

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

- 製造業の海外生産シフトと輸出の高付加価値化
- 米国で広がる所得格差と力強さを欠く個人消費
- 高成長が続くインド経済と
日本企業のビジネスチャンス
- 新素材として注目される
セルロースナノファイバー

2016 **4**

Contents

今月のトピックス

製造業の海外生産シフトと輸出の高付加価値化		40
米国で広がる所得格差と力強さを欠く個人消費		47
高成長が続くインド経済と日本企業のビジネスチャンス		53
新素材として注目されるセルロースナノファイバー		62

Overview		2
日本経済	回復の動きに足踏みがみられる	 14
米国経済	一部に弱い動きがあるが、回復が続いている	 20
欧州経済	緩やかに回復している	 22
中国経済	成長ペースが引き続き鈍化している	 23
アジア経済・新興国経済		24
Market Trends		26
Market Charts		28
Industry Trends		32
Industry Charts		34
経済見通し		37
設備投資計画調査		39
経済・産業指標		72
注 記		85

【 中国の全人代と都市化による経済の下支え 】

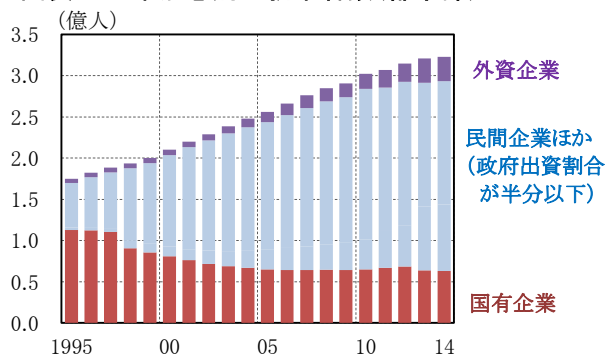
- 中国では、3/5～16に全国人民代表大会(全人代)が開催された。初日に行われた李克強首相の施政方針演説では、今年の成長目標を6.5～7.0%と昨年の7%程度から引き下げたほか、景気下支えのため、財政赤字を対GDP比3%と昨年予算案の同2.3%から拡大。過剰設備を抱える国有企業の抜本改革を進める方針も示された。
- 就業者数でみた国民経済に占める国有企業の割合は徐々に低下している。しかし、重工業やエネルギーなどの産業では、これまでの国有企業における設備投資も、生産能力の過剰問題の一因になった。石炭と鉄鋼の分野では今後約180万人のリストラが見込まれており、対策として1千億元(約1.7兆円)のファンドが設立されるほか、国有企業の整理・再編を促す方針も打ち出されたが、問題の抜本的解決につながるかは不透明である。
- 地域によっても明暗が分かれる。深刻な供給過剰に苦しむのは炭鉱地域であるが、この地域を除けば、成長が鈍化する沿海部と、相対的に堅調な内陸部という構図が浮かび上がる。賃金の低い内陸部へ製造業がシフトすると同時に、生活の場として内陸部でも都市への人口集積が進み、サービス産業も成長している。

図表1 2016年の経済運営方針と新5ヵ年計画(2016～2020年)

＜景気底割れを回避＞	
＞ 2016年の成長率目標6.5～7.0% (2016～20年の成長率目標は年6.5%以上)	
＞ 財政出動で景気下支え (財政赤字対GDP比3%まで容認)	
＞ 金融市場の監視を強化し、人民元の基本的安定を図るとともに、人民元の国際化を推進	
＜Old Economy の後始末とNew Economyの発展＞	
＞ 過剰設備の解消とゾンビ企業の淘汰を推進 (雇用対策に2年で1千億元)	
＞ イノベーションによる産業高度化を推進 (2016～2020年の新5ヵ年計画)	
＜インフラ整備・格差是正・貧困対策・環境対策の推進＞	
＞ インフラ整備の促進:2016年は鉄道8千億元以上、道路1兆6500億元など	
＞ 農村戸籍から都市戸籍への転籍を促進し(約1億人)、都市と農村の格差縮小を図る	

(備考)全人代「政府工作報告」

図表2 企業形態別の就業者数(都市部)



(備考) 中国国家統計局、自営業者を除く

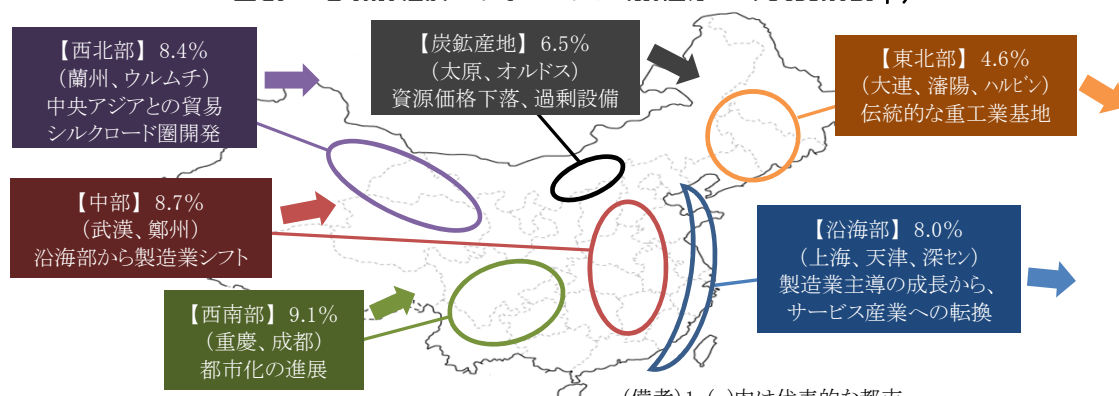
図表3 産業別の設備投資における国有企業の占める割合(2004～14年平均、%)

鉱業	53.5
石油	94.2
石炭	49.9
製造業	13.6
セメント・ガラス	6.9
鉄鋼	39.8
アルミ・銅等	22.5
一般機械	9.5
電気機械	7.6
小売・卸売	12.3

過剰生産能力が深刻な産業

(備考) 1. 中国国家統計局によりDBJ作成
2. 国有企業とは国有資本が50%超等の企業

図表4 地域別経済パフォーマンス(数値は15年実質成長率)



(備考) 1. ()内は代表的な都市
2. 15年実質成長率は中国国家統計局によりDBJ試算

- 中国の100万都市は143個にのぼり、日本の12個をはるかに上回る。農村部から都市部への出稼ぎ労働者の流入も依然続いており、これを含めると、人口が1千万人を超える都市が6個存在する。こうした都市への人口集積が、都市インフラの拡大や、集積のメリットを生かしたサービス産業の成長を促している。
- 中国では厳格な戸籍制度が存在し、戸籍の移転は簡単には認められず、居住地の自由は事実上ない。生産性の低い農村部と成長する都市部との格差が拡大し、都市部を目指す出稼ぎ労働者が増加したが、出稼ぎ労働者には戸籍が与えられず、福祉や教育などが十分に享受できないという問題が生じていた。都市では人口肥大化阻止のために戸籍制度を引き続き厳格に運用するが、地方都市では過剰な不動産在庫を解消するために、戸籍制度を緩和し、人口流入を容認して住宅取得を促す事例も出始めている。
- 都市化の進捗とともに、地下鉄など都市基盤の整備計画が相次いでいる。ただし、インフラビジネスは外資企業の受注には制約が多く、中国企業の独壇場となっている。インフラに限らずサービス業など非製造業への外資参入には多くの規制が残っており、日系を含む外資企業は、成長の恩恵を十分受けていないとみられる。

図表5 100万人口以上の都市数

	06年	14年	参考: 日本
400万人以上	13	17	1
200～400万人	24	35	3
100～200万人	80	91	8
合計	117	143	12

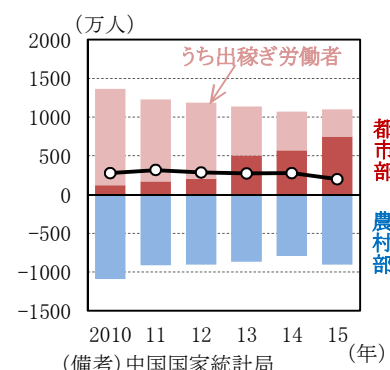
(備考) 1. 中国国家统计局ほか
2. 戸籍保有者

図表6 都市人口ランキング(14年、万人)

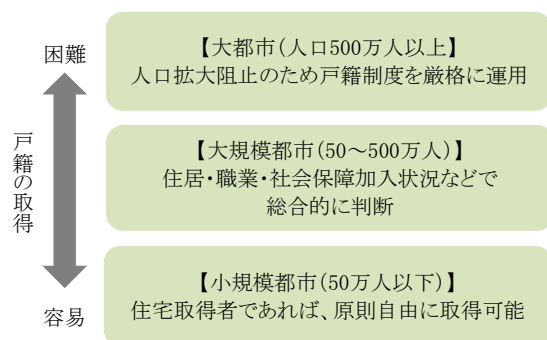
1	上海	2,170
2	北京	1,860
3	重慶	1,780
4	天津	1,250
5	広州	1,230
6	深セン	1,080
7	成都	960
8	蘇州	800
9	武漢	770
10	瀋陽	670

(備考) 1. 中国国家统计局ほかによりDBJ作成
2. 非戸籍保有者を含む

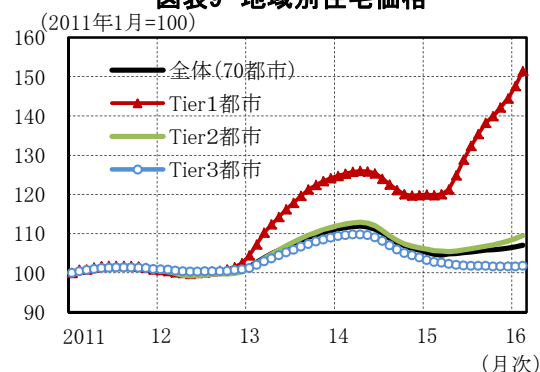
図表7 就業者数の変化(前年差)



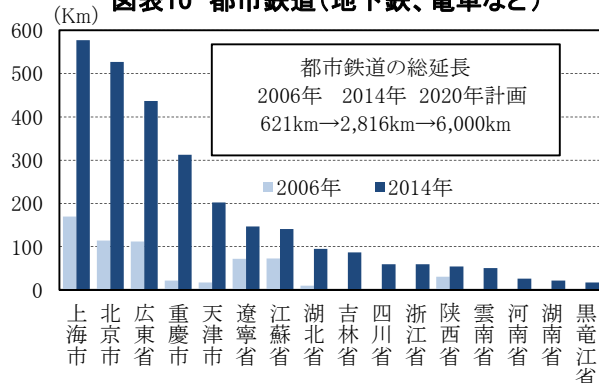
図表8 都市規模別の戸籍制度の方針



図表9 地域別住宅価格



図表10 都市鉄道(地下鉄、電車など)



図表11 製造業以外の外資受入政策

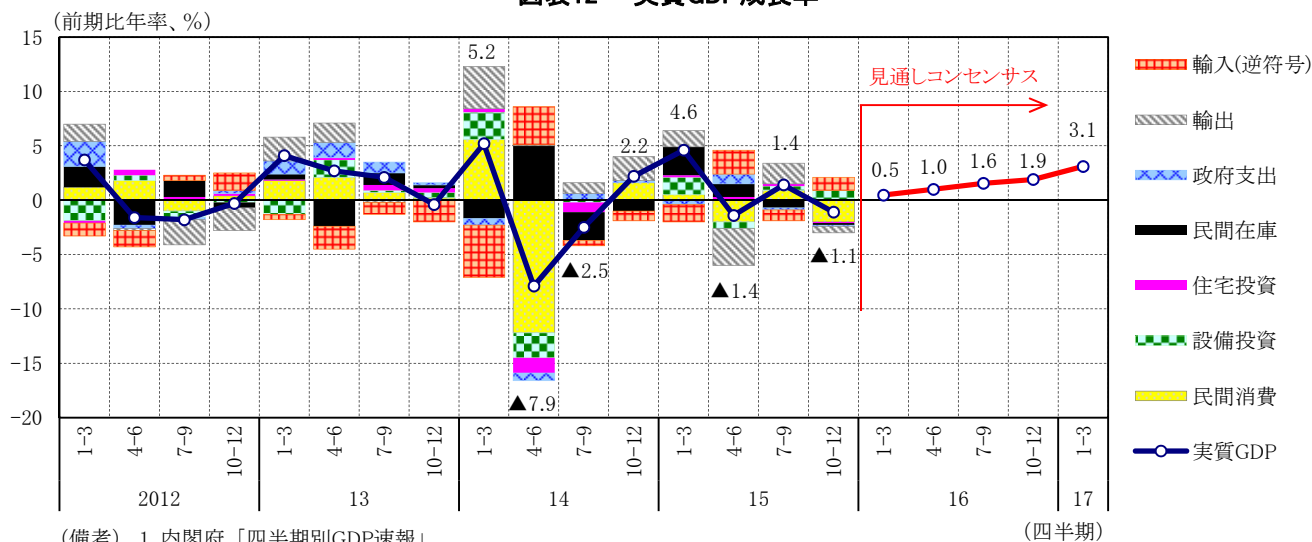
小売、飲食、物流	ほとんどの分野で奨励
ソフト開発、研究開発	技術蓄積につながるため奨励
インフラ、運輸・通信	基幹産業は中国主導、中国側の持ち分支配を基本
電子商取引	新分野の外資参入規制、ライセンスの取得が厳しい
医療	基本的に制限、合弁に限定
映画館、テーマパーク	文化ビジネスは基本的に制限
建築業	外資プロジェクト以外の受注は困難
メディア、出版、教育	イデオロギーに影響するビジネスは原則禁止

(備考) 中国商務部「外商投資産業指導目録」ほかによりDBJ作成

【日本】回復の動きに足踏みがみられる

- ・2015年10～12月期の実質GDP(3/8公表、2次速報)は、設備投資が前期に続き増加したものの、暖冬の下押しで消費が大きく減少したことにより、前期比年率1.1%減と2期ぶりのマイナス成長となった。回復の動きには依然足踏みがみられる。
- ・先行きは、雇用・所得環境の改善や17年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要により個人消費が持ち直し、景気は緩やかに回復する見込み。ただし、年明けの金融市場の混乱が消費、投資等に与える影響が懸念される。

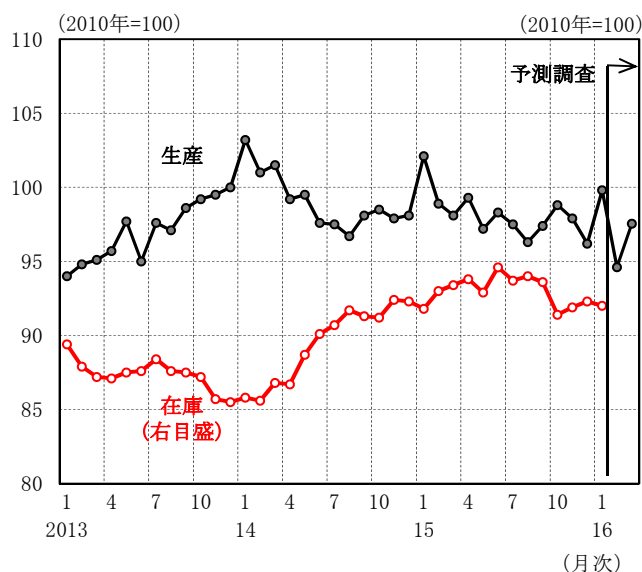
図表12 実質GDP成長率



- (備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫
3. 見通しコンセンサスは15年10～12月期2次速報後の見通し中央値（18機関をDBJ集計）

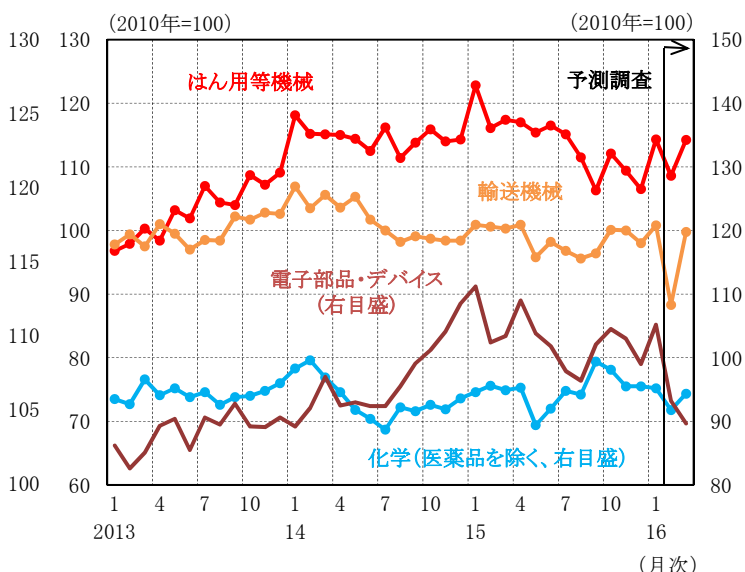
- ・1月の鉱工業生産は前月比3.7%増と、3ヵ月ぶりに増加。幅広い業種で増加し、品目別では、半導体製造装置や自動車、電子部品が大きい増加となった。
- ・予測調査では、2月は自動車が工場の事故による生産停止の影響もあり、前月比5.2%減と大きく減少。3月は反動増となるものの同3.1%の増加にとどまり、一進一退となる見通し。在庫は、14年4月の消費税率引き上げ以降に急速に積み上がり、足元でやや減少したが依然高水準であり、調整圧力が引き続き生産の下押し要因となる。

図表13 鉍工業生産



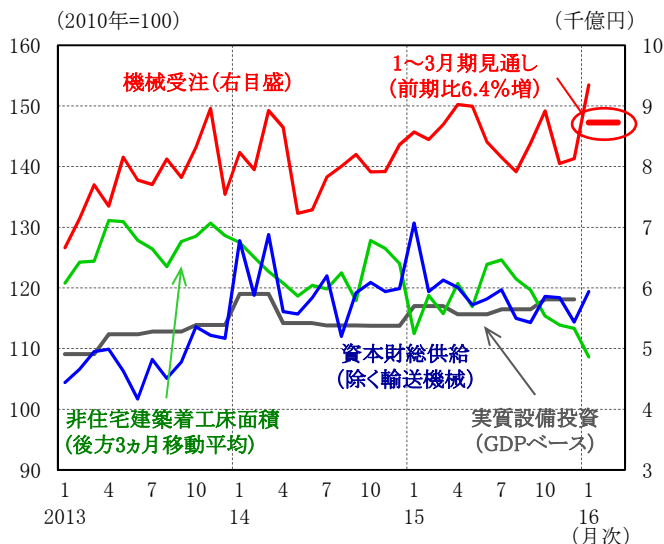
- (備考) 1. 経済産業省「鋳工業生産」 2. 2月、3月は予測調査による伸び率で延長

図表14 業種別鉱工業生産



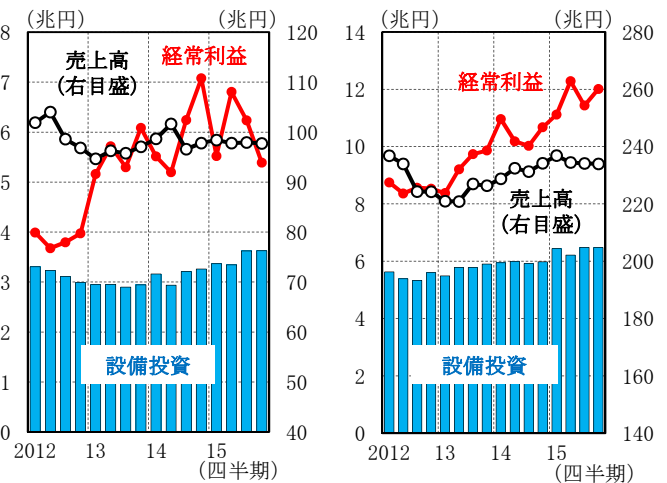
- ・設備投資は、10～12月期に実質GDPベースで前期比年率6.3%増と2期連続のプラスとなり、緩やかに増加している。先行指標の機械受注は、1月に一部の大型受注の影響もあり前月比15.0%増と大きく増加。1～3月期も見込まれており、設備投資の持ち直しが続くことを示唆しているものの、年明け以降の金融市場の混乱を受けた受注の先送りが懸念される。
- ・法人企業統計によれば、15年10～12月期の売上高は内外需ともに持ち直しは弱く、横ばい圏の動きが続いた。しかし、経常利益は、非製造業が増益となったほか、製造業も足元やや弱含むも高水準横ばいとなっており、良好な収益環境下で設備投資は製・非製造業ともに、総じて緩やかな増加基調にある。

図表15 設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、「四半期別GDP速報」
経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需
3. 季節調整値（非住宅建築着工統計のみDBJ試算）

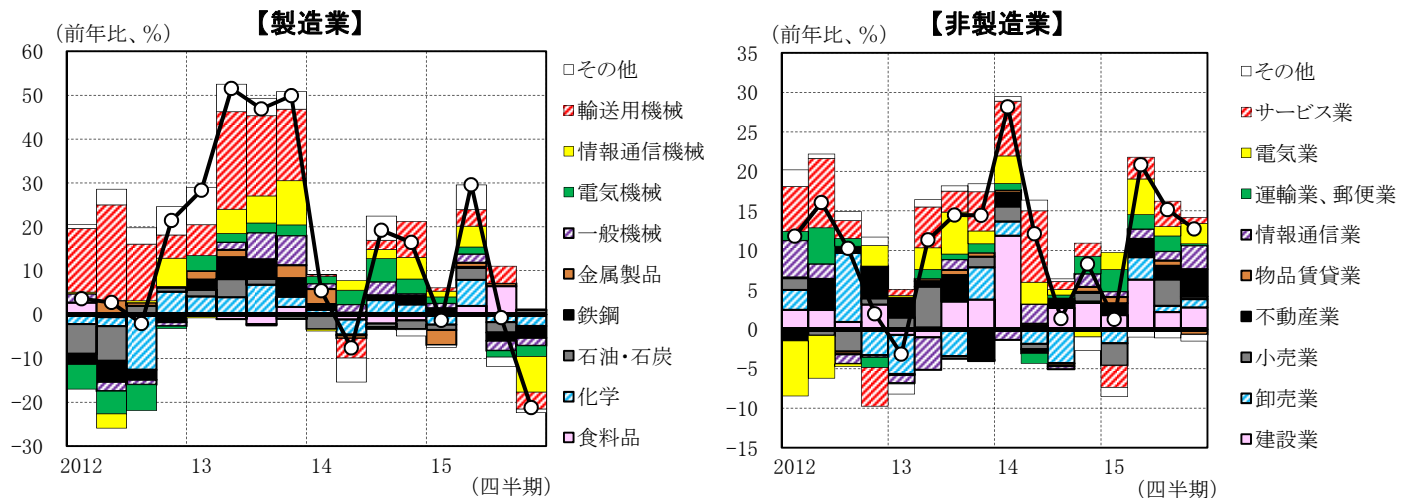
図表16 企業の売上高と経常利益、設備投資



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」 2. 季節調整値
3. 設備投資はソフトウェアを除く 4. 非製造業は金融業・保険業を除く

- ・経常利益を業種別にみると、製造業では10～12月期に前年比大きく減益となった。情報通信機械が大幅減益となり、スマートフォン需要の一巡に伴う電子部品関連の収益環境の悪化が表面化した。一方で、非製造業は幅広い業種で増益となっており、建設業や不動産業のほか、通信料収入が増加している情報通信業が牽引した。
- ・16年に入ってから、13年以降の収益押し上げ要因であった為替が円高に大きく反転しており、特に製造業では企業収益の逆風が強まる見通し。

図表17 業種別経常利益

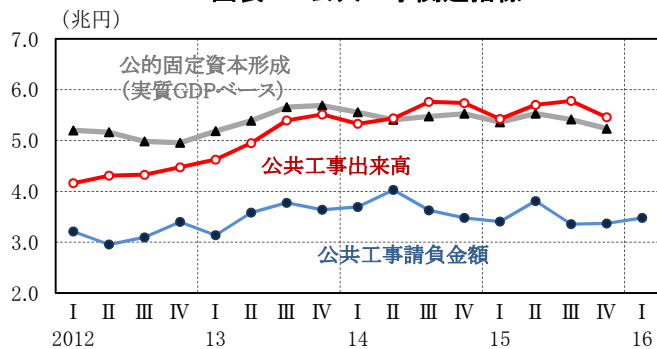


(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」 2. 非製造業は金融業・保険業を除く

Overview

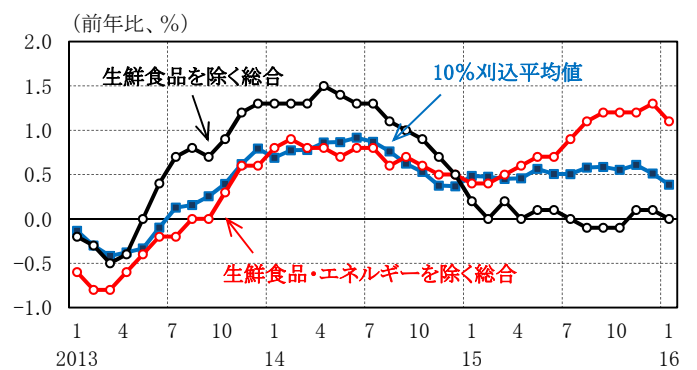
- ・公共投資は、10～12月期の実質GDPベースは前期比年率12.7%減と2期連続のマイナス。先行指標の請負金額は14年前半をピークに水準を落としているほか、16年度予算の公共工事関係費も前年度比で横ばいとなっており、補正予算の追加がなければ、実質ベースで緩やかな減少が続く見込み。
- ・1月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合)は前年比横ばい。15年末から原油価格は一段と下落しており、今後もエネルギーによる強い下押し圧力は続くと思われる、当面上昇率は高まらない見通し。生鮮・エネルギーを除くと、同1.1%の上昇となった。
- ・2月貿易収支は、エネルギー価格の下落により輸入が引き続き減少し、黒字幅は年率2.0兆円に拡大した。輸出数量は、EUや中国向けが増加したものの、前月大きく増加した米国向けが反動減となり、全体では前月比1.2%減少。ただし、1～2月平均は10～12月平均比で2.4%増加しており、一進一退ながら輸出は下げ止まっている。
- ・1月の経常収支は、貿易黒字が拡大したものの所得収支の黒字が縮小し、全体では黒字は年率17.9兆円にやや縮小した。

図表18 公共工事関連指標



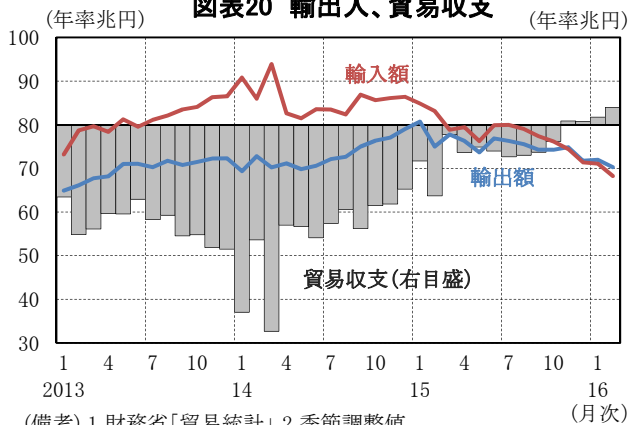
(備考) 1.北東西三保証事業会社、国土交通省、内閣府
2.季節調整値
3.16年1～3月期の公共工事請負金額は1～2月の四半期換算値

図表19 全国消費者物価



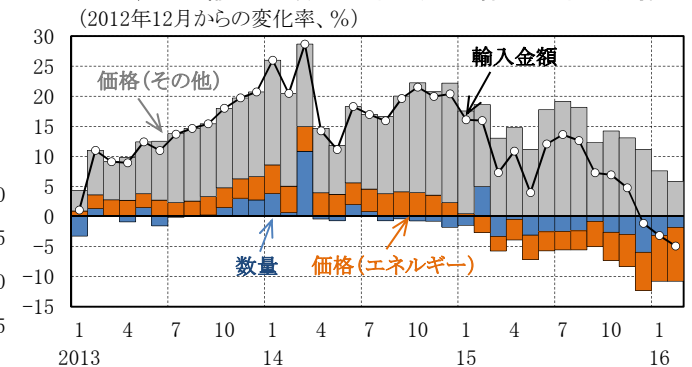
(備考) 1.総務省「消費者物価指数」 2.消費税率引き上げの影響を除く(月次)
3.生鮮を除く総合以外は日本銀行試算 4.10%削減平均値は、品目を前年比順に並べ、両端をウェイトベースで10%控除し算出

図表20 輸出入、貿易収支



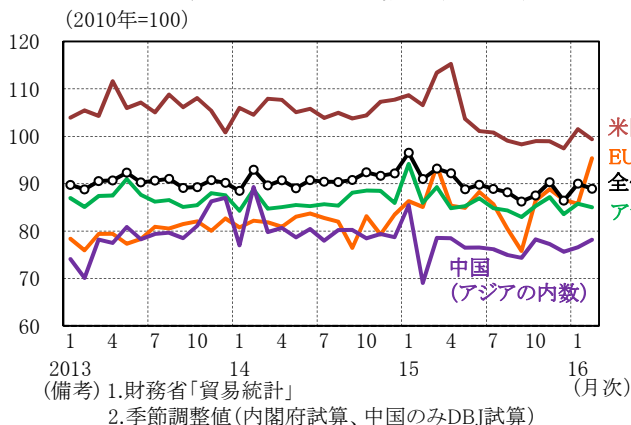
(備考) 1.財務省「貿易統計」 2.季節調整値

図表21 輸入金額の12年12月比増減の寄与分解



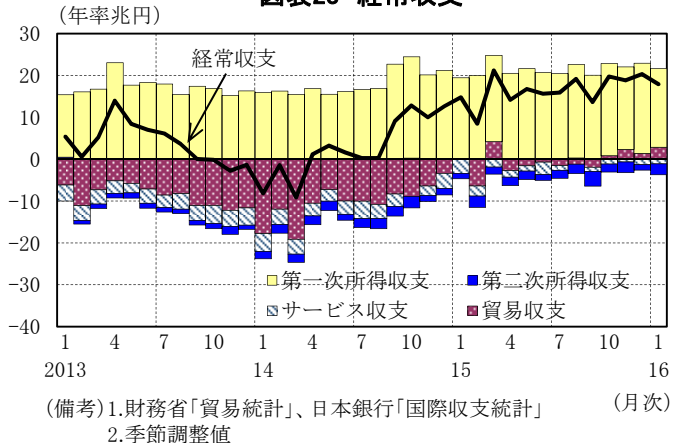
(備考) 1.財務省「貿易統計」 2.季節調整値(DBJ試算)
3.エネルギーは原油及び粗油、液化天然ガス

図表22 国・地域別輸出数量指数



(備考) 1.財務省「貿易統計」
2.季節調整値(内閣府試算、中国のみDBJ試算)

図表23 経常収支



(備考) 1.財務省「貿易統計」、日本銀行「国際収支統計」
2.季節調整値

【長引く消費不振の背景】

- ・2012年まで日本経済に蔓延していた閉塞感はアベノミクスを契機に和らぎ、消費者マインドの改善とともに消費は持ち直した。しかし、14年4月の消費税率引き上げ後に消費は深く落ち込み、今なお勢いが戻らず、アベノミクス前の水準を下回る。この消費不振の背景には、天候不順などの短期的な要因に加え、構造的な要因が存在する。
- ・15年の雇用者報酬は小幅に増加したものの、消費性向は低下しており、消費停滞を招いた。天候不順や、円安に伴う輸入食材などの食料品の値上げ、昨年8月からの金融市場の混乱など、マインドを冷やす短期的要因が頻発したことが消費停滞の一因とみられる。
- ・15年4月に食料品の値上げが相次ぎ、そのタイミングで、消費支出を「減らそうと思っている」という回答が急増しており、生活防衛の意識が高まった可能性が高い。また、耐久財消費については、2008～11年の地デジ移行や、リーマンショック後の家電やエコカーの購入支援策導入により相当の需要先食いが生じていたため、足元の耐久財消費には依然下押し圧力が残っているものとみられる。

図表24 実質消費支出の推移

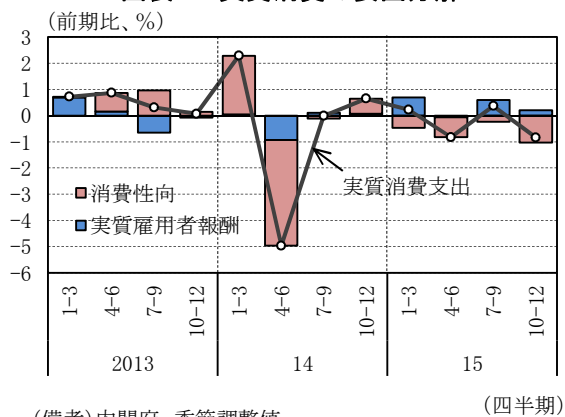


図表25 消費伸び悩みの背景

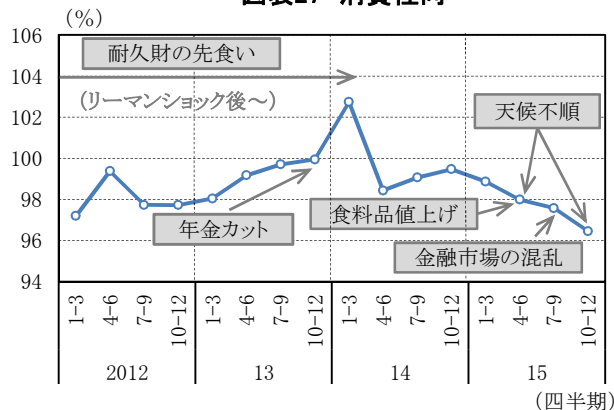
短期的要因	構造的要因
天候不順	人口の減少
金融市場の混乱 (逆資産効果)	就業者減・年金生活者増 将来の年金への不安
食料品の値上げ	国民負担率の上昇
耐久財の先食い	賃金の伸び悩み
年金カットに伴う 高齢者の消費抑制	非正規労働の拡大 など雇用不安

(備考)DBJ作成

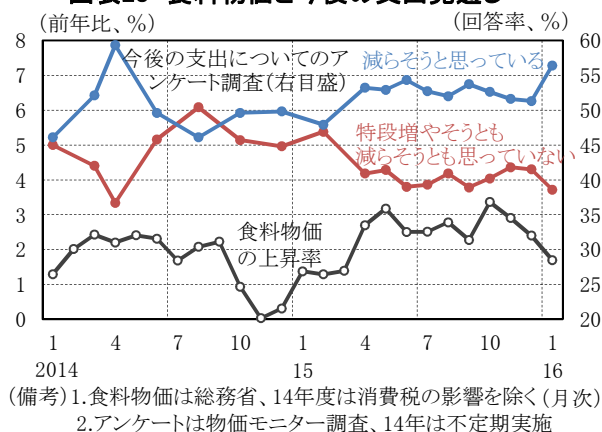
図表26 実質消費の要因分解



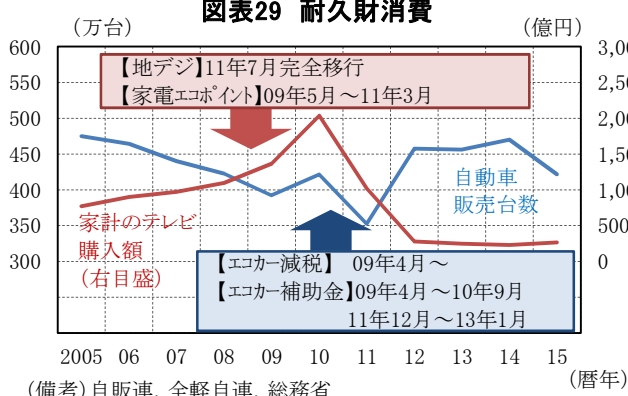
図表27 消費性向



図表28 食料物価と今後の支出見通し



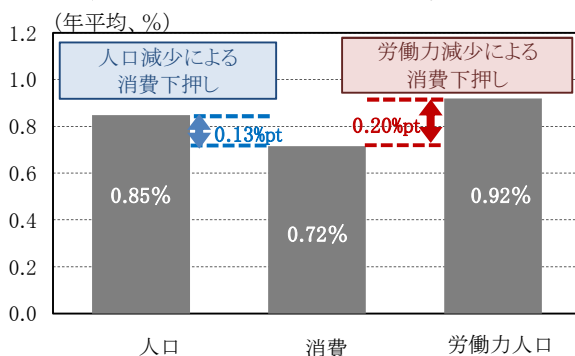
図表29 耐久財消費



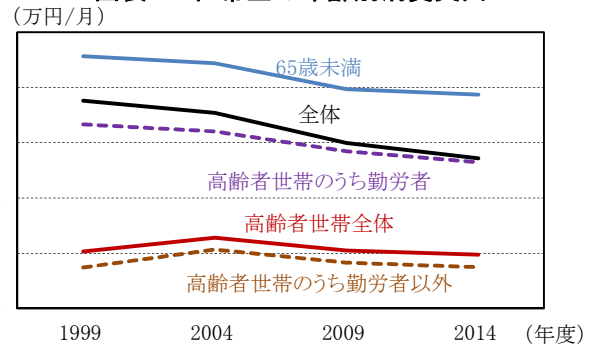
Overview

- ・次に長期的に消費に影響を与える構造的要因についてみると、日本の人口は08年、労働力人口は97年をピークに減少しており、構造的な下押し圧力が今後も消費に加わる。
- ・また、1世帯当たり消費支出は世帯主が高齢者の世帯で小さく、人口高齢化による高齢者世帯のウェイト上昇が、全体の消費を押し下げている。ただし、2000年以降の1世帯当たり消費支出の減少率は、高齢者世帯よりも、世帯主が65歳未満の世帯の方が大きい。現役世代の賃金は増加し始めたがまだ伸び率は低く、社会保障負担の増大で可処分所得は抑制され、長年染みついた生活防衛の意識から抜け出せない。加えて、非正規雇用の多くは所得も低く、将来に不安を抱え消費を抑制せざるを得ない。
- ・世帯主が正規雇用の世帯では、収入は多いが住宅ローン負担が重く、高齢者世帯は収入面で見劣りするが金融資産は多い。特に単身世帯では、非正規雇用と高齢者の収入は低くなっており、こうした層の底上げは、福祉政策という観点だけでなく、消費改善を通じて、経済全体の活性化につながる可能性がある。

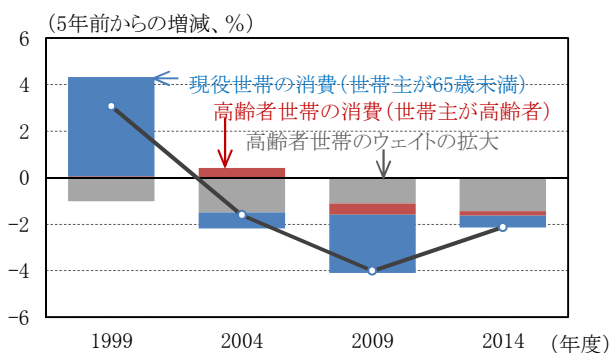
図表30 2008～15年度の実質消費の伸び率



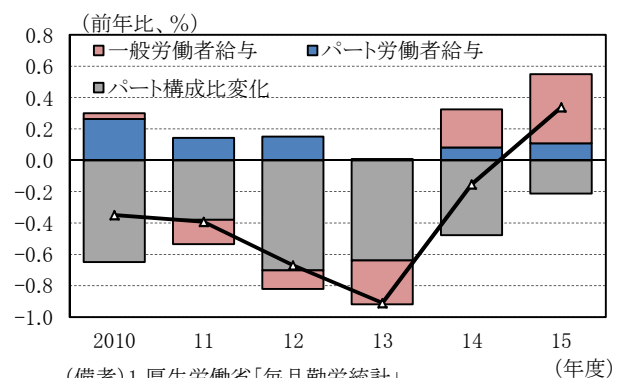
図表31 世帯主の年齢別消費支出



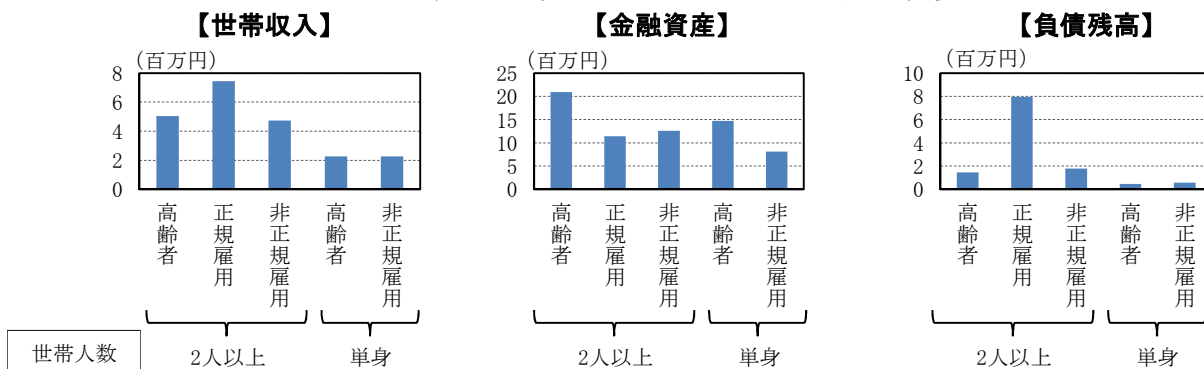
図表32 1世帯あたりの名目消費支出の寄与度分解



図表33 所定内給与（基本給）の伸び



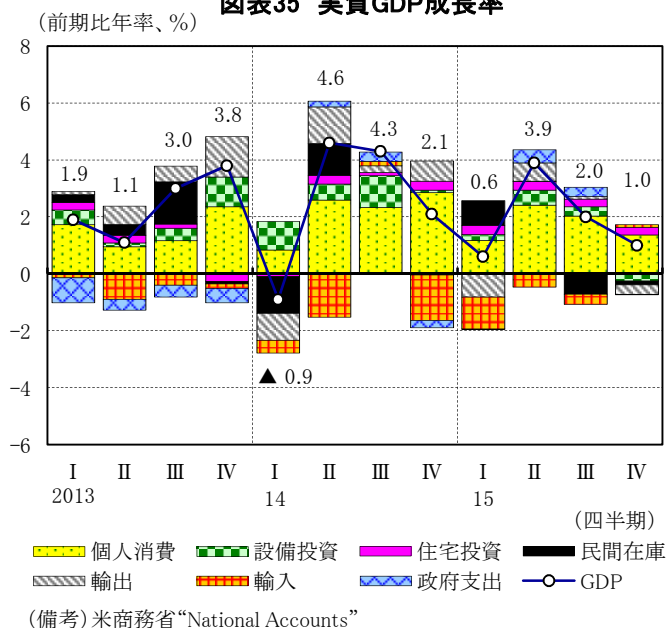
図表34 世帯主の就業形態別の収入・資産・負債



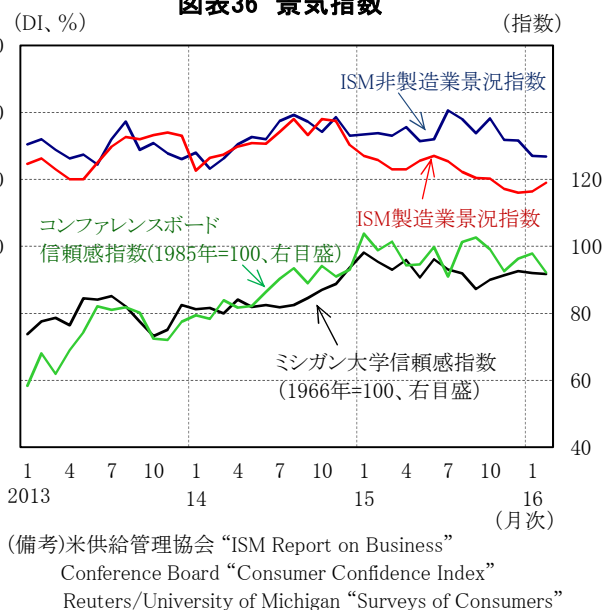
【米国】一部に弱い動きがあるが、回復が続いている

- ・2015年10～12月期の実質GDP成長率(2/26公表、2次速報)は、前期比年率1.0%増とやや減速。暖冬の影響で冬物が伸び悩んだこともあり、個人消費は同2.0%増にとどまった。輸出はドル高の影響で同2.7%減、設備投資も同1.9%減となり、製造業の不振が下押し。ただし、雇用環境の改善が続いており、米国経済は内需を中心に回復を続ける見通し。
- ・企業の景況感を表す2月のISM指数は、製造業は49.5となり、ドル高の影響等により目安の50を下回っているが、2カ月続けての上昇。非製造業は53.4と概ね横ばいにとどまった。消費者信頼感指数は、エネルギー価格の下落や労働市場の改善はあるものの、中国経済の減速懸念等を受けた株価下落の影響を受け、やや弱含んでいる。

図表35 実質GDP成長率

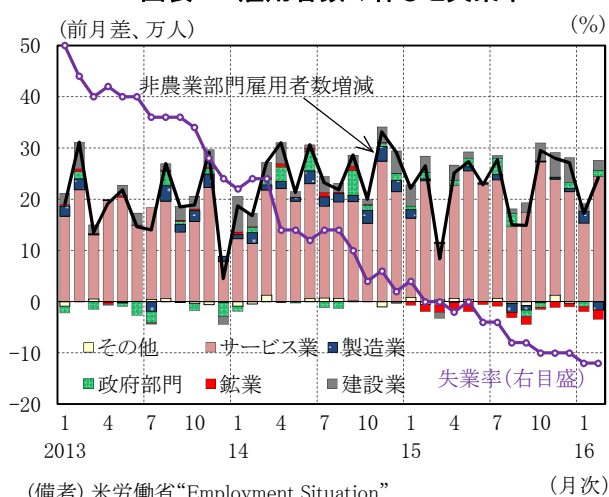


図表36 景気指数

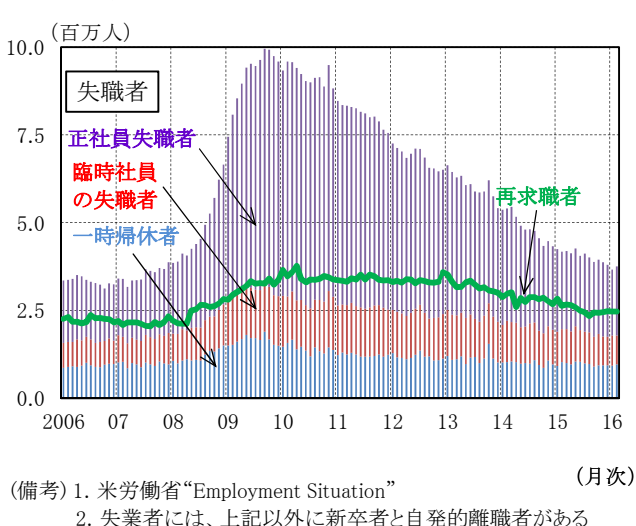


- ・2月雇用統計では、非農業部門雇用者は前月比24.2万人増となり、堅調に増加。失業率は4.9%と前月から横ばいだが、FRBが自然失業率とする4.7～5.0%(3月FOMC大勢見直し)に達しており、労働市場は総じて改善が続いている。
- ・失業者の内訳をみると、リーマンショック後に急増した正社員からの失職者数は減少している。また、再就職した失業者(一旦労働市場から退出後に再び求職した失業者)も減少してきたが、賃金が緩やかに上昇する中で15年夏を底にやや増加しており、非労働力化した者を含めて労働市場のスラック(緩み)が徐々に解消に向かっている。

図表37 雇用者数の伸びと失業率



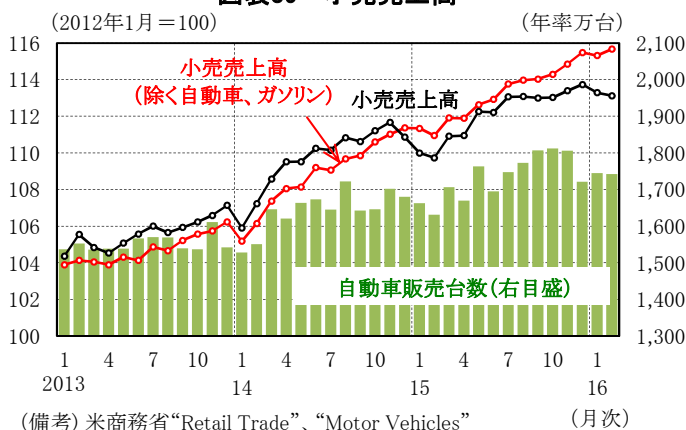
図表38 失業者のうち失職者と再就職者



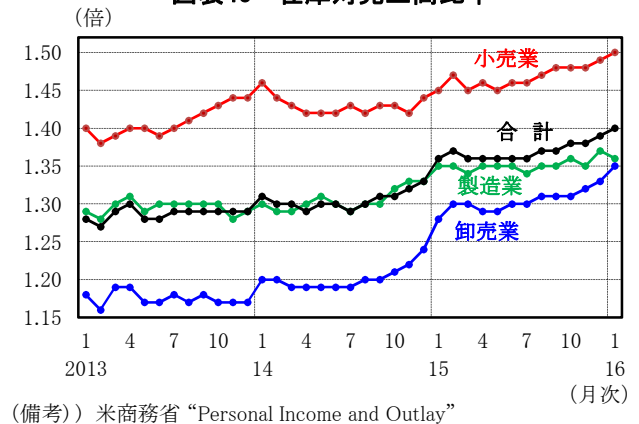
Overview

- ・2月の小売売上高は、ガソリン価格の低下により前月比0.1%減少した。しかし、飲食サービスや建築資材が増加し、自動車・ガソリンを除くと同0.3%増となり、緩やかな増加基調が続いている。在庫の対売上高比率は、昨年初めに掛けて寒波もあって上昇していたが、昨年末から一段と上昇しており、今後の生産活動を押し下げる可能性がある。
- ・7年にわたる金融緩和が正常化に向かう中で、低格付社債への需要が低下し、スプレッドが拡大。エネルギー分野を中心に増加していたハイイールド債の発行額は減少している。
- ・1月の実質輸出は、ドル高や海外経済の減速を受けて資本財や消費財が減少し、前月比2.2%減。輸入も、設備投資が弱い中、資本財の減少により同0.4%減少し、このところ輸出入ともに足踏みがみられる。
- ・FRBが参照する個人消費支出(PCE)価格は、原油安から1年が経過し、1月に前年比1%の伸びを回復。食品とエネルギーを除くコア価格では同1.7%へと緩やかに高まっているが、賃金上昇ペースが緩やかなことから、FRBは2%目標の達成にはなお時間を要すると見ている。3月FOMCでは、海外経済の減速や金融市場混乱のリスクを踏まえて、16年の利上げは、12月時点の1.0%から0.5%に引き下げ、慎重に利上げを進める姿勢を示した。

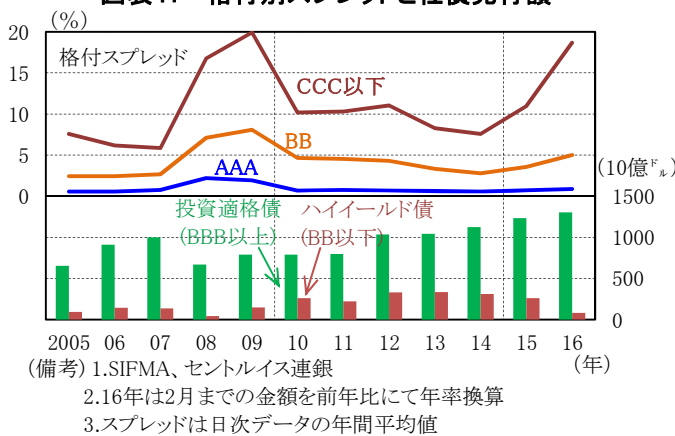
図表39 小売売上高



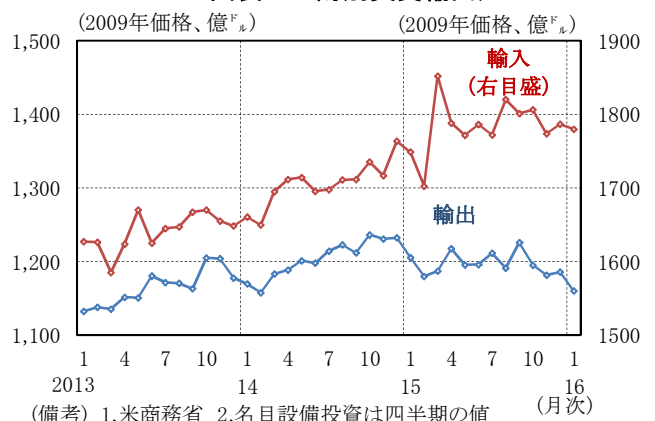
図表40 在庫対売上高比率



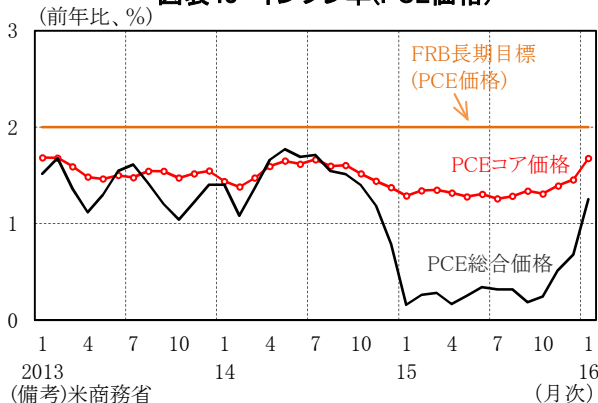
図表41 格付別スプレッドと社債発行額



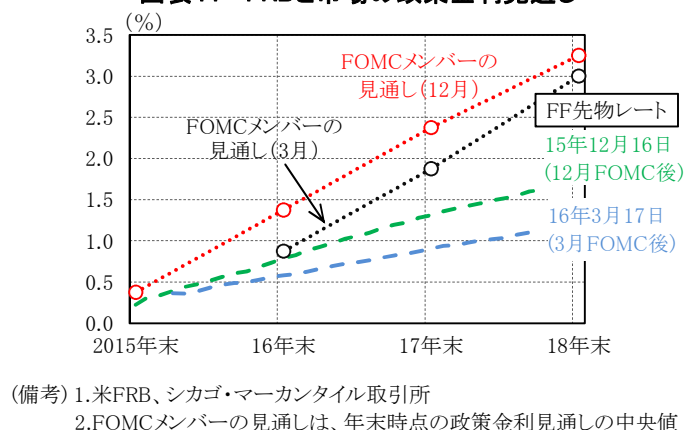
図表42 財別実質輸出入



図表43 インフレ率(PCE価格)



図表44 FRBと市場の政策金利見通し



【欧州】緩やかに回復している

- EU28カ国の2015年10～12月期実質GDP(3/8公表、2次速報)は、輸出伸び悩みにより、引き続き外需がマイナス寄与となったが、民間消費や設備投資が増加し、前期比年率1.6%増となった。
- EU28カ国の消費は、労働市場の改善や原油安等を背景に持ち直している。フランスの消費は、11月のパリ同時多発テロ後に落ち込んだ後、一旦持ち直したが、1月は横ばいにとどまった。
- EU28の生産は、輸出が伸び悩む中で概ね横ばいの動き。ドイツの生産は15年から頭打ちとなっているが、1月は資本財を中心に3か月ぶりに増加。ドイツの固定資本形成は、住宅投資や建設投資などで足元増加している。
- ECBは、3/10の理事会で中銀預金金利の引き下げ(▲0.3%→▲0.4%)や量的緩和策の規模拡大(毎月600億ユーロ→800億ユーロ)などの「包括的な政策パッケージ」を決定。また、世界経済の減速や原油価格の低迷を受けて実質GDP成長率と物価の見通しも引き下げられた。

図表45 実質GDP成長率

(前期比年率、%)

	2015年			
	1～3	4～6	7～9	10～12
EU28カ国	2.4	1.8	1.5	1.6
ユーロ圏	2.3	1.6	1.2	1.3
ドイツ	1.6	1.6	1.1	1.1
フランス	2.9	0.0	1.3	1.4
イタリア	1.7	1.2	0.8	0.4
ギリシャ	▲0.6	0.6	▲5.4	▲2.2
スペイン	3.7	3.9	3.3	3.2
ポルトガル	2.1	1.6	0.5	0.9
アイルランド	*8.8	*7.6	*5.6	-
英国	1.7	2.4	1.7	1.9

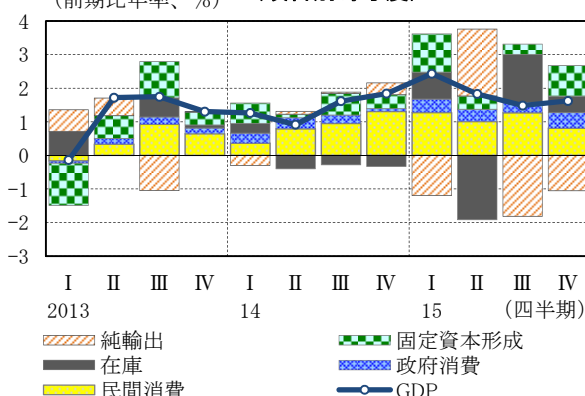
(前年比、%)

2015年	16年		17年
	実績	見通し	
EU28カ国	1.9	1.9	2.0
ユーロ圏	1.6	1.7	1.9
ドイツ	1.7	1.8	1.8
フランス	1.2	1.3	1.7
イタリア	0.8	1.4	1.3
ギリシャ	▲0.2	▲0.7	2.7
スペイン	-	2.8	2.5
ポルトガル	1.5	1.6	1.8
アイルランド	-	4.5	3.5
英国	2.2	2.1	2.1

(備考) 1. Eurostat
2. 見通しは欧州委員会(2016年2月公表)
3. *は前期比を4倍した試算値、**は実績値

図表46 EU実質GDP成長率

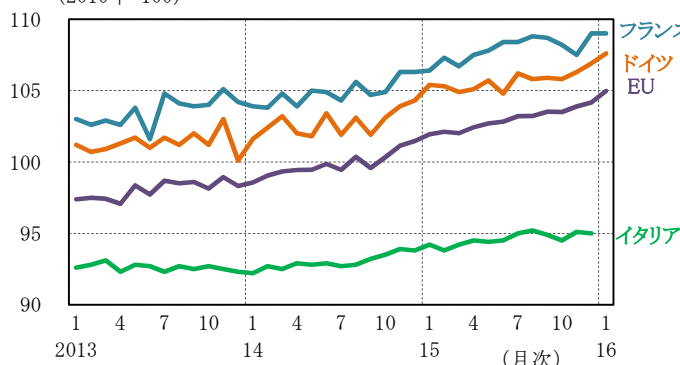
(前期比年率、%) (項目別寄与度)



(備考) Eurostat

図表47 EUの国別の実質小売売上高

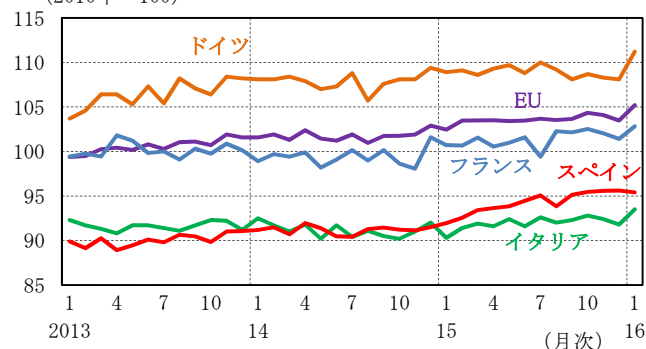
(2010年=100)



(備考) Eurostat

図表48 EUの国別の生産

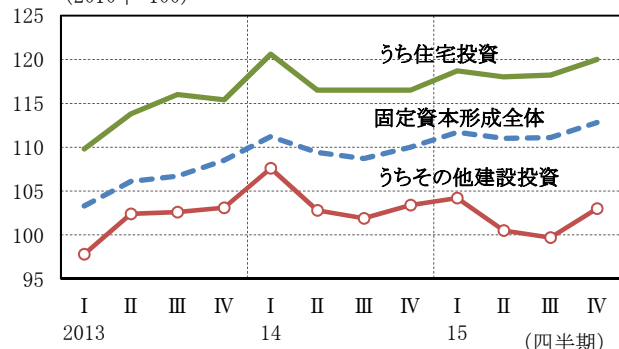
(2010年=100)



(備考) Eurostat

図表49 ドイツの固定資本形成

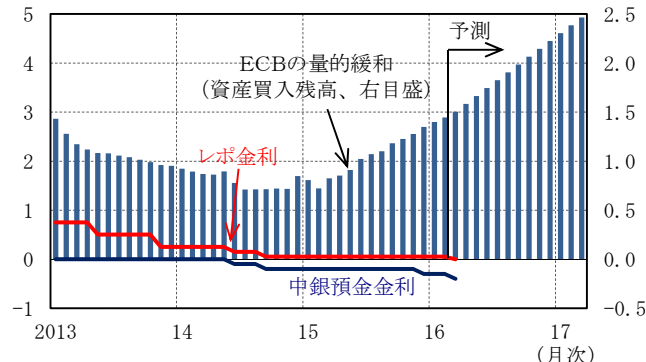
(2010年=100)



(備考) Eurostat

図表50 ECBの量的緩和と政策金利

(%) (兆ユーロ)

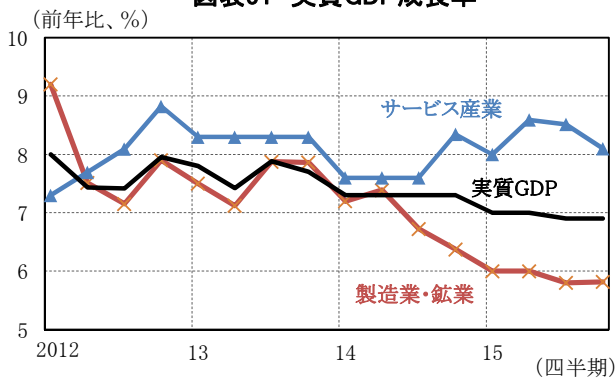


(備考) ECB、Eurostat

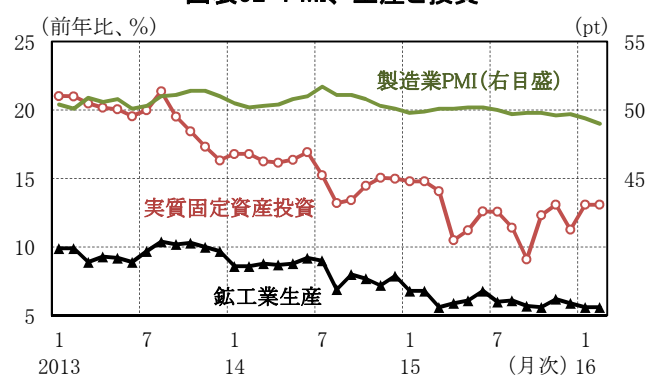
【中国】成長ペースが引き続き鈍化している

- ・2015年10～12月期の実質GDP成長率は前年比6.8%（前期比年率6.6%）と、前期の同6.9%から緩やかに減速した。2月製造業PMIは49.0と、景気拡大・縮小の目安である50を下回っている。春節時期がずれる影響を除くために1～2月でみると、鉱工業生産は前年比5.4%増と低い伸びに止まる。ただし、固定資産投資は、堅調なインフラ投資に加え、不動産投資の鈍化が一服したこと、やや持ち直している。
- ・1～2月の小売売上高は前年比10.2%増と底堅く推移しているが、乗用車販売台数は昨年10月からの小型車減税措置（今年末まで実施）により急増した後、一旦減少している。1～2月の輸出は前年比17.8%減とアセアン、米国、欧州向けを中心に大幅に減少し、輸入も同16.8%減となり、内需の弱さや原油価格下落を背景に前年割れが続いている。外貨準備高は2月も減少したが、減少幅は縮小。なお、米国債保有はほぼ横ばいとなっている。
- ・3/5～16に開催された全人代では、今年の成長目標を引き下げた。他方で、貿易や貸出（社会資本調達）については、持ち直す見通しとしており、財政赤字の拡大を盛り込むなど、2020年の所得倍増に向けて、景気を下支えする姿勢を示した。

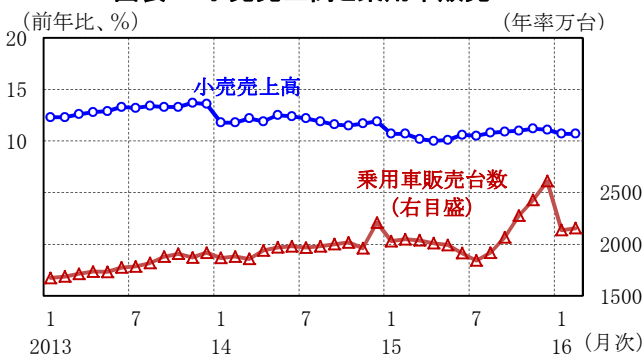
図表51 実質GDP成長率



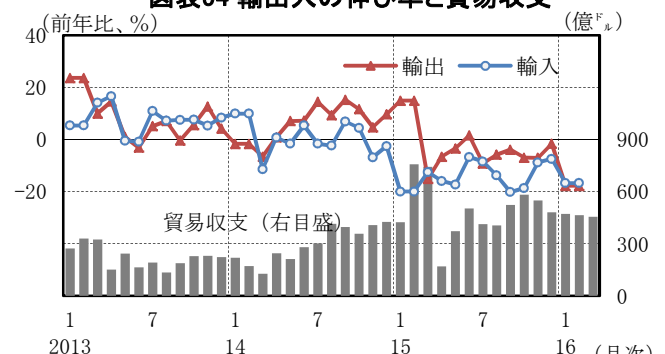
図表52 PMI、生産と投資



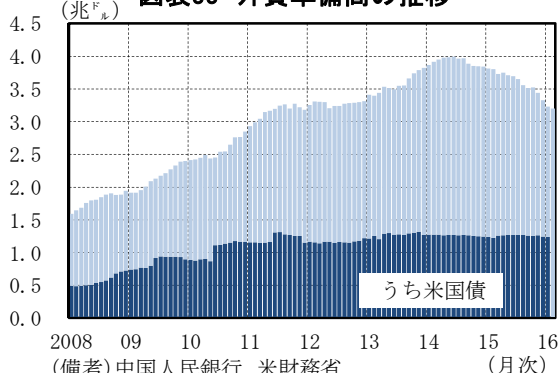
図表53 小売売上高と乗用車販売



図表54 輸出入の伸び率と貿易収支



図表55 外貨準備高の推移



図表56 今年の主な経済数値目標

	2015年		2016年
	目標	実績	目標
実質GDP(前年比、%)	7.0程度	6.9	6.5～7
消費者物価(前年比、%)	3.0程度	1.4	3.0程度
失業率(％、都市部登録者)	4.5以下	4.05	4.5以下
社会資金調達量残高(前年比、%)	安定的に増加	12.5	13.0程度
財政赤字(兆円)	1.62	-	2.18
財政赤字対GDP比(%)	2.3	-	3.0
貿易総額(前年比、%)	6.0%程度	▲7.0	持ち直す

（備考）全人代「政府工作報告」、中国国家統計局、中国人民銀行

【直近のGDP動向】

**日本** (15年10～12月期2次速報値：3/8公表) 参考:15年7～9月期 前期比年率1.4%増

- ・ 前期比年率1.1%減と、2期ぶりのマイナス成長
- ・ 設備投資が2期連続で増加したものの、消費が大きくマイナスに転じた

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\overset{\rightarrow}{X-M})$$

15年10～12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲1.1%	▲3.4	3.3 (▲4.7, 6.3, -)	▲0.5	- (▲3.3, ▲5.6)
同上寄与度	▲1.1%	▲2.0	0.5 (▲0.1, 0.9, ▲0.2)	▲0.1	0.6 (▲0.6, 1.2)
15CY構成比(名目)	100%	58.6	17.2 (2.9, 14.0, 0.3)	25.1	▲1.0 (17.9, 18.8)

☆ 予測(見通しコンセンサス、1次速報公表後DBJ集計) 中央値15FY 0.7%、16FY 1.0%

**米国** (15年10～12月期2次速報値：2/26公表) 参考:15年7～9月期 前期比年率2.0%増

- ・ 前期比年率1.0%増と、高い伸びとなった前期からは低下
- ・ 在庫のマイナス寄与を除けば、個人消費の増加により順調な回復が続いている

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\overset{\rightarrow}{X-M})$$

15年10～12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.0%	2.0	▲0.7 (8.0, ▲1.9, -)	▲0.1	- (▲2.7, ▲0.6)
同上寄与度	1.0%	1.4	▲0.1 (0.3, ▲0.3, ▲0.1)	▲0.0	▲0.3 (▲0.3, 0.1)
15CY構成比(名目)	100%	68.4	16.8 (3.4, 12.8, 0.6)	17.7	▲3.0 (12.6, 15.5)

☆ 予測(FOMC: 2015/9/17公表) 15CY 2.0～2.3%、16CY 2.2～2.6%

**欧州** (15年10～12月期2次速報値：3/8公表) 参考:15年7～9月期 前期比年率1.5%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率1.6%増と緩やかな回復が継続
- ・ フランスなどで前期からやや鈍化した、緩やかな回復が続いている

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\overset{\rightarrow}{X-M})$$

15年10～12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.6%	1.4	7.1	2.2	- (2.0, 4.7)
同上寄与度	1.6%	0.8	1.4	0.5	- (0.9, 1.9)
15CY構成比(名目)	100%	56.6	19.5	20.7	3.3 (43.5, 40.2)

☆ 予測(欧州委員会見通し:2016/2公表) 15CY 1.9%、16CY 1.9%、17CY 2.0%

**中国** (15年10～12月期：1/19公表) 参考:15年7～9月期 前期比年率7.4%増

- ・ 前年比6.8%増と成長ペースが鈍化

$$\vec{Y} = \overset{[\rightarrow]}{C} + \overset{[\rightarrow]}{I} + \vec{G} + (\overset{[\rightarrow]}{X-M})$$

15年10～12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	6.6%	-	-	-	-
14CY構成比(名目)	100%	37.7	46.0	13.5	2.7

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

日本経済

回復の動きに足踏みがみられる

<実質GDP>

2期ぶりのマイナス成長

○10～12月期の実質GDP(3/8公表、2次速報)は、設備投資が前期に続き増加したものの、暖冬の下押しで消費が大きく減少し、前期比年率1.1%減と2期ぶりのマイナス成長となった。回復の動きには依然足踏みがみられる。

○先行きは、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費の持ち直しによる緩やかな回復が見込まれているが、年明けの金融市場の混乱の影響が懸念される。

<景気動向指数>

一致CIは足踏みを示している

○1月の景気動向一致CIは前月差2.9pt上昇と、3ヵ月ぶりに上昇した。3ヵ月後方移動平均は同0.2pt上昇と、小幅な上昇。先行指数は同0.4ptの低下と、3ヵ月連続で低下した。

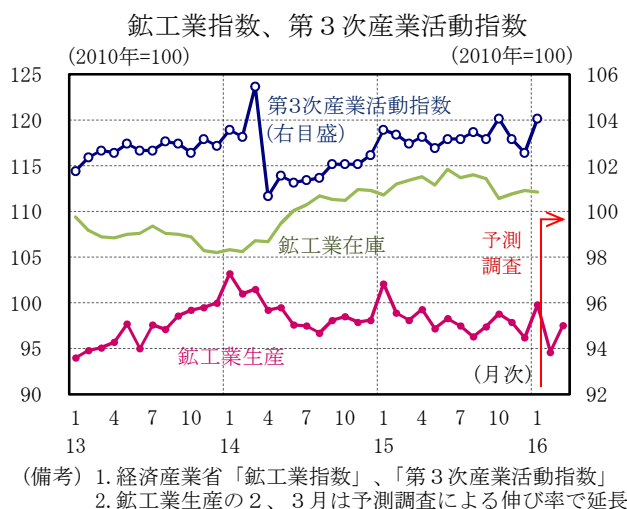
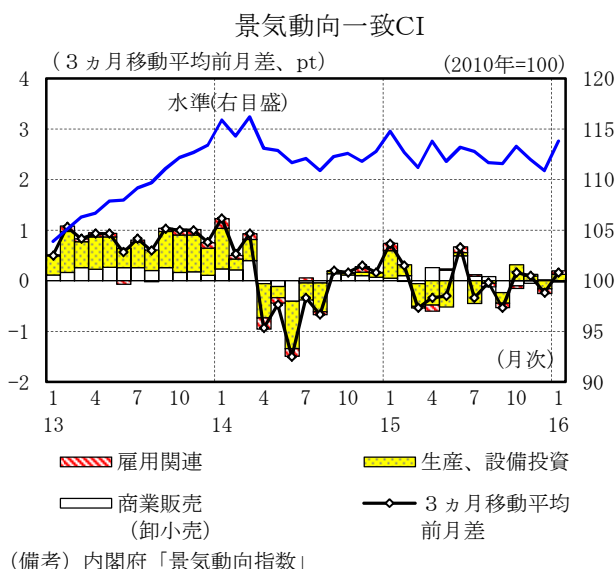
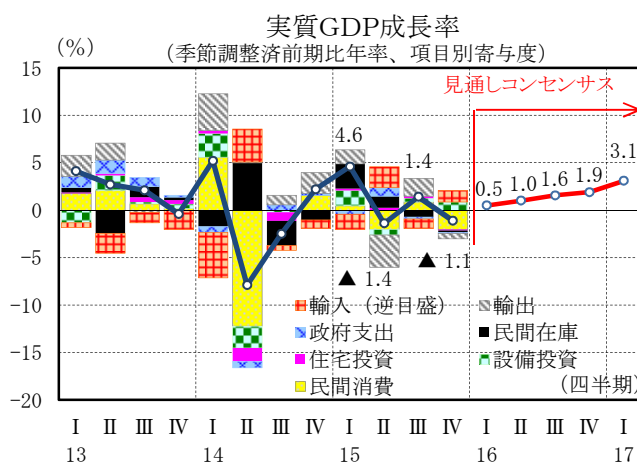
<生産活動>

生産は一進一退

○1月の鉱工業生産は前月比3.7%増と、3ヵ月ぶりに増加。全15業種中12業種の幅広い業種で増加となった。品目別では、半導体製造装置や自動車、電子部品が大きい増加となった。

○予測調査では、工場の事故に伴う自動車の生産停止の影響もあり、2月に前月比5.2%減と大きく減少したあと、3月は同3.1%増と、一進一退の動きが続く予測となっている。在庫は、14年4月の消費税率引き上げ以降に急速に積み上がった後、足元でやや減少したが、依然高水準であり、引き続き調整圧力が生産の下押し要因となっている。

○1月の第3次産業活動指数は前月比1.5%上昇と、3ヵ月ぶりに増加した。原油輸入が増加したことなどにより卸売業が上昇したほか、株式取引が活発だった金融・保険業が上昇した。



＜設備投資＞

緩やかに増加している

○10～12月期の実質設備投資(GDPベース)は前期比年率6.3%増と、2期連続で増加した。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、設備投資は7～9月期に前期比5.7%増と大きめに増加したあと、10～12月期は同0.0%減のほぼ横ばいに踏みとどまった。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は1月に前月比3.8%増と2ヵ月ぶりに増加した。

○先行指標の機械受注は1月に前月比15.0%増と、一部の大型受注もあり大幅に増加。振れを伴いつつ持ち直しの動きが続いている。建築着工床面積は減少している。

○日銀短観12月調査によれば、大企業・全産業の2015年度の設備投資は前年比10.8%増と、堅調な計画を維持。企業収益も好調であるものの、年明け以来の金融市場の混乱を受けて、設備投資は下方修正される可能性がある。

＜公共投資＞

緩やかに減少している

○10～12月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は、前期比年率12.7%減と2期連続で減少。

○先行指標の2月公共工事請負金額は、前年比2.2%減少し、2015年半ばから減少している。2016年度の一般会計ベースの公共工事関連予算も前年度比で横ばいとなっており、補正予算の追加がなければ、公共投資は緩やかな減少が続く見込み。

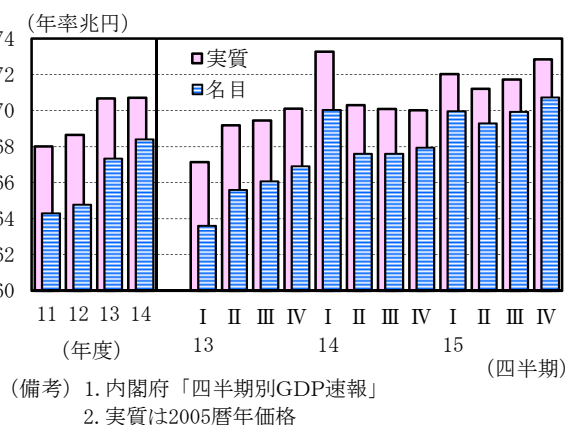
＜住宅投資＞

住宅着工は、持ち直しに足踏みがみられる

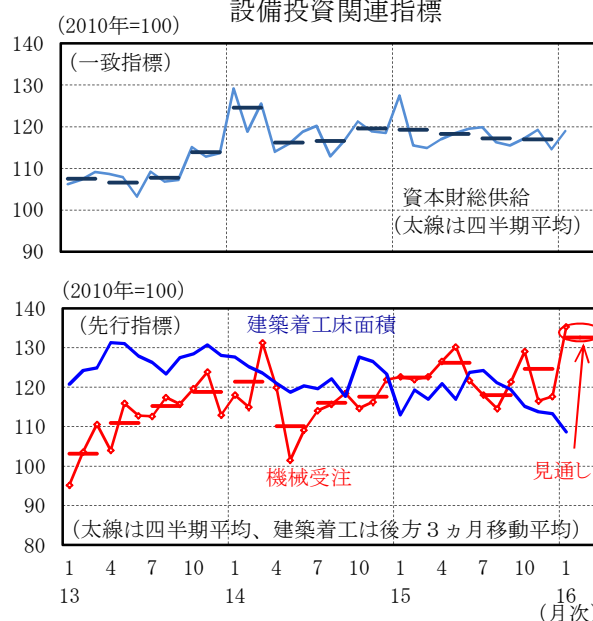
○10～12月期の実質住宅投資(GDPベース)は、前期比年率4.7%減と4期ぶりに減少した。

○1月の住宅着工戸数は、前月比1.5%増。金利は低水準であるものの、マンションを始めとした価格は上昇している。10月中旬に発覚したマンションの施工不良の影響が一部にあり、持ち直しに足踏みがみられている。

設備投資 (GDPベース)

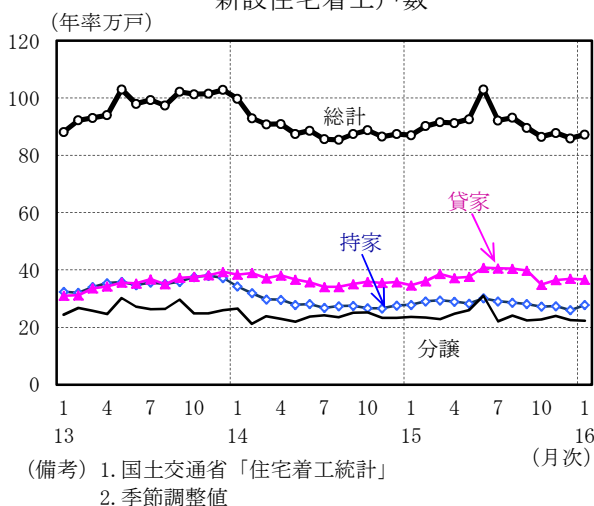


設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



＜個人消費＞

回復の動きに足踏みがみられる

○10～12月期の実質民間消費（GDPベース、2次速報）は、暖冬の影響で冬物衣料等の半耐久財や暖房器具等の耐久財が不振となり、前期比年率3.4%減となった。

○需要側統計では、1月の家計調査の実質金額指数（除く住居等）は10～12月期比0.4%減となった。

○1月の小売業販売額（実質、除く自動車）は、10～12月期比2.3%減となった。月前半の暖冬や後半の降雪の影響により、多くの業態で減少したことに加え、原油安が一層進んだことにより燃料小売が大幅減となった。

○2月の乗用車販売台数は、前月から15万台減少し、年率390万台となった。新車効果により15年末から増加していた普通車が、一部で生産停止となった影響もあり、前月から21万台減少した。

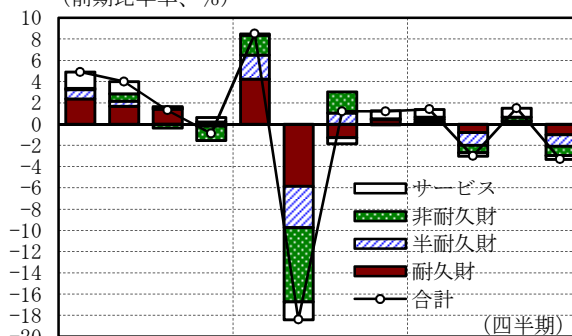
○家計側の統計からみた家電販売額は、1月は月の前半に暖冬となったことを受け、暖房器具等が引き続き振るわなかったこともあり、10～12月期比7.3%減となった。

○1月の外食産業売上高（全店舗）は、前年同月は異物混入問題により売上げ不振となっていたことから、前年比5.3%増と2ヵ月連続で前年を上回った。12月の旅行取扱額（除く外国人旅行）は年末年始の休みの日繰りが昨年よりも悪かったこともあり、同1.0%減となった。

○今後半年の見通しを示す消費者態度指数は、15年4月以降は一進一退の動きとなっていたが、2月は2ヵ月連続で低下した。2月の景気ウォッチャー（家計関連）も、現状・先行き判断DIともに前月から大幅に低下し、株価低迷など金融市場混乱の影響がみられる。

実質民間消費（GDPベース）

（前期比年率、%）

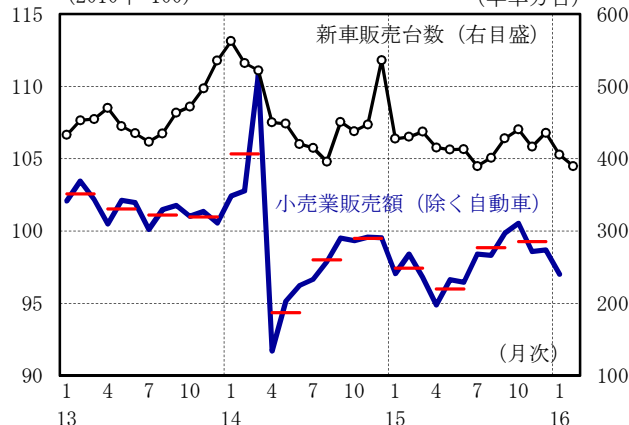


（備考）1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した

小売業販売額（実質）と新車販売台数

（2010年=100）

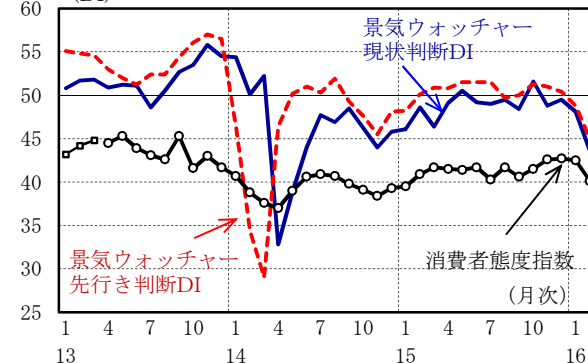
（年率万台）



（備考）1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業省「商業動態統計」
2. 小売業販売額は財のCPIで実質化、横線は四半期平均値
3. 季節調整値（DBJ試算）

消費マインド・景況指標

（DI）



（備考）1. 内閣府「消費動向調査」、「景気ウォッチャー調査（家計関連）」
2. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更
3. 季節調整値

＜所得・雇用＞

改善している

- 1月の賃金総額は、前年比2.2%増となった。一人当たり賃金は前年比で0.4%増となったことに加え、雇用者数が同1.8%増加し、全体を押し上げた。
- 1月の就業者数は6,458万人と前月から61万人増加した。完全失業率は3.2%と前月から0.1%pt低下し、ほぼ完全雇用となっている。
- 1月の有効求人倍率は1.28倍、新規求人倍率2.07倍となり、どちらも前月から上昇した。

＜物価＞

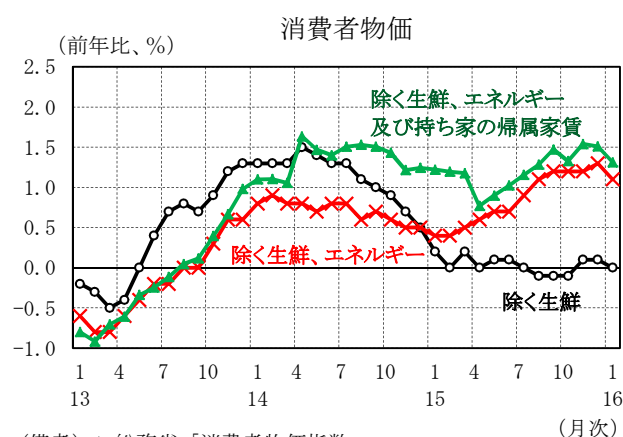
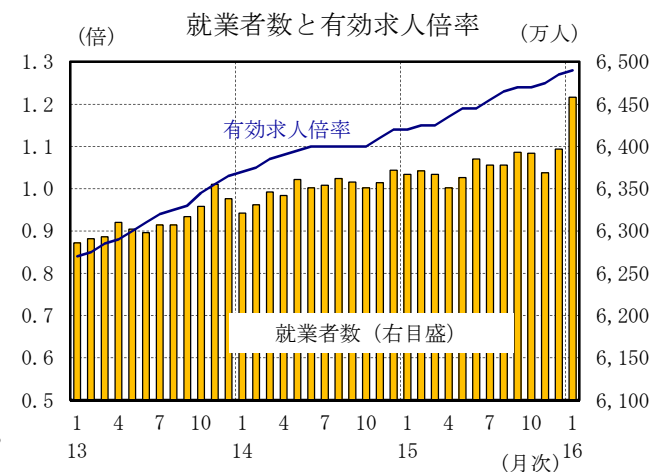
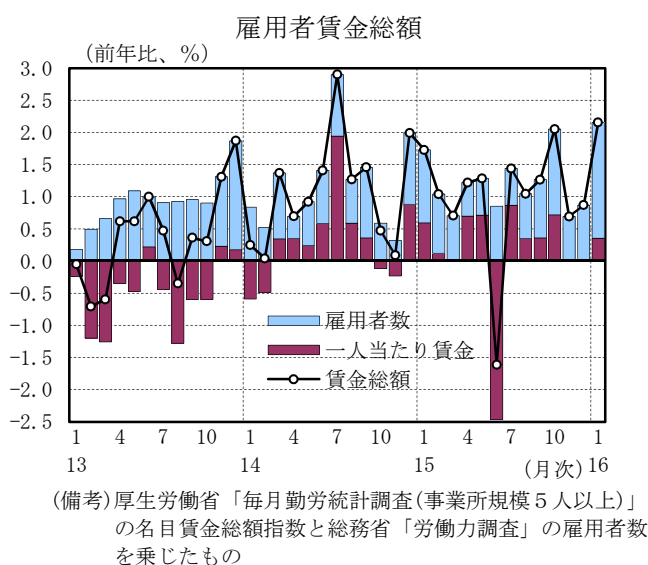
横ばいとなっている

- 1月の全国消費者物価（生鮮を除く）は前年比横ばいとなった。昨年末から原油安が一段と進んでおり、エネルギーによる下押し圧力が再び強まっている。エネルギーを除くベースでは、同1%台前半の伸びで推移している。
- 2月の東京都区部の消費者物価（生鮮を除く）は、外国パック旅行が押し上げ要因となったものの、エネルギーによる下押し圧力が前月から強まり、2ヵ月連続で前年比0.1%低下となった。

＜企業倒産＞

倒産件数は低水準となっている

- 2月の倒産件数は前年比4.5%増の723件となったが、依然低水準となっている。負債総額は同8.2%増の1,634億円となった。



＜国際収支＞

輸出は下げ止まっている

○10～12月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は、財輸出が減少し、前期比年率3.3%減となった。

○2月の数量指数は前月比1.2%減少、日銀実質輸出では同1.9%増となった。1～2月の数量指数は10～12月比2.4%増加しており、輸出は下げ止まっている。

○2月の輸出金額は、輸出数量が小幅に減少したほか、円高による輸出価格の低下もあり、前月比2.4%減少した。

輸入は横ばい

○10～12月期の財・サービス実質輸入(GDPベース)は、前期比年率5.6%減と2期ぶりの減少となった。

○2月の数量指数は前月比3.4%増、日銀実質輸入でも同1.1%増となった。均してみれば15年以降は横ばい圏内の動きが続いている。

○2月の輸入金額は、輸入数量は増加したものの、原油安の影響により、前月比4.0%減と、7ヵ月連続で減少した。

貿易収支は小幅の黒字に転じている

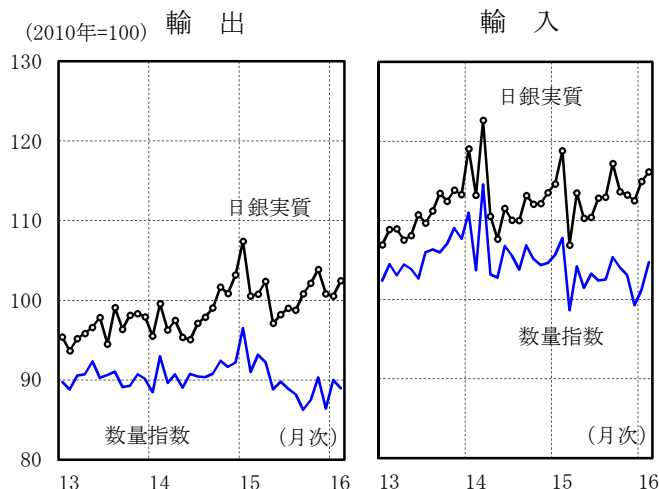
○2月の貿易収支は、4ヵ月連続で黒字となった。輸出入ともに減少したものの、輸入の減少幅が大きく、黒字幅は年率2.0兆円にやや拡大した。

○10～12月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース)のGDP寄与度は、輸出入ともに減少したものの、輸入の減少幅が大きく、年率0.6%のプラス寄与となった。

経常収支の黒字幅は横ばい

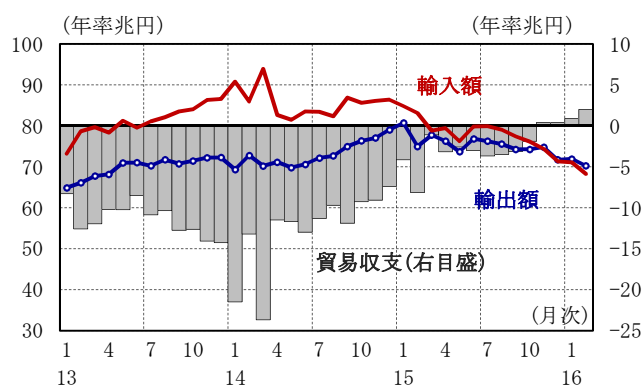
○1月经常収支は、所得収支の黒字幅がやや縮小し、黒字は年率17.9兆円と前月を下回った。

財輸出入



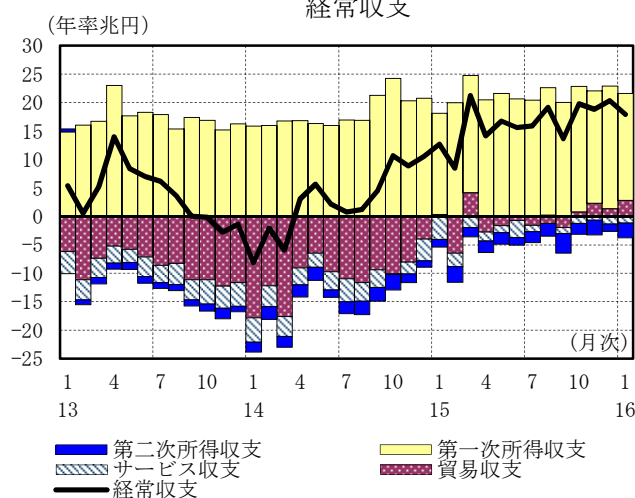
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値(数量指数は内閣府試算)

輸出入額と貿易収支



(備考) 財務省「貿易統計」

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

＜金融＞

M2は増加基調

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した2月のマネースtock統計では、広義流動性は前年比3.9%増加、M2は同3.1%増加となった。14年10月末の日銀による追加金融緩和後に増加ペースは拡大し、その後も増加基調にある。

○2月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は、前月比9.4兆円(+2.6%)増の365.9兆円。量的質的金融緩和を開始した13年4月以降の増加基調が継続。

民間銀行貸出残高は緩やかに増加

○2月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比2.2%増と緩やかな増加が継続。ただし、外貨建て貸出を円換算する際の円安による押し上げ効果が剥落し、都銀を中心に伸びがやや鈍化している。

○1月の国内銀行の貸出残高は前年比3.6%増。低金利などの借入環境の改善を受け、前年比3%台の伸びで推移している。

社債の発行残高は減少基調

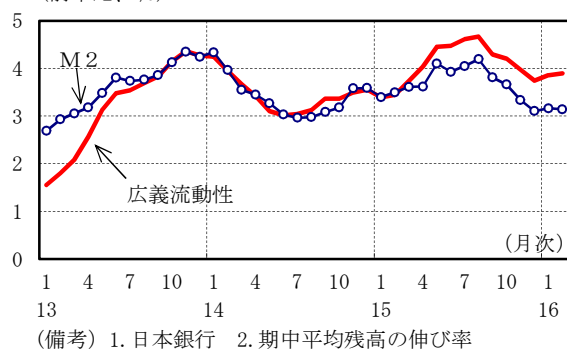
○1月の普通社債の現存額は前年比3.1%減の57.1兆円。11～1月期の国内発行額は同8.0%増加。マイナス金利導入により金利水準が低下していることから、需要減退により減少基調は今後も継続する見込み。

○2月末時点の事業法人のCP発行残高は11.7兆円と、前年比ではやや減少。15年から横ばい圏内で推移している。日銀によるマイナス金利導入により、発行金利は0%付近まで低下している。

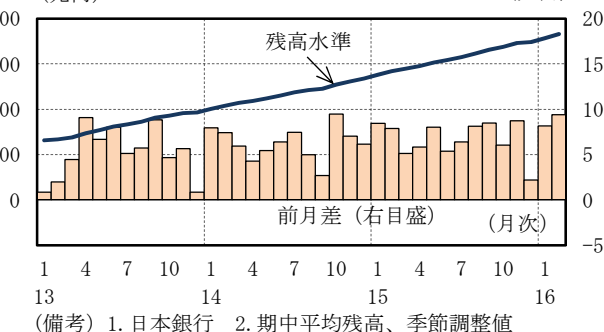
日銀は金融政策を現状維持

○日本銀行は、3/14、15開催の日銀決定会合で現状の政策を維持したが、証券会社の決済資金の運用に用いられるMRFをマイナス金利の対象外とした。黒田総裁は会合後の会見で、マイナス金利の効果は貸出基準金利の低下等に表れており、今後は実体経済に波及すると述べた。

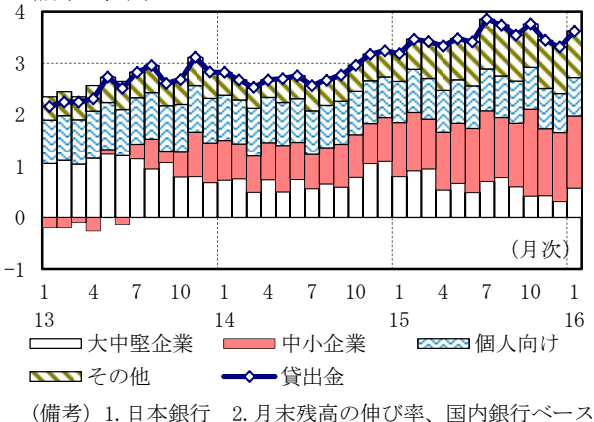
(前年比、%) 広義流動性とM2



(兆円) マネタリーベース (兆円)



(前年比、%) 貸出先別貸付金



普通社債の現存額と発行額



米 国 経 済

一部に弱い動きがあるが、回復が続いている

○10～12月期の実質GDP(2/26公表、2次速報)は、前期比年率1.0%増と前期からやや減速。個人消費が一時的に減速したほか、輸出や設備投資が伸び悩んだ。成長率は鈍化したものの雇用環境の改善は続いており、米国経済は内需を中心に回復を続ける見込み。

個人消費は増加している

○10～12月期の実質個人消費支出(GDPベース)は暖冬の影響で冬物商戦が振るわず、前期比年率2.0%増にとどまった。

○2月の小売売上高はガソリン安により前月比0.1%減。ただし、飲食サービスや建築資材が伸びたことから、自動車・ガソリンを除くと、同0.3%増と増加が続いている。

生産は伸び悩んでいる

○2月の鉱工業生産は前月比0.5%減と伸び悩みが続いている。製造業は航空機の増加により同0.2%増加し、緩やかに増加しているが、原油安により鉱業は同1.4%減、電力・ガスが前月からの反動で同4.0%減となった。

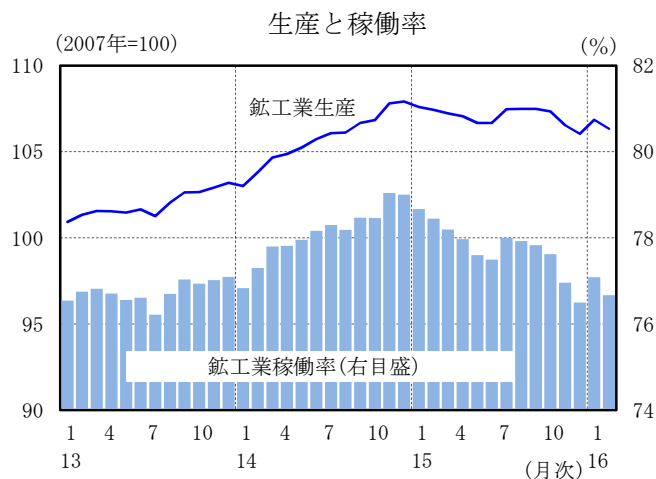
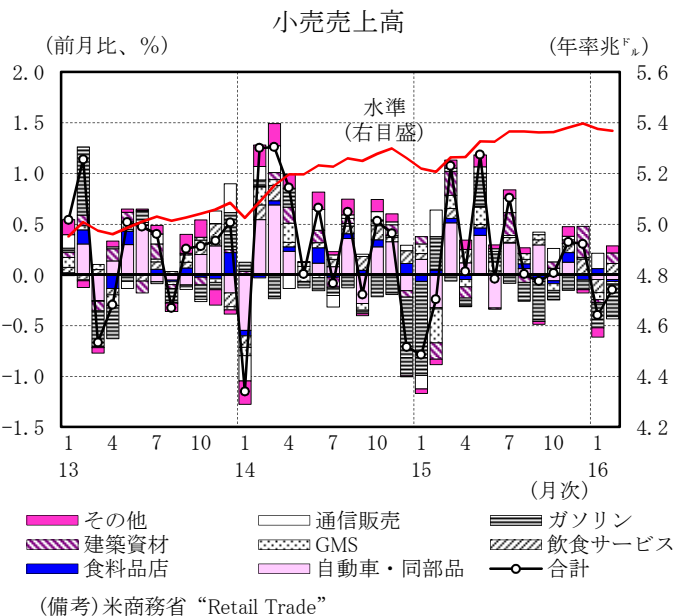
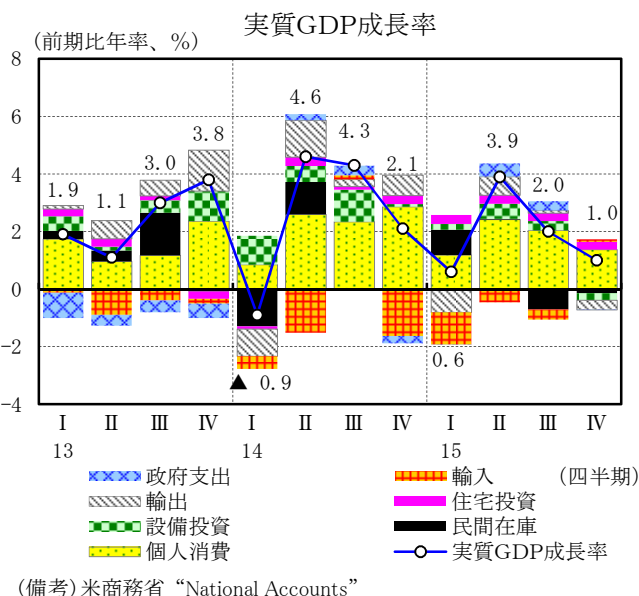
○1月の在庫(流通段階を含む)は前月比0.1%増、対売上高比は1.40ヵ月と前月から0.01ヵ月上昇し、15年半ばからの積み上がり傾向が継続。

○2月のISM指数は、輸出の弱さが続く製造業は目安となる50を下回ったものの、2ヵ月続けて上昇、非製造業は53.4と概ね横ばいとなった。

設備投資は弱い伸び

○10～12月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、原油安によりシェール・オイルなど鉱業向けの建設投資が引き続き減少し、前期比年率1.9%減と約3年ぶりに減少した。

○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、1月は前月比3.4%増加したものの、前月の減少分を取り戻すには至らず、足踏みとなっている。



雇用情勢は改善している

○ 2月の非農業部門雇用者数は前月差24.2万人増と、堅調な増加が続いた。失業率は前月に続き4.9%となり、低水準である。賃金は緩やかながら増加し、労働参加率もこのところ上昇するなど、雇用情勢は改善が続いている。

住宅市場は緩やかに持ち直している

○ 10～12月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率8.0%増と前期並の伸びを確保し、持ち直しが続いている。

○ 2月の住宅着工件数は年率117.8万戸と、前月から5.2%増加。1月の販売は中古が前月の反動もあり同0.4%増、新築が同9.2%減となり、均してみれば住宅市場は緩やかに持ち直している。

物価上昇率は緩やかに高まっている

○ 1月の個人消費支出(PCE、エネルギー・食品を除くコア)価格の上昇率は前年比1.7%となり、緩やかに高まっている。景気回復や賃金上昇により、広い品目で上昇がみられた。

○ 2月の消費者物価(CPI、コア)は、サービス価格の上昇により同2.3%上昇。原油安が輸入物価を下押しするものの、伸びは高まっている。

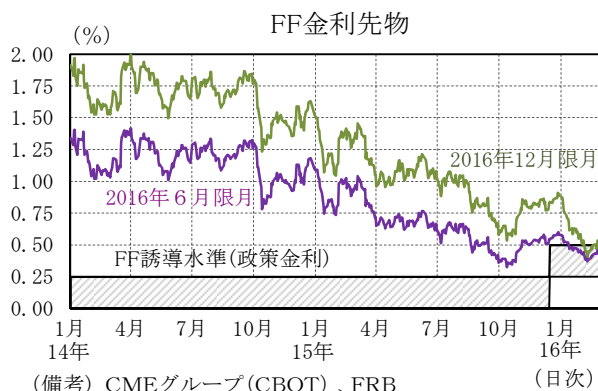
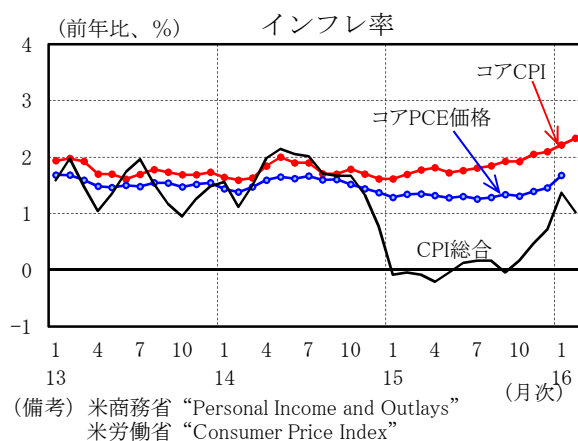
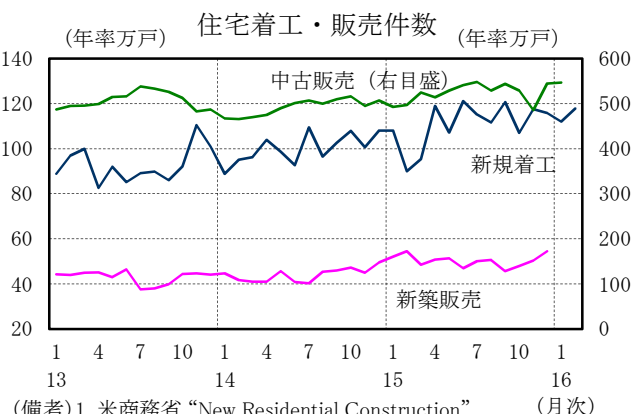
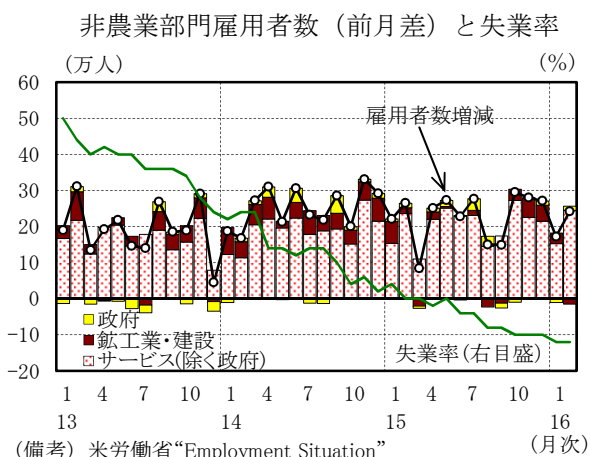
輸出は弱含み、輸入は緩やかに増加している

○ 10～12月期の財・サービス輸出(GDPベース)は、ドル高の影響を受けて前期比年率2.7%減少。輸入は同0.6%減と5期ぶりに減少したものの、内需の拡大やドル高により増加基調にある。

○ 1月の輸出は、ドル高の影響もあり資本財や消費財が減少し前月比2.2%減。輸入は内需拡大やドル高により増加基調にあるが、資本財の減少により同0.4%減少した。

FOMCは政策金利を据え置き

○ 3月FOMCでは政策金利は据え置かれた。海外経済や金融市場のリスクに引き続き言及し、メンバーが示す政策金利の見通しは16年中に0.5%の上昇(1回の利上げ幅が0.25%であれば、年2回)と、12月時の1%から引き下げられた。



欧州経済

緩やかに回復している

○EU28カ国の2015年10～12月期実質GDP（3/8公表、2次速報）は、輸出が振るわず外需がマイナス寄与となったが、民間消費や設備投資が増加し、前期比年率1.6%増。

生産は横ばい

○EUの1月鉱工業生産は、前月比1.7%増。輸出が伸び悩む中、概ね横ばいの動きが続いている。

○EUの12月資本財域内出荷は、前月比0.5%減。14年9月以降緩やかな持ち直し傾向にある。

輸出は伸び悩み

○EUの1月域外輸出は、12月に大きく増加した反動で前月比4.0%減。

消費は持ち直し、失業率は緩やかに低下

○EUの1月小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は、前月比0.8%増。2013年初から緩やかな増加基調となっている。EUの自動車販売は、1月に大きく減少した反動で2月は前月比9.3%増。

○EUの1月失業率は、前月から低下し8.9%となった。2013年をピークに緩やかに低下している。

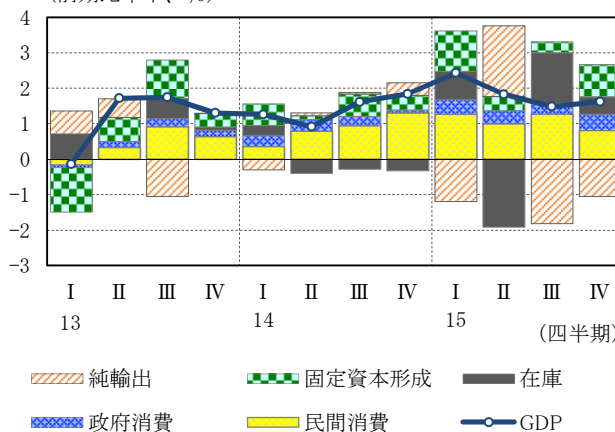
ECBは包括的な追加緩和を決定

○2月のユーロ圏消費者物価は、内需の回復やユーロ安を受けて食品などの価格が上昇したが、原油安の影響によるエネルギー価格の低下が響き、前年比で0.2%低下した。

○ECBは3/10の理事会で、中銀預金金利の引き下げ（▲0.3%→▲0.4%）や量的緩和策の規模拡大（月額600億ユーロ→800億ユーロ）などの包括的な追加緩和を決定。ドラギ総裁は、物価押し上げなど十分な効果が期待できるとし、中銀預金金利の追加引き下げには否定的な姿勢を示した。

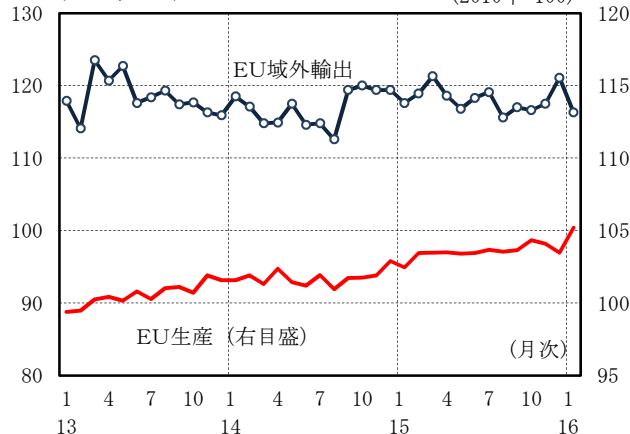
○BOEは2/3、4の金融政策委員会で政策金利を0.5%、資産購入プログラムを3,750億ポンドに据え置いた。また、1年後のインフレ率の見通しを1.5%から1.2%に引き下げた。

EU実質GDP成長率
(項目別寄与度)
(前期比年率、%)



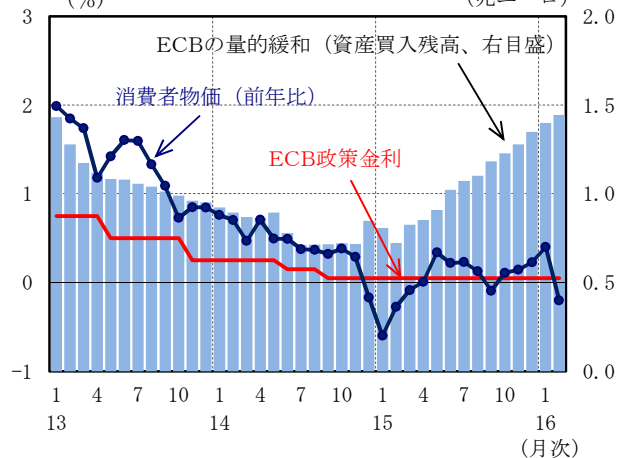
(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値

EUの域外輸出数量指数、生産数量指数
(2010年=100)



(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値、季節調整値

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)
(%) (兆ユーロ)



(備考) 1. ECB, Eurostat
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

中国経済

成長ペースが引き続き鈍化している

○10～12月期実質GDPは前年比6.8%増（前期比年率6.6%増）と、前期（同6.9%）から緩やかに減速した。支えとなるサービス産業（第3次産業）は堅調に推移しているが、金融分野の鈍化により拡大ペースはやや鈍化。

○2月製造業PMIは49.0と、景気拡大・縮小の目安である50を7ヵ月連続で下回った。1～2月鉱工業生産は前年比5.4%増と低い伸びに止まったが、同固定資産投資は、インフラが堅調なことに加え、不動産の鈍化は一服しており、伸び率はやや持ち直した。

自動車販売は減少

○1～2月小売売上高は前年比10.2%増と底堅く推移しているが、乗用車販売台数は昨年10月から小型車減税措置（16年末まで実施）により急増した後、やや水準を落としている。

消費者物価上昇率はやや拡大

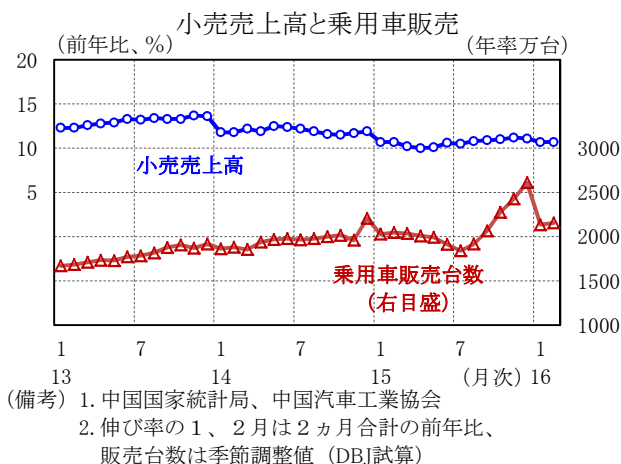
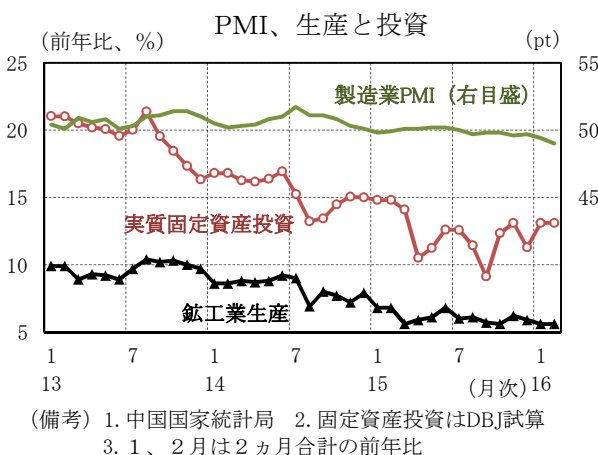
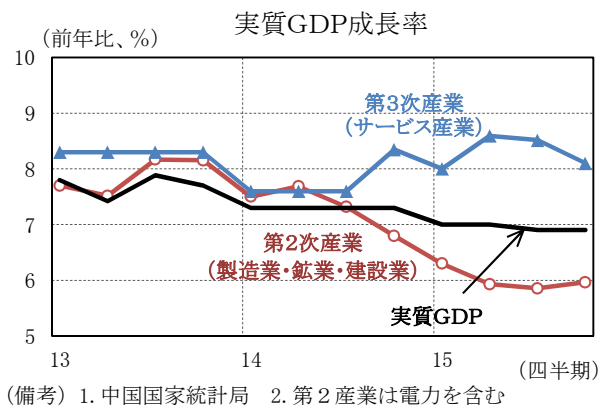
○2月消費者物価は前年比2.3%上昇し、食料品を中心に伸び率がやや拡大した。一方、生産者物価は、同4.9%下落し、エネルギー価格の低下や過剰生産能力を背景にマイナス圏内で推移。

輸出入は低調

○1～2月の輸出は前年比17.8%減と、アセアン、米国、欧州向けを中心に大幅に減少した。一方、輸入は同16.8%減少し、内需の弱さや原油価格下落を背景に前年割れが続いている。

今年の主な経済運営方針

○3/5に中国で全人代が開幕。今年の成長目標を6.5～7.0%とし、昨年の7%程度から引き下げる一方、財政赤字を対GDP比3%と昨年予算案（同2.3%）から拡大し、景気を下支えする。また、過剰生産能力の削減に向けて国有企業の抜本的な改革を進める方針が示された。



今年の主な経済数値目標

	2015年		2016年 目標
	目標	実績	
実質GDP(前年比、%)	7.0程度	6.9	6.5～7
消費者物価(前年比、%)	3.0程度	1.4	3.0程度
就業者増加(都市部)	1,000万以上	1,312万	1,000万以上
失業率(%,都市部登録者)	4.5以下	4.05	4.5以下
M2残高(前年比、%)	12.0程度	13.3	13.0程度
社会資金調達量残高(前年比、%)	安定的に増加	12.5	13.0程度
財政赤字(兆元)	1.62	-	2.18
財政赤字対GDP比(%)	2.3	-	3.0
貿易総額(前年比、%)	6.0%程度	▲7.0	持ち直す

(備考) 全人代「政府工作報告」、中国国家統計局、中国人民銀行

アジア経済・新興国経済

<韓国>

持ち直しの動きが鈍化している

○10～12月期実質GDPは、前期比年率2.3%増（前年比3.0%増）と、伸び率は前期から鈍化。特別消費税の引き下げや政府主導の大型セールの効果で、個人消費の寄与が拡大したものの、住宅投資の鈍化や公共投資の減少を背景に建設投資が大きなマイナス寄与となった。

○1月の特別消費税引き下げの終了もあり実質小売売上高は前月から減少。輸出は中国向けを中心として年始以降大きく減少している。

○中銀は、資本流出懸念や地政学リスクの上昇、家計債務の増大などに配慮し、3/10の政策決定会合では利下げを見送った。

<インド>

緩やかに回復している

○10～12月期実質GDPは前年比7.3%増と、前期から伸び率は鈍化。牽引役である民間消費の伸びは拡大したものの、設備投資など固定資本形成の伸びが鈍化した。

○2/29に財務省が予算案を発表。インフラ投資や農業関連に重点を置く一方、補助金削減と税収増を見込み、財政赤字の対GDP比を15年度見込みの3.9%から16年度に3.5%へ圧縮する。

<ブラジル>

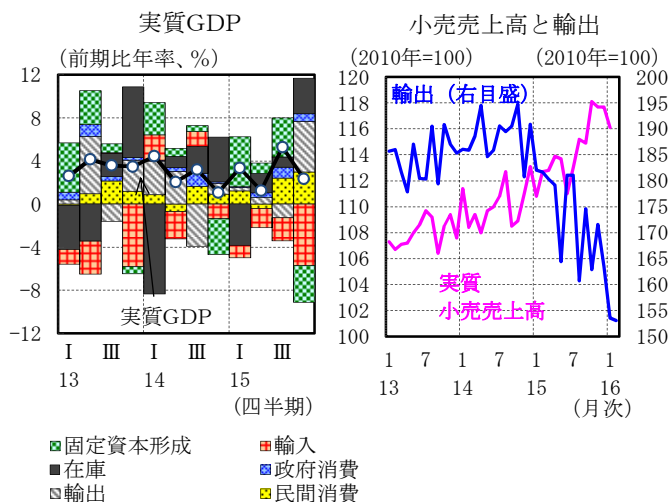
景気は低迷している

○10～12月期実質GDPは、前期比年率5.7%減と4期連続の減少となった。2015年は前年比3.8%減とリーマンショック以来のマイナス成長となり、債務危機が起こった1990年以降の最大の落ち込みとなった。

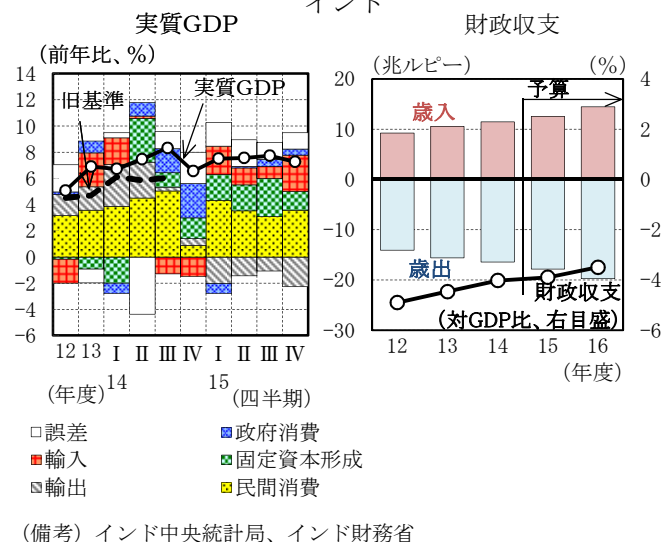
○2/24にムーディーズはブラジル国債をジャンク債級に引き下げ、これで3大格付け会社のブラジル格付けはすべて投機的等級となった。

○インフレ圧力は依然強いが、景気への配慮から中銀は政策金利を据え置いている。

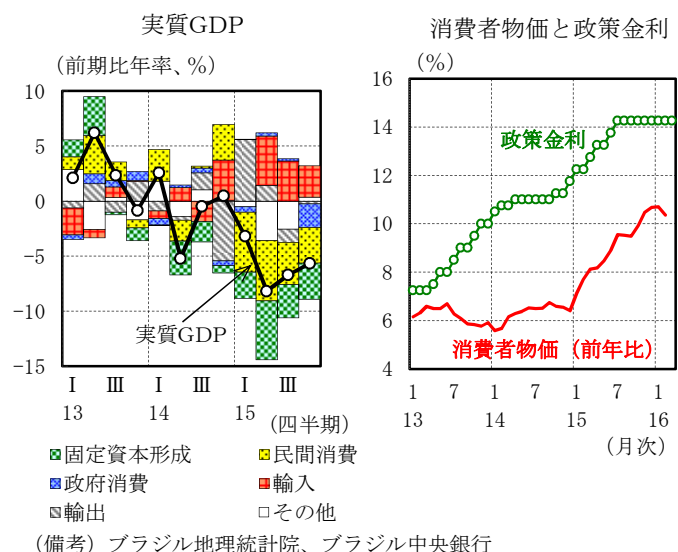
韓国



インド



ブラジル



<ロシア>

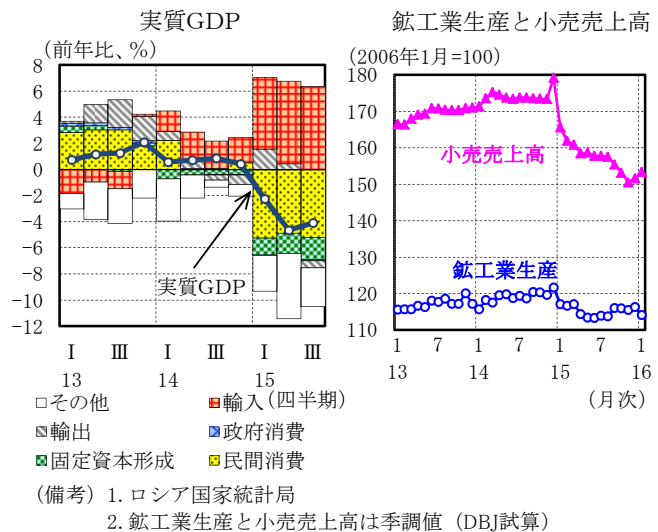
景気は低迷している

○7～9月期実質GDPは、前年比4.1%減となった。ウクライナを巡る経済制裁や原油安などにより景気は低迷している。

○原油価格の下落を背景に、小売売上高と鉱工業生産は15年から減少基調。足元では持ち直しの動きがみられるものの、依然低水準。

○2月の消費者物価は前年比8.0%上昇とインフレ圧力がやや和らいでおり（15年2月は同16.7%上昇）、中銀は政策金利を据え置いている（11.0%）。

ロシア



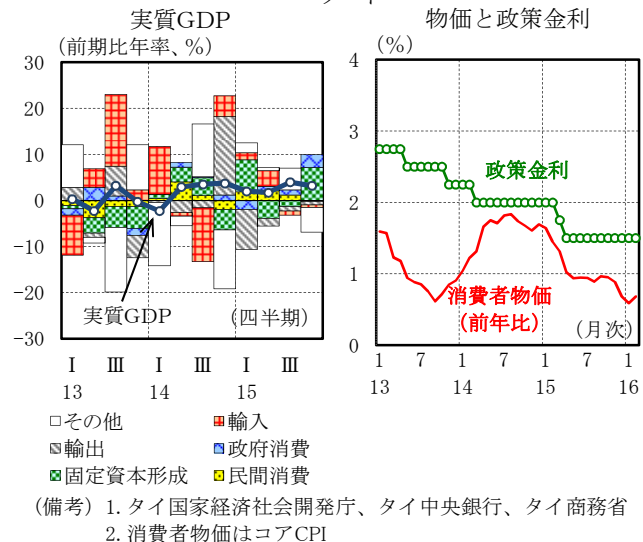
<タイ>

緩やかに持ち直している

○10～12月期実質GDPは前期比年率3.2%（前年比2.8%）と、5%台とされる潜在成長率に比べて低い伸びとなった。固定資本形成が政府のインフラ投資予算の支出増加などを背景に増加したが、消費や輸出の鈍さは継続している。

○中銀は2月の会合でも政策を現状維持した。声明では、物価上昇率は今後緩やかに上昇に転じるとの見方は維持したが、その時期については前回会合時の「16年第1四半期」から「16年上半年期」へと、やや後ろ倒しされた。

タイ



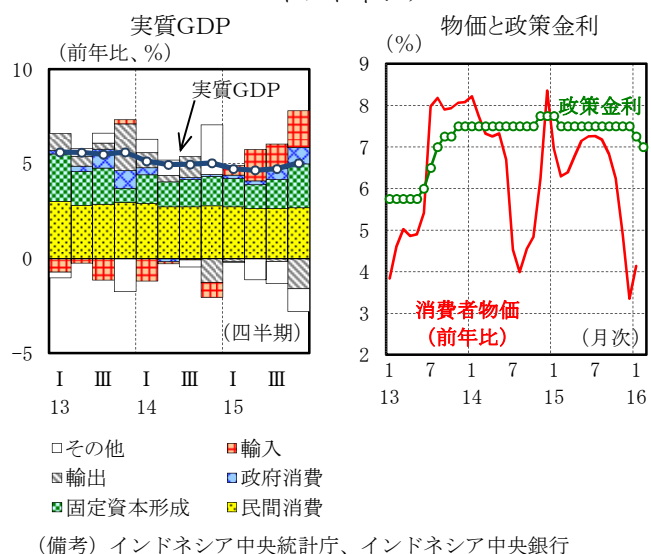
<インドネシア>

やや低めの成長が続いている

○10～12月期実質GDPは前年比5.0%増と伸び率は前期からやや拡大。民間消費が伸び悩むなど、内需の弱さは継続しているが、政府主導による公共投資の本格化により、固定資本形成の伸びがやや拡大した。

○中銀は3/16、17の会合で、3ヵ月連続となる利下げを実施。米国が慎重な利上げ姿勢を示したことや国内でインフレ圧力が弱まっていること等から、政策金利（翌日物レボ金利）を0.25%引き下げ、6.75%とした。

インドネシア



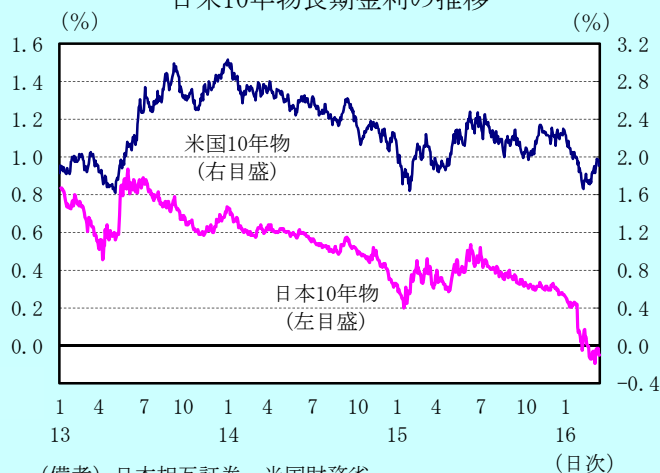
*本資料は3月17日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

Market Trends

長期金利の動向

- ・米国の長期金利は、3/10のECB理事会後に、ドラギ総裁が追加利下げを否定したこと等を受け、長期金利は上昇。3/15、16のFOMCではメンバーによる政策金利見通しが市場予想よりも引き下げられたため、金利はやや低下し、1.9%台で推移している。
- ・日本の長期金利は、国債入札や日銀オペの結果によって振れる展開が続いているものの、概ね-0.1%~0.0%のレンジで推移している。

日米10年物長期金利の推移



株価の動向

- ・米国のS&P500株価指数は、年初からの金融市場の混乱が徐々に収まる中、リスク回避の動きが和らいだことや原油価格の上昇もあり、年初の水準である2,000まで回復。
- ・日本の株価は、円高が進行した2月半ばに一時1万5千円を割り込んだ。その後は海外市場での株価回復もあり1万7千円前後に回復したものの、一進一退の動きが続いている。

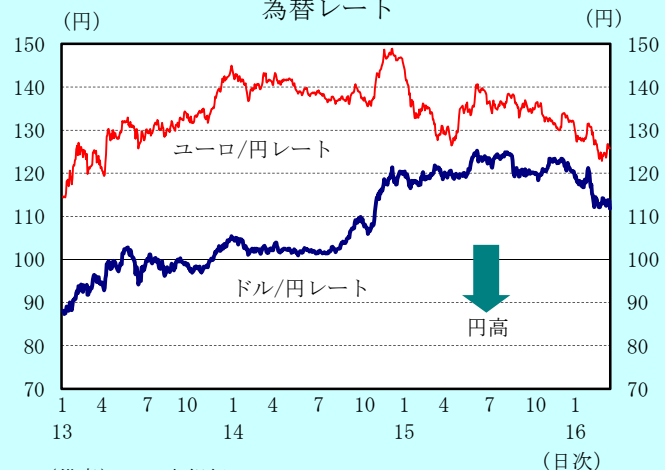
日米株価の推移



外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、欧米経済への不安から2/11には110円台をつけたが、米小売売上高やISM製造業指数などが予想を上回ると114円程度まで円安に戻した。ただし、FOMCメンバーの政策金利見通し引き下げを受け円高が進み、112円程度で推移。
- ・対ユーロ円レートは、3/10のECB理事会で、予想を上回る追加緩和を決定したものの、ドラギ総裁が一段の追加緩和を否定する発言をしたことから、ユーロ高が進み、125円台で推移。

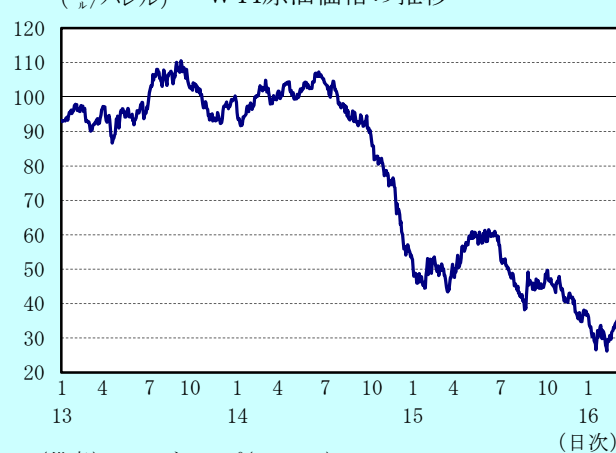
為替レート



WTI原油価格の動向

- ・2/16より、サウジアラビア、ロシアなどの産油国4カ国は増産凍結に向けた協議を実施し、市場では原油生産量の調整への期待が膨らんだ。また、堅調な2月雇用統計の結果などを受けて米国経済への不安が和らいだこともあり、1バレル30ドル台後半へ上昇。

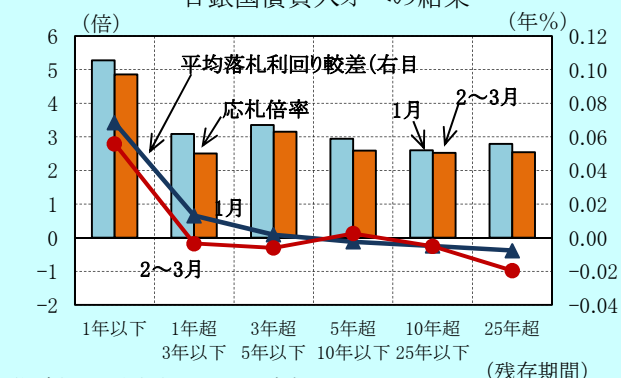
WTI原油価格の推移



マイナス金利決定後も日銀国債買入は順調

- ・マイナス金利導入決定以降の日銀国債買いオペの結果を見ると、落札利回りは1月から概ね変わらず、日銀に対する売りの強さを表す応札倍率は依然1倍を大きく上回る。
- ・懸念が指摘されていたマイナス金利と量的緩和の両立はひとまず順調と言えるが、応札倍率は殆どの年限で若干の低下がみられ、今後さらに低下した場合には、日銀がより高値で買い入れることで金利への下押し圧力もさらに強まるとみられる。

日銀国債買いオペの結果

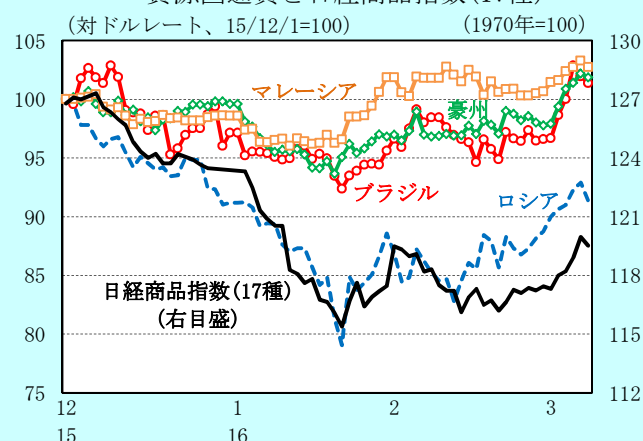


(備考) 1. 日本銀行 2. 3/17時点
3. 平均落札利回り較差=売却希望利回り
一日銀が市場実勢を勘案し定めた利回り
4. 市場実勢より高値で買い入れる場合はマイナス

下げ止まる資源国通貨

- ・中国減速と原油安を受けて、商品相場は昨年から下落基調にあったが、1月下旬のECB追加緩和観測に伴うリスク回避姿勢の和らぎや、2月中旬の産油国4か国による原油増産凍結合意もあり、商品相場は下げ止まっている。これに伴い、資源国通貨も下げ止まり、マレーシア、豪州、ブラジルは米利上げ前の昨年12月の水準を上回っている。
- ・ただし、原油価格が上昇に転じたかは不透明感が高く、米利上げの動きもあり、今後資源国通貨は振れる可能性がある。

資源国通貨と日経商品指数(17種)

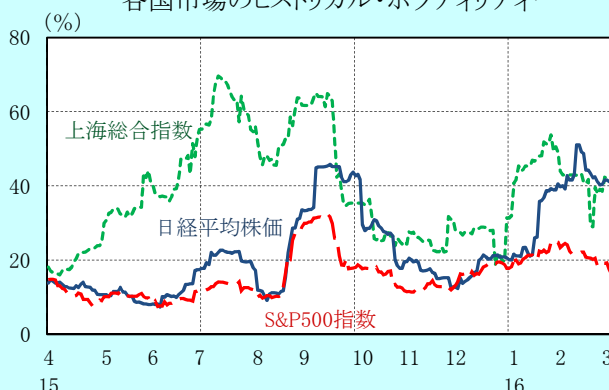


(備考) 各国中銀、日本経済新聞社

徐々に治まる株式市場の混乱

- ・年初から株式市場は大きく下落し、混乱が続いていた。しかし、3月に日米欧の中央銀行が示した金融政策では緩和的な姿勢が取られたこともあり、その混乱は治まりつつある。
- ・ヒストリカル・ボラティリティをみると、16年当初の株価混乱の際にも米国では比較的安定した状態にあることを示している。日本や中国では一時50%を超えるなど不安定な状態にあったものの、ようやく収束をみせつつある。

各国市場のヒストリカル・ボラティリティ



(備考) 1. 日本経済新聞社、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、上海証券取引所

原油生産調整の行方は依然不透明

- ・2/16にロシア、サウジアラビアなどの4か国は1月生産量の増産凍結に合意。ただし、ほかの産油国の同意も条件とされており、関係国の間では話し合いが続いているが、イランからの同調を得られていない。4/17に改めて協議を行うこととなった。
- ・イランは経済制裁前の水準(350~400万バレル/日)を目指しており、強硬姿勢を崩していない。2月の生産量をみると、イランは増え続けており、今後更に増産すれば、産油国の生産調整協議は失敗に終わる恐れがある。

原油生産量(万バレル/日)

	14年	15年	16年1月	2月
米国	1,407	1,504	1,475	1,471
ロシア	1,085	1,100	1,126	1,126
OPEC	3,724	3,818	3,842	3,817
サウジアラビア	970	1,000	995	990
イラク	334	405	445	420
イラン	280	280	285	295
ベネズエラ	240	240	230	230
OPECほか	1,900	1,892	1,887	1,882
世界全体	9,330	9,573	9,566	9,529
WTI価格(ドル/バレル)	92.9	48.8	31.8	30.6

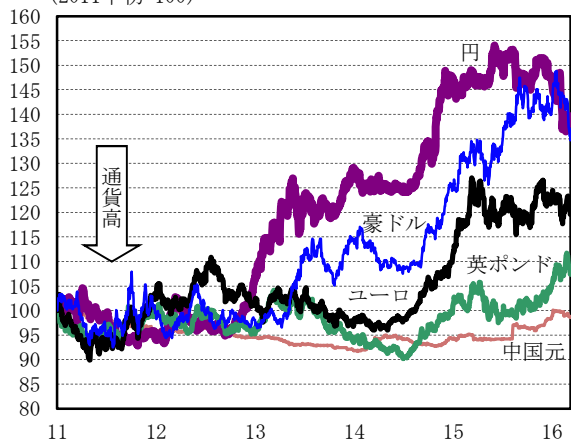
(備考) 1. EIA、CMEグループ (NYMEX)

2. 世界全体、米国、ロシアは石油製品を含む

Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート

(2011年初=100)

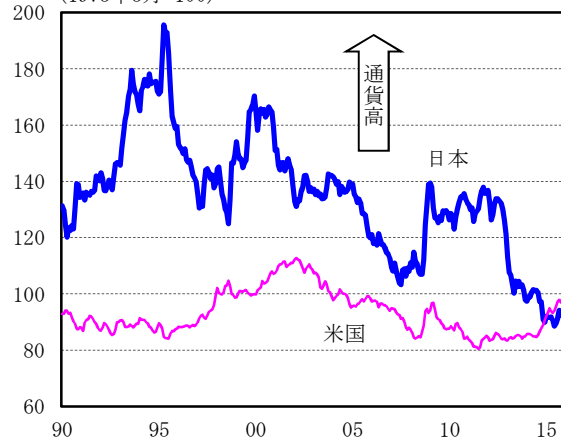


(備考) 米FRB

(日次)

2. 日米実質実効為替レート

(1973年3月=100)

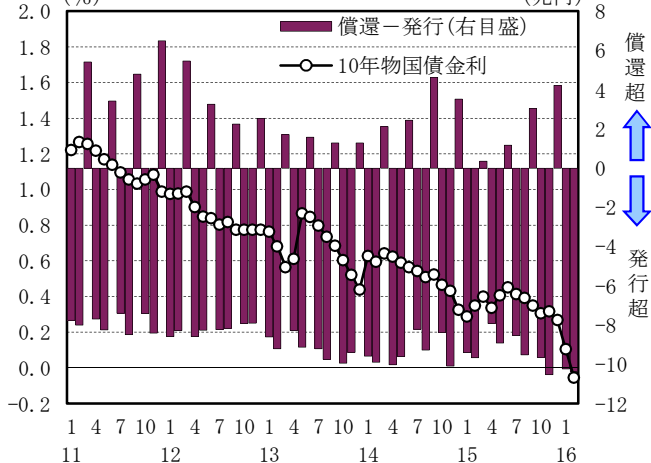


(備考) 日本銀行、米FRB

(月次)

3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利

(%) (兆円)

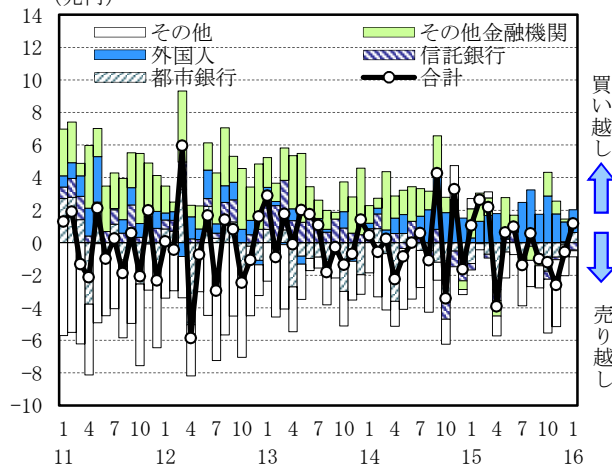


(備考) 日本銀行、財務省

(月次)

4. 投資部門別中長期債売買高

(兆円)

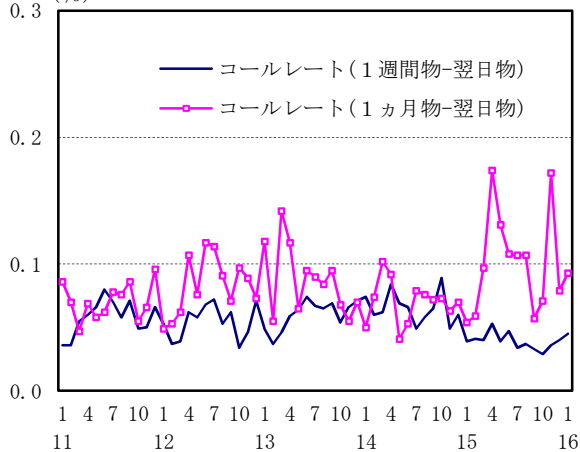


(備考) 日本証券業協会

(月次)

5. 国内コール市場のスプレッド

(%)



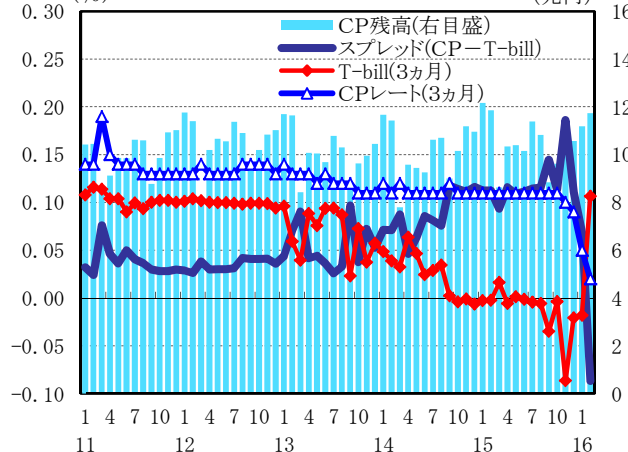
(備考) 日本銀行

(月次)

6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高

(%)

(兆円)

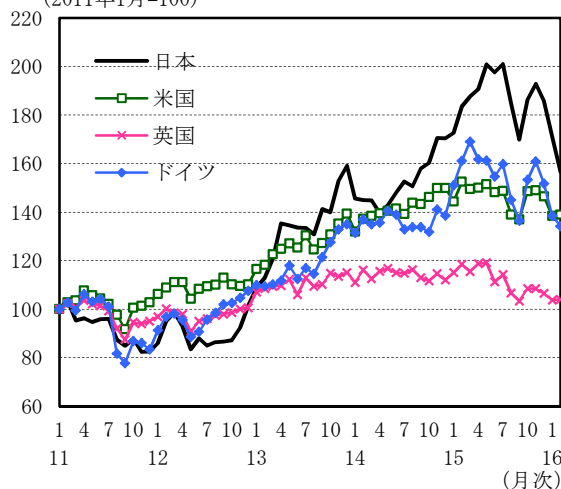


(備考) 日本銀行、財務省、証券保管振替機構

(月次)

7. 主要先進国の株価

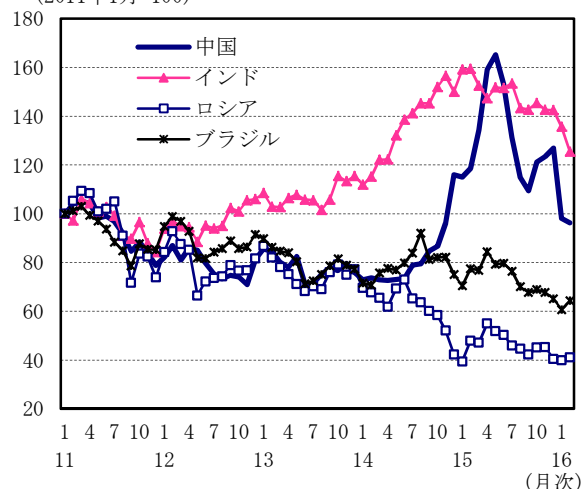
(2011年1月=100)



(備考) 日本経済新聞社、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価

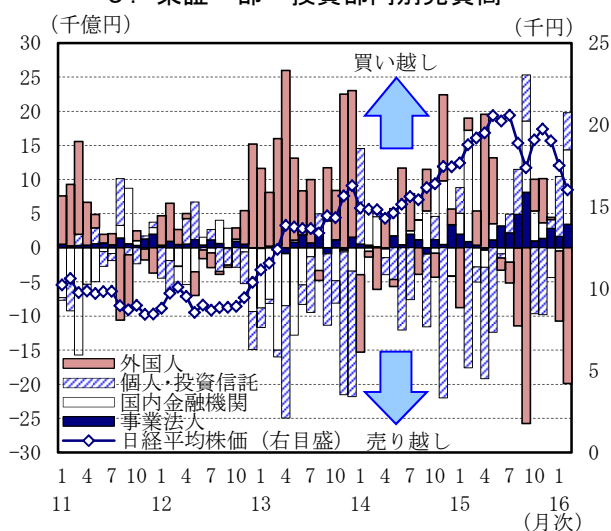
(2011年1月=100)



(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
モスクワ取引所、上海証券取引所

9. 東証一部 投資部門別売買高

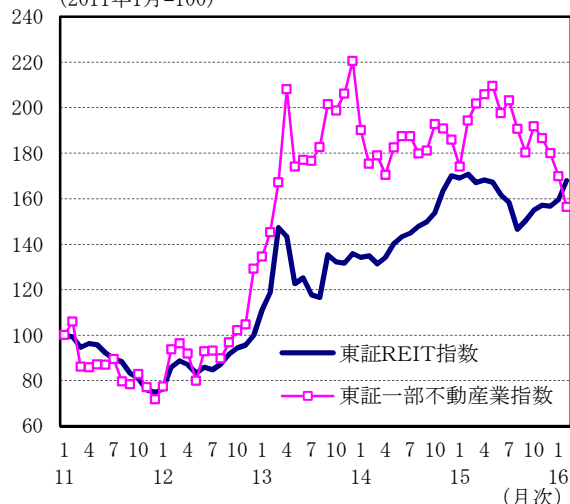
(千億円)



(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場

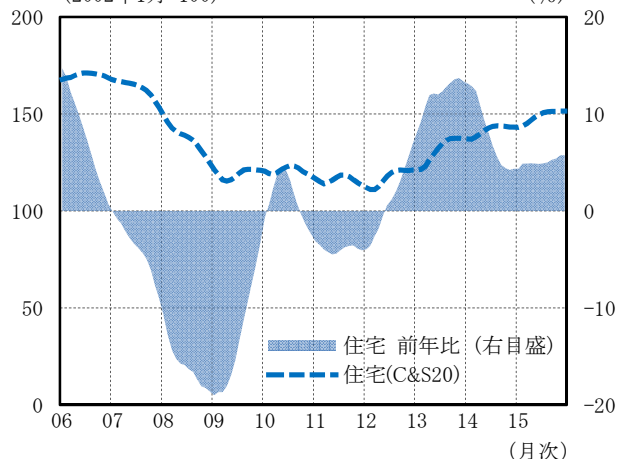
(2011年1月=100)



(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格

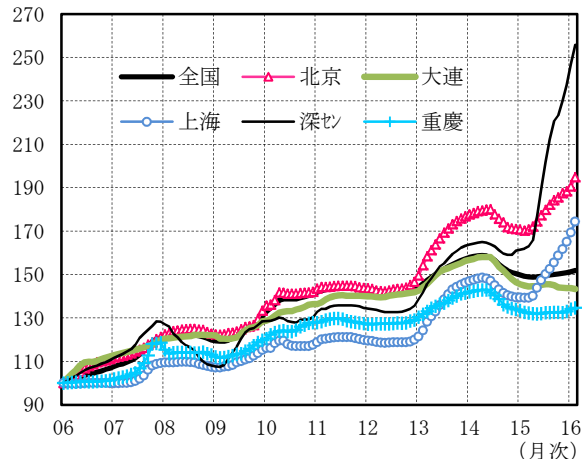
(2002年1月=100)



(備考) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス “Case-Shiller Index”

12. 中国の住宅価格（指数）

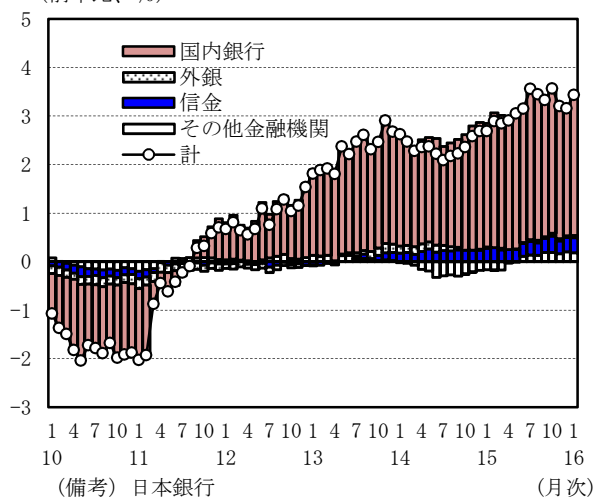
(2006年1月=100)



(備考) 国家統計局

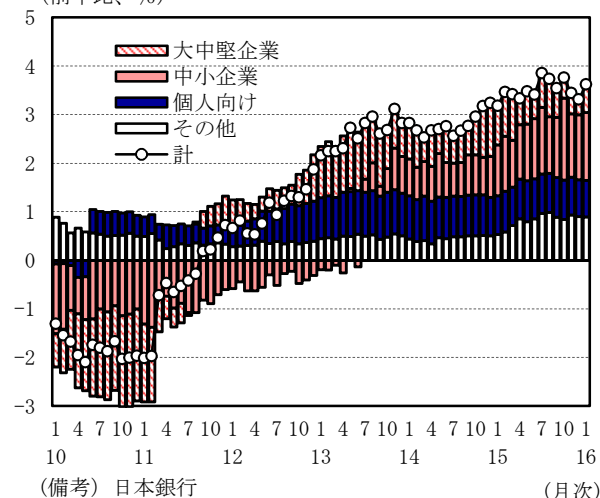
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

(前年比、%)



14. 国内の貸出先別貸出金残高

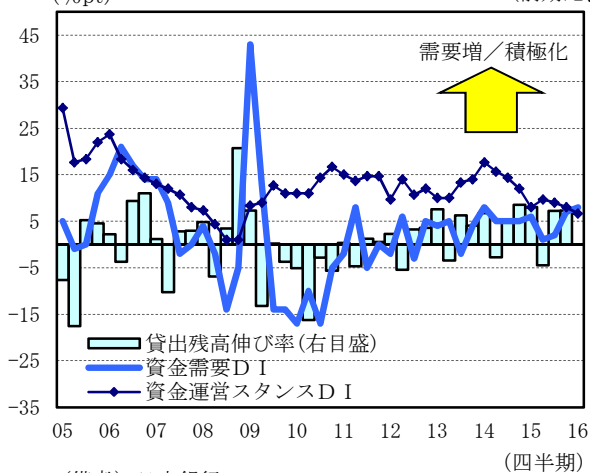
(前年比、%)



15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

(%pt)

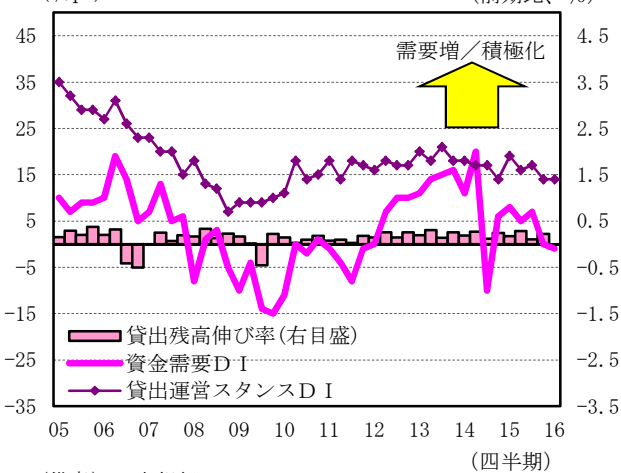
(前期比、%)



16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

(%pt)

(前期比、%)

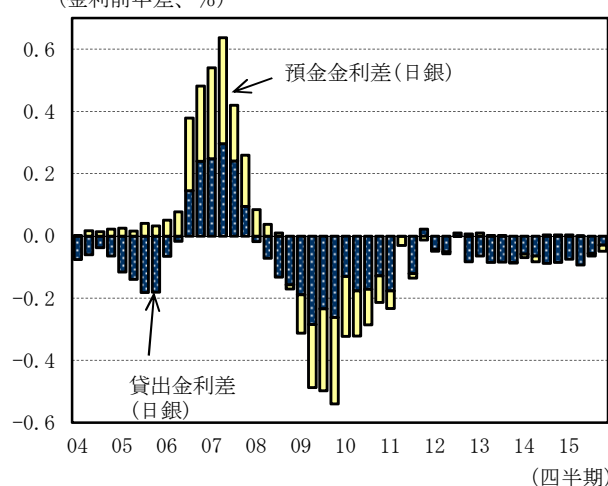
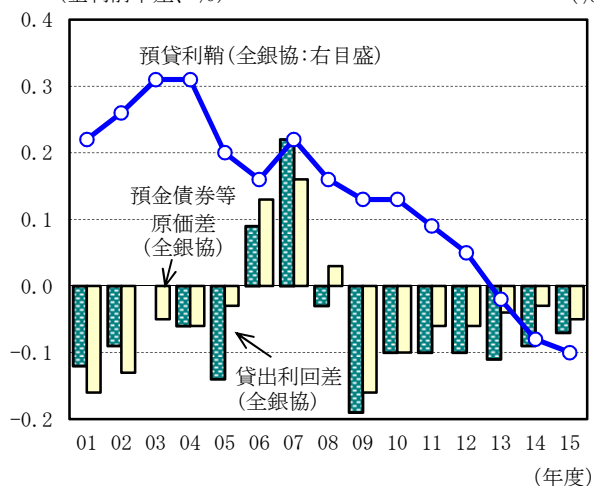


17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

(金利前年差、%)

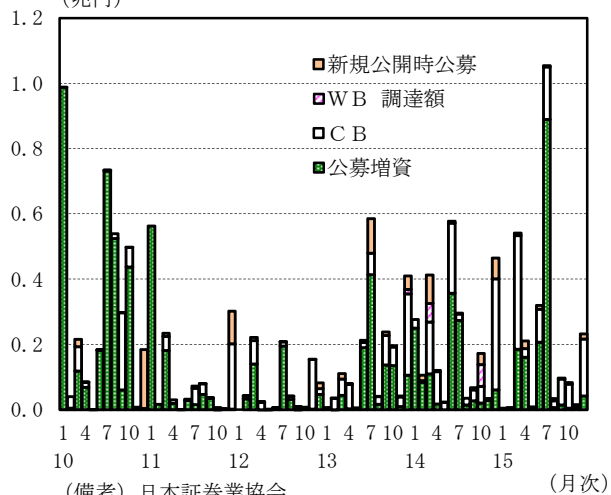
(%)

(金利前年差、%)



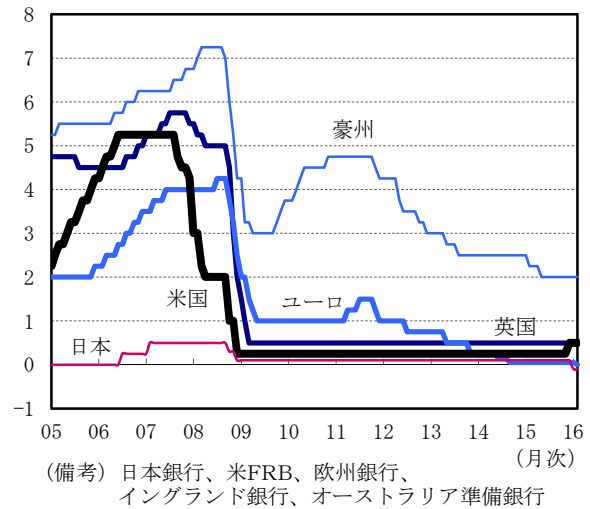
18. エクイティファイナンスによる調達額

(兆円)



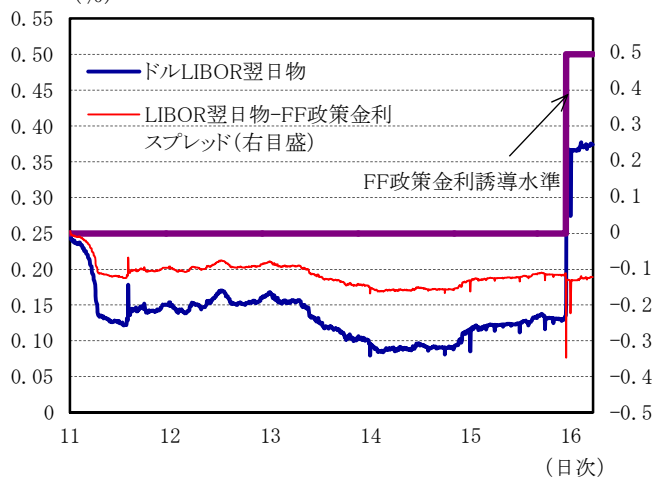
19. 各国政策金利の推移

(%)



20. 米翌日物金利とスプレッド

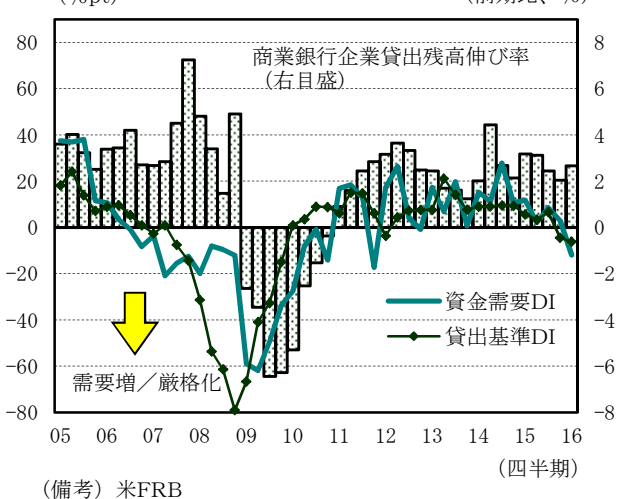
(%)



21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高

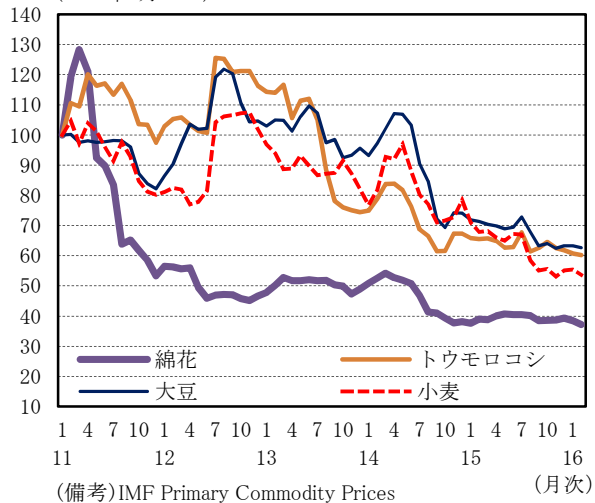
(%pt)

(前期比、%)



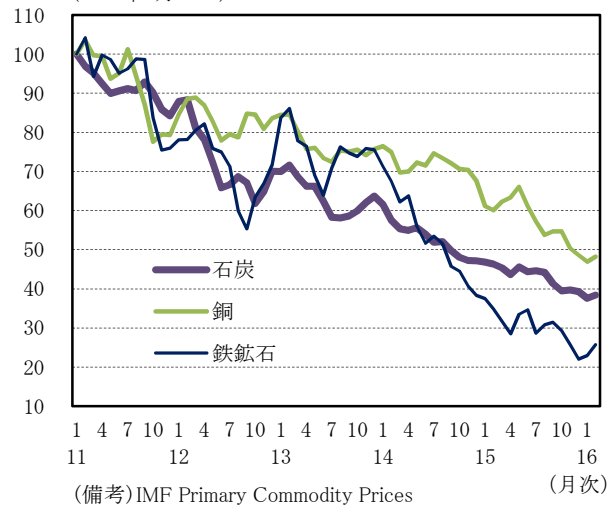
22. 穀物等の価格

(2011年1月=100)



23. 金属資源等の価格

(2011年1月=100)



Industry Trends

生産等の動向

					2014年度 実績	対前年比	15年												16年
							1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,687千t	▲1.1%	△	△	◎	◎	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△
		鉄鋼	粗鋼生産量	109,844千t	▲1.5%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,295千t	▲1.4%	△	△	△	△	△	△	○	△	○	○	○	○	△	○
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,591千台	▲3.2%	△	△	△	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	△	○	△	△
		工作機械	受注額	15,785億円	31.0%	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰
		産業機械	受注額	60,752億円	27.2%	◎	▲ ¹⁰	◎	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	▲ ⁵⁰	◎	▲ ³⁰	◎	○	▲ ²⁰	▲ ²⁰	
		電気機械	生産額合計	193,307億円	3.6%	○	○	○	○	△	○	○	○	○	△	○	△	▲ ¹⁰	
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	77,778億円	8.8%	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	○	○	○	△	▲ ¹⁰
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	13,321億円	6.1%	◎	○	○	◎	◎	◎	○	○	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△	△	
	非製造業	小売	小売業販売額	1,394,660億円	▲1.2%	△	○	△	○	○	○	○	○	△	○	△	△	△	
外食		外食産業売上高	*243,686億円	2.9%	△	○	△	△	○	△	○	○	○	○	△	○	○		
旅行・ホテル		旅行業者取扱高	64,196億円	1.2%	○	○	△	○	○	△	○	△	○	○	○	△	-		
貨物輸送		JR貨物	30,312千t	▲2.2%	△	○	▲ ¹⁰	○	△	○	○	○	△	◎	△	△	△		
通信		携帯電話累計契約数 (ワイモバイル除く)	14,784万件	5.9%	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-		
情報サービス		売上高	106,308億円	2.9%	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○		
電力		販売電力量 (10電力)	8,230億kWh	▲3.0%	△	△	△	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△		
不動産		平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	5.84%	1.91%ポイント	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰([同20%以上30%未満減])
ただし、不動産については以下の基準による◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化
例: ▲²([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. *は2014年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・1月は14業種中、増加・改善4業種、減少・悪化10業種。
- ・製造業は、紙・パルプのみが増加した。
- ・非製造業は、外食、情報サービスと不動産が改善または増加した。

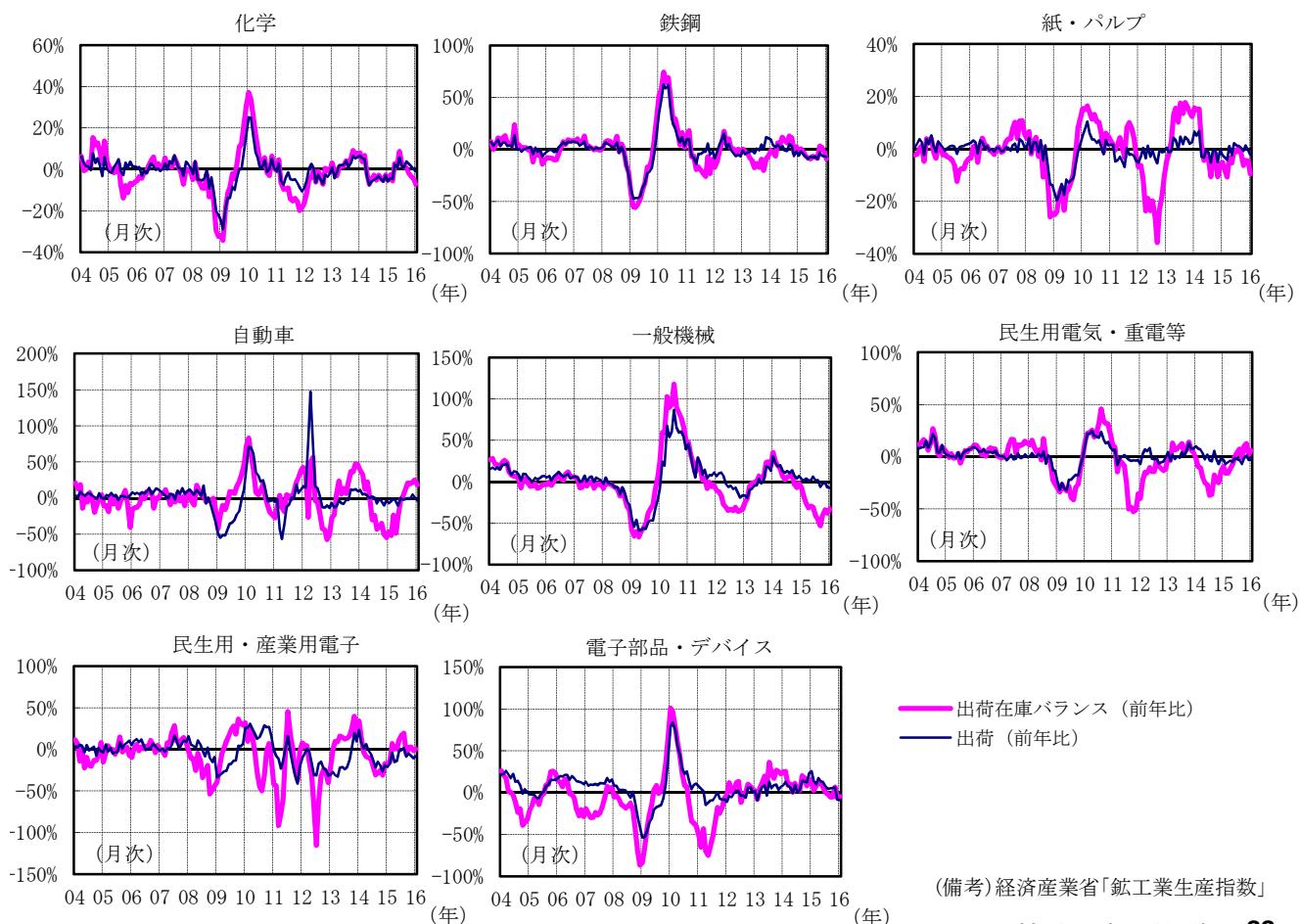
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		15年												16年
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
素材型産業	化学	△	△	△	○	○	○	○	○	○	△	△	△	△
	鉄鋼	△	○	△	△	△	△	△	△	△	○	○	△	△
	紙・パルプ	△	△	▲	△	△	△	△	○	△	△	△	△	△
加工組立型産業	自動車	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	△	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	△	▲	▲	▲	△	○	○	○	△	○	◎	○
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	▲	▲	○	○	○	◎	◎	◎	△	○	△	○
		電子部品・デバイス	◎	○	○	◎	◎	○	△	△	△	△	○	△

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

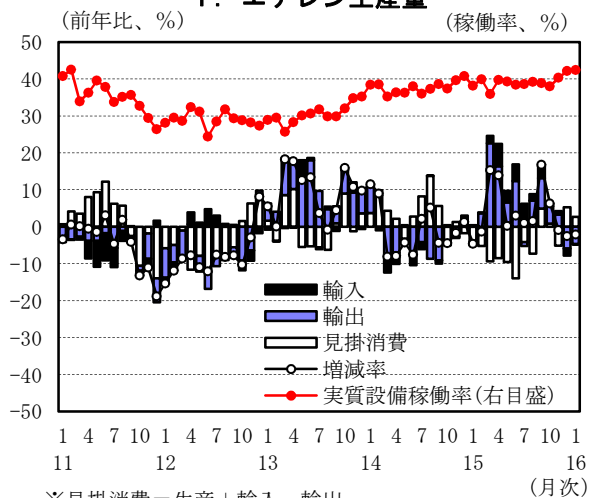
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応

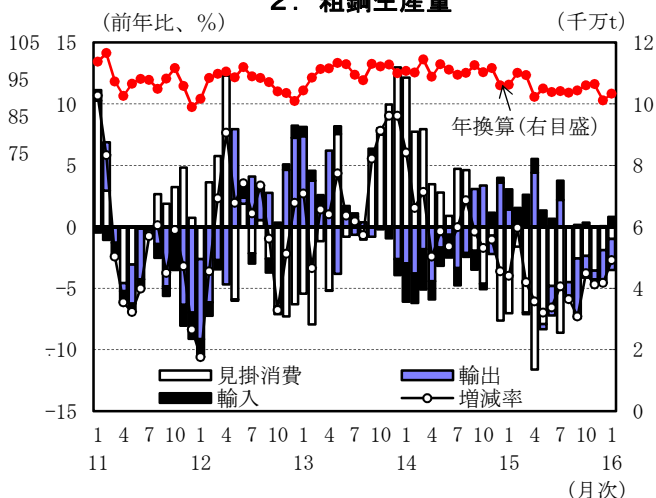


Industry Charts

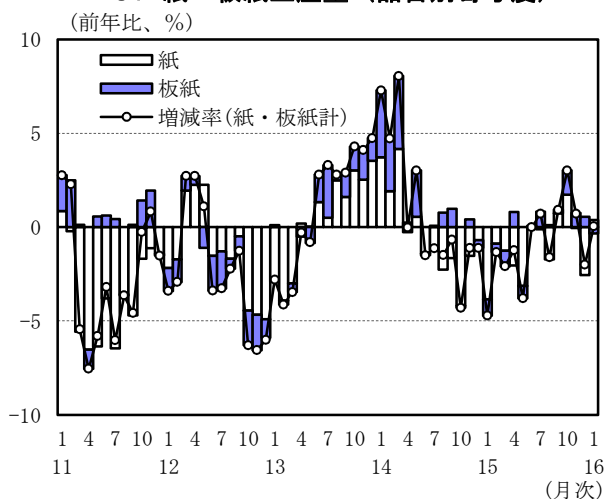
1. エチレン生産量



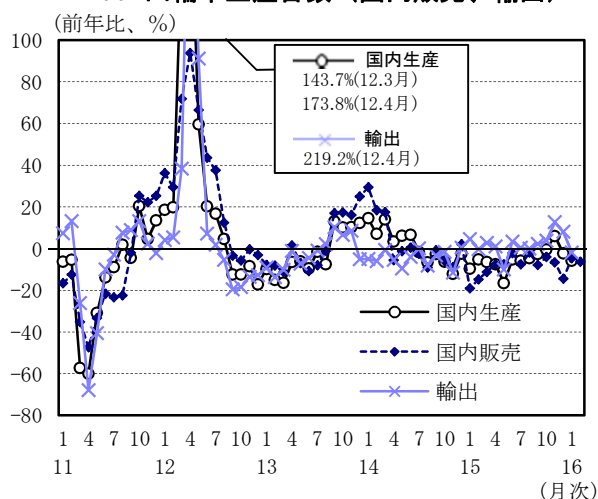
2. 粗鋼生産量



3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



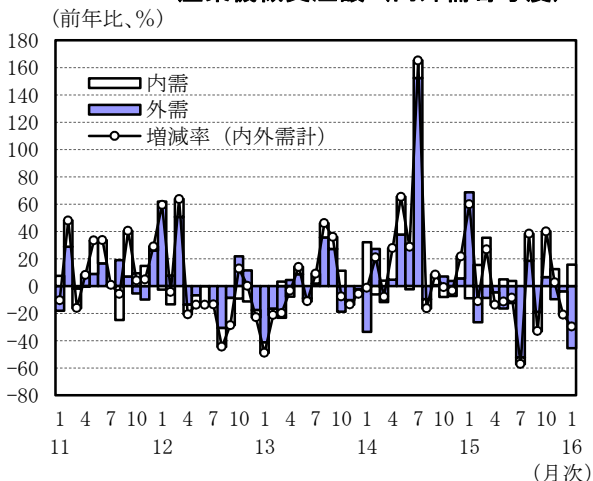
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



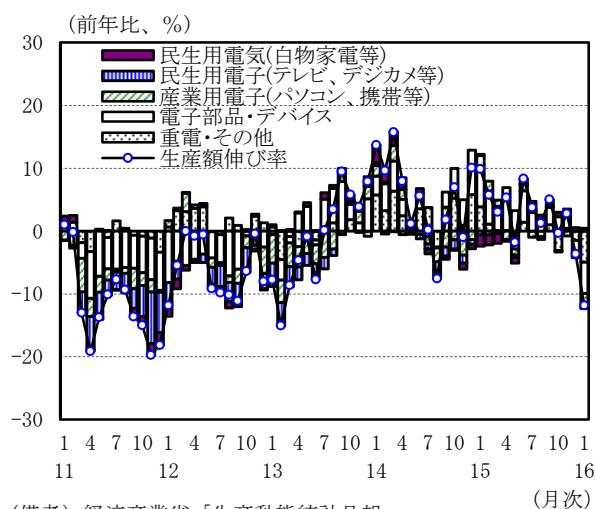
5. 工作機械受注額



6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)

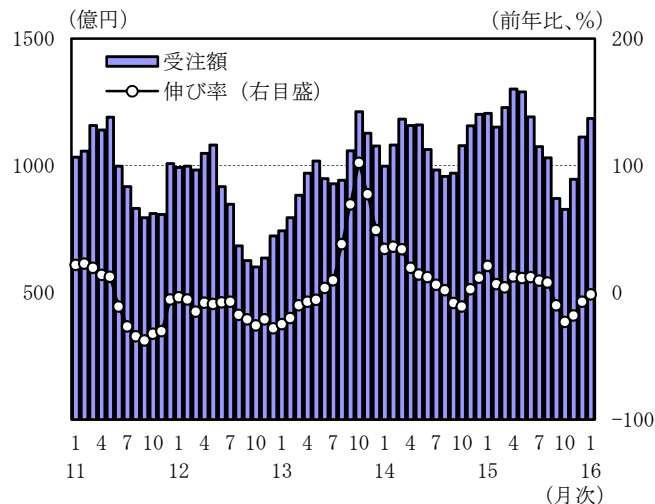


7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



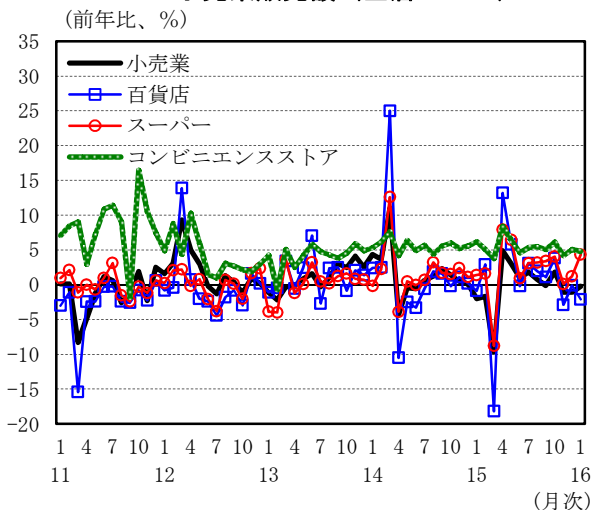
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



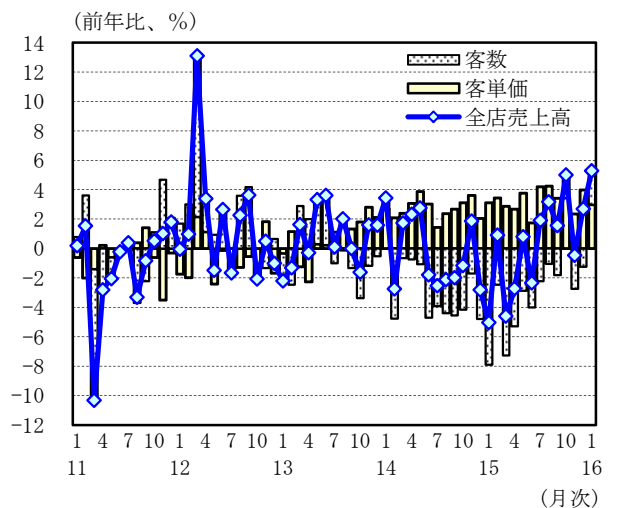
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）

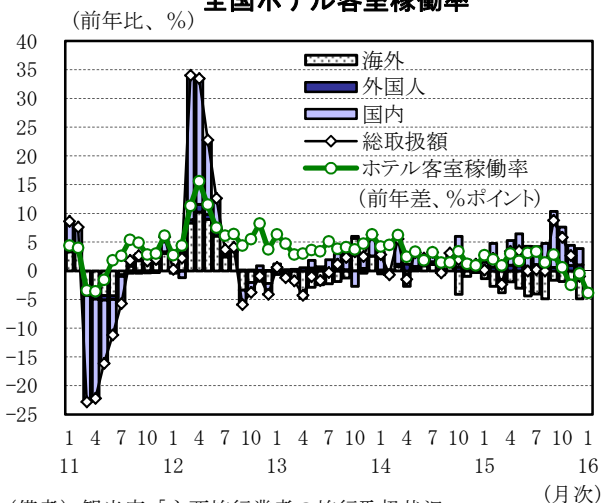


(備考) 経済産業省「商業動態統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）

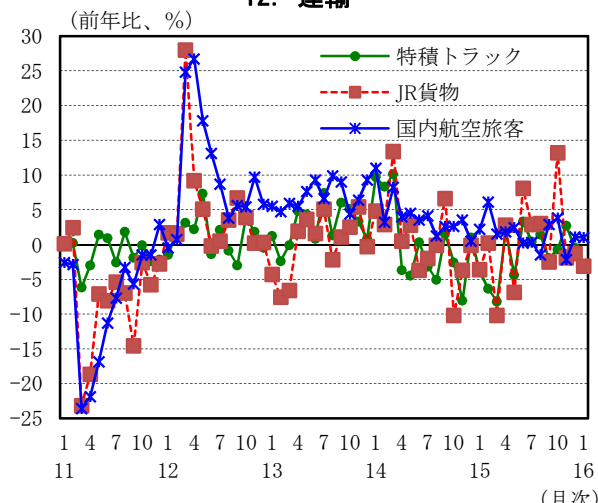


(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び
全国ホテル客室稼働率

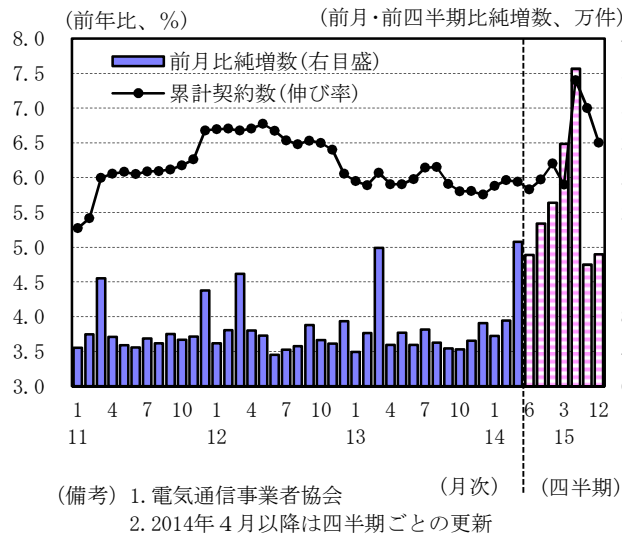
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

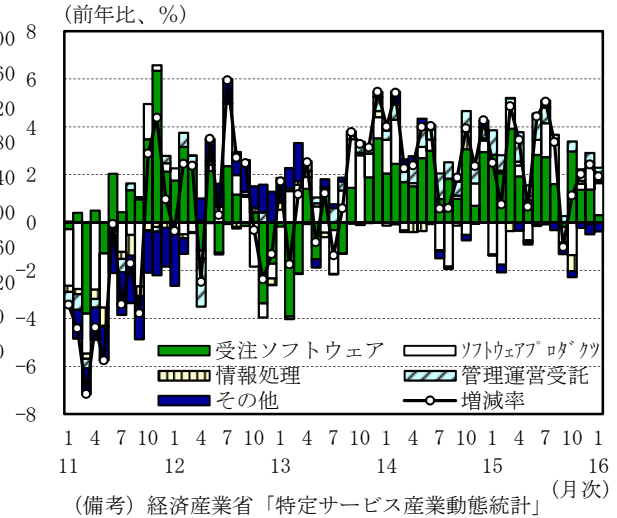


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

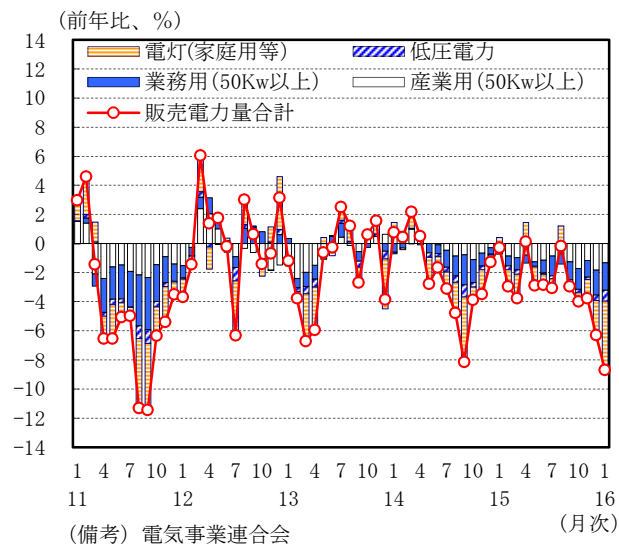
13. 携帯電話契約数



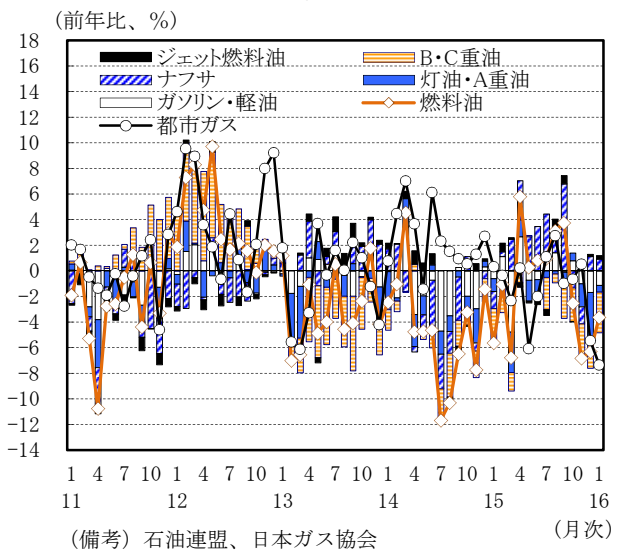
14. 情報サービス売上高(部門別寄与度)



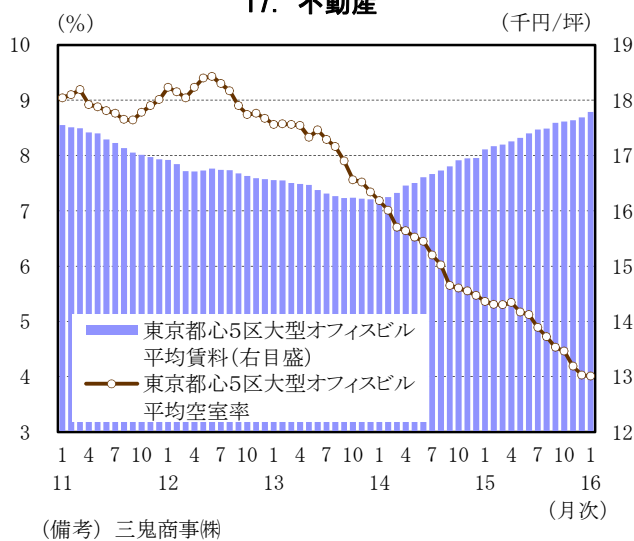
15. 電力(販売電力量[10電力])



16. 石油・都市ガス販売量



17. 不動産



世界経済見通し

(単位：%)

[2014年構成比]		IMF予測									OECD予測						
		実質GDP成長率					消費者物価上昇率				実質GDP成長率						
		2015 15/10 16/1		2016 15/10 16/1		2017 16/1	2015 15/10 16/1		2016 15/10 16/1		2017 16/1	2015 15/11 16/2		2016 15/11 16/2		2017 15/11 16/2	
世界計		3.1	3.1	3.6	3.4	3.6	3.3	-	3.4	-	-	2.9	3.0	3.3	3.0	3.6	3.3
先進国 [42.9]		2.0	1.9	2.2	2.1	2.1	0.3	0.3	1.2	1.1	1.7	2.0	-	2.2	-	2.3	-
1. 日本 [4.4]		0.6	0.6	1.0	1.0	0.3	0.7	-	0.4	-	-	0.6	0.4	1.0	0.8	0.5	0.6
2. 米国 [15.9]		2.6	2.5	2.8	2.6	2.6	0.1	-	1.1	-	-	2.4	2.4	2.5	2.0	2.4	2.2
3. カナダ [1.5]		1.0	1.2	1.7	1.7	2.1	1.0	-	1.6	-	-	1.2	1.2	2.0	1.4	2.3	2.2
EU [17.1]		1.9	-	1.9	-	-	0.1	-	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.4]		2.5	2.2	2.2	2.2	2.2	0.1	-	1.5	-	-	2.4	2.2	2.4	2.1	2.3	2.0
5. ドイツ [3.4]		1.5	1.5	1.6	1.7	1.7	0.2	-	1.2	-	-	1.5	1.4	1.8	1.3	2.0	1.7
6. フランス [2.4]		1.2	1.1	1.5	1.3	1.5	0.1	-	1.0	-	-	1.1	1.1	1.3	1.2	1.6	1.5
7. イタリア [2.0]		0.8	0.8	1.3	1.3	1.2	0.2	-	0.7	-	-	0.8	0.6	1.4	1.0	1.4	1.4
8. オーストラリア [1.0]		2.4	-	2.9	-	-	1.8	-	2.6	-	-	2.2	-	2.6	-	3.0	-
9. ニュージーランド ^o [0.1]		2.2	-	2.4	-	-	0.2	-	1.5	-	-	2.3	-	1.9	-	2.3	-
NIEs		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]		2.5	-	2.7	-	-	2.9	-	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポ ^o ール [0.4]		2.2	-	2.9	-	-	0.0	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.0]		2.2	-	2.6	-	-	▲0.1	-	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.6]		2.7	-	3.2	-	-	0.7	-	1.8	-	-	2.7	-	3.1	-	3.6	-
途上国 [57.1]		4.0	4.0	4.5	4.3	4.7	5.6	5.5	5.1	5.6	5.9	-	-	-	-	-	-
アジア [29.9]		6.5	6.6	6.4	6.3	6.2	3.0	-	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [16.6]		6.8	6.9	6.3	6.3	6.0	1.5	-	1.8	-	-	6.8	6.9	6.5	6.5	6.2	6.2
ASEAN		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.7]		4.7	-	4.5	-	-	2.4	-	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ [1.0]		2.5	-	3.2	-	-	▲0.9	-	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.6]		6.0	-	6.3	-	-	1.9	-	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [2.5]		4.7	-	5.1	-	-	6.8	-	5.4	-	-	4.7	-	5.2	-	5.5	-
19. ベトナム [0.5]		6.5	-	6.4	-	-	2.2	-	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]		▲1.2	-	3.2	-	-	0.0	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]		7.0	-	7.2	-	-	1.1	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]		7.5	-	8.0	-	-	5.3	-	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.2]		8.5	-	8.4	-	-	12.2	-	11.8	-	-	-	-	-	-	-	-
24. インド ^o [6.8]		7.3	7.3	7.5	7.5	7.5	5.4	-	5.5	-	-	7.2	7.4	7.3	7.4	7.4	7.3
25. パンゲラデシュ [0.5]		6.5	-	6.8	-	-	6.4	-	6.6	-	-	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [7.6]		2.5	2.5	3.9	3.6	3.6	6.2	-	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-
26. パキスタン [0.8]		4.2	-	4.5	-	-	4.5	-	4.7	-	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.5]		3.4	3.4	2.2	1.2	1.9	2.1	-	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]		0.8	-	4.4	-	-	15.1	-	11.5	-	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.9]		4.2	-	4.3	-	-	11.0	-	8.8	-	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.3]		3.0	3.4	3.0	3.1	3.4	2.9	-	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]		3.0	-	2.9	-	-	7.4	-	7.0	-	-	3.1	-	3.4	-	4.1	-
独立国家共同体 [4.7]		▲2.7	▲2.8	0.5	0.0	1.7	15.9	-	8.9	-	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.3]		▲3.8	▲3.7	▲0.6	▲1.0	1.0	15.8	-	8.6	-	-	▲4.0	-	▲0.4	-	1.7	-
中南米 [8.6]		▲0.3	▲0.3	0.8	▲0.3	1.6	11.2	-	10.7	-	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.0]		2.3	2.5	2.8	2.6	2.9	2.8	-	3.0	-	-	2.3	-	3.1	-	3.3	-
33. アルゼンチン [0.9]		0.4	-	▲0.7	-	-	16.8	-	25.6	-	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [3.0]		▲3.0	▲3.8	▲1.0	▲3.5	0.0	8.9	-	6.3	-	-	▲3.1	▲3.8	▲1.2	▲4.0	1.8	0.0
サハラ以南アフリカ [3.1]		3.8	3.5	4.3	4.0	4.7	6.9	-	7.3	-	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]		1.4	1.3	1.3	0.7	1.8	4.8	-	5.9	-	-	1.5	-	1.5	-	2.0	-
36. ナイジェリア [1.0]		4.0	3.0	4.3	4.1	4.2	9.1	-	9.7	-	-	-	-	-	-	-	-
BRICs [29.7]		4.7	-	5.2	-	-	4.5	-	3.7	-	-	14, 24, 31, 34					
Next11 [13.0]		3.6	-	4.2	-	-	6.2	-	5.7	-	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs [40.2]		4.3	-	4.6	-	-	4.7	-	4.3	-	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [4.1]		4.3	-	4.8	-	-	4.2	-	4.2	-	-	16, 17, 18					
VTICs [24.9]		6.8	-	6.5	-	-	2.5	-	2.8	-	-	14, 16, 19, 24					
VISTA [5.9]		3.4	-	3.4	-	-	7.8	-	8.5	-	-	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2015年度(%程度)	2016年度(%程度)		2015年度(%)	2016年度(%)	2017年度(%)
	2015/7	2016/1		2016/1		
国内総生産・実質	1.5	1.2	1.7	1.0～1.3	1.0～1.7	0.1～0.5
民間最終消費支出	1.7	1.0	2.0	-	-	-
民間住宅	2.2	2.8	3.8	-	-	-
民間企業設備	5.4	2.8	4.5	-	-	-
政府支出	▲ 2.3	▲ 0.6	0.0	-	-	-
財貨・サービスの輸出	5.1	2.1	4.8	-	-	-
財貨・サービスの輸入	4.1	1.4	5.2	-	-	-
内需寄与度	1.4	1.1	1.8	-	-	-
外需寄与度	0.1	0.1	▲ 0.1	-	-	-
国内総生産・名目	2.9	2.7	3.1	-	-	-
完全失業率	3.3	3.3	3.2	-	-	-
雇用者数	0.5	0.6	0.4	-	-	-
鉱工業生産指数	1.9	0.1	3.2	-	-	-
国内企業物価指数	▲ 0.7	▲ 2.9	0.2	-	-	-
消費者物価指数 (総合)	0.6	0.4	1.2	0.0～0.2(除く生鮮食品)	0.2～1.2(除く生鮮食品)	2.0～3.1(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	1.4	1.5	1.4	-	-	-

日銀短観 (全国企業)

(%pt)

全規模合計		2015/9 調査		2015/12調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	8	5	9	1	3	▲ 6
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	▲ 1	▲ 2	▲ 1	0	▲ 1	0
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	▲ 16	▲ 19	▲ 19	▲ 3	▲ 20	▲ 1
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	12		13	1		
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	20		20	0		
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	▲ 8	1	▲ 7	1	1	8

(前年度比、%)

全規模合計			2015/12調査					
			2014年度			2015年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	0.6	-		▲ 0.5	▲ 0.8	
	経常利益	全産業	5.9	-		5.4	2.0	
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	4.63		-	4.90		0.14

設備投資計画調査

(単位：%)

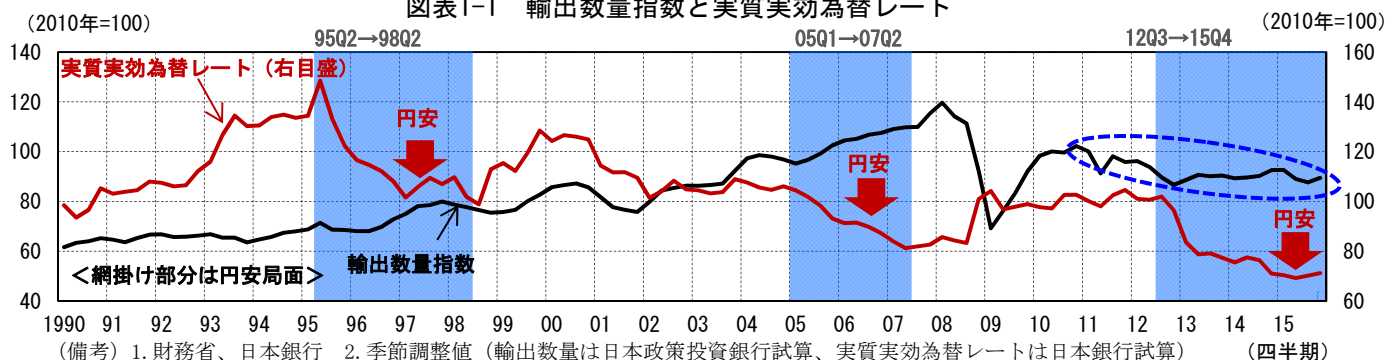
		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2014年度	2015年度	2016年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2015/6	全 産 業	2,203	6.3	13.9	▲7.3	資本金10億円以上
			製 造 業	1,053	3.7	24.2	▲2.3	
			非製造業	1,150	7.5	8.7	▲9.2	
	日本銀行	2015/12	全 産 業	2,134	5.9	10.8	—	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	1,091	5.6	15.5	—	
			非製造業	1,043	6.0	8.5	—	
	日本経済 新聞社	2015/10	全 産 業	1,274	4.0	10.1	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	673	2.6	16.1	—	
			非製造業	601	5.8	2.8	—	
	内閣府 財務省	2016/2	全 産 業	4,541	—	9.2	▲1.0	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,599	—	18.9	6.2	
			非製造業	2,942	—	3.8	▲6.1	
中 堅 企 業	日本銀行	2015/12	全 産 業	3,058	4.2	4.8	—	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,181	8.7	11.3	—	
			非製造業	1,877	1.9	1.3	—	
	内閣府 財務省	2016/2	全 産 業	3,204	—	1.9	0.4	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	882	—	▲9.3	7.0	
			非製造業	2,322	—	8.6	▲2.9	
中 小 企 業	日本銀行	2015/12	全 産 業	5,779	▲0.8	▲0.2	—	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	2,190	9.6	1.5	—	
			非製造業	3,589	▲5.0	▲1.0	—	
	内閣府 財務省	2016/2	全 産 業	5,087	—	2.3	▲27.9	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,337	—	8.2	▲19.4	
			非製造業	3,750	—	0.0	▲31.7	
金 融	日本政策 金融公庫	2015/9	製 造 業	8,451	10.2	3.6	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2015/12	(上記の外数)	197	6.2	▲4.4	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2016/2	(上記の内数)	—	—	9.5	▲12.7	[法人企業景気予測調査]

製造業の海外生産シフトと輸出の高付加価値化

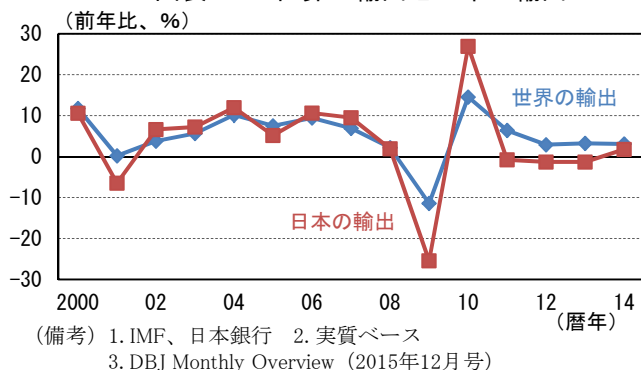
1. リーマンショック以降の日本の輸出の弱さの背景には構造的要因

- 日本の輸出を数量ベースでみると、リーマンショック直後は、世界貿易の大きな落ち込みが影響し、リスク回避の円高も日本の輸出を下押しした（図表1-1）。この円高は2012年末以降に解消されたが、日本の輸出はその後振るわず、近年停滞が指摘される世界貿易と比べても伸びの弱さが目立つ（図表1-2）。
- 円安によって価格競争力が改善し、輸出数量が増加するには、販売価格が低下する必要がある。輸出物価をドル建て中心の契約通貨建てでみた場合、価格が十分低下しておらず、企業が輸出数量の増加よりも利益率の拡大を重視したとの指摘もある。しかし、現地通貨建てに換算するため、円建て輸出物価に名目実効為替レートを乗じると、過去の円安局面と遜色なく低下している（図表1-3）。
- ここで輸出のトレンド線を引き、ここからの乖離をみると、今回の円安局面では実績がトレンド線の下振れから上振れに転じており、現地通貨建ての輸出価格低下による輸出数量の押し上げ効果が生じた可能性がある。ただし、輸出が減少トレンドとなったため、その効果は実績では相殺されている。すなわち、輸出減少の要因は、世界経済がリーマンショック後の落ち込みから回復したにも関わらず、日本の輸出トレンドが減少に転じたことに求めることが適当と考えられる（図表1-4）。
- 本稿では、日本の輸出の弱さの背景として指摘されている要因のうち、トレンドが減少傾向となった背景として考えられる構造的要因に注目し、「非価格競争力の低下」と「製造業の海外生産シフト」について検証を行う（図表1-5）。

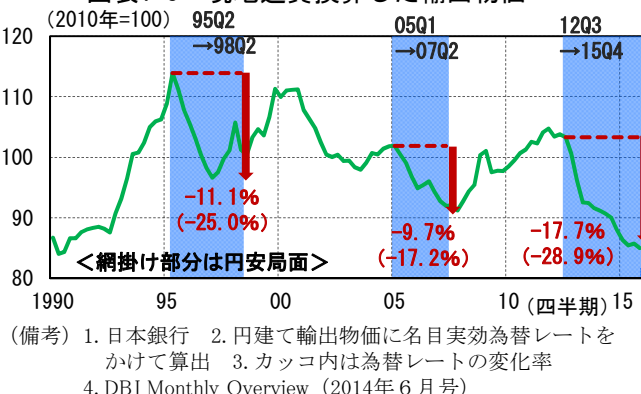
図表1-1 輸出数量指数と実質実効為替レート



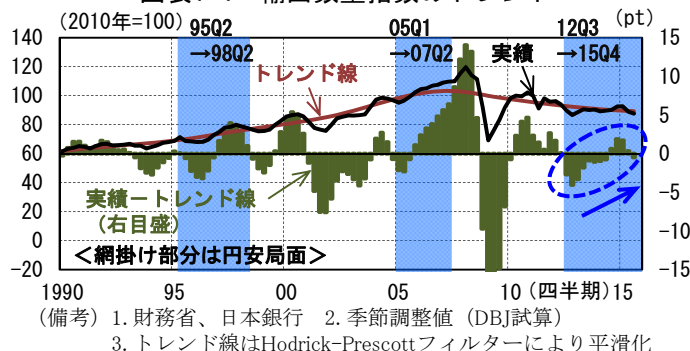
図表1-2 世界の輸出と日本の輸出



図表1-3 現地通貨換算した輸出物価



図表1-4 輸出数量指数のトレンド



図表1-5 日本の輸出の弱さの背景

妥当性	
世界共通	海外設備投資需要の弱さ
日本特有	現地価格の据え置き (数量の増加よりも利益率の 拡大を重視)
本稿で検証	
①非価格競争力の低下 ②製造業の海外生産シフト	

2. 日本は機械類・輸送用機器類に比較優位性

- 日本の輸出構成比の約9割を占める工業関連製品（5～8類）を対象に、RCA（顕示比較優位）指数による比較を行う（図表2-1）。RCA指数は、比較優位が現実の貿易構造に反映されると仮定し、輸出に占める構成比の高さから比較優位の程度を測定するものである。世界平均が1となり、数値が高いほど、より比較優位性があることを示す。なお、RCA指数は、国内の産業間での比較優位をみるものであり、他国の産業と比較しての優位性（絶対優位）を意味するものではないことには注意が必要である。
- 図表2-2により業種別にみると、日本のRCA指数が高い分類は、輸出の約60%を占める「7. 機械類及び輸送用機器類」である。従来から他の品目よりもRCA指数は高く、かつ上昇しており、比較優位性があり、その傾向も強まっている。また、日本と同様の工業国であるドイツでは、機械類・輸送用機器類と化学工業製品のRCA指数が同程度高くなっており、比較優位が認められる。
- ここで注目したいのは、アジア新興国の台頭である。中国では「7. 機械類及び輸送用機械」、NIEs・ASEANでは「5. 化学工業生産品」のRCA指数の上昇が目立っており、アジア新興国が、先進国が得意としていた工業分野においても比較優位を高めるような競争力を備えてきたことを示している。

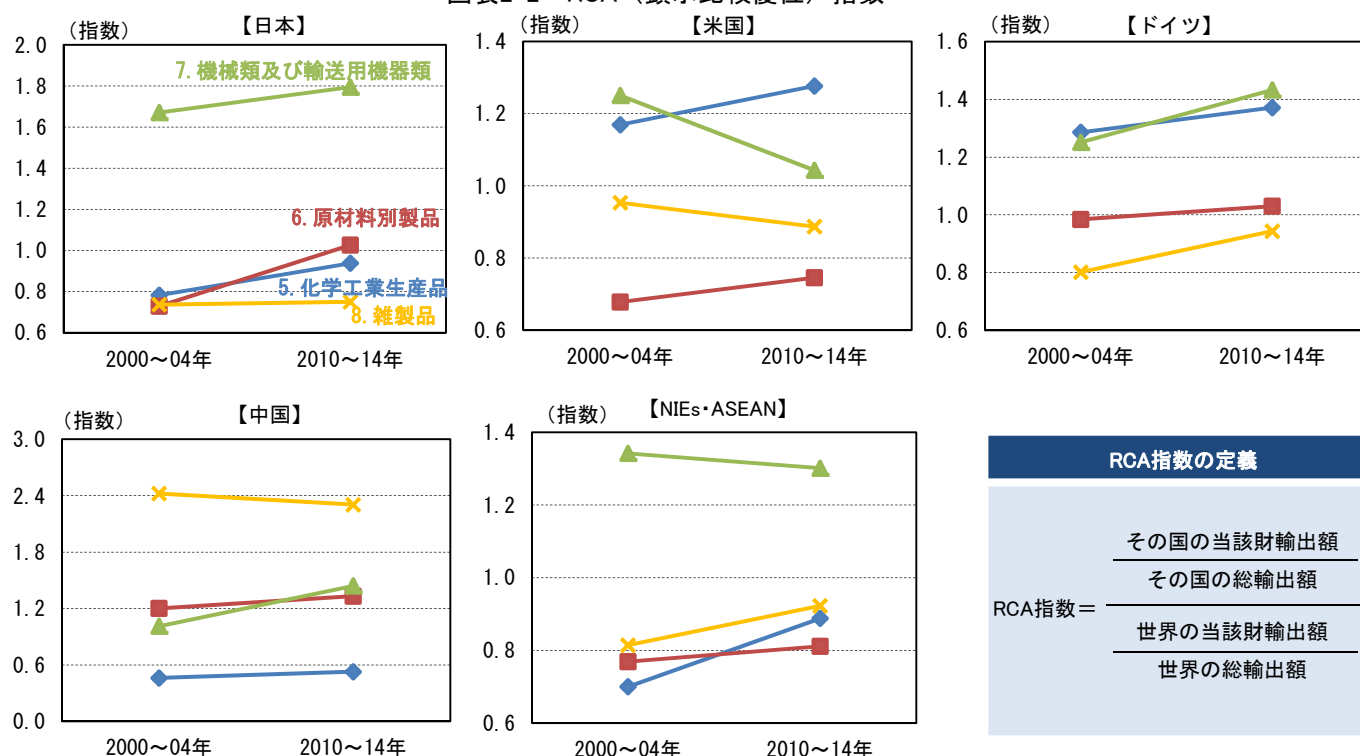
図表2-1 標準国際貿易商品分類（SITC）と日本の輸出構成（2014年）

類	内容	構成比	類	内容	構成比
0	食料品及び動物	0.6%	5	化学工業生産品	10.0%
1	飲料及びたばこ	0.1%	6	原材料別製品	12.8%
2	食用に適しない原材料 （鉱物性燃料を除く）	1.6%	7	機械類及び輸送用機器類	58.2%
3	鉱物性燃料、潤滑油等	2.4%	8	雑製品	8.4%
4	動物性又は植物性の加工油脂等	0.0%	9	特殊取扱品	5.9%

5～8類の合計
89.4%

（備考）国連

図表2-2 RCA（顕示比較優位）指数



（備考）国連 “Comtrade”

3. 輸出の高付加価値指数は上昇

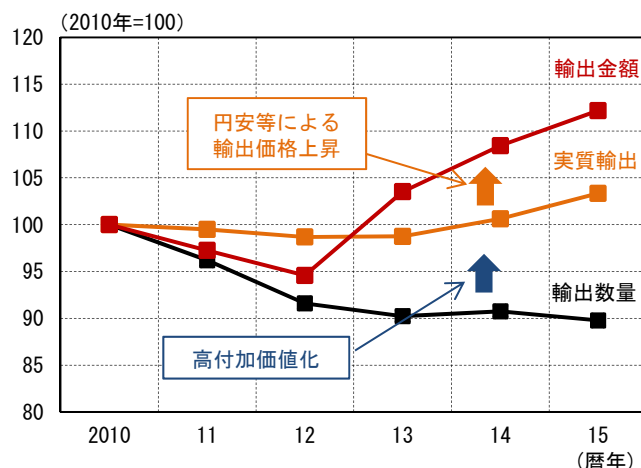
- グローバル市場における競争力について日本企業に尋ねたアンケート調査では、7割以上の企業がグローバル市場において平均以上の競争力を有するとしたが、現状で2割余り、先行きについては14%の企業が競争力低下を回答した（図表3-1）。アジア新興国の人件費上昇により、日本の輸出についての価格競争力はやや劣勢を挽回するとの見方もある中、新興国の技術水準の向上等を背景とした非価格競争力の低下が意識されている可能性も考えられる。
- 非価格競争力は品質やデザインといった多様な要素から構成されるため、これを定量化することは容易ではない。そこで本稿では、輸出財の付加価値が高く、低価格に頼らずに競争力を維持している状態を、非価格競争力がある状態と考え、「輸出の高付加価値化」に注目して議論を進める。
- 高付加価値化は価格の一部に反映される。2010年以降の輸出は、輸出価格の上昇により金額と数量の乖離が広がっている。これを、品質変化を除いた物価指標を用いて分解すると、円安等の影響による単純な価格上昇がある一方、高付加価値化による実質輸出押し上げの効果が小さい（図表3-2）。同じ考え方により、2000年以降の高付加価値化指数を計算すると、傾向的な上昇が確認できる（図表3-3）。
- ただし、こうした輸出全体の高付加価値化は、個々の品目ベースでの高付加価値化だけでなく、構成品目の変化によっても生じる。生産拠点の海外移転により海外生産比率は傾向的に上昇しているが（図表3-4）、例えば、円高等によって低付加価値品に偏って輸出が減少した場合、輸出に占める高付加価値品の割合が高まり、高付加価値化指数は上昇する。ただし、このとき高付加価値品が一段と高付加価値化したとは限らず、経済に前向きな変化が生じたと評価することはできない。

図表3-1 グローバル市場における競争力に関する日本企業の認識

競争力の現状評価 (n=212)	
非常に高い競争力を有している	0.5%
高い競争力を有している	28.8%
平均的な競争力を有している	44.8%
競争力が弱くなっている	22.6%
競争力を失っている	3.3%
3年後の競争力の見通し (n=209)	
現状より高い競争力を有している	46.4%
現状と同様の競争力を有している	39.2%
現状より競争力が低くなっている恐れがある	14.4%

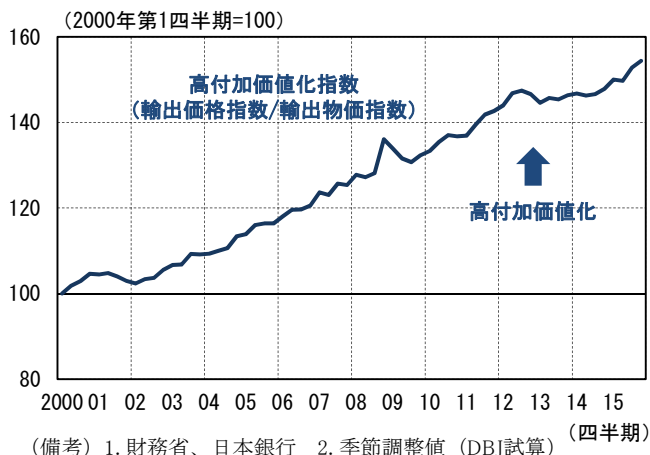
(備考) 日本経済団体連合会「2014年度 日本の国際競争力調査」

図表3-2 輸出金額と輸出数量の乖離（要因分解）



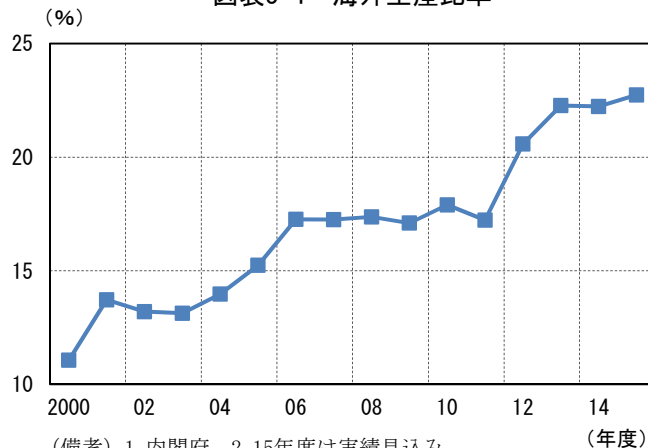
(備考) 1. 財務省、内閣府 2. 財のみ（サービスを除く）
3. 実質輸出は輸出金額を輸出デフレーターで実質化

図表3-3 高付加価値化指数



(備考) 1. 財務省、日本銀行 2. 季節調整値（DBJ試算）（四半期）

図表3-4 海外生産比率



(備考) 1. 内閣府 2. 15年度は実績見込み
3. 海外生産比率=海外現地生産高 / (国内生産高+海外生産高)

4. 高付加価値品輸出におけるアジア新興国の台頭

- 中国やNIEs・ASEANといったアジア新興国の台頭など、輸出における勢力図がどう変わってきたかをみるために、輸出財を付加価値水準別に分類し、各水準別に各国・地域の輸出が世界総輸出に占めるシェアを試算し、10年ごとにその動きをみる（図表4-1、4-2）。
- 試算の結果が、図表4-3であり、横軸が付加価値水準を示し、V1からV5へいくほど付加価値が高い財となる。日本は、世界総輸出に占めるシェアが5段階すべてで趨勢的に低下している。
- 次に、勢力図の変化をみると、中国やNIEs・ASEANといったアジア新興国が、V1やV2の低付加価値品でのシェアを高めるとともに、1990年代前半にはほとんど輸出していなかった高付加価値品（V4、V5）のシェアを徐々に高め、日本に迫っていることがわかる。一方、先進国では、アジア新興国の台頭を受ける中で、低付加価値品を中心にシェア傾向的に低下しており、高付加価値分野では先進国、アジア新興国の輸出シェアが均一化してきたことが確認できる。ただし、その中でも日本は、米国やドイツに比べて中・低付加価値分野での低下幅が大きい。
- 図表3-3で確認したように、日本の高付加価値化指数が上昇している背景には、品目ベースでの高付加価値化と構成比の変化が考えられるが、低付加価値品において大きくシェアが低下した点を踏まえると、低付加価値品の輸出減少による「構成比の変化」による影響は相応に大きいと考えられる。

図表4-1 付加価値水準別分類手順

手順	概要
1	SITC(rev.2)-5桁の個別品目(i)ごとに、ハイテク先進国の輸出が世界全体の当該貿易に占めるシェアA(i)を計算（2010～14年）
2	世界銀行の分類を用いてローテク低開発31カ国を定義し、同様にB(i)を用いる。
3	比較優位の考えに基づき、付加価値水準Z(i)を定義 $Z(i) = A(i) / \text{ハイテク先進国のシェア} - B(i) / \text{ローテク低開発国のシェア}$ Z(i)が高いほど付加価値が高いことを意味する
4	Z(i)の値順に財を並べ、輸出額ベースで5段階に分類

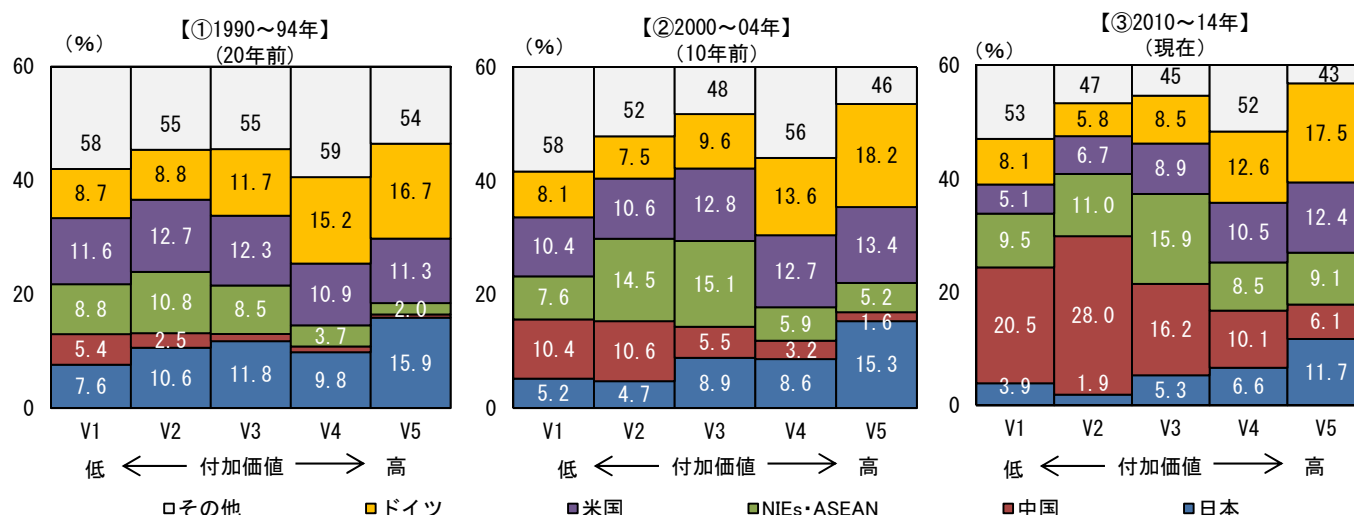
図表4-2 品目例

付加価値水準	品目
V1	・タンカー ・オートバイ
V2	・建設、掘削機械向け部品 ・精錬銅
V3	・集積回路 ・ダイオード
V4	・電気回路部品（スイッチ、継電器） ・パワーショベル（エキスカベーター） ・電気コンデンサー
V5	・乗用車（除くバス） ・光学機器関連（レーザー、レンズ等） ・自動車等向け内燃機関の動力部品

（備考）1. ハイテク先進国は、IMD-World Competitiveness Yearbook 2015を参考に米国、日本、ドイツ、スイス、韓国で定義
2. 堀雅博（2009）「アジアの発展と日本経済—外需動向・為替レートと日本の競争力」、内閣府経済社会総合研究所に基づく

（備考）1. 国連 “Comtrade”
2. 各品目は、2010～14年の輸出額上位10品目より

図表4-3 世界総輸出に占める各国・地域シェア（付加価値水準別）

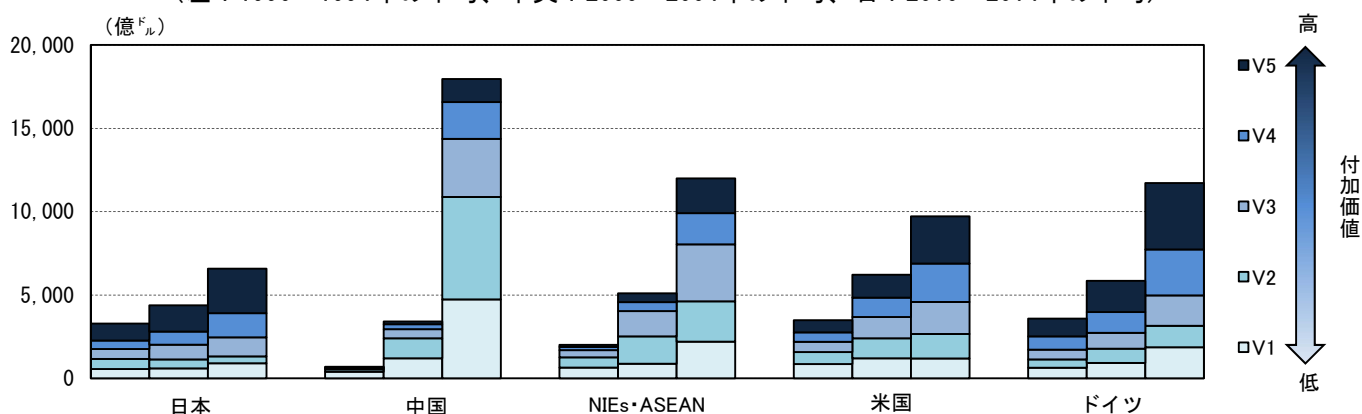


（備考）1. 国連 “Comtrade” 2. 60%以上の部分は「その他」

5. 輸出の伸び悩みの背景には海外生産シフトの進行

- 続いて、同じ付加価値水準別に輸出金額の時系列変化をみると、日本の輸出は堅調に拡大を続ける他の国・地域に大きく差をつけられている。低付加価値品がほとんど増加していないほか、得意とする高付加価値品の増加ペースも、同じ先進国である米国やドイツを大きく下回る。
- この背景を探るために、国・地域間の貿易額の変化をみると、全ての国・地域が、世界の工場として急速に経済発展を遂げた中国への輸出を最も伸ばしている（図表5-2）。また、それに次ぐのがNIEs・ASEAN向けとなっており、アジア向けの貿易が各国のエンジンになったことがわかる。
- 日本も同様にアジア向け輸出が牽引役となっているものの、その伸びは他国に比して低い。この一因が、製造業の海外生産シフトである。従来から海外生産シフトは進行していたものの、リーマンショック以降の急激な円高により価格競争力が低下したことが拍車をかけた。仮に現地法人の売上高を加算して輸出の伸びを試算すると、他国に比べて遜色はない。
- リーマンショック後に輸出のトレンドが減少傾向に転じた背景には、海外生産シフトの進行がある可能性が高い。また、高付加価値化についても、見かけ上は高付加価値化が続いているものの、低付加価値品の海外生産シフトによる構成比要因の影響があり、高付加価値品の輸出の伸びが弱いことから、アジア新興国が台頭する中で、非価格競争力を保ちきれていないと考えられる。

図表5-1 世界各国の輸出額（付加価値水準別）
（左：1990～1994年の平均、中央：2000～2004年の平均、右：2010～2014年の平均）



（備考）1. 国連“Comtrade”
2. 付加価値水準指数は、付加価値（5段階）×構成比として作成。輸出財が全て最も付加価値の高いV5であれば付加価値水準指数は5、全てV1であれば1となる

図表5-2 日・米・欧・アジアの貿易（2014年）

【2014年の輸出額】		仕向地				
輸出主体	(10億ドル)	日本	中国	米国	ドイツ	NIEs・ASEAN
	日本		126	131	19	154
	中国	149		397	73	356
	米国	67	124		49	122
	ドイツ	23	99	128		50
	NIEs、ASEAN	148	291	192	34	

【2005年からの増減率】		仕向地				
輸出主体	(%)	日本	中国	米国	ドイツ	NIEs・ASEAN
	日本		+58 +196	-4	+2	+27 +67
	中国	+78		+143	+124	+301
	米国	+21	+196		+44	+58
	ドイツ	+37	+277	+48		+105
	NIEs、ASEAN	+56	+155	+44	+30	

現地法人の売上高を加算した場合

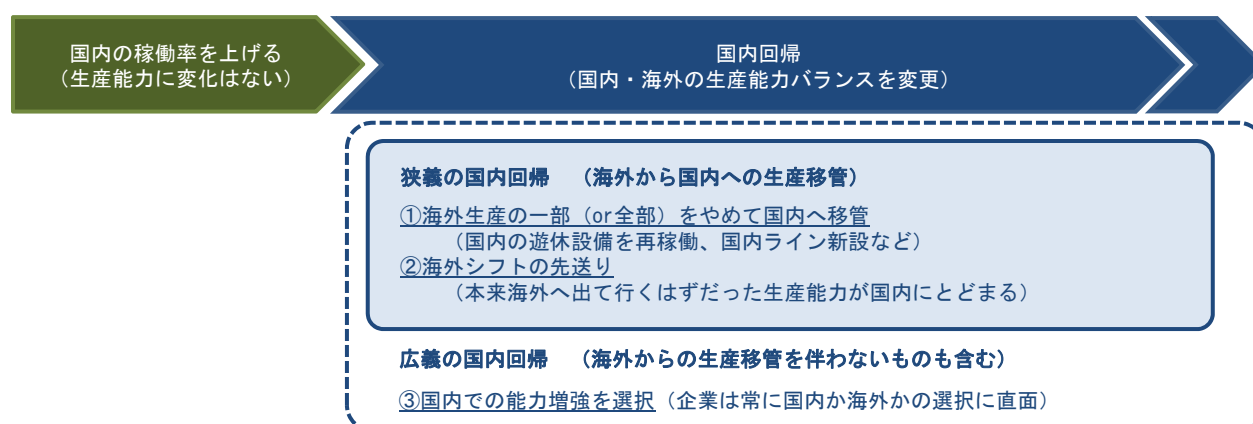
（増減率 □：1位、□：2位）

（備考）1. 国連“Comtrade”、経済産業省、日本銀行 2. 現地法人売り上げ高は2013年度、日本からの仕入額は除く

6. 一部にとどまる国内回帰の動き

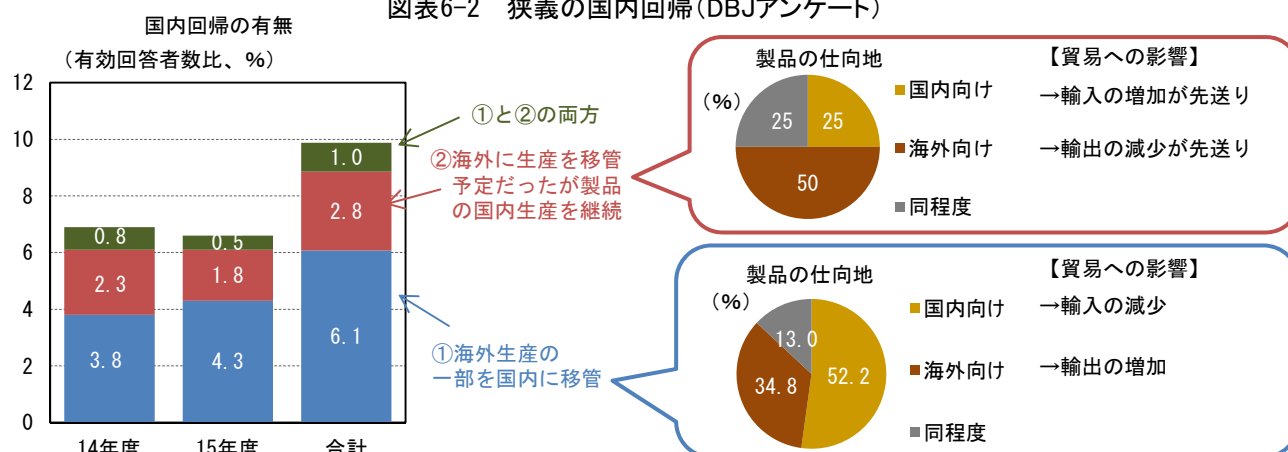
- 日本の輸出に大きな影響を及ぼす海外生産シフトではあるが、13年に円安へ転じてからは海外生産比率の上昇ペースがやや鈍化した（図表3-4）。近年、中国などアジア新興国における人件費の上昇が著しいことに加え、円安は国内生産のコスト競争力を高めた。ここで注目されたのが、海外生産を国内へ移管する「国内回帰」である。果たして国内回帰は起こったのだろうか。
- 国内回帰とは、円安を引き金に国内・海外の生産体制のバランスを変更し、国内生産能力を強化する企業行動とする。このうち、①海外生産の国内移管、に本来出て行くはずが出国しなかった②海外シフトの先送りを加えて「狭義の国内回帰」とする。また、企業は常に国内か海外かを選択しているという認識のもとで、③国内での能力増強を加えたものを「広義の国内回帰」とする（図表6-1）。
- 15年6月にDBJが実施したアンケート調査では、「海外生産の一部を国内に移管」と「海外移管を見送り国内生産継続」を合わせた「狭義の国内回帰」を14年度に既に実施した企業は約7%にとどまった。また、15年度の実施予定を含め、この2年間で狭義の国内回帰を実施する企業は約10%となる。
- 加えて、「海外移管を見送り国内生産継続」は海外向け（現地生産を見送り輸出で対応を続ける例）が多く、「海外生産の一部を国内に移管」する企業は国内向け（逆輸入品を国内生産に切り替える例）が多い。先行きの市場拡大がもたら海外で見込まれる以上、海外からの生産移管は限定的であり、円高などの環境変化で一旦見送られた海外移管の動きが再燃する可能性が高いと考えられる（図表6-2）。
- このように、国内回帰が一部にとどまるのは、国内回帰に伴う収益改善のハードルが高いためと考えられる。海外拠点縮小や国内拠点整備はコストを伴うことに加えて、2016年に入ってやや円高に振れるなど、円安の持続性への懸念が残る。また、国内で広がる人手不足感も、汎用品への量産化を行う企業の国内回帰には大きな障害となっているとみられる。

図表6-1 国内回帰の概念整理



(備考) 1. 日本政策投資銀行により作成 2. DBJ Monthly Overview (2015年9月号)

図表6-2 狭義の国内回帰(DBJアンケート)

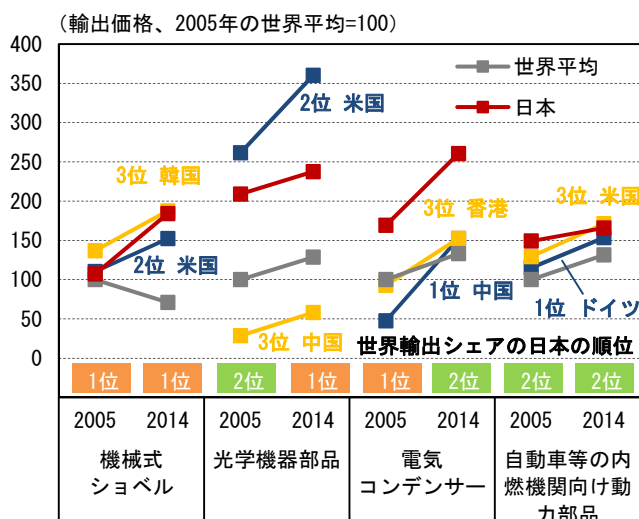


(備考) 1. 日本政策投資銀行 2. DBJ Monthly Overview (2015年9月号)

7. 品目ベースでの高付加価値化が重要

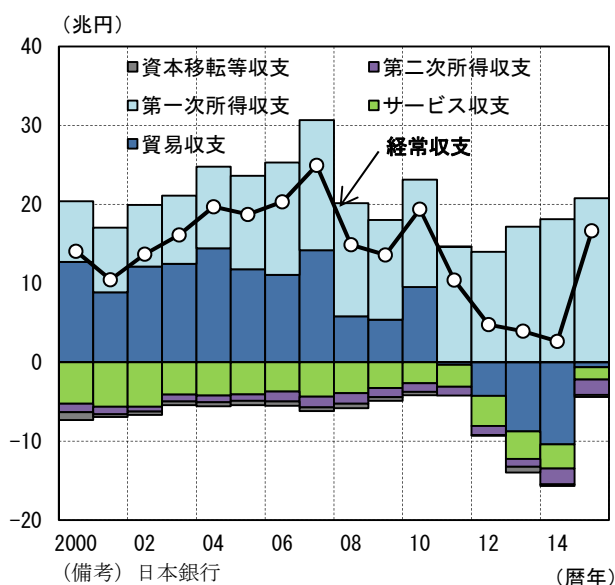
- 海外生産シフトの流れは円安の進行によってやや鈍化したとはいえ、不透明な為替の将来見通し、生産拠点の移転コスト、国内で広がる人手不足感が逆風となり、企業が国内回帰を選択する流れは一部にとどまるため、海外生産シフトによる輸出への下押し圧力は今後も継続するとみられる。
- 輸出全体でみた高付加価値化（価格上昇）も、低付加価値品の海外生産シフトによる側面が強いと推察される。ただし、可能な限り細かい品目でみた場合でも、世界の輸出シェアの上位に位置している品目等では、価格が世界の平均以上に上昇し、かつ他の上位国とも遜色がないため、品目ベースでの高付加価値化も一部では進行している。アジア新興国との競争に打ち勝つには、このような品目ベースでの高付加価値化をさらに進めることが重要となる（図表7-1）。
- また、海外生産シフトによって日本の輸出額は減少しているが、より広く経常収支の視点からみれば、現地法人からの所得受け取り等に姿を変えたことになる。2013年以降、円安進行による円換算時の押し上げも手伝って、所得収支の黒字幅は拡大し、15年の経常黒字は、リーマンショック前の年率20兆円近い水準に回復している（図表7-2）。輸出だけでなく、高付加価値分野への広がりが見込まれる海外事業においても高付加価値化を進めて収益力を高め、海外で稼ぐ力を総合的に高めることも重要となる（図表7-3）。

図表7-1 日本が高付加価値化を進める品目例
（当該品目世界輸出シェア上位3カ国、V4、V5）

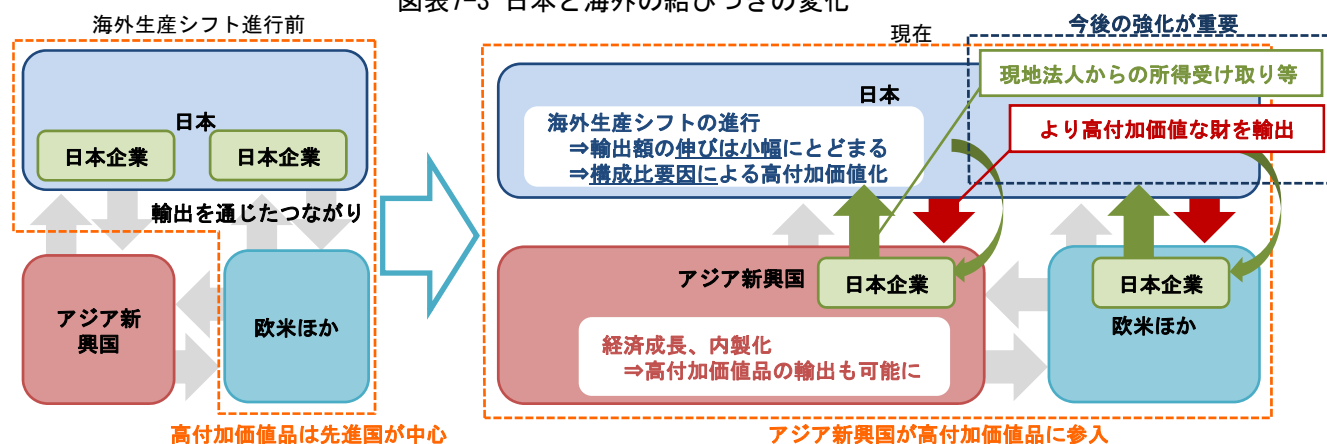


（備考）1. 国連“Comtrade”
2. グラフ中の順位は2014年時点

図表7-2 経常収支



図表7-3 日本と海外の結びつきの変化



（備考）日本政策投資銀行により作成

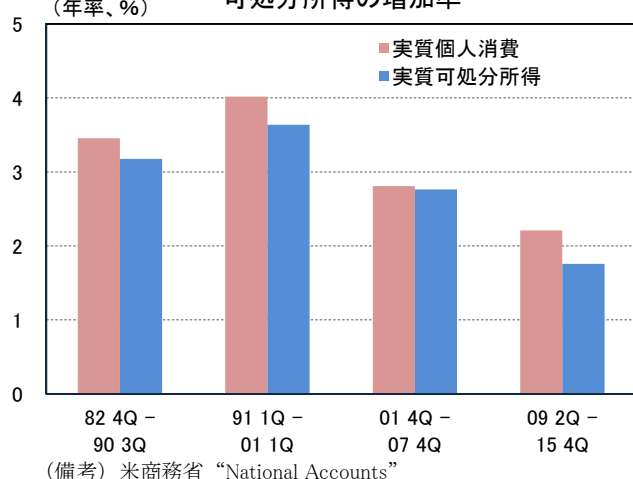
【産業調査部 経済調査室 石川 尊規】

米国で広がる所得格差と力強さを欠く個人消費

1. 景気回復の中でも米国の個人消費は力強さを欠く

- 米国の個人消費は、GDPの7割を占め、経済成長を牽引してきた。しかし、2009年第2四半期に始まる現在の景気拡大期の消費の増加率は年率2%程度にとどまり、過去の景気拡大期（82年～90年、91年～01年、01年～07年）と比較すると、伸びは鈍化している（図表1-1）。
- サブプライムローン問題に端を発した世界金融・経済危機（以下、金融危機という）後の米国経済は大きく落ち込み、家計も住宅価格下落に伴うバランスシートの調整を経験したが、失業率が緩やかに低下を続ける中で消費者マインドは改善した。2015年以降は、世界的な株価下落もあってマインドは横ばいで推移しているものの、水準としては金融危機前の水準を回復して推移している（図表1-2）。
- 1990年代半ば以降は株価上昇による資産効果も消費を後押しし、米国の貯蓄率は05年には2%近くへと低下した。しかし、金融危機後に過剰消費が是正される中で貯蓄率は上昇に転じ、ブッシュ減税終了の影響による振れが13年にみられたものの、現在の貯蓄率は5%前後に切り上がって推移している（図表1-3）。
- 本稿では、金融危機を挟んで顕在化した消費の減速に注目し、消費を取り巻く様々な構造的要因のうち、高齢化や所得格差に焦点を当てて分析を行う（図表1-4）。

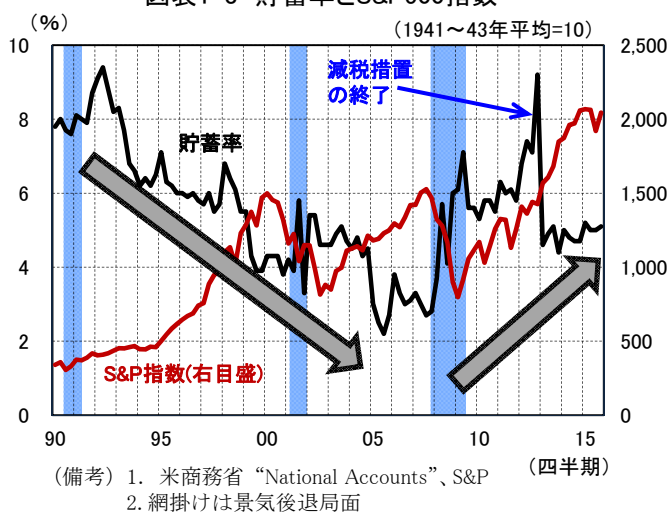
図表1-1 景気拡大局面における個人消費と可処分所得の増加率



図表1-2 消費者マインドと失業率



図表1-3 貯蓄率とS&P500指数



図表1-4 消費の伸びを抑える構造的要因

●潜在成長率の低下など所得の増加ペースの鈍化に対する懸念	
将来の所得増加が見込みにくく、積極的な消費が妨げられている可能性がある。	
●社会保障費などの負担増加に対する不安による貯蓄増加	
高齢化が進むアメリカでは社会保障費の増加が見込まれており、今後の国民負担の増加により、生活防衛意識が高まる。	
●世代別の消費感覚の違い	
ミレニアルズ世代（1980～2000年頃生まれ）は、家や車の所有に関心が薄いと言われるが、そのインパクトは不透明。	
●高齢化の進行	本稿で検証
●所得格差の拡大	

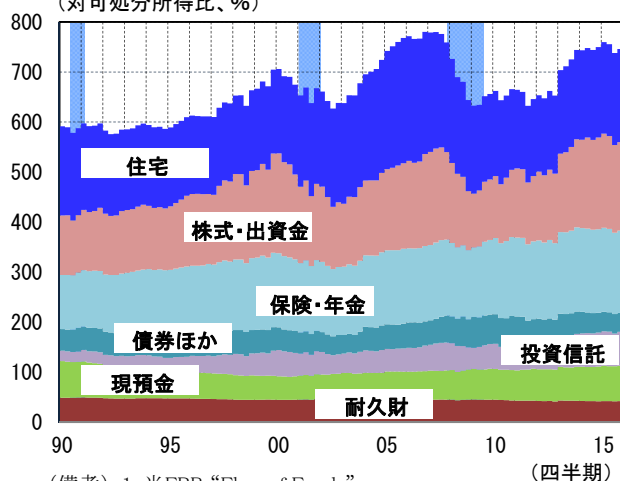
(備考) 日本政策投資銀行により作成

2. 金融危機後の家計資産・負債の変化による資産効果と個人消費

- 金融危機前の家計は、住宅価格の上昇期待を背景に借入に依存した住宅購入を行ったほか、価格が上昇した住宅を担保に借入（ホーム・エクイティ・ローン）を行い、消費を増加させた。しかし、金融危機後は、消費の原資となる所得が減少したばかりでなく、住宅価格や株価の下落により資産効果はマイナスとなり、積み上がった負債の返済に追われた。結果として、消費の水準は一段と低下し、貯蓄率は上昇した（図表2-1、図表2-2）。
- その後は、FRBが3度にわたる量的緩和政策（QE）を実施したこともあり、株価や住宅価格は徐々に回復してきた、不良債権処理の進捗もあって家計負債は縮小し、家計の純資産は12年以降改善が続いている（図表2-2、図表2-3）。他方で、家計所得が増加しバランスシートの改善が進んだにも関わらず、貯蓄率は高止まりし、消費支出の伸びは弱くなっている。
- この背景には、金融危機の反省を踏まえて10年にドッド・フランク法が成立し、住宅ローンの借入基準が厳格化されるなど、金融規制の強化によって行き過ぎたリスクテイクが抑制されてきたことがある。加えて、金融危機を経験した家計、金融機関においては、新たなリスクテイクに対する慎重姿勢が残っているとも考えられる。結果的に、株価や住宅価格には過度な上昇は生じておらず、貯蓄率の低下を伴うような力強い消費はみられていない。

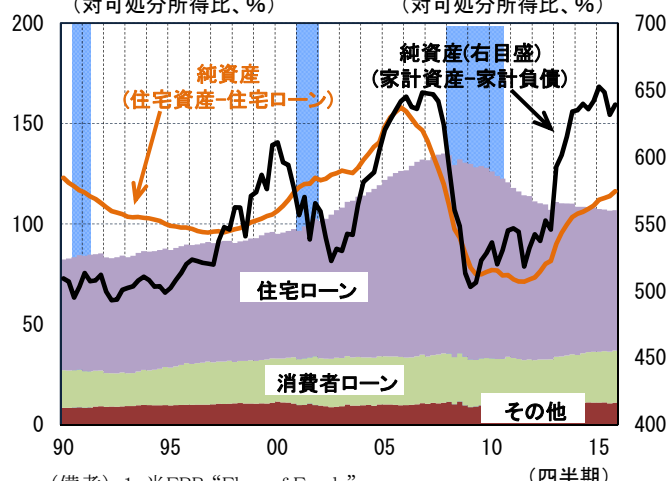
図表2-1 家計資産対可処分所得比

（対可処分所得比、%）



図表2-2 家計負債対可処分所得比

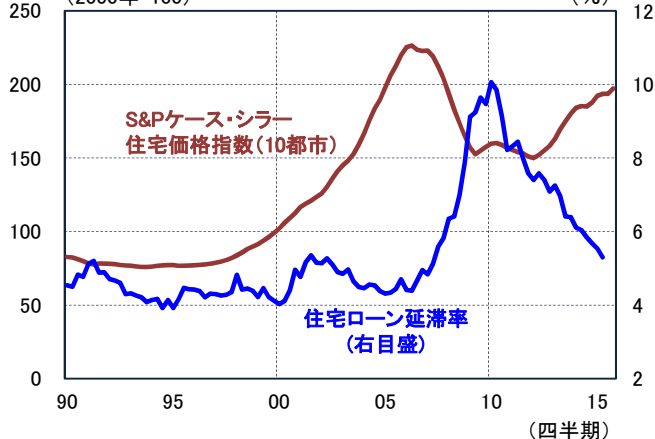
（対可処分所得比、%）



図表2-3 住宅価格と住宅ローン延滞率

（2000年=100）

（%）



図表2-4 ドッド・フランク法における住宅関連の規制強化

第14章 抵当貸付改革・反略奪的貸付法

抵当貸付の際の審査基準の厳格化

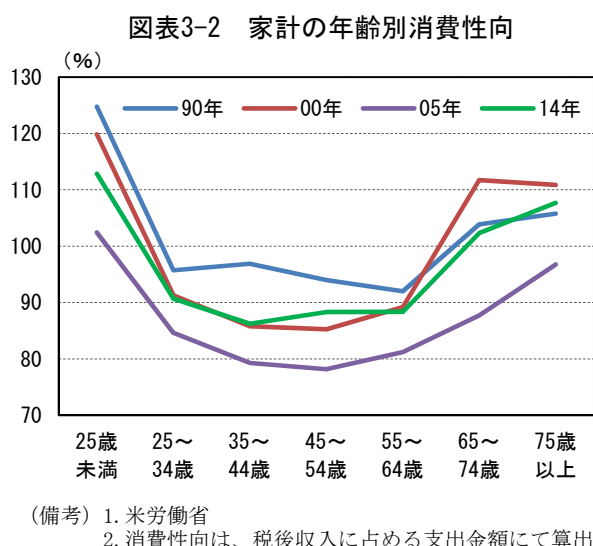
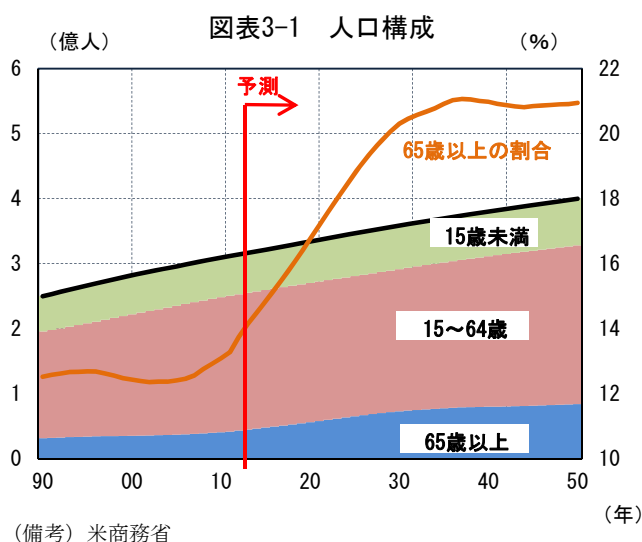
消費者の返済能力に応じた合理的な金利水準の住宅ローン以外を認めない

一括返済（高金利貸付）の禁止

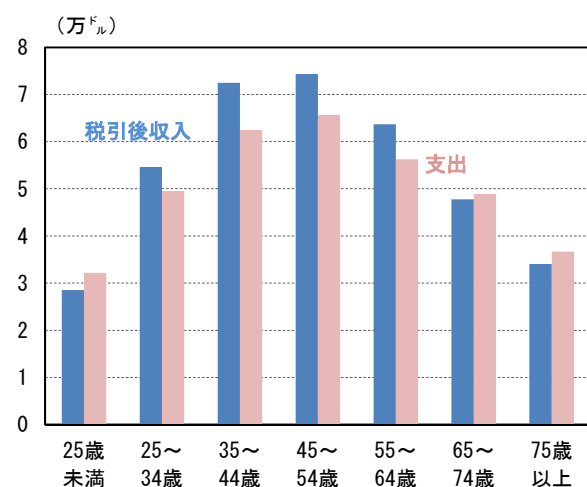
消費者が専門家に相談可能のようにカウンセリングを設置受ける

3. 高齢化による消費の下押し

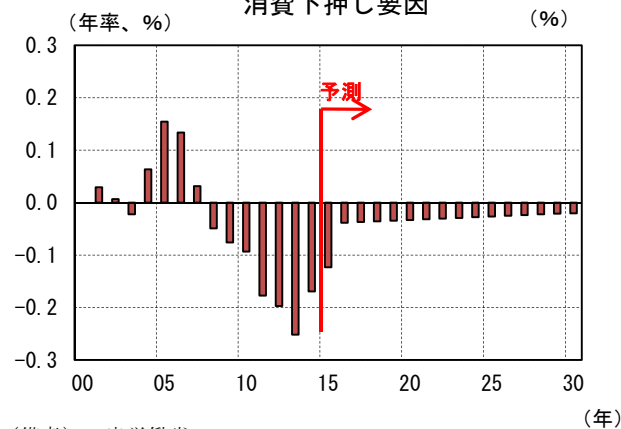
- 金融危機後の景気の落ち込み・回復による循環的な要因については、所得の改善という形で消費の伸びを支えると期待できる。他方で、金融規制以外の構造要因が、長期的な消費を抑制する可能性がある。
- 米国の人口は、自然増のほか、移民などの人口流入である社会増により年間1%弱のペースで増加する見込みだが、同時に高齢化も徐々に進行していく。これは、ベビーブーマー世代（1946年～64年生まれ）が退職年齢を迎えるためであり、65歳以上の割合は今後10数年の間に、現在の12%程度から20%超に上昇することが見込まれている（図表3-1）。
- 家計の消費性向は、35～64歳の層では低く、若い年齢における債務の返済や、退職後の備えに充てる時期となっている（図表3-2）一方、家計の年齢階級別の支出をみると、子育て世代では扶養家族数を反映して、45～54歳の層をピークに35～64歳の層で支出金額が大きくなっている（図表3-3）。
- ここで、高齢化に伴う世帯の年齢別構成の変化による消費への影響をみるため、各年齢階級別の世帯数の割合を一定とした場合と、実績及び米政府の見通しに沿って高齢化が進む場合の消費支出の差を試算した。07年頃までは支出金額の低い65歳以上の世帯の割合が低下していることもあり、人口構成の変化が消費を押し上げてきた。だが、その後は高齢化に伴って、08年以降で消費の伸びが抑えられており、この時期の貯蓄率上昇の一因となったとみられる。他方、15年以降も下押しは継続するものの、その影響は16年で0.04%pt程度にとどまるとの結果となった（図表3-4）。



図表3-3 家計の年齢別平均収入・支出 (2014年)



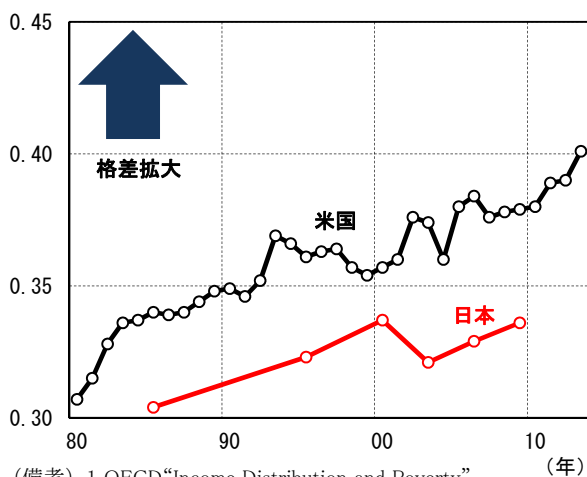
図表3-4 人口構成の変化による消費下押し要因



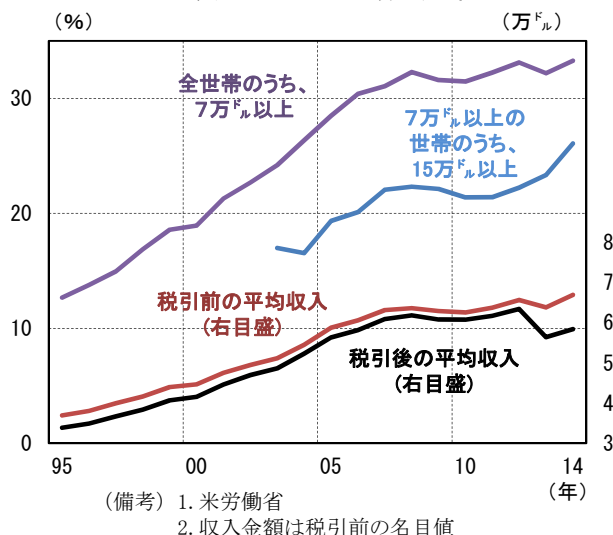
4. 中位層の収入が伸び悩む中、格差の拡大が進行

- ・構造的な要因の二つ目として、米国の格差の問題について考える。大統領選が本格化する中で、米国における格差拡大の問題が改めて注目を集めているが、所得分配の不平等さを図るジニ係数は長期的にみて一貫して上昇しており、格差は拡大している（図表4-1）。また、収入金額別の分布では、05年を過ぎたあたりから7万ドル以上の収入世帯に広がりが見られない一方、そのうち15万ドル以上の世帯数の割合は上昇している。すなわち、一部に超高額収入者が生まれているが、中間層以下の収入金額が増加していないことが分かる（図表4-2）。
- ・階層別の状況を見ると、上位20%（第Ⅴ五分位）は金融危機後も12年まで収入金額が増加してきた。その後は、ブッシュ減税終了の影響で上位層を中心に税引後収入金額が減少したが、依然として階層別での収入金額の開きは大きく、上位層が米国経済に与える影響は極めて大きい（図表4-3）。
- ・収入階層別の消費行動をみるために、92年から14年までの実質収入階層別の消費性向をプロットした（図表4-4）。消費性向は、所得だけでなく年齢・世帯人員数等の条件によって変化するとみられるが、総じて見れば、収入金額が増加するほど消費性向が低下していること、低所得層では社会保障給付や貯蓄取り崩し等によって、消費性向は大きく100%を上回ることがわかる（図表4-4）。

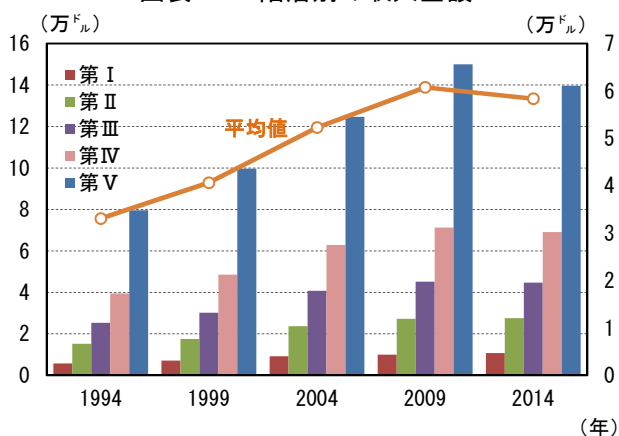
図表4-1 ジニ係数



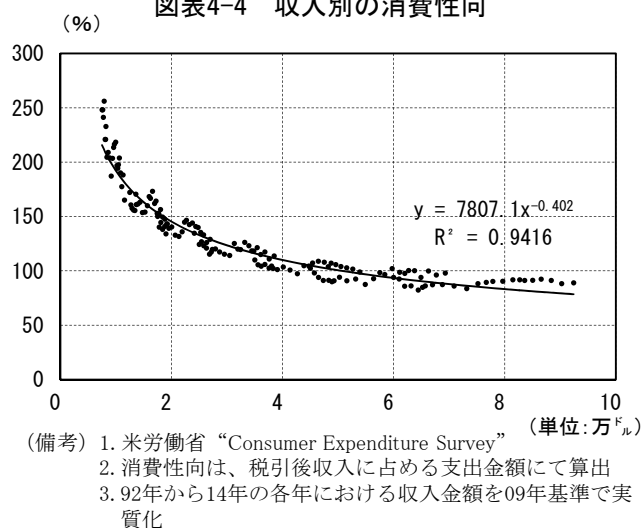
図表4-2 収入金額の分布



図表4-3 階層別の収入金額



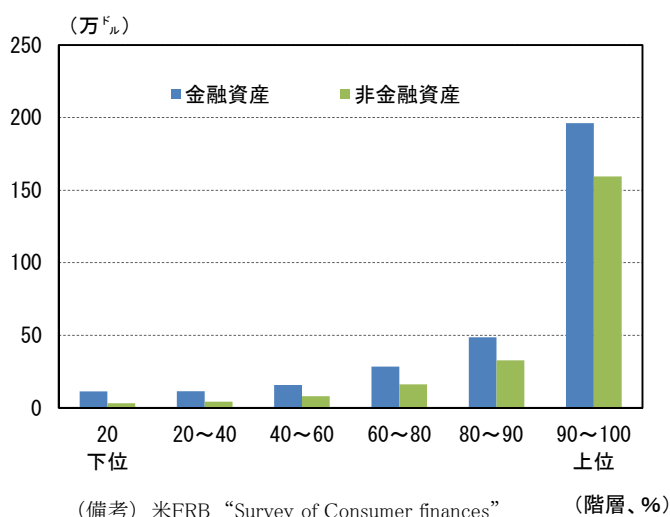
図表4-4 収入別の消費性向



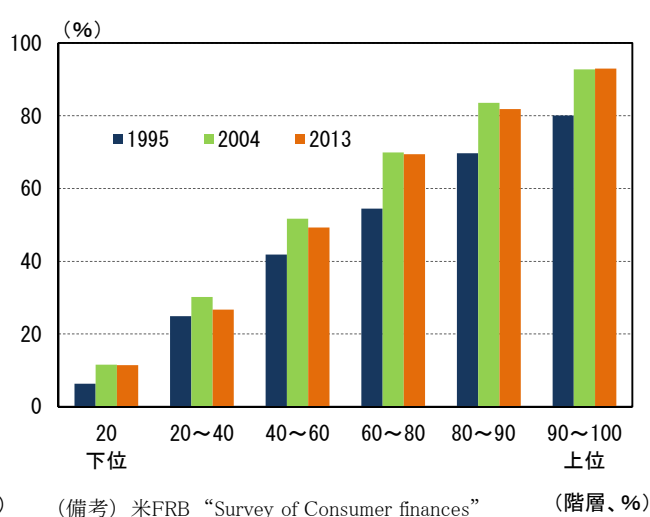
5. 資産格差の拡大により、富裕層の影響が高まる

- ・次に、収入階層別の保有資産価格規模をみると、株式などの金融資産や住宅・非上場株式などの非金融資産のいずれも、収入金額の大きい階層がより多く保有している。（図表5-1）。
- ・このうち、流動性が高いため、資産効果を通じて消費への影響が大きいと考えられる株式に絞り、資産規模格差を確認する。図表5-2では、収入階層別の株式保有割合は高額収入者ほど高い。また、図表5-3によると株式保有額からみる資産格差は拡大しており、配当などを含む財産所得の格差も広がっていると考えられる。結果として、富裕層の消費が株式市場の変動の影響を受けやすいことが分かる（図表5-2、5-3）。
- ・近年の株価変動が消費者に与えた影響をマインド指標からみると、13年～14年末には、株価が上昇しており、消費者マインドは所得水準によらず全体的に上昇していた。15年には雇用環境の回復が継続したことから所得中位層ではマインドの改善がみられたが、9月にかけて株価が下落した局面では、所得上位層を中心にマインドが悪化した。15年の個人消費は、支出金額の大宗を占める上位層のマインド悪化が下押し圧力となった可能性がある。資産格差が拡大したことで、消費は従来以上に、富裕層の影響を受けやすいものとなっていると言える（図表5-4）。

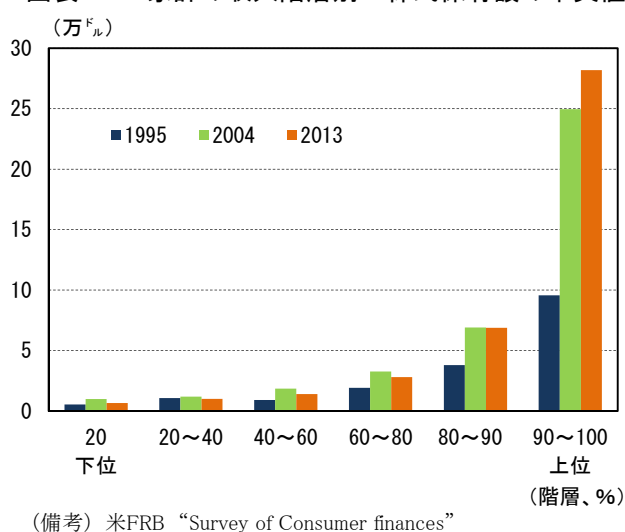
図表5-1 家計の収入階層別 資産の価格中央値



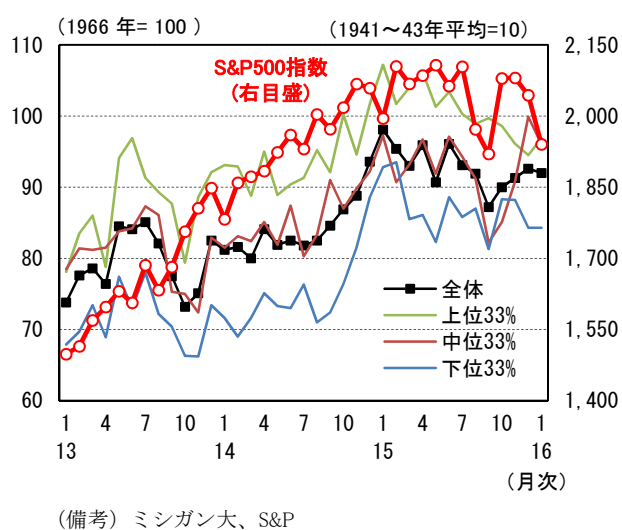
図表5-2 収入階層別 株式保有割合



図表5-3 家計の収入階層別 株式保有額の中央値



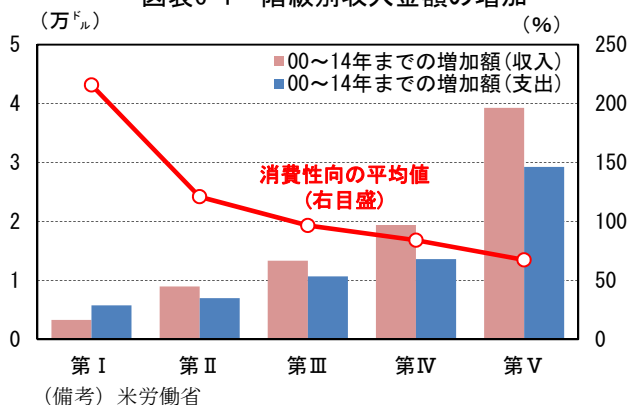
図表5-4 収入階層別の消費者マインドと株価



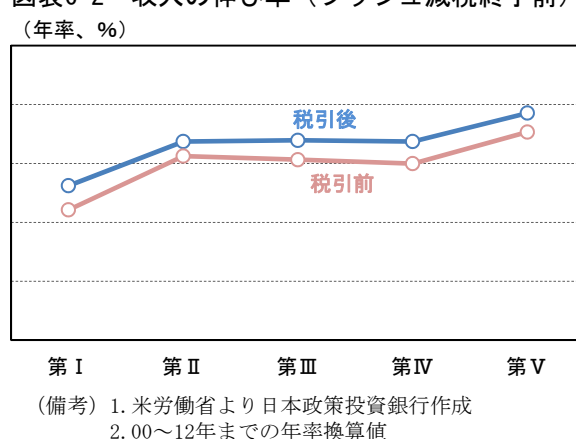
6. 所得格差の拡大は消費を押し下げ

- 所得五分位別に00年から14年までの収入増加額をみると、最も豊かな層である上位20%（第Ⅴ五分位）の増加金額が一番大きく、最も貧しい層である下位20%（第Ⅰ五分位）が最も小さい。一方で、00年から14年までの消費性向をみると、収入の上位層ほど支出にまわす割合が小さい（図表6-1）。
- 00年からブッシュ減税の適用が終了する前の12年までの収入階層別の伸び率は、上位層が下位層より高く、格差が拡大していた（図表6-2）。しかし、ブッシュ減税が終了するとともに高所得層への課税が強化され、税引後の収入では階層別の伸び率の差はほぼ横ばいとなった。従って、ブッシュ減税終了によって格差は一旦是正されたものの、これまで拡大した格差が維持されている（図表6-3）。
- ここで、過去15年間の収入階層毎の所得増加率を用いた「格差維持ケース」（①）と、「格差縮小ケース」（②）を想定し（図表6-3）、各階層が図表4-4の消費性向に沿って消費を行うときの消費への影響を試算した。その結果、①では②に比べて、消費支出が16年で0.07%pt程度押し下げられることが示された。低所得層の平均消費性向は高所得者よりも高いため、収入分布がより公平なものとなれば、より多くの金額が消費支出にまわることになる。
- 本稿では、単純な想定を置いて構造的要因の試算を行い、足元で高齢化が0.04%、格差が0.07%程度消費を押し下げるとの結果を得た。政策面からみると、高齢化に対しては移民政策等を除けば、短期的な対応余地は限られる一方、格差縮小に向けては最低賃金の引き上げや累進課税の強化といった議論の余地は大きい。ただし、累進課税の強化は勤労意欲を阻害する可能性もあり、再配分に主眼を置いた政策は政治的な対立が深まる懸念がある。低所得層の所得向上を図るための教育・職業訓練などを行い、格差を是正する政策を検討することが必要と考えられる。

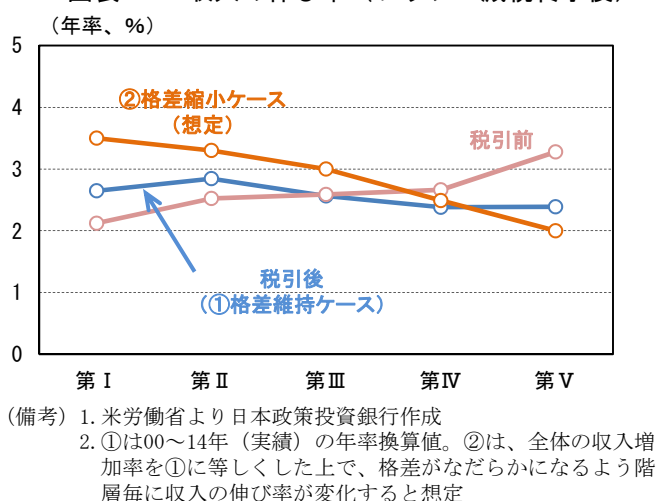
図表6-1 階級別収入金額の増加



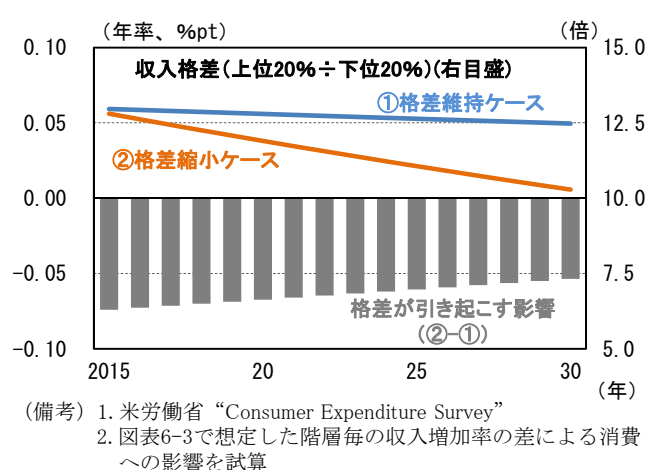
図表6-2 収入の伸び率（ブッシュ減税終了前）



図表6-3 収入の伸び率（ブッシュ減税終了後）



図表6-4 格差の消費への影響と収入格差



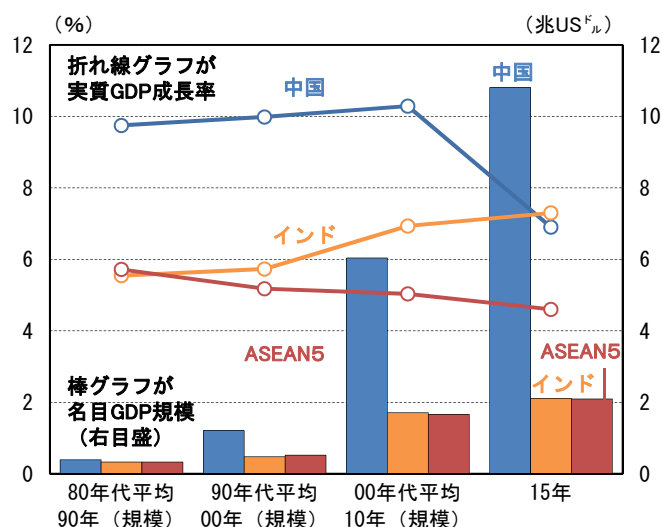
【産業調査部 経済調査室 瀬川 紘人
ニューヨーク駐在員事務所（現地調査協力）】

高成長が続くインド経済と日本企業のビジネスチャンス

1. 注目を浴びるインド

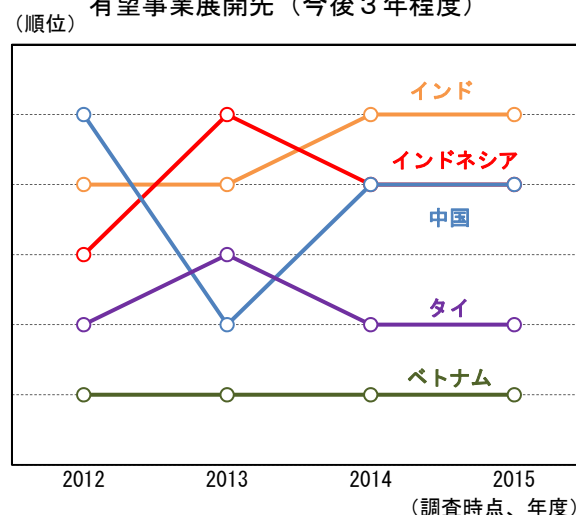
- 中国やASEAN諸国の経済成長が足元で減速する中、インドの実質GDP成長率が中国を抜いた。名目GDPの規模では依然として中国に遠く及ばないものの、ASEAN5カ国の合計を上回る大国インドの高成長に世界の注目が集まっている（図表1-1）。
- 日本企業からもインドにビジネスチャンスを期待する声が高まっており、JBICのアンケート調査では、3年後の有望事業展開先としてインドが2年連続で1位となった（図表1-2）。実際に、日本からインドへの進出企業数や直接投資額も増加基調にある（図表1-3）。
- さらに、2014年のモディ首相の就任により、経済構造改革が進むとの期待が高まり、株価も上昇。ただし、足元ではモディの改革に遅れがみられ、株価にやや下落圧力がかかっている（図表1-4）。
- 果たして、インドは本当に日本企業にとって魅力ある事業展開先なのか？本稿では、インドとその他の有望事業展開先である中国や東南アジア諸国との比較を通じて、その可能性を考察する。

図表1-1 アジア諸国の実質GDP成長率と名目GDPの規模



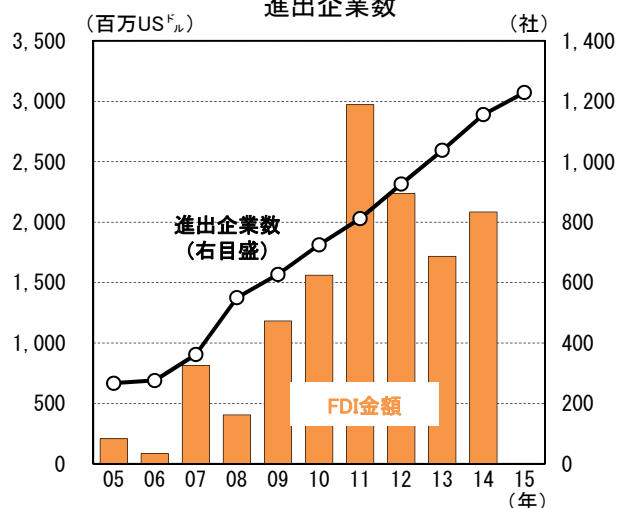
（備考）IMF、各国統計局、各国中銀

図表1-2 日本の製造業企業にとっての世界における有望事業展開先（今後3年程度）



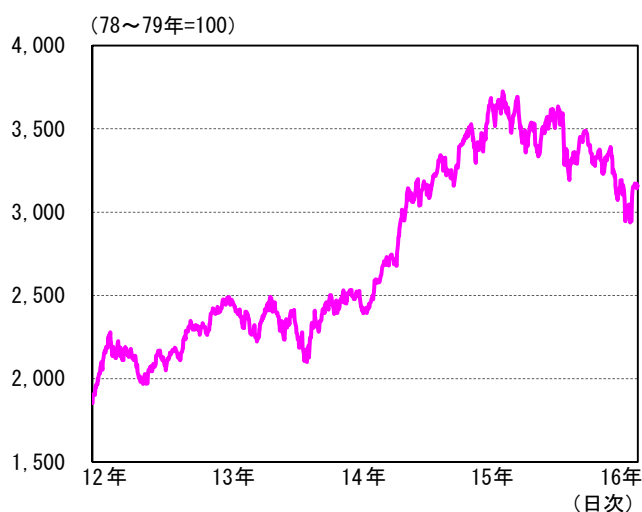
（備考）JBIC「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」

図表1-3 日本からインドへの直接投資（FDI）と進出企業数



（備考）1. インド商工省、在インド日本国大使館
2. FDIは年度
3. 進出企業数は、05年は4月、06年は6月、07年は2月、08年以降は10月時点

図表1-4 インドの株価（SENSEX指数）



（備考）インド証券取引所

2. インドは内需主導の経済発展

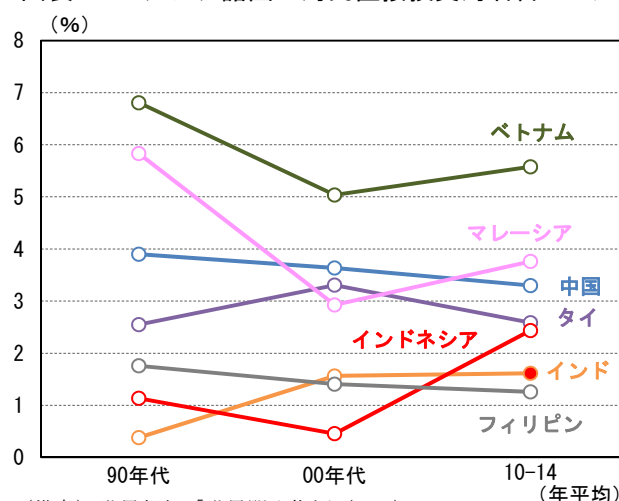
- アジア新興国は1900年代後半から開放経済政策や工業化政策を進め経済発展を遂げてきたものの、その発展経路は各国で違う。インドは、他の国に遅れ91年から経済の自由化を進めたが、輸入規制緩和による市場開放にとどまり、その主眼は輸出の振興になかった（図表2-1）。さらに、インドは民主主義的政治体制下で農民への配慮もあり本格的な規制緩和に至らず、債務問題などを抱えていたフィリピンとともに、外資導入が進まなかった。その一方で、中国、タイ、マレーシア、ベトナムは、輸出振興のための外資誘致を積極的に進め、外資系企業は低賃金労働力を求めて次々とそれらの国々に労働集約型生産工程を移管していった（図表2-2）。
- その結果、インドは輸出依存度を大きく高めることなく、消費主導で成長してきた。輸出振興のための外資誘致を積極的に進めてきた中国やASEAN諸国と比較しても、やはり投資や輸出比率が低めである（図表2-3、ただし、足元は資源安の影響を受けインドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出比率が低下している）。ただし、輸出依存度の低さは、中国を初めとする世界経済の減速の影響をさほど受けずに、足元で他のアジア新興国と違い高成長を維持している一因でもある。
- 業種別では、ITをはじめとするサービス産業が独自に発達してきたのが特徴的でもある一方で、製造業の比率が他のアジア諸国に比べ低めである（図表2-4）。

図表2-1 アジア諸国の経済発展の契機

インド	91年の新経済政策で貿易自由化を進めるも、輸入規制緩和による市場開放にとどまる
中国	79年の改革開放政策で外資優遇を進め組立拠点化へ
タイ	54年「産業奨励法」、60年「産業投資奨励法」等で工業化と外資導入を推進
インドネシア	80年台半ばから輸出志向型の開放経済政策へ転換
マレーシア	70年代「プミプトラ政策」で輸出志向型産業の育成
フィリピン	政府企業の乱立、債務問題、自然災害で経済成長出遅れ
ベトナム	80年代後半のドイモイ政策から徐々に市場経済へ移行

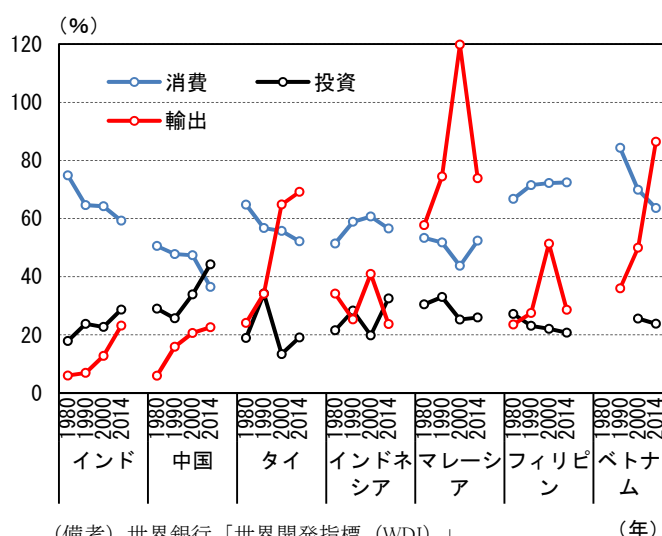
（備考）日本政策投資銀行作成

図表2-2 アジア諸国の対内直接投資対名目GDP比率



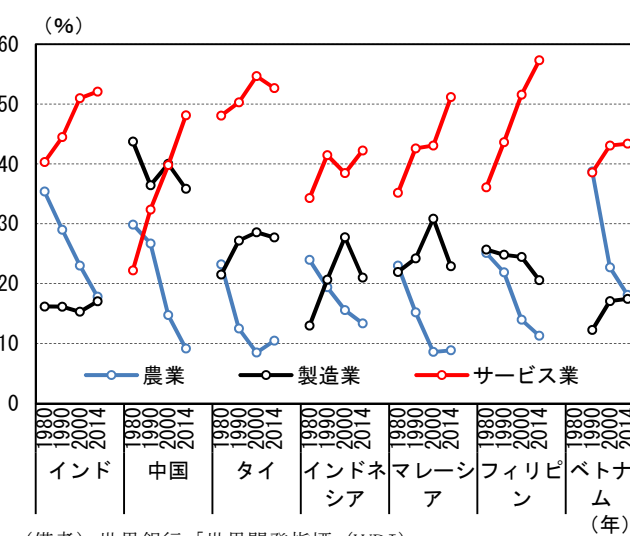
（備考）世界銀行「世界開発指標（WDI）」

図表2-3 アジア諸国の需要項目別名目GDP比率



（備考）世界銀行「世界開発指標（WDI）」

図表2-4 アジア諸国の業種別名目GDP比率

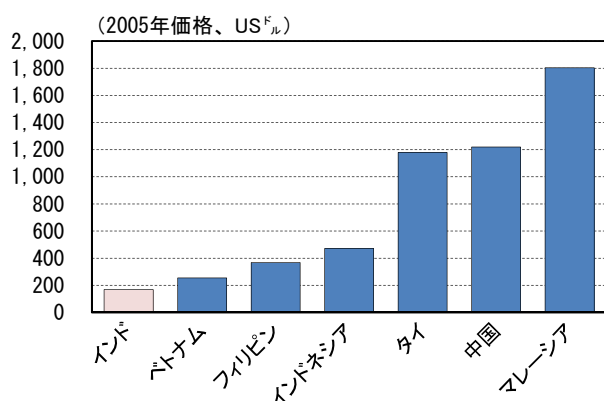


（備考）世界銀行「世界開発指標（WDI）」

3. インドの現状の経済的課題は製造業の競争力とビジネス環境

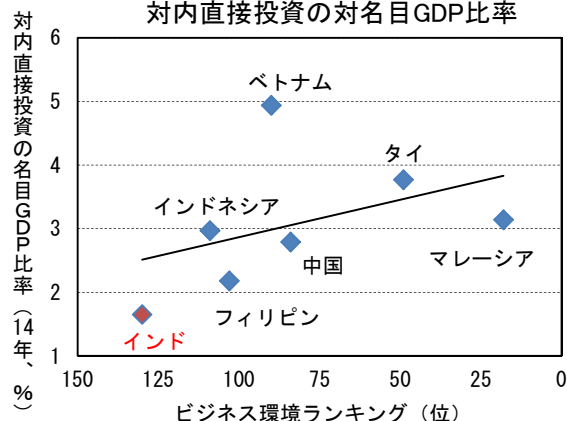
- ・インドは内需主導の発展を遂げた結果、輸出志向型の中国やASEANに比べて製造業の国際競争力向上が遅れ、労働生産性が低くなっている（図表3-1）。依然として労働集約的な生産が大半を占める。
- ・本格的な外資開放が進まなかったことにより、ビジネス環境の整備も進まず、世界銀行が公表しているdoing business調査のビジネス環境ランキングは世界130位と著しく低い（図表3-2）。
- ・インドでは、財閥や国営企業が市場を握っているとみられ、特に小売やサービス業ではまだ外資規制が厳しいが、製造業では徐々に外資開放が進んだ。しかし、ビジネス環境上の問題は外資規制以外にも数多く存在する。一つの代表例としてインフラの未整備が挙げられ、電力や道路などの整備状況がビジネスに支障をきたすレベルにあると評価する企業も多い。さらに、土地は基本的に公有である中国と違い、インドでは基本的に土地は民有であり、土地の収用の際に所有者の70～80%以上の同意が強制される条項や地価の2～4倍という高額な収用価格を定めた土地収用法が存在しているため、インフラプロジェクトの進捗は緩やかにならざるを得ない。その結果、インフラに関する国際競争力は81位と、東アジア諸国と比較しても低位にある（図表3-3）。
- ・工業化が遅れたことにより、製造業での雇用機会が十分に生まれていない。カースト制を背景として元々貧富の格差は大きい、製造業での雇用が十分に生まれなかった結果、独自に発展を遂げた一部のIT業界における高所得者層と、農業に従事する貧困層の格差が広がり、中間所得層の拡大とそれに伴う持続的な経済発展の足かせとなっている。東アジア諸国と比較しても農業人口比率が高いことに相関して所得水準が低く、一人当たりGDPは世界145位にとどまる（図表3-4）。インドは、強みを持つサービス業主導での成長も十分可能であるが、製造業発展に伴う雇用の創出がさらなる安定的な経済発展を可能にする。

図表3-1 製造業の労働生産性（2014年）



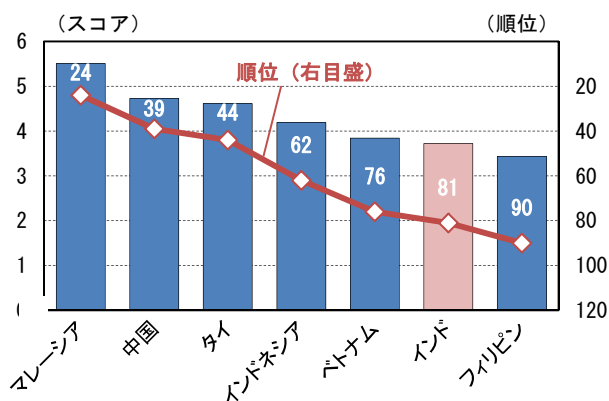
（備考） 1. 国際連合工業開発機関（UNIDO）
2. 一人当たり付加価値額

図表3-2 ビジネス環境ランキングと対内直接投資の対名目GDP比率



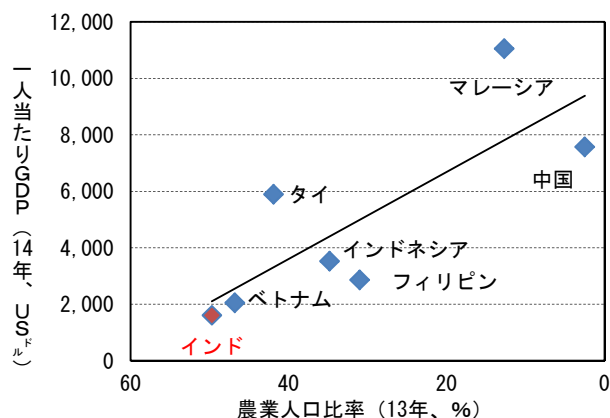
（備考） 1. 世界銀行「世界開発指標」、「Doing Business 2016」
2. タイの直接投資は、クーデターの影響を考慮し、13年のデータ

図表3-3 インフラに関する国際競争力



（備考） 1. 世界経済フォーラム
2. スコアの最低は1、最高は7
3. 「インフラ」は電力や道路などのハード面を指す

図表3-4 農業人口比率と一人当たりGDP



（備考） 世界銀行、IMF

4. モディ改革は遅れ気味、中国と肩を並べる輸出大国になるのはハードルが高い

- ・前述の経済的課題に対処すべく、2014年5月に首相に就任したナレンディラ・モディは、一連の構造改革案を提示。「メイク・イン・インド」など、分かりやすい各種キャンペーンを打ち出すとともに、外資規制緩和、インフラ整備、土地収用法の改正、GST（物品・サービス税）の導入など具体的な大型改革に着手した（図表4-1）。一部の業種で外資規制の緩和が進んだほか、モディ首相が就任直後から積極外交を実施したことにより、複数のFDI案件を取り付け、国民や諸外国からの期待維持につなげている（図表4-2）。
- ・しかし、連邦政府と州政府の間接税の一本化を目指すGST導入は、議会上院での野党の反対を受けて公約で掲げられていた16年4月の実施が不可能となったほか、土地収用法の改正に関しては、農民の反対を受けて全国一律の改正を一旦断念し、州政府レベルでの対応となっているなど、大型改革はなかなか進んでいない。円滑な構造改革を阻んでいるのがいわゆる「ねじれ国会」である。与党BJP（インド人民党）は、下院では過半数の議席を有している一方で、上院での議席数が少ない（図表4-3）。上院議員は州議会での間接選挙で選出されるため、今後の州議会選挙で与党系が勢力を拡大できるかが構造改革進捗の鍵となるが、16年や17年は野党系が多数派の州議会選挙が続くため、ねじれ国会の解消には時間がかかる見込みである。そのため、構造改革は、与党系の州政府が独自に進めていくものに依存する面も大きい。従って、早急にビジネス環境が整備される見込みは薄い。モディ政権を以ってしても、インドの経済構造の変革は漸次的である。
- ・インドが中国と肩を並べる輸出大国になって安定的な経常黒字国となるのはハードルが高いと考えられるが（図表4-4）、これまでの指導者と比較すれば、緩やかであるとはいえ、変革の可能性が出てきているのは確かであり、国民や産業界のモディに対する期待は依然として高い。

図表4-1 モディ改革の概要と進捗状況

キャンペーン	概要
メイク・イン・インド	製造業強化で雇用創出
デジタル・インド	電子化推進でビジネスの効率性改善
グリーン・インド	衛生環境改善で生活レベル向上と観光誘致
スキル・インド	労働人口の技能向上
スタートアップ・インド	起業を促進し労働人口の受け皿に
フィナンシャル・インクルージョン	農村部や貧困層にも銀行口座開設を推進
具体的な政策	進捗
外資規制緩和	○防衛産業や保険業等の出資上限引き上げ
GST（物品サービス税）導入	×野党反対等で16年4月実施できず
土地収用法の改正	×国での実施を諦め州政府での対応に
労働法改正	×国での実施を諦め州政府での対応に

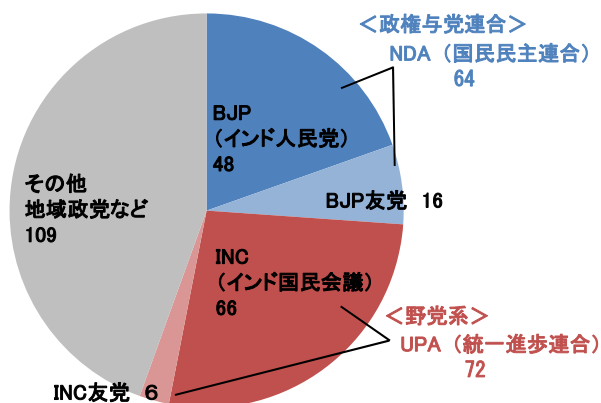
（備考）日本政策投資銀行作成

図表4-2 モディ首相のこれまでの主な外交履歴

時期	訪問国	成果
2014年8～9月	日本	日本から5年間で3.5兆円規模の対印投資の表明
2014年9月	米国	米有力企業トップと会談
2015年4月	カナダ	カナダからインドへ原子力燃料ウラン供給で合意
2015年5月	中国	今後5年の対印投資目標を約2兆3800億円から積み増しで合意
2015年5月	韓国	インフラ整備や輸出金融に約1兆2000億円の拠出
2015年11月	イギリス	携帯電話網整備等約1兆7千億円超相当の経済協力で合意
時期	訪問者	成果
2014年9月	中・習国家主席	今後5年で約2兆3800億円の対印投資目標
2015年12月	日・安倍首相	新幹線方式導入 インフラ整備に15年度4000億円借款
2016年2月	仏・オランド大統領	戦闘機36機購入

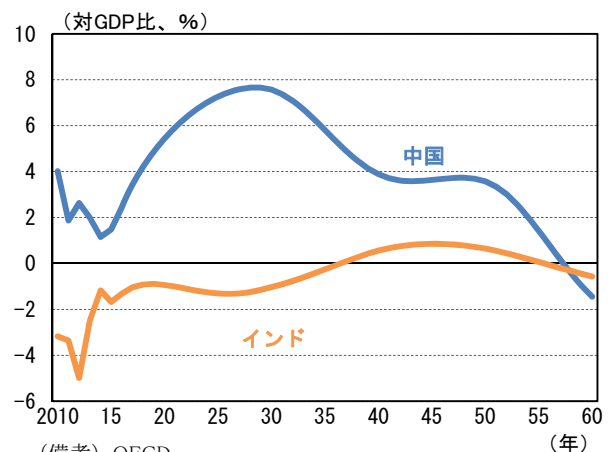
（備考）各種報道により日本政策投資銀行作成

図表4-3 上院の議席配分（16年3月17日時点）



（備考）Rajya Sabha（インド上院）ホームページ

図表4-4 経常収支長期予測

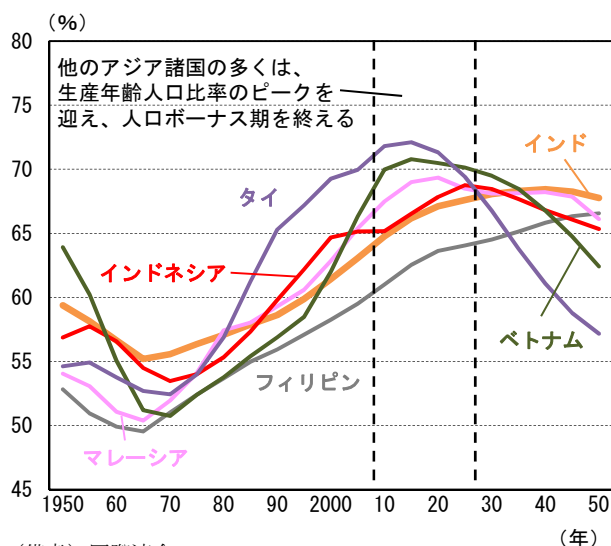


（備考）OECD

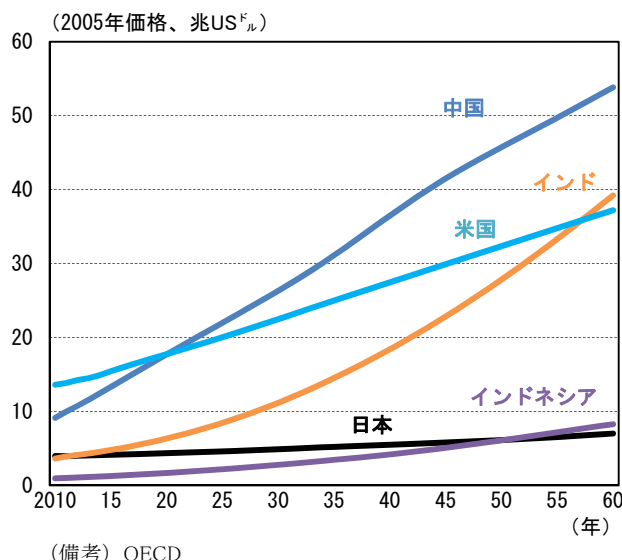
5. インドは内需の規模と地理的メリットに優位性

- 数々の経済的課題を抱えるものの、インドは圧倒的な生産年齢人口の多さを背景に人口ボーナスを享受し続け、数年で人口ボーナス期を終える他のアジア諸国と違い、確実に高成長が続くと見込まれている（図表5-1）。OECDによれば、GDP規模で2060年までには米国を抜き世界第2位に達する見通し（図表5-2）。
- ただし、州毎に発展度合いがかなり違う点には留意が必要。デリー首都圏の一人当たりGDPはインドネシアに匹敵する一方で、1,000USドルに満たない州も多くある（図表5-3）。所得状況だけでなく、気候、風土、商慣習、生活習慣、法制度等あらゆる面が地域毎に異なるため、インドを一つの国として捉えるべきではない。
- インドは東アジア諸国と比較して、西側諸国への輸出が可能という地理的な優位性も有している。実際、国別の輸出構造をみても、アフリカや中東向け比率が高く、全方位に亘ってあまねく経済関係がある（図表5-4）。
- 長期的視点に立てば、内需の成長性にはかなり期待できるほか、西側諸国への輸出拠点としての可能性も秘めている。日本企業にとってもこのメリットは大きな魅力である。

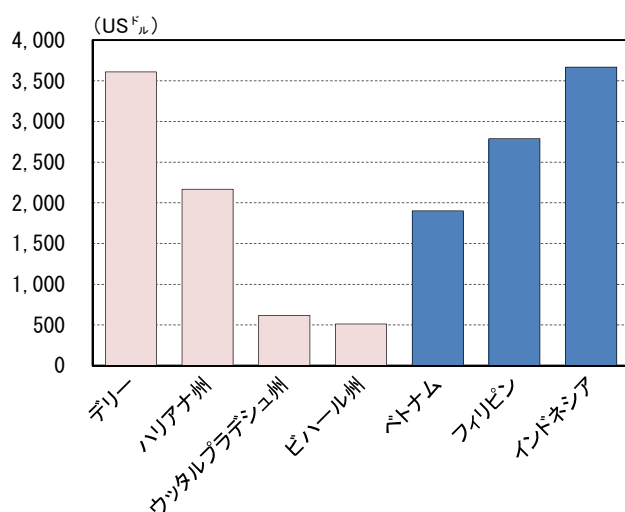
図表5-1 生産年齢人口比率と人口ボーナス



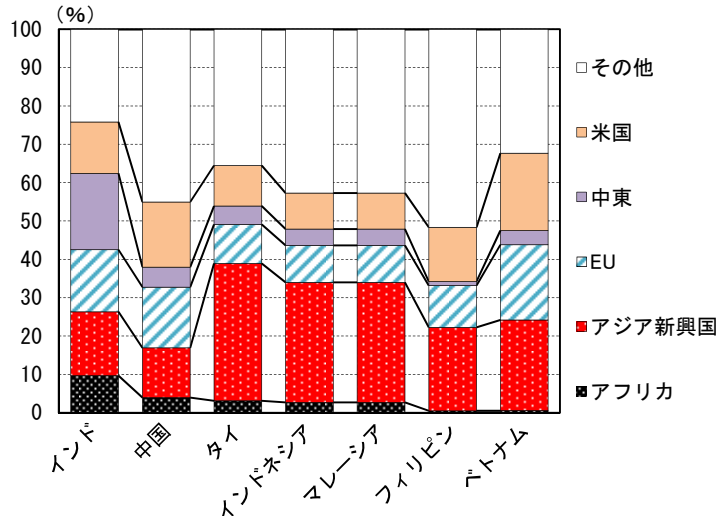
図表5-2 実質GDP長期予測



図表5-3 州毎の一人当たりGDPの比較（2013年）



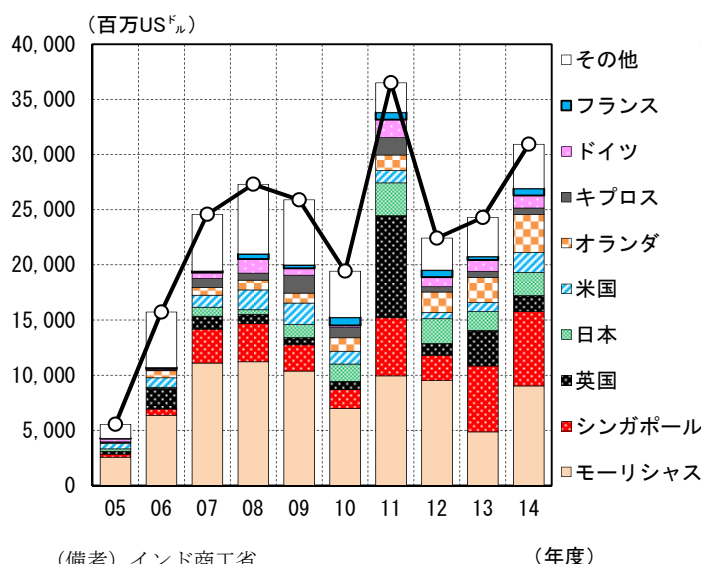
図表5-4 国別輸出比率の比較（2014年）



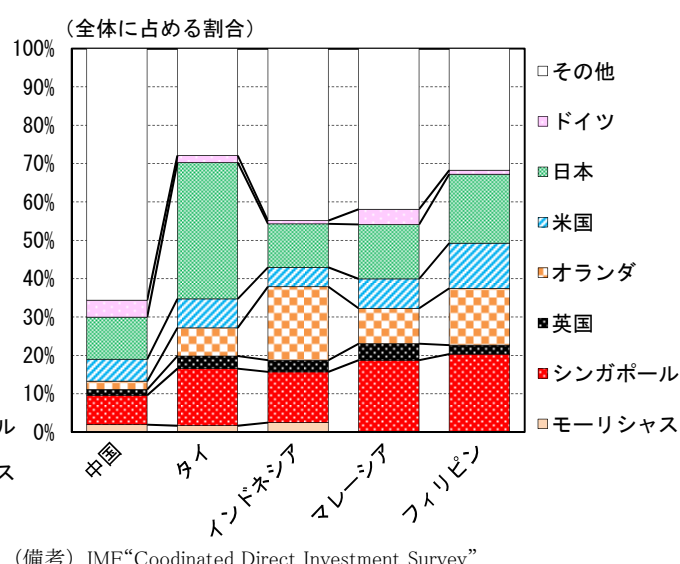
6. インドでのビジネス～世界の企業とインド～

- ・インドの対内直接投資額における国別の内訳をみると、租税条約上のメリットを享受するためにモーリシャス経由（投資元は多くの国に及ぶと考えられる）の投資が多いことが一つの特徴である。また、近年シンガポールからの投資額が増えており、東アジア諸国からの投資も増加していることが分かる。また、他のアジア諸国に比べ、欧州勢の比率も高く、世界全方面から投資を呼び込みやすいという地理的メリットが投資面でも確認できる（図表6-1、6-2）。
- ・最近の世界の企業のインドでの事業展開事例をみると、自動車だけでなく、家電や通信機器などの製造業も相次いで事業拡大を公表している。高付加価値製品を世界に販売してきたアップル社も、インドの特性に合わせた単価の安い製品投入を発表した。さらに、現地市場の需要に合った製品を生み出すべく、研究開発拠点を設立している例もある（図表6-3）。
- ・外資系企業の参入により、一部の業種では地場産業も育ってきた。そもそも高付加価値品への需要が低いこともあり、コスト競争の激化につながりやすい中、日系企業もコスト面での課題に直面している（図表6-4）。

図表6-1 国別のインドへのFDI



図表6-2 他のアジア諸国へのFDI (2014年)

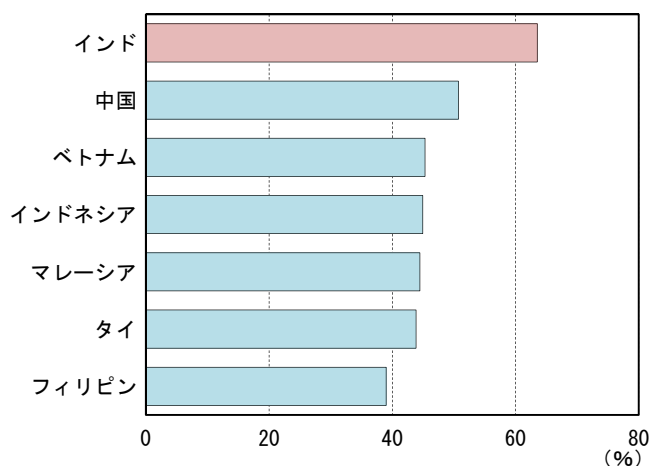


図表6-3 最近の海外企業のインドでの事業展開事例

企業名	本社	業種	発表内容
GM	米国	自動車	10億ドル新規投資発表 (2020年までにシェア2倍)
フォックスコン (鴻海精密工業)	台湾	EMS	50億ドルをマハラシュトラ州に投じ、工場やR&D施設設立
レノボ	中国	IT	スマホ現地生産開始
ハイアール	中国	家電	ブネ工場に10億ルピー追加投資
クロック	米国	食品	ムンバイ近郊にR&Dセンター開設予定
エリクソン	スウェーデン	通信機器	ブネに無線通信機器工場を設置
ボッシュ	ドイツ	自動車部品	15年に65億ルピー投資発表
アップル	米国	通信	中国事業を縮小し単価の安い製品をインドに投入

(備考) 各種報道より日本政策投資銀行作成

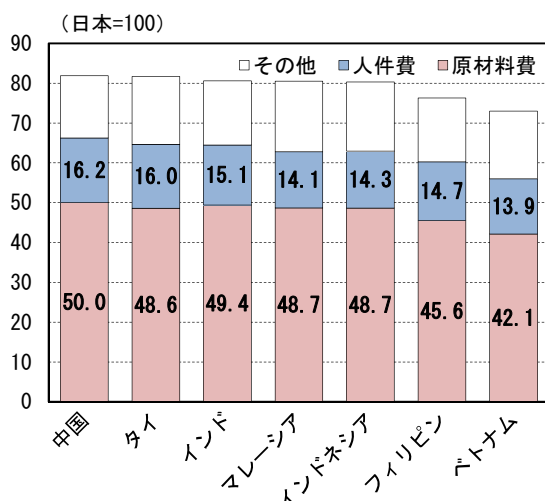
図表6-4 競合相手の台頭（コスト面）をビジネス上の課題として挙げた日系企業の割合



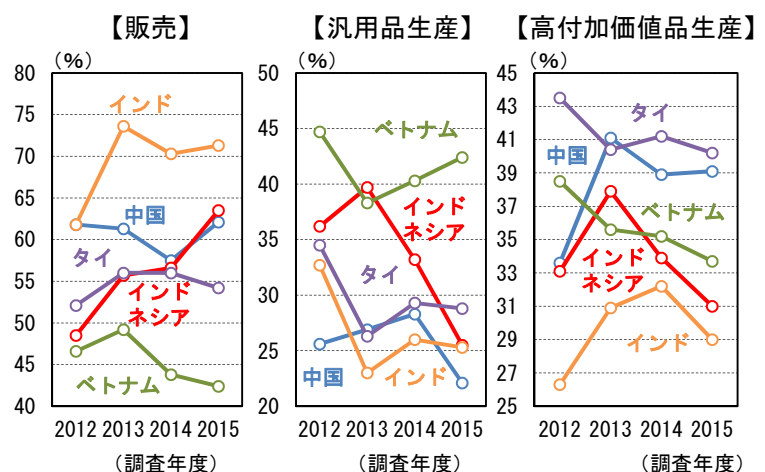
7. インドでのビジネス～日系企業とインド①～

- ・インド経済には成長性が見込まれ、世界の企業も相次いで事業展開を進める中、日本企業の多くがインドでのビジネスに有望性を感じていることは確かだが、実際には多くのビジネス上の課題に直面している。
- ・日系企業が直面する製造コストは、インドは他のアジア諸国と比較してやや高めである（図表7-1）。この要因の一つとして、進出目的の違いが挙げられる。日系企業がインドで今後拡大する機能として、販売機能を重視している一方、生産機能の重要性は低い（図表7-2）。つまり、他のアジア諸国へは、低コストを求めて生産工程を移管する目的での進出が主流である一方で、インドへは、その内需の取り込みが進出の主目的であるということだ。その結果、日系企業の中には、まだ現地での自社製品のシェア獲得やサプライチェーンの確立ができておらず、生産体制の確立には至っていない企業が多いとみられる。そのため、製造コストが高くついている可能性がある。人件費についても、他のアジア諸国と比較して既に低賃金とはいえない水準であることに加え、毎年10%の昇給が通例となっており、今後の継続的な上昇が見込まれる点もネックだ（図表7-3）。
- ・日系企業の売上高に占める割合は、インドでは内販比率が非常に高い（図表7-4）。つまり、インド市場でのシェア拡大がビジネスの成否を分けるといっても過言ではないが、インド市場では財閥系企業が多く分野で高いシェアを有しているとみられ、そこに食い込むことは容易ではない。

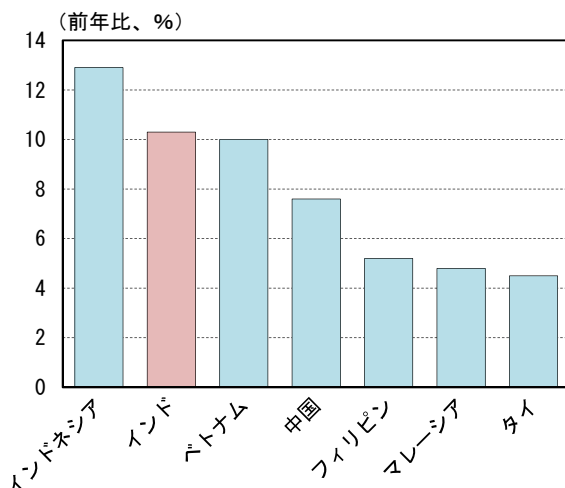
図表7-1 日系企業の製造コスト



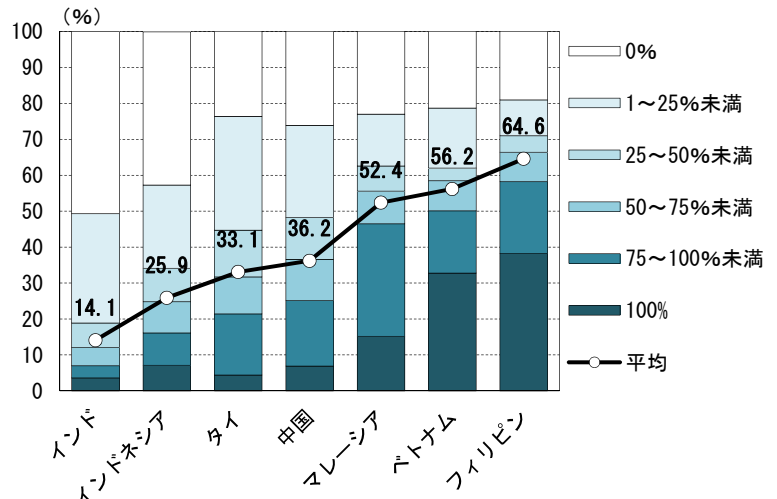
図表7-2 日系企業が今後拡大する機能



図表7-3 賃金の上昇率



図表7-4 日系企業の売上高に占める輸出比率

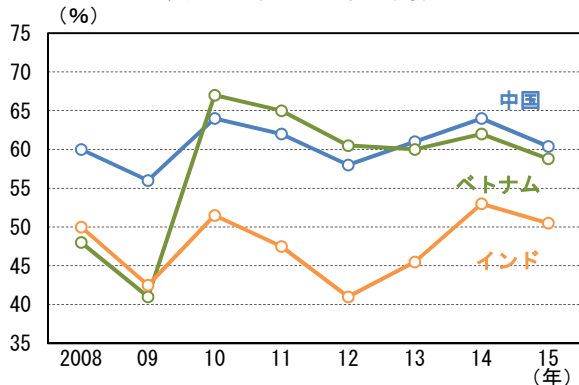


(備考) 1. 図表7-1～7-4 JETRO「2015年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」
2. 図表7-4 棒グラフの内訳は、それぞれの輸出比率の会社数の割合

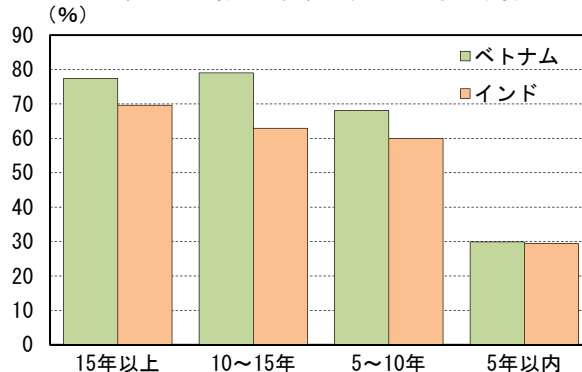
8. インドでのビジネス～日系企業とインド②～

- コスト面での課題に直面する中、インドで事業展開する日系企業の中で黒字企業の割合は約50%にとどまっており、ASEANの中でも新興国であるベトナムと比較しても低水準である（図表8-1）。また、設立年数別でみると、5年以内に黒字化する企業は約3割にとどまっていることに加え、ベトナムより黒字化するまで長い年数を要することも分かる（図表8-2）。
- インドでは、安価な製品の販売競争になっていることも、採算性の低さにつながっているものとみられる。所得水準が他のアジア諸国より低い中、日本企業が得意とするような高付加価値製品が市場で浸透しにくく、地元のニーズに合った不慣れな低価格帯商品を低コストで生産することから始めなければ市場へ食い込むのは難しい（図表7-2）。ただし、ブランドの浸透作業は必要。いずれインドで中・高所得者層が厚くなれば、日本企業の得意とする高付加価値品が受け入れられるようになり、採算性が改善していく可能性はあるだろう。
- インフラの整備状況が他のアジア新興国と比べ悪いことは前述の通りだが、日系企業にとっても例外なくインフラがビジネス上の支障となっている（図表8-3）。さらに、ビジネス上の課題として、「競合相手の台頭（コスト面）」が目立つほか、「諸手続の煩雑さ」が多く挙げられている（図表8-4）。そもそもインドでは官僚文化、手続き文化が根強いほか、州毎に異なる法制度もネックである。そのほか、日本人の現地駐在員にとっては、生活の不便さもネックだ。衛生上の問題や食文化の違いがあることに加え、渋滞の激しい交通環境の中で、自分で自動車は運転できず、運転手付きの自動車で休日も移動しなければならない、といった具合である。その分、企業側も駐在員の福利厚生にはコストを割いているのが実情のようだ。
- 前述の通り、これらビジネス環境の整備には相当時間がかかる。ただし、短期的な投資回収が見込めない中で、インドへの進出をためらえば、将来の成長の要を取りこぼすことになりかねない。インドに対しては、他のアジア諸国よりも長期的視点に立った経営判断が必要である。

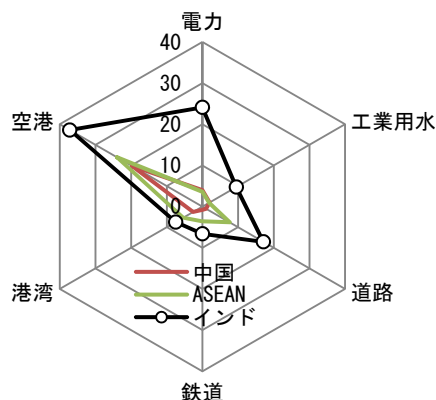
図表8-1 黒字企業の割合



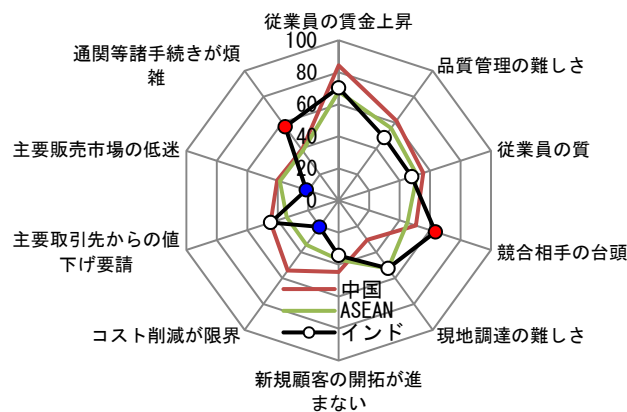
図表8-2 設立年数別黒字企業の割合



図表8-3 日系企業のインフラに対する評価
(事業に支障をきたすレベルとした割合)



図表8-4 ビジネス上の課題



(備考) JBIC「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」

(備考) 図表8-1～8-2、8-4
JETRO「2015年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」

9. まとめ

- 他のアジア諸国と比較すれば、インドの経済的課題は浮き彫りになる。特異な経済発展を経てきた結果、製造業の競争力に欠け、貧困層の拡大につながり成長の下押しとなってきた。ビジネス環境の未整備がその一つの大きな要因である。この状況を打破すべく期待された現モディ政権の構造改革のスピードも、民主制の強い政治体制や農民に対する配慮から緩やかにならざるを得ない。インドは経済成長率で中国を抜き、注目を集めているものの、急速な変革は果たせていない。
- 将来的に中国と肩を並べる輸出大国となるのはハードルが高いと考えられるが、インドの持つ優位性にも目をみはるものがある。まずは莫大な内需の成長性。東アジア諸国が軒並み減速する中で、人口ボーナスを享受し数十年先まで成長することは自明である。そのほか、地理的メリットを活かし、いずれアフリカや中東など西側諸国を見据えたビジネス展開の拠点にもなり得る。
- 日本企業はこの内需を取り込むべく、進出を検討するのだが、依然として多くの企業にとってインドは未開の地であり、一からインドの内需へ食い込む必要があるため、自社製品やサービスの市場浸透には相当な時間がかかる。安い労働コストを求め、生産工程を移管し、輸出をすることで売上や収益が生まれやすい中国やASEANでのビジネスとは事情が違う。
- さらに、その他にもインドでのビジネスには多くの困難が存在し、短期間での投資回収が見込めないため、なかなか進出に踏みきれないケースも多いようだ。しかし、先を見据えればインドの成長を取り逃がすのは痛手となる可能性がある。30年かけて成功を収めた自動車メーカーの例もある。日本企業は、長期的な成長を求めるのであれば、他のアジア諸国への進出とは違う長期的視点に立ったインドでのビジネス展開が、今後のアジア戦略において求められる。

図表9 インドと東アジア諸国の経済構造と日本企業の事業展開

	経済発展経路	現状の経済構造と必要な構造改革	日本企業の事業展開
インド	➢ 内需主導で成長 ➢ 経済自由化はやや遅れてスタート ➢ 農民への配慮もあり本格的な規制緩和が進まず ➢ 外資系企業の投資も進まず	<優位点> ➢ 人口ボーナスにより先行きも高成長が見込める ➢ アフリカ・欧州・中東など、西側諸国との近接性 <課題> ➢ 製造業の競争力が低い ➢ インフラ未整備 ➢ 一人当たりGDP低水準 ➢ 複雑な法制度 <モディによる構造改革>→進展に遅れ ～製造業振興とビジネス環境整備～ ➢ 積極外交によりFDI案件取り付け ➢ 土地収用法改正やGST導入は野党や農民の反対で進まず	➢ 内需を狙い、未開の市場で内販 ➢ コスト回収が長期に亘る ↓ ➢ 先を見据えた長期的なビジネス展開が求められる
中国・ASEAN	➢ 輸出志向型の発展を目指し、積極的な外資誘致政策 ➢ 外資系企業は生産工程を移管	<優位点> ➢ 製造業の競争力が高まる <課題> ➢ 中国：過剰設備問題、投資から消費へ ➢ ASEAN：過度な中国依存からの脱却	➢ アジアの内需を狙ったビジネス拡大 ➢ ASEAN内で、労働集約型生産工程はより低賃金国へ

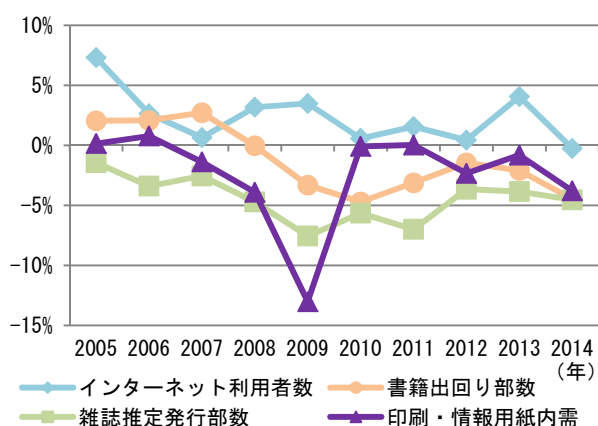
【産業調査部 経済調査室 渡会 浩紀
DBJ Singapore Ltd.(現地調査協力)】

新素材として注目されるセルロースナノファイバー

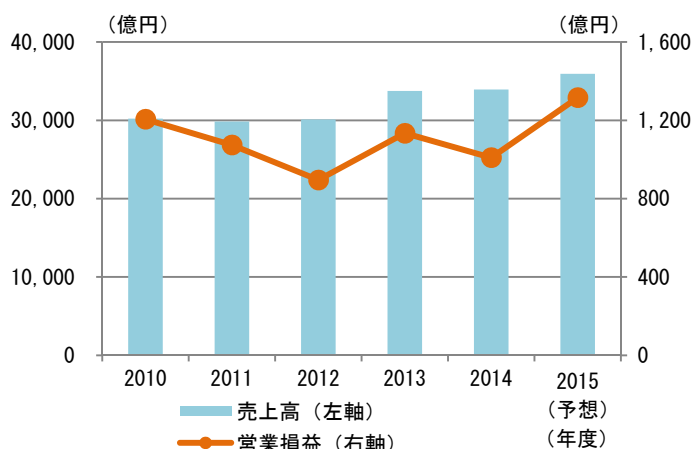
1. 新素材として注目されるセルロースナノファイバー

- 情報通信技術の進歩に伴いインターネットが普及し、書籍、雑誌などの紙媒体の発行部数が減少しており、それらに使われる印刷・情報用紙の内需も減少傾向にある（図表1-1）。
- そして、紙の主力製品である印刷・情報用紙の内需は、食料品などの輸送に使用される段ボールをはじめとする板紙を含む紙・板紙全体の合計と比べ、減少幅が大きくなっている（図表1-2）。
- 紙・板紙の内需は、2009年のリーマンショックの影響により急減した反動で2010年に増加に転じたものの、その後は減少が続いている（図表1-2）。一方、製紙会社の収益は、市況の回復などにより持ち直してきている（図表1-3）が、国内の人口減少もあり、内需の拡大は期待しづらく、製紙会社は、海外での事業展開を強化するとともに、エネルギー事業をはじめとする新たな収益基盤を構築する取り組みを強化している。
- 製紙会社の新たな事業分野のなかで、今後、成長が期待されているものの一つにセルロースナノファイバーがある。セルロースナノファイバーは、紙の原料のパルプなどの植物繊維をナノサイズ（10億分の1メートル）まで細かく解きほぐしたものである。鋼鉄と比べ重量が5分の1ながら強度は5倍以上、粘性が高いといった特徴に加え、リサイクル性が優れていることもあり、炭素繊維やガラス繊維に代わる、プラスチックやゴムをはじめとする合成樹脂の補強材などとしての実用化に向けた研究が進められている。
- 本稿では、新素材として注目されているセルロースナノファイバーの特徴、国内外の実用化への取り組み状況、利用拡大に向けた課題を整理する。

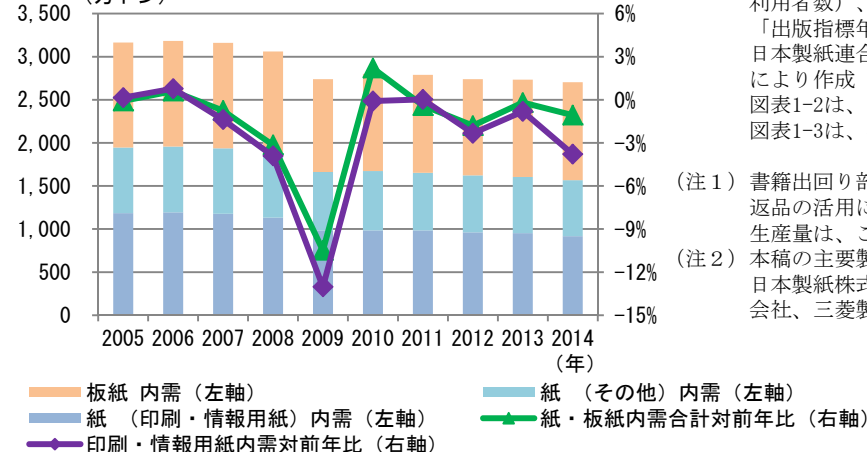
図表1-1 情報媒体等利用状況の対前年比の推移



図表1-3 主要製紙会社業績の推移（連結）



図表1-2 紙・板紙内需（国内出荷＋輸入）の推移



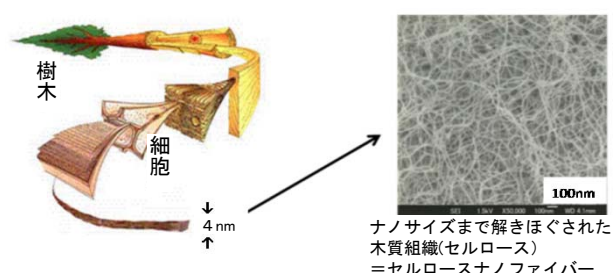
（備考）図表1-1は、総務省「通信利用動向調査」（インターネット利用者数）、公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所「出版指標年報」（書籍出回り部数、雑誌推定発行部数）、日本製紙連合会「紙・板紙統計年報」（印刷・情報用紙）により作成
図表1-2は、日本製紙連合会「紙・板紙統計年報」により作成
図表1-3は、各社有価証券報告書により作成

（注1）書籍出回り部数は、新刊・重版・注文品の流通総量で、返品を活用による再出荷分を含む。したがって、実際の生産量は、この出回り部数の7割前後と推定される。
（注2）本稿の主要製紙会社は、王子ホールディングス株式会社、日本製紙株式会社、大王製紙株式会社、北越紀州製紙株式会社、三菱製紙株式会社、中越パルプ工業株式会社の6社

2. セルロースナノファイバーとは？

- セルロースは、木材などの植物繊維の主成分である。セルロースは、植物を構成する物質の3分の1を占めており、紙の原料（パルプ）になっている。
- セルロースナノファイバーは、パルプやジュースの搾りかす、稲わらなどの植物繊維を化学的、機械的に処理してナノサイズまで細かく解きほぐした（解繊した）ナノセルロースの一形態であり、平均幅が数～20ナノメートル程度、平均長さが0.5～数マイクロメートル程度のサイズの繊維状の物質である（図表2-1～2-2）。
- セルロースナノファイバーは、30～40本のセルロースの鎖が結晶状に結合しており、従来の繊維よりも細く、また、分子が整って配列しているため、①軽量でありながら高強度、②熱による変形が少ない、③比表面積が大きい、④ガスバリア性が高い、⑤水中で粘性を示す、⑥高い透明性などの特徴を有している。合成樹脂にセルロースナノファイバーを数～10%程度混ぜて、その特徴を生かすことにより、自動車部品や住宅建材、フィルター、ガスバリアフィルム、化粧品、食品、透明シートをはじめ幅広い用途での活用が期待されている（図表2-3）。
- セルロースナノファイバーを製造するため、パルプなどをナノサイズまで解繊する方法には、化学変性と機械解繊がある。化学変性は、イオン性の液体を原料に加え、結晶化していない部分のセルロースの鎖のまわりにイオンが入り込んで表面をイオン化して電気的な性質を持たせ、電気の反発力でセルロースの鎖をバラバラにして、結晶化していない部分を取り除く方法である。一方、機械解繊は、超高压水流で物理的・機械的に解きほぐす方法である。
- セルロースナノファイバーは、合成樹脂の補強材として活用されている炭素繊維やガラス繊維と比較すると、ガラス繊維より熱による変形が少なく、炭素繊維やガラス繊維と比べリサイクル性も優れている。しかし、220～230℃で樹脂に混ぜた際に茶色に着色するため融点の高い樹脂の補強に使用できない、解繊の際のエネルギー消費量が多く製造コストが高い、といった課題もある（図表2-4）。

図表2-1 セルロースナノファイバーとは？



図表2-2 ナノセルロースの分類

	セルロースナノファイバー	セルロースナノクリスタル
平均幅	数～20nm程度	数～10nm程度
平均長さ	0.5～数μm程度	200nm程度
形状	繊維状	紡錘形

（備考）各種資料により作成

（注）1nm（ナノメートル）＝10億分の1メートル
1μm（マイクロメートル）＝1,000ナノメートル

（備考）経済産業省「平成25年度製造基盤技術実態等調査（製紙産業の将来展望と課題に関する調査）報告書」

図表2-3 セルロースナノファイバーの特徴および期待される用途

特徴	期待される用途
軽量（鋼鉄の5分の1）でありながら高強度（鋼鉄の5倍以上）	自動車部品、住宅建材、内装材
熱による変形が少ない（ガラスの50分の1程度）	半導体封止材、プリント基板
比表面積が大きい（250m ² /g以上）	フィルター、紙おむつ用消臭シート
ガスバリア性が高い	ガスバリアフィルム（食品包装容器）
水中で粘性を示す	化粧品、食品、塗料
高い透明性	透明シート

図表2-4 素材間の特性の比較

特性	セルロースナノファイバー	炭素繊維	ガラス繊維	ポリプロピレン	鉄
密度	1.6g/cm ³	1.82g/cm ³	2.55g/cm ³	0.92～0.95g/cm ³	7.8g/cm ³
引張強度	3GPa	3.5GPa	3.4GPa	0.03～0.05GPa	0.34GPa
引張弾性率	140GPa	230GPa	74GPa	3.5GPa	250GPa
線熱膨張係数	0.1ppm/K	0ppm/K	5ppm/K	100～200ppm/K	10～12ppm/K
軟化温度	220～230℃で着色	—	850℃	100℃	800℃
使用温度（上限）	190℃	500℃	380℃	60℃	500℃
製造コスト	4,000～10,000円/kg	3,000円/kg	2,000円/kg	150～200円/kg	100円/kg
リサイクル性	可	一部可（サーマルリサイクル）	不可	可	可

（備考）図表2-3～2-4は、各種資料により作成

3. 国内の動向①—国・地方

- セルロースナノファイバーの開発は、1990年代に精製パルプやコットンの酸加水分解によるナノクリスタルセルロースおよびバクテリアによって製造されるナノセルロースであるバクテリアナノセルロースが開発された後、2000年代に入ってから本格的に始まった。
- 経済産業省が2005年に地域新生コンソーシアム研究開発事業の一つとして「バイオマスナノファイバーの製造と高植物度ナノコンポジットの開発」を採択して以降、政府もセルロースナノファイバーの研究開発を後押ししている。2012年5月に策定された「バイオマス利用技術ロードマップ」にバイオマテリアル技術の原料としてセルロースナノファイバーに言及され、2014年6月に取りまとめられた「日本再興戦略」改訂2014には、「セルロースナノファイバー（超微細植物結晶繊維）の研究開発等によるマテリアル利用の促進に向けた取組を推進する」と明記された（図表3-1）。
- 関係者間による連携の動きも見られる。2014年6月、製紙会社、化学メーカーなどの供給側と情報家電、自動車、化粧品をはじめとする需要側の連携推進、国際標準化への関与等を目的に、国レベルで産学官が参画するナノセルロースフォーラムが産業技術総合研究所に設立された（図表3-2）。2014年8月には、省庁間の情報共有を図るとともに、施策の連携を模索するため、農林水産省、文部科学省、経済産業省、環境省がナノセルロース推進関係省庁連絡会議を設置した（図表3-3）。
- 地方においても、産学官が連携し、各地の有力産業や地域資源を活用してセルロースナノファイバーの実用化を推進する体制が整備されてきている。部素材産業—CNF研究会には、京都大学や京都市産業技術研究所、兵庫県立工業技術センター、近畿地方に拠点を有する不織布、プラスチック、ゴムの部素材関連企業などが参加している。兵庫県神戸市に本社のある神栄化工株式会社（資本金20百万円、従業員数34名）は、靴のゴム底にセルロースナノファイバーを混ぜた高強度で軽く、寸法精度の高い靴底の開発に向け、兵庫県立工業技術センターと共同研究をおこなっている。ふじのくにCNFフォーラムは、製紙会社と輸送機械、電気機械、食品、医薬品、医療機器などの産業集積を生かしたネットワーク形成と製品（用途）開発支援を目的に活動している。薩摩川内市竹バイオマス産業都市協議会は、豊富な竹資源を活用した産業振興や雇用創出を目的としており、竹セルロースナノファイバー活用促進等分科会では、竹セルロースナノファイバーの活用促進、販路開拓を目指している。みえセルロースナノファイバー協議会は、林業が盛んであることを背景に、セルロースナノファイバーの製品開発や新たなビジネス化を支援するため、企業のマッチングや共同研究実施支援をおこなっている（図表3-2）。

図表3-1 国の戦略

年月	戦略	具体的内容
2012年5月	バイオマス利用技術ロードマップ	バイオマテリアル技術の原料としてセルロースナノファイバーを明記（農林水産省等）
2014年3月	L ² (エル)-Tech(テック)・JAPAN(ジャパン)イニシアティブ	2015年度より、セルロースナノファイバー等の次世代素材活用調査を含む、先導的低炭素技術(L ² -Tech)推進基盤整備事業を開始（環境省）
2014年6月	「日本再興戦略」改訂2014	セルロースナノファイバー（超微細植物結晶繊維）の研究開発等によるマテリアル利用の促進に向けた取組を推進する
2015年6月	科学技術イノベーション総合戦略2015	車、航空機などの輸送機器向け革新的構造材料の開発（内閣府、文部科学省、経済産業省、環境省）
2015年6月	「日本再興戦略」改訂2015	セルロースナノファイバーの国際標準化に向けた研究開発を進めつつマテリアル利用の取組を推進する

（備考）各種資料により作成

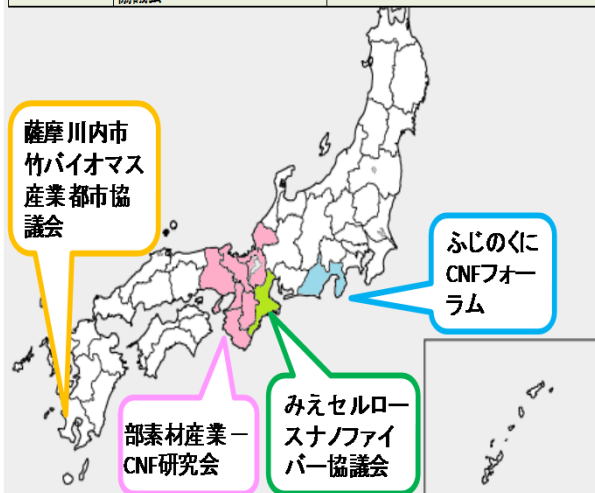
図表3-3 ナノセルロース推進関係省庁連絡会議の役割分担

	関係省庁	役割分担
上流 ↑	農林水産省	農林業や食品産業からの国産セルロース原料の供給
	文部科学省	セルロースナノファイバーに関する基礎研究
	経済産業省	セルロースナノファイバーの製造（技術の研究開発等）
	環境省	地球温暖化対策に資する分野への具体的な展開
下流 ↓		

（備考）環境省資料により作成

図表3-2 産学官連携による実用化支援組織

設立年月	組織名	事務局
2014年6月	ナノセルロースフォーラム	国立研究開発法人産業技術総合研究所
2014年12月	部素材産業—CNF研究会	経済産業省近畿経済産業局
2015年6月	ふじのくにCNFフォーラム	静岡県
2015年7月	薩摩川内市竹バイオマス産業都市協議会	薩摩川内市
2015年11月	みえセルロースナノファイバー協議会	公益財団法人三重県産業センター



（備考）各種資料により作成

3. 国内の動向②－民間企業

- 国内では、製紙原料としてパルプを利用している製紙会社や、製紙会社と関連のある製品を製造・使用する化学メーカーなどがセルロースナノファイバーの実用化に取り組んでいる（図表3-4）。

【試験生産・実証生産】

- 2005年以降、産学官連携による共同研究が進められてきた成果に基づき、2013年から試験生産・実証生産設備が順次稼働し、サンプル提供が本格化してきた（図表3-5）。

【用途開発→実用化】

- 用途開発は、樹脂との複合化に課題のある自動車部品などの構造材よりも、規格を満たせば実用化しやすい機能性素材の開発が先行しており、2015年に実用化され始めた（図表3-6）。
- 第一工業製薬株式会社が2013年6月より三菱鉛筆株式会社と実用化を検討してきたセルロースナノファイバーをインク増粘剤に採用したボールペンは、2015年3月に北米、同年9月には欧州で発売された。セルロースナノファイバーをインクに混ぜることにより滑らかに書けるようになっている。
- 日本製紙株式会社は、2015年4月に消臭、抗菌機能を有するシートの実用化に成功し、同年10月、機能性シートを採用した大人用紙おむつをグループ企業の日本製紙クレシア株式会社から発売した。
- オンキヨー株式会社は、2015年11月にセルロースナノファイバーを使用し、高域再生帯域が拡大した振動板を開発した。この振動板を採用したスピーカーを2016年に発売する予定である。

【量産】

- 日本製紙株式会社は2016年度、中越パルプ工業株式会社は2017年度に量産設備設置の報道がある。
- 一方で、北越紀州製紙株式会社は、自社では製造せず、外部から調達することにより、用途に適したセルロースナノファイバーを活用しようとしている。

図表3-4 民間企業の主な取り組み

企業名		主な連携相手	試験生産・実証生産		用途開発			実用化		量産	
						主な共同研究相手					
製紙会社	王子ホールディングス株式会社	京都大学	2013年	東雲研究センター	2013年	透明連続シート	三菱化学株式会社				
			2016年度	富岡工場(報道)	2015年	化粧品原料	日光ケミカルズ株式会社				
	日本製紙株式会社	東京大学	2013年	岩国工場		包装材料	花王株式会社 凸版印刷株式会社			2016年度	計画の報道あり
					2015年	消臭、抗菌シート		2015年	大人用紙おむつ		
	大王製紙株式会社	愛媛大学	2016年度	三島工場(報道)		食品用包装材	愛媛大学				
	北越紀州製紙株式会社					フィルター					
	三菱製紙株式会社					不織布					
	中越パルプ工業株式会社	九州大学	2015年	高岡工場	2015年	複合材料	出光ライオンコンポジット株式会社 株式会社三幸商会			2017年度	計画の報道あり
化学メーカー	第一工業製薬株式会社	東京大学	2014年	大湯事業所	2015年	インク増粘剤	三菱鉛筆株式会社	2015年	ボールペン		
	星光PMC株式会社	京都大学	2014年	竜ヶ崎工場		自動車部品	三菱化学株式会社				
	旭化成せいじ株式会社					不織布					
	電機メーカー	オンキヨー株式会社			2015年	振動板		2016年	スピーカー(予定)		

図表3-5 生産設備稼働状況（2016年3月）

企業名	生産拠点名	稼働開始	生産能力
王子ホールディングス株式会社	東雲研究センター	2013年3月	N.A.
日本製紙株式会社	岩国工場	2013年11月	30t/年
中越パルプ工業株式会社	高岡工場	2015年3月	数十t/年
第一工業製薬株式会社	大湯事業所	2014年3月	N.A.
星光PMC株式会社	竜ヶ崎工場	2014年10月	1～2t/月

図表3-6 民間企業の主な用途開発状況

企業名	自動車部品・住宅建材・内装材（構造材）	半導体封止材・プリント基板等（エレクトロニクス関連）	フィルター・紙おむつ用消臭シート	ガスバリアフィルム等（包装部材）	化粧品・食品・塗料
王子ホールディングス株式会社		○			○
日本製紙株式会社			○	○	
大王製紙株式会社			○		
北越紀州製紙株式会社			○		
三菱製紙株式会社			○		
中越パルプ工業株式会社	○				
第一工業製薬株式会社		○			○
星光PMC株式会社	○				
旭化成せいじ株式会社			○		
オンキヨー株式会社		○			
実用化に向けた要検討事項	耐熱性に課題 ・220～230℃で着色し、高融点の樹脂補強に使用できない 複合材料の衝撃性に課題 ・ポリプロピレン樹脂に均等に分散しない	プリント基板等で使用する際は親水性が問題になり得る	ナノ構造を生かせる		親水性を生かせる

（備考）図表3-4～3-6
各社プレスリリース、各種報道記事などにより作成

4. 欧米の動向

- セルロースナノファイバーの研究開発や実用化に向けた取り組みは、紙パルプ産業の盛んな北欧を中心とする欧州および北米などでも進められている。欧米は、実証生産設備の設置では日本を先行したが、樹脂複合化を見据えた用途開発は、化学メーカーなど産業間の連携の密な日本が進んでいる。

【実用化推進体制】（図表4-1）

- フィンランド、スウェーデン、米国は、中核となる拠点がサンプル提供や実用化支援をしている。
- カナダは、マギル大学（ケベック州）、木質バイオマス関連総合研究所のFPInnovations（ケベック州）、研究機関のAlberta Innovates（アルバータ州）、トロント大学（オンタリオ州）など地方に拠点がまたがっているが、ほとんどの研究開発や事業化にFPInnovationsが関わり中枢機能を担っている。

【試験生産・実証生産】

- 特許出願件数を技術区分別にみると、日本が用途開発も視野に入れて原料から樹脂複合化まで均等にカバーしてきたのに対し、欧州は解繊工程、米国は原料に関する出願割合が高かった（図表4-2）。生産技術の確立を重視してきた欧米は、試験生産・実証生産設備の設置で日本を先行した（図表4-3）。

【用途開発→実用化】

- 用途開発は、特に北欧において製紙会社が将来的に印刷・情報用紙以外の製品と市場を開拓する必要があるとの危機感から、製紙会社が使用する包装容器、紙力増強剤など製紙用途を中心に進んできた。
- 北欧は、国内に化学メーカーなどセルロースナノファイバーの利用が期待される企業が少なく、産業間の連携に限られており、用途開発の課題になっている。米国は、サンプルを提供して用途開発を促している。一方で、カナダは、FPInnovationsを核として、日本と同様に産業間の連携に積極的である。
- 製紙会社では、フィンランドのUPM-Kymmene Ltd. およびStora Enso Ltd.、化学セルロース・メーカーを買収した南アフリカのSappi Ltd.のほか、カナダのDomtar Corp. やKruger Inc. も実証生産を実施している（Domtar Corp.はFPInnovationsとCelluForce, Inc. を設立している）。
- また、カナダの製紙会社Mercer International Inc. およびResolute Forest Products Inc. が共同出資により設立したPerformance BioFilaments Inc. は、研究開発でFPInnovationsの支援を受けながら、自動車部品や建材、化粧品などでの実用化も視野に入れ、2018年の商業生産開始を目指している。
- 実用化に向けて、欧米でも用途開発とコストダウンが課題になっている。日本が先行する用途開発については、樹脂複合化などの高付加価値化に向け、現実的な性能の評価を進めつつある。また、コストダウンは、セルロースナノファイバーの収率を上げて実現しようとしている。

図表4-1 欧米の実用化推進体制

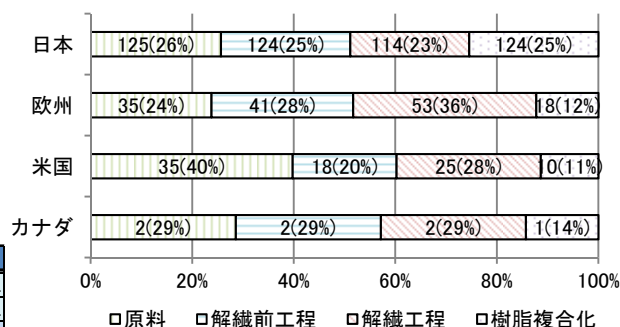
（注）網掛け：
サンプル提供者

国名	産	学	官
フィンランド	UPM-Kymmene Ltd.	ヘルシンキ工科大学(現Aalto大学)	フィンランド国立技術研究センター
	Stora Enso Ltd.		
スウェーデン	Inventia AB	王立工科大学	ヴァレンベリ木材科学センター
米国	American Process Inc.	メイン大学	農務省森林局
	Paperlogic		
カナダ	CelluForce, Inc.	マギル大学	FPInnovations Alberta Innovates
	Performance BioFilaments Inc.	トロント大学	
	Domtar Corp.		
	Kruger Inc.		

図表4-3 生産設備稼働状況（2016年3月）

所在地	企業・組織名	種類	稼働開始	生産能力
フィンランド	UPM-Kymmene Ltd.	CNF	2011年11月	N.A.
	Stora Enso Ltd.	CNF	2011年中	N.A.
スウェーデン	Inventia AB	CNF	2011年2月	100kg/日
米国	The US Forest Service's Forest Products Laboratory	CNC	2012年8月	50kg/週
	The US Forest Service with the University of Maine	CNC, CNF	2013年4月	1,000kg/週
	American Process Inc.	CNC, CNF	2015年4月	各500kg/日
	Paperlogic	CNF	2015年5月	2,000kg/日
カナダ	FPInnovations	CNC	2008年	3kg/日
	CelluForce, Inc.	CNC	2012年1月	1,000kg/日
	Alberta Innovates-Technology Futures	CNC	2013年9月	20kg/日
	Kruger Inc.	CNF	2014年6月	5,000kg/日
	Performance BioFilaments Inc.	CNF	2018年(予定)	N.A.
オランダ	Sappi Ltd.	CNF	2016年(予定)	8t/年

図表4-2 出願人国別・技術区分別特許出願件数（2001年～2011年累計）



（備考）

図表4-1は、各種資料により作成

図表4-2は、経済産業省「平成24年度中小企業支援調査（セルロースナノファイバーに関する国内外の研究開発、用途開発、事業化、特許出願の動向等に関する調査）報告書」により作成

図表4-3は、各種資料により作成

（注） CNF：セルロースナノファイバー
CNC：セルロースナノクリスタル

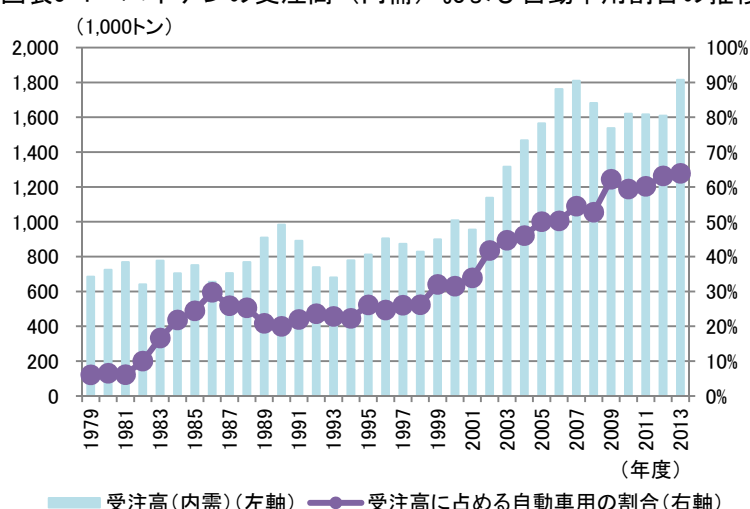
5. 新素材の実用化・普及事例①－ハイテン

- セルロースナノファイバーは、2000年以降に本格的な研究開発が始まり10数年を経て、2015年に初めて実用化された。しかし、普及までには、他の新素材と同様に、長期に亘り技術開発、用途開発に継続的に取り組む必要がある。以下、ハイテンや炭素繊維が実用化されてから普及するまでの経緯をみることで、今後、セルロースナノファイバーの普及に向けて検討すべき事項を整理する。

【ハイテン（高張力鋼板：High Tensile Strength Steel）】

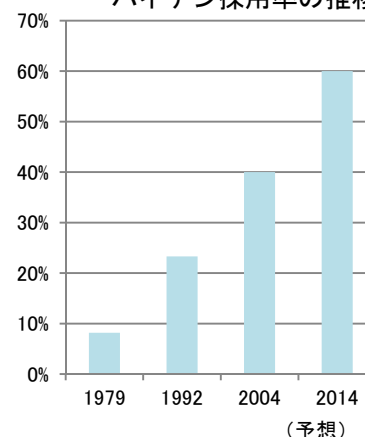
- ハイテンは、製鉄プロセスでシリコン、マンガン、チタンなどの合金元素を添加して、引張強度（一定方向から引っ張られた際、破断せずに耐えられる力）を高めた鋼板である。一般鋼材より強度が高く、薄くても同じ強度を確保しながら軽量化でき、衝突安全性も高いため、軽量化と安全性の両立が求められる自動車や鉄道車両、船舶、圧力容器、橋梁、海洋構造物などに使用されている。
- ハイテンの基本的な製造方法は、1965年頃に炭素や窒素を極力少なくすることで加工性を高くしたIF鋼（Interstitial Free：極低炭素）が開発され、1972年には急速高温加熱、急速冷却のできる連続焼鈍設備が稼働を開始して、広範な強度レベルを有するハイテンの生産が可能になって確立された。そして、1973年と1979年の石油危機を契機とする自動車軽量化による燃費改善ニーズの高まりや、自動車の衝突安全性向上への対応の必要性から、10%超の軽量化を実現しながら衝突安全基準も満たすことができるハイテンの自動車での使用が増加した。その後も高強度化により用途が拡大し、現在、自動車に使用されている鋼材に占めるハイテンの割合は約60%になっている（図表5-1～5-2）。
- 鉄鋼メーカーと自動車メーカーの間では、鉄鋼メーカーが鉄製品の成分や表面処理などの構造設計を行い、自動車メーカーが自動車部品の設計、鋼板のプレス加工を担当している。実際には、新しい鉄製品の材料の特性は鉄鋼メーカーの方が理解しているため、新しい鉄製品によりどのような部品ができるか、また、どのようなプレス加工をすべきかを鉄鋼メーカーが自動車メーカーに提案し、鉄鋼メーカーと自動車メーカーとの摺り合わせを経て実用化され、用途が広がってきた（図表5-3）。

図表5-1 ハイテンの受注高（内需）および自動車用割合の推移



(備考) 日本鉄鋼連盟資料により作成

図表5-2 自動車におけるハイテン採用率の推移



(備考) 杉山隆司
「高強度鋼板の車体への適用の変遷」
『塑性と加工』第46巻第534号などにより作成

図表5-3 自動車用ハイテンの変遷

年代	1970年以前	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	
用途特性	軟らかい鋼板	一般的なハイテン (～440MPa)			ハイテン (～590MPa)	ハイテン ～ 超ハイテン (～980MPa)	超ハイテン (1,180MPa以上)
用途			外板パネル				
			足回り				
			ボディ骨格				

(備考) 各種資料により作成

5. 新素材の実用化・普及事例②ー炭素繊維

【炭素繊維】

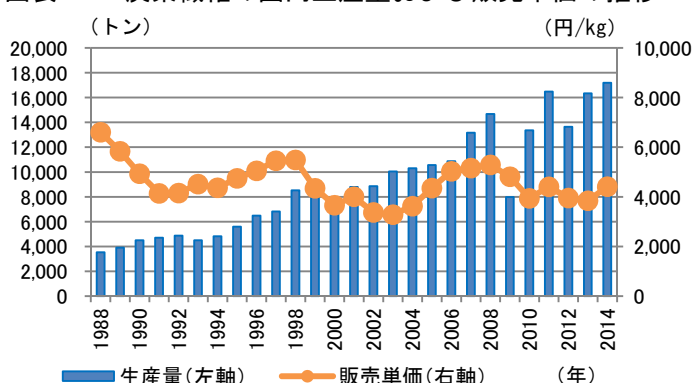
- 炭素繊維は、有機繊維を焼成して得られる炭素含有率が90%以上の、ほぼ炭素原子のみで構成される繊維である。軽い、強い、硬い、錆びない、耐熱性が高いといった特徴を有しており、樹脂などの中に埋め込まれた複合材料として使用されている（図表5-4）。
- 炭素繊維は、1879年にエジソンが白球電球のフィラメント用に木綿や竹を焼いて初めて製造した。その後、米国で宇宙開発のため耐熱性の高い炭素繊維が必要とされ、1959年にレーヨン系炭素繊維の生産が開始された。
- 日本では、東レ株式会社が1971年にPAN（ポリアクリロニトリル）系炭素繊維の本格商業生産を開始した後、鮎の釣竿（1972年）やゴルフクラブのシャフト（1973年）、テニスラケット（1976年）などスポーツ用途に炭素繊維複合材料（CFRP：Carbon Fiber Reinforced Plastic）が使用され始めた。
- 1973年の第一次石油危機を契機に、米国のNASAが1975年から燃費半減を目標とした10年にわたる研究に着手した後、米国の航空機業界がアルミ合金のかわりに炭素繊維を使用して軽量化、燃費改善の効果を確認し、1981年にボーイング767の方向舵などの二次構造材にCFRPが採用された。そして、1987年にエアバスA320の水平尾翼、1989年にはボーイング777の水平・垂直尾翼やフロアビームといった一次構造材にもCFRPが使われるようになった。2011年に就航開始したボーイング787では、主翼や胴体など機体の50%にCFRPが適用され、ボーイング767と比べ機体重量が20%削減されている。
- 1990年代半ばからは、世界的な生産量の増加に伴う価格下落を契機に、高級スポーツ用品や航空機だけでなく、産業用途での使用も増えている。コストが高い、量産化が難しい、リサイクルが難しいといった課題があり、スポーツカーや超高級車、もしくは一部の部品に使用されるにとどまっていた自動車向けCFRPも、軽量化への対応の必要に加え、短時間で成形できるCFRPの開発の進捗もあり、BMW「i3」（2013年発売）やトヨタ「MIRAI」（2014年発売）などに採用された（図表5-5～5-6）。
- 新しい素材だった炭素繊維は、当初は炭素繊維メーカーが用途開発を主導した。その後、航空機メーカーの品質要求を満たす素材を開発して航空機に使用され、技術開発も進んだ。自動車用には、炭素繊維メーカーが素材をどのように活用できるか提案し、炭素繊維メーカーと自動車メーカーの技術者が開発を進めているが、量産化、リサイクルへの対応は引き続き課題となっている。

図表5-4 炭素繊維の特徴および用途

特徴	用途分野	用途例
軽い（鋼鉄の4分の1）	スポーツ・レジャー	ゴルフシャフト、釣竿、テニスラケット、自転車
強い（鋼鉄の10倍以上）	航空・宇宙	飛行機、ロケット、人工衛星、電波望遠鏡
硬い（鋼鉄の7倍以上）	医療機器	X線グリッド
錆びない	土木・建築	コンクリート補強材
高い耐熱性	圧力容器	CNGタンク、水素タンク
高い耐薬品性	オーディオ	音響スピーカー
X線透過性がある	エネルギー関連	風車ブレード、海底油田設備
電気伝導性がある	輸送機械	自動車、自動二輪車、鉄道車両
	機械部品	板ばね、ロボットアーム

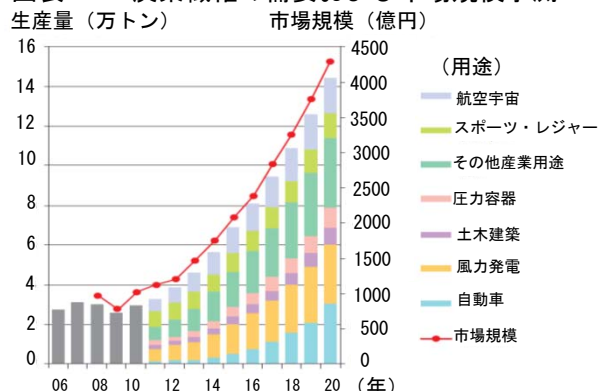
（備考）各種資料により作成

図表5-5 炭素繊維の国内生産量および販売単価の推移



（備考）図表5-5 「経済産業省生産動態統計年報 資源・窯業・建材統計編」により作成
図表5-6 経済産業省「2014年版ものづくり白書」

図表5-6 炭素繊維の需要および市場規模予測



5. 新素材の実用化・普及事例③—新素材普及のポイント

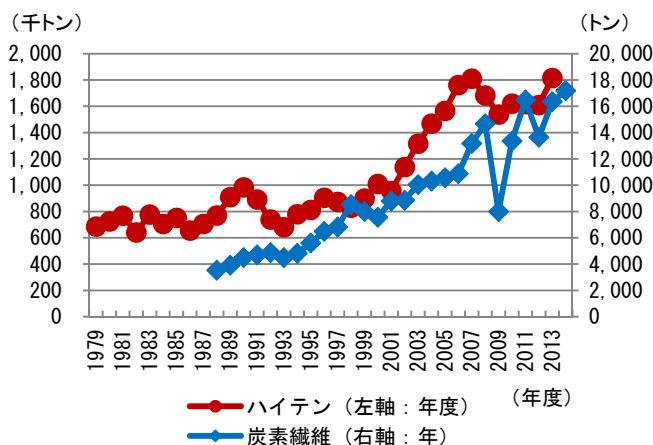
- ・ハイテン、炭素繊維とも1960年代より技術開発が進められ、1970年代以降、本格的に実用化された。普及拡大の契機は、1973年および1979年の二度にわたる石油危機だった。石油危機を受けて自動車や航空機の軽量化による燃費改善ニーズが高まり、鉄鋼メーカーや炭素繊維メーカーは、技術開発と同時にユーザーへの用途の提案、ユーザーとの共同開発などの用途開発に取り組み、市場を拡大させた。併せて、コストダウンも推進し、産業用途での炭素繊維の使用も増加した（図表5-7～5-8）。
- ・ハイテンおよび炭素繊維の実用化・普及事例からは、素材メーカーとユーザーの連携による技術開発と用途開発、コストダウンの積み重ねが、普及のポイントになったことがうかがえる（図表5-9）。
- ・技術開発と用途開発は、両者が密接に関わっており、素材メーカーとユーザー双方からの提案が実用化につながっている。
- ・鉄鋼メーカーは、ハイテンの用途開発に当たり、ハイテンを使用することで何ができるか、ハイテンにどのような加工をすればよいかをユーザーに提案し、実用化につなげていった。鉄鋼メーカーは、用途を拡大するために高強度化を目指した技術開発を継続的に行っており、自動車に使用される鋼材に占めるハイテンの割合は約60%まで上昇した。
- ・炭素繊維は、航空機メーカーの品質要求を満たす技術開発を続けることで、航空機に使用されるようになった。当初は、方向舵など二次構造材への採用にとどまっていたが、信頼性の向上と継続的な技術開発により、尾翼をはじめとする一次構造材にも用途が拡大した。
- ・コストダウンも、用途を拡大させるためには欠かせない。
- ・炭素繊維は、当初は製造コストが高かったため、まずは釣竿をはじめとする高級スポーツ用品から使われ始めたが、1990年代になり製造コストが下がってくると、産業用途での使用も増加していった。

図表5-7 ハイテンおよび炭素繊維の実用化・普及の歴史

		1960年代	1970年代 石油危機	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
ハイテン	技術開発	IF鋼	連続焼鈍	高強度化			
	用途開発 (自動車)		外板パネル	足回り			
					ボディ骨格		
炭素繊維	技術開発	一部実用化	商業生産本格化	品種増大 成形加工技術進歩	コストダウン	大型構造材への展開 加工法多様化	
	用途開発		スポーツ用途	航空機用途			
					産業用途	(自動車用途)	

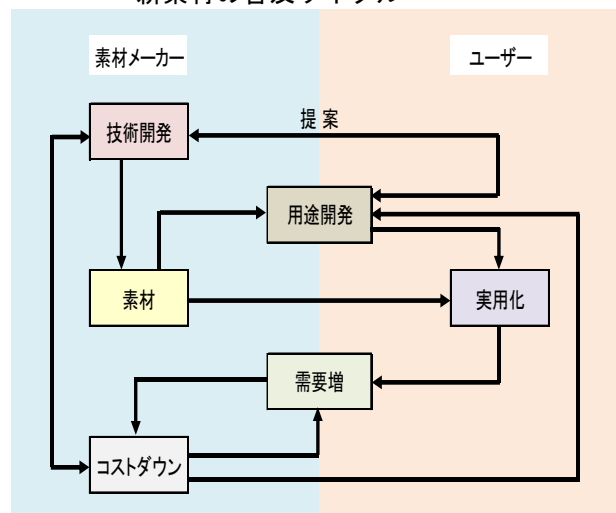
(備考) 各種資料により作成

図表5-8 ハイテンの受注高（内需）および炭素繊維の国内生産量の推移



(備考) 日本鉄鋼連盟資料および「経済産業省生産動態統計年報 資源・窯業・建材統計編」により作成

図表5-9 素材メーカーとユーザーの連携による新素材の普及サイクル

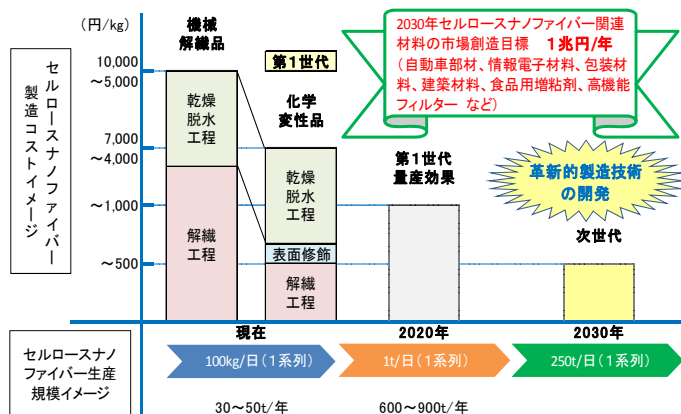


(備考) 日本政策投資銀行作成

6. セルロースナノファイバーの利用拡大に向けた課題

- 政府は、高度バイオマス産業創造戦略において、2030年にセルロースナノファイバー関連材料で1兆円の市場創造を目標としている（図表6-1）。自動車部品（内装材・部品、外板）の30～50%の市場をセルロースナノファイバー強化樹脂で代替した場合、セルロースナノファイバー強化樹脂の市場規模は3,600～6,000億円/年と推計されている（図表6-2）。
- しかし、セルロースナノファイバーは新しい素材であるため、ハイテンや炭素繊維と同様、利用拡大に向けて技術開発と用途開発、コストダウンに継続的に取り組まなければならない。
- セルロースナノファイバーを、ガスバリア性に優れた包装材料（ガスバリアフィルム）、透明性に優れた光学材料（透明ディスプレイ）、耐熱性に優れた電子材料（プリント基板）、軽量・高強度の構造材料（自動車部品）などに利用するには、素材による特性の違いを踏まえ、耐熱性の弱さや親水性があるため樹脂に均等に分散できないといった課題に対応する技術開発を、用途開発を意識しながら進める必要がある（図表6-3）。
- 実用化に向けては、自動車部品などの構造材は高い信頼性が求められ、信頼性の検証に時間を要するため、まずは規格を満たす機能性の素材を中心に、小規模な市場から徐々に利用を拡大していく、炭素繊維のような展開が現実的と考えられる。
- 現在の製造コストは、機械解繊品は5,000～10,000円/kg、化学変性品は4,000～7,000円/kgで、解繊工程における電力使用量の多い機械解繊品の方が高い。製造コストは炭素繊維の3,000円/kg、ガラス繊維の2,000円/kgを上回っており、それらを代替するにはコストダウンも欠かせない。年間数千t規模の量産体制に入れば現在の技術でも1,000円/kgを切れると言われているが、2030年の目標の500円/kgを実現するには革新的な製造方法の開発が求められる（図表6-1、6-3）。
- 事業環境の変化を受けて、製紙会社は、新たな収益源となり得るセルロースナノファイバー実用化に向けた取り組みを強化している。セルロースナノファイバーは耐熱性が炭素繊維やガラス繊維より弱く、製造コストが下がっても、それらを完全には代替できないが、素材の特性を生かした用途開発を化学メーカーをはじめとする産業界と共同で進め、製紙会社などの成長につなげることが期待される。

図表6-1 セルロースナノファイバーによる
新市場創造戦略



図表6-2 セルロースナノファイバーが自動車
部品に適用された場合の市場規模試算

自動車 部品	代替割合	市場規模		
		セルロース ナノファイバー (t/年)	セルロース ナノファイバー (億円/年)	セルロース ナノファイバー 強化樹脂 (億円/年)
内装材 ・部品	10%	5,734	29	287
	30%	17,202	86	861
	50%	28,670	144	1,440
外板	10%	21,470	107	923
	30%	64,410	321	2,769
	50%	107,350	535	4,615
合計	10%	27,204	136	1,210
	30%	81,612	407	3,630
	50%	136,020	679	6,055

（備考）図表6-1～6-2

経済産業省「平成25年度製造基盤技術実態等調査
（製紙産業の将来展望と課題に関する調査）報告書」
により作成

図表6-3 各種資料により作成

図表6-3 利用拡大に向けた課題

課題	対応状況
素材による特性の違いを踏まえた利用	特性に応じて用途に適した素材を選択できるようになってきている ●化学パルプ由来は疎水性のリグニン含有分が少ないため保水性が高く、親水性材料と相性がよい ●機械パルプ由来はリグニン含有量が多いため、脱水性に優れ加工効率が高く、疎水性材料との混合性の向上も期待できる ●雑誌古紙由来は微細化された無機粒子を含むため、樹脂と複合した際に安価に補強効果を見込める ●段ボール古紙由来は機械パルプ由来と同様、リグニンを多く含むため疎水性材料との優れた混合性を期待できる
耐熱性が弱い	●セルロースナノファイバーは220～230℃で着色するが、融点のより高い、リグニンとセルロースを完全には分離しないリグノセルロースナノファイバーの研究が進められている ●リグノセルロースナノファイバーはナイロン6（融点230℃）との複合化にも耐えられるものの、融点が250℃を越える樹脂の補強には使用できず、炭素繊維を完全に代替することはできない
親水性があるため樹脂に均等に分散できない	樹脂に混ざりやすくするため表面を改質する研究が進められている ●石炭由来の化学素材を表面に吸着させて樹脂に混ざりやすくする ●乾燥させても繊維同士が強く結合しないように表面を改質
製造コストが高い	●事前にセルロースをナノ化し、解繊消費電力を削減する前処理技術の開発が進められている ●解繊前工程、解繊工程にてセルロースナノファイバーの収率を向上させる技術開発が進められている ●現在の生産方法でも量産化が進めば1,000円/kg程度まで下がるが、500円/kgにするのは不可能

経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
年度	2005年=100	兆円(2005年価格)										
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.6	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.8	71.4	59.6
10	93.7	512.7	299.7	12.5	64.9	▲ 0.0	97.9	20.7	▲ 0.1	17.2	83.9	66.8
11	92.1	514.7	304.0	12.9	68.0	▲ 1.3	99.1	20.1	0.0	12.3	82.6	70.3
12	91.3	519.5	309.2	13.7	68.6	▲ 1.0	100.6	20.3	▲ 0.0	8.6	81.4	72.8
13	91.1	529.8	316.2	14.9	70.7	▲ 2.6	102.2	22.4	0.0	7.3	85.0	77.8
14	93.3	524.7	307.1	13.1	70.7	0.2	102.3	21.8	0.1	11.3	91.7	80.3
前年度比												
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.6	▲ 10.7
10	▲ 2.0	3.5	1.6	2.2	3.8	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.5	12.0
11	▲ 1.7	0.4	1.4	3.2	4.8	-	1.2	▲ 3.2	-	-	▲ 1.6	5.4
12	▲ 0.9	0.9	1.7	5.7	0.9	-	1.5	1.0	-	-	▲ 1.4	3.6
13	▲ 0.3	2.0	2.3	8.8	3.0	-	1.6	10.3	-	-	4.4	6.7
14	2.5	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 11.7	0.1	-	0.1	▲ 2.6	-	-	7.8	3.3
前年同期比												
15/1~3	3.3	▲ 1.0	▲ 4.2	▲ 15.5	▲ 1.3	-	0.6	▲ 4.2	-	-	7.1	▲ 0.7
4~6	1.5	0.7	0.1	▲ 3.3	1.1	-	1.3	2.0	-	-	1.8	0.7
7~9	1.8	1.7	0.4	5.8	2.2	-	1.2	▲ 0.6	-	-	3.0	1.5
10~12	1.5	0.7	▲ 1.2	4.7	3.9	-	1.5	▲ 5.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.7
季調済前期比												
15/1~3	-	1.1	0.2	2.1	2.9	-	0.2	▲ 3.0	-	-	2.1	1.9
4~6	-	▲ 0.4	▲ 0.8	2.3	▲ 1.1	-	0.5	3.2	-	-	▲ 4.6	▲ 2.5
7~9	-	0.3	0.4	1.6	0.7	-	0.2	▲ 2.1	-	-	2.6	1.3
10~12	-	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 1.2	1.5	-	0.6	▲ 3.4	-	-	▲ 0.8	▲ 1.4
季調済寄与度												
15/1~3	-	1.1	0.1	0.1	0.4	0.6	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.4	▲ 0.4
4~6	-	▲ 0.4	▲ 0.5	0.1	▲ 0.2	0.3	0.1	0.2	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.9	0.5
7~9	-	0.3	0.2	0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	0.0	0.2	0.5	▲ 0.3
10~12	-	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.0	0.2	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	0.1	▲ 0.2	0.3
資料	内 閣 府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
年度	兆円										
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
09	474.0	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.4	64.6	60.2
10	480.5	284.5	12.9	61.9	▲ 0.3	95.5	21.3	▲ 0.1	4.6	74.1	69.5
11	474.2	286.4	13.4	64.3	▲ 1.4	96.6	20.8	0.1	▲ 6.1	71.2	77.3
12	474.4	288.4	14.1	64.8	▲ 1.1	97.5	21.0	▲ 0.0	▲ 10.2	70.6	80.8
13	482.4	295.7	15.8	67.4	▲ 2.8	98.8	23.6	0.0	▲ 15.9	80.0	95.9
14	489.6	293.2	14.4	68.4	0.2	101.0	23.7	0.1	▲ 11.3	88.4	99.7
前年度比											
06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9
09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0
10	1.4	0.1	2.3	2.0	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.8	15.5
11	▲ 1.3	0.7	3.7	3.8	-	1.2	▲ 2.6	-	-	▲ 3.9	11.2
12	0.0	0.7	5.1	0.7	-	0.8	0.8	-	-	▲ 0.9	4.5
13	1.7	2.5	12.0	3.9	-	1.4	12.4	-	-	13.3	18.8
14	1.5	▲ 0.8	▲ 8.5	1.6	-	2.2	0.4	-	-	10.5	3.9
前年同期比											
15/1~3	2.2	▲ 2.9	▲ 13.0	0.2	-	2.1	▲ 1.9	-	-	9.3	▲ 7.1
4~6	2.1	▲ 0.0	▲ 3.4	2.3	-	1.1	2.8	-	-	4.9	▲ 3.8
7~9	3.5	0.1	5.9	3.3	-	1.0	▲ 0.5	-	-	4.7	▲ 5.8
10~12	2.1	▲ 1.3	5.0	4.2	-	1.3	▲ 5.0	-	-	▲ 4.8	▲ 12.4
季調済前期比											
15/1~3	2.0	▲ 0.3	2.4	3.0	-	0.3	▲ 3.0	-	-	▲ 0.8	▲ 6.5
4~6	▲ 0.1	▲ 0.7	2.0	▲ 0.9	-	▲ 0.0	3.0	-	-	▲ 3.7	▲ 3.4
7~9	0.6	0.5	1.6	0.9	-	0.3	▲ 1.9	-	-	2.8	0.7
10~12	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.9	1.3	-	0.7	▲ 3.0	-	-	▲ 3.3	▲ 4.0
季調済寄与度											
15/1~3	2.0	▲ 0.2	0.1	0.4	0.5	0.1	▲ 0.1	0.0	1.2	▲ 0.1	1.4
4~6	▲ 0.1	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.7	0.7
7~9	0.6	0.3	0.0	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.4	0.5	▲ 0.1
10~12	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.0	0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	0.2	▲ 0.6	0.8
資料	内 閣 府										

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	C.I.			製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(先行)	(一致)	(遅行)									
	2010年=100			「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100						
年度												
10	100.9	100.8	100.8	5	0	99.4	99.2	92.1	100.4	99.1	99.9	99.9
11	101.3	103.7	103.9	▲4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	100.7
12	100.9	104.5	105.3	▲6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	102.0
13	109.4	111.4	108.2	12	18	98.9	98.7	98.9	106.3	100.0	96.1	103.2
14	104.2	112.4	114.6	12	17	98.5	97.6	105.0	112.0	100.6	95.5	102.1
前年度比												
10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲1.9	▲12.2	9.9	▲0.3	0.9
11	-	-	-	-	-	▲0.7	▲1.5	12.1	8.6	▲1.2	▲1.0	0.8
12	-	-	-	-	-	▲2.9	▲1.8	▲3.0	5.0	▲2.6	▲1.0	1.3
13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲1.2	▲7.1	4.8	▲1.8	1.2
14	-	-	-	-	-	▲0.4	▲1.1	6.2	5.4	0.6	▲0.6	▲1.1
四半期												
15/4~6	106.1	112.9	115.9	15	23	98.3	96.8	114.6	114.0	97.6	95.4	103.1
7~9	103.8	112.0	115.5	12	25	97.1	96.2	113.6	115.6	96.8	95.1	103.3
10~12	102.8	112.1	115.5	12	25	97.6	96.6	112.3	114.5	98.3	95.2	103.3
季調済前期比												
15/4~6	-	-	-	-	-	▲1.4	▲2.4	1.1	1.5	▲4.0	-	▲0.2
7~9	-	-	-	-	-	▲1.2	▲0.6	▲0.9	1.4	▲0.8	-	0.2
10~12	-	-	-	-	-	0.5	0.4	▲1.1	▲1.0	1.5	-	0.0
月次												
15/11	102.9	112	115.5	-	-	97.9	96.4	111.9	115.5	98.6	95.2	103.2
12	101.8	110.9	115.6	-	-	96.2	94.7	112.3	116.0	97.6	95.2	102.6
16/1	101.4	113.8	114.7	-	-	99.8	98.0	112.1	113.5	100.1	95.0	104.1
前年同月比												
15/11	-	-	-	-	-	1.7	0.7	▲0.4	▲0.5	▲0.2	0.0	1.4
12	-	-	-	-	-	▲1.9	▲2.5	0.0	2.9	▲3.5	▲0.1	0.0
16/1	-	-	-	-	-	▲3.8	▲5.8	0.3	4.1	▲5.4	▲0.6	0.1
季調済前月比												
15/11	-	-	-	-	-	▲0.9	▲2.4	0.4	3.1	▲0.1	-	▲0.9
12	-	-	-	-	-	▲1.7	▲1.8	0.4	0.4	▲1.0	-	▲0.6
16/1	-	-	-	-	-	3.7	3.5	▲0.2	▲2.2	2.6	-	1.5
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

		設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)					
		設備投資額			資本財 出荷	機械 受注額	建築物着 工床面積	公共工事 請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積	
		全産業	製造業	非製造業										
		億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡	
年度														
	10	354,477	124,684	229,792	102.4	84,480	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877	
	11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750	
	12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,415	
	13	354,574	120,068	234,506	108.3	97,030	47,677	145,711	987	353	370	259	87,313	
	14	372,917	128,415	244,502	113.0	97,805	45,014	145,222	881	278	358	236	74,007	
前年度比														
	10	3.0	9.8	▲ 0.4	22.2	9.1	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0	
	11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	6.7	6.2	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5	
	12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8	
	13	4.0	▲ 2.0	7.4	5.5	11.5	7.0	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9	
	14	5.2	7.0	4.3	4.3	0.8	▲ 5.6	▲ 0.3	▲10.8	▲21.1	▲ 3.1	▲ 8.9	▲15.2	
四半期									*	*	*	*	*	
	15/4～6	95,569	33,431	62,138	113.6	26,149	12,030	45,220	956	291	386	273	78,988	
	7～9	101,037	36,235	64,802	111.4	24,456	11,526	38,225	917	286	403	229	75,040	
	10～12	101,033	36,267	64,767	110.5	25,098	10,517	29,336	868	269	361	231	71,444	
季調済前期比														
	15/4～6	▲ 2.5	▲ 0.7	▲ 3.5	▲ 2.1	3.0	—	—	6.7	1.3	5.7	17.0	5.6	
	7～9	5.7	8.4	4.3	▲ 1.9	▲ 6.5	—	—	▲ 4.2	▲ 1.8	4.5	▲16.2	▲ 5.0	
	10～12	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.8	2.6	—	—	▲ 5.3	▲ 6.0	▲10.3	0.9	▲ 4.8	
月次									*	*	*	*	*	
	15/11	—	—	—	111.5	8,050	3,329	8,720	879	274	365	240	73,116	
	12	—	—	—	107.8	8,130	3,462	8,086	860	260	370	225	70,236	
	16/1	—	—	—	115.1	9,347	3,059	6,535	873	278	367	223	71,292	
前年同月比														
	15/11	—	—	—	▲ 1.1	1.2	▲ 5.5	3.3	1.7	3.5	2.6	2.5	2.7	
	12	—	—	—	▲ 5.3	▲ 3.6	6.5	▲ 9.6	▲ 1.3	▲ 5.4	3.9	▲ 3.5	▲ 3.4	
	16/1	—	—	—	▲10.0	8.4	▲11.9	▲ 2.6	0.2	▲ 0.1	5.3	▲ 5.7	▲ 2.2	
季調済前月比														
	15/11	—	—	—	▲ 0.6	▲ 9.7	—	—	1.6	0.6	4.5	5.6	3.0	
	12	—	—	—	▲ 3.3	1.0	—	—	▲ 2.2	▲ 5.1	1.4	▲ 6.1	▲ 3.9	
	16/1	—	—	—	6.8	15.0	—	—	1.5	6.8	▲ 0.8	▲ 0.9	1.5	
資 料		財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証 事業会社	国 土 交 通 省					

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	現金給与 総額	家計調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		2010年=100	2010年=100	小売業 指 数	百貨店	スーパー (既存店)	コンビニ エンスストア 前年比 % (全店)	前年比 %	10億円	前年比%
年度				2010年=100	前年比 %					
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	6,077.0	-
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,035.8	-
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	6,256.9	-
13	-	101.1	100.2	103.4	-	-	-	-	6,343.4	-
14	-	96.3	95.1	102.2	-	-	-	-	6,419.6	-
前年度比										
10	0.5	▲ 0.4	▲ 2.0	1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	4.1	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3
11	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	▲ 0.0	▲ 1.3	7.6	3.3	▲ 0.7	0.7
12	▲ 1.0	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	3.3	10.7	3.7	0.4
13	▲ 0.2	1.0	1.8	2.9	4.2	0.1	5.0	9.0	1.4	1.1
14	0.5	▲ 4.7	▲ 5.1	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 1.4	5.3	▲ 7.9	1.2	▲ 1.2
四半期		*	*	*						
15/4~6	▲ 0.7	96.2	90.9	102.3	6.5	3.4	6.4	▲ 7.3	1,487.7	▲ 1.4
7~9	0.5	96.7	90.8	104.2	2.8	1.4	5.3	▲ 6.7	1,903.7	2.2
10~12	0.2	94.0	90.8	104.2	0.5	0.3	5.2	▲ 8.7	1,725.2	2.4
季調済前期比										
15/4~6	-	▲ 1.3	▲ 1.4	0.2	-	-	-	-	-	-
7~9	-	0.8	▲ 0.1	1.9	-	-	-	-	-	-
10~12	-	-	▲ 0.0	0.0	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
15/11	-	94.6	90.7	103.4	-	-	-	-	573.4	-
12	-	92.9	90.5	103.1	-	-	-	-	522.7	-
16/1	-	93.8	90.5	102.0	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
15/11	0.0	▲ 3.1	▲ 5.0	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 1.0	4.2	▲ 7.6	2.6	▲ 0.5
12	0.0	▲ 4.6	▲ 3.9	▲ 1.1	0.3	▲ 0.1	5.1	▲ 14.6	▲ 1.0	2.7
16/1	0.4	▲ 2.5	▲ 3.8	▲ 0.1	▲ 1.5	2.4	4.9	▲ 4.4	-	5.3
季調済前月比										
15/11	-	0.1	▲ 0.4	▲ 2.5	-	-	-	-	-	-
12	-	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-
16/1	-	1.0	0.0	▲ 1.1	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会 軽自動車販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2010年=100	全国	東京	件
年度										
10	6,301	5,508	4.9	0.56	101.4	100.4	99.8	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.68	103.1	103.0	99.2	99.8	99.5	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	98.9	99.6	98.9	11,719
13	6,322	5,564	3.9	0.97	109.8	107.1	99.1	100.4	99.4	10,536
14	6,360	5,608	3.5	1.12	112.9	107.2	102.4	103.2	101.8	9,543
前年度比										
10	0.0	0.4	-	-	22.7	1.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.7
13	0.7	1.0	-	-	7.3	4.5	0.2	0.8	0.4	▲ 10.1
14	0.6	0.8	-	-	2.8	0.1	3.3	2.8	2.5	▲ 9.4
四半期	*	*	*	*	*					
15/4~6	6,366	5,625	3.4	1.18	112.7	104.0	102.9	103.4	102.1	2,296
7~9	6,383	5,648	3.4	1.22	113.2	102.7	102.9	103.4	101.9	2,092
10~12	6,386	5,665	3.3	1.26	113.4	100.3	103.0	103.4	102.0	2,152
季調済前期比										
15/4~6	▲ 0.0	0.0	-	-	▲ 1.6	-	-	0.1	0.1	-
7~9	0.3	0.4	-	-	0.4	-	-	0.0	▲ 0.2	-
10~12	0.0	0.3	-	-	0.2	-	-	0.1	0.0	-
月次	*	*	*	*	*					
15/12	6,397	5,675	3.3	1.27	112.4	99.7	103.1	103.3	101.9	699
16/1	6,458	5,725	3.2	1.28	111.9	97.7	102.5	102.6	101.1	675
2	-	-	-	-	-	96.5	-	-	101.3	723
前年同月比										
15/12	0.4	0.9	-	-	▲ 1.2	▲ 7.3	0.4	0.1	0.1	1.9
16/1	1.4	1.8	-	-	▲ 4.6	▲ 6.9	0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 6.4
2	-	-	-	-	-	▲ 6.7	-	-	▲ 0.1	4.5
季調済前月比										
15/12	0.4	0.5	-	-	▲ 1.2	-	-	0.1	0.0	-
16/1	1.0	0.9	-	-	▲ 0.4	-	-	▲ 0.3	▲ 0.2	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
		2010年=100		10億円			10億円					
年度	10	100.7	101.3	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348
	11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914
	12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893
	13	90.3	107.0	70,856	84,613	▲ 13,756	13,207	7,141	7,238	7,958	38,406	37,539
	14	91.5	104.7	74,667	83,795	▲ 9,128	14,212	7,691	7,701	8,084	40,326	38,591
前年度比	10	14.8	11.7	14.9	16.0	-	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2
	11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	-	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1
	12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	-	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2
	13	0.6	2.3	10.8	17.4	-	15.9	16.8	13.3	16.8	10.0	17.7
	14	1.3	▲ 2.1	5.4	▲ 1.0	-	7.6	7.7	6.4	1.6	5.0	2.8
四半期		*	*	*	*	*						
	15/4~6	90.3	103.0	18,901	19,628	▲ 727	3,751	2,121	1,907	2,032	10,166	9,227
	7~9	87.8	103.4	18,841	19,700	▲ 858	3,755	1,986	1,989	2,235	10,171	9,784
	10~12	88.1	102.1	18,404	18,494	▲ 90	3,933	1,941	2,107	2,346	9,936	9,504
季調済前期比												
	15/4~6	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 2.8	▲ 4.6	-	▲ 0.9	5.5	▲ 3.8	1.0	1.1	▲ 6.3
	7~9	▲ 2.8	0.4	▲ 0.3	0.4	-	0.1	▲ 6.4	4.3	10.0	0.1	6.0
	10~12	0.3	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 6.1	-	4.7	▲ 2.2	5.9	5.0	▲ 2.3	▲ 2.9
月次		*	*	*	*	*						
	15/12	86.4	99.3	5,978	5,946	32	1,352	593	740	752	3,339	3,073
	16/1	90.0	101.2	5,996	5,922	73	1,129	585	632	722	2,724	3,137
	2	88.9	104.7	5,854	5,688	166	1,218	614	679	712	2,882	2,706
前年同月比												
	15/12	▲ 4.4	▲ 5.0	▲ 8.0	▲ 18.0	-	▲ 3.3	▲ 10.1	3.1	10.0	▲ 10.3	▲ 11.6
	16/1	▲ 9.1	▲ 5.0	▲ 12.9	▲ 17.8	-	▲ 5.3	▲ 10.0	▲ 3.7	6.4	▲ 17.7	▲ 11.7
	2	0.2	▲ 2.3	▲ 4.0	▲ 14.2	-	0.2	5.1	9.2	14.2	▲ 6.1	▲ 15.9
季調済前月比												
	15/12	▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 4.1	-	-	-	-	-	-	-
	16/1	4.2	2.0	0.3	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-	-
	2	▲ 1.2	3.4	▲ 2.4	▲ 4.0	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

	相手先別						国 際 収 支 統 計				
	(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)				金融 収支 (年率)
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービ ス 収支	第一次 所得収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円										
年度	10億円						10億円				
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	18,269	8,033	▲ 2,516	13,926	20,841
11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	8,185	▲ 2,210	▲ 2,821	14,309	8,708
12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,249	▲ 5,247	▲ 4,028	14,482	1,472
13	15,484	6,900	10,846	11,945	13,005	18,582	1,472	▲ 11,019	▲ 3,445	17,382	▲ 1,755
14	16,335	7,098	11,497	12,234	13,420	19,189	7,931	▲ 6,566	▲ 2,748	19,180	13,309
前年度比											
10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	9.0	-	-	7.2	-
11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 55.2	-	-	2.7	-
12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 48.1	-	-	1.2	-
13	11.6	12.9	4.4	14.5	14.6	21.1	▲ 65.4	-	-	20.0	-
14	5.5	2.9	6.0	2.4	3.2	3.3	438.9	-	-	10.3	-
四半期							*	*	*	*	
15/4~6	4,203	1,836	2,844	2,817	3,340	4,616	15,521	▲ 1,666	▲ 1,945	20,939	18,781
7~9	4,130	1,821	2,851	2,949	3,354	5,052	16,225	▲ 1,554	▲ 634	20,952	22,066
10~12	3,936	1,778	2,780	2,861	3,398	4,938	19,637	1,518	▲ 1,043	21,096	18,144
季調済前期比											
15/4~6	0.8	1.4	▲ 5.8	▲ 12.5	6.7	▲ 4.3	4.7	-	-	4.7	-
7~9	▲ 1.7	▲ 0.8	0.3	4.7	0.4	9.4	4.5	-	-	0.1	-
10~12	▲ 4.7	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 3.0	1.3	▲ 2.3	21.0	-	-	0.7	-
月次							*	*	*	*	
15/12	1,304	598	920	945	1,157	1,561	20,321	1,388	▲ 1,303	21,546	16,705
16/1	1,152	565	774	902	860	1,674	17,909	2,848	▲ 1,144	18,773	14,585
2	1,149	510	842	895	934	1,316	-	-	-	-	-
前年同月比											
15/12	▲ 12.2	▲ 5.6	▲ 11.6	▲ 15.9	▲ 8.6	▲ 8.8	325.3	-	-	▲ 5.1	-
16/1	▲ 18.6	▲ 11.1	▲ 20.1	▲ 20.9	▲ 17.4	▲ 6.0	411.6	-	-	▲ 6.2	-
2	▲ 10.4	▲ 9.8	▲ 13.9	▲ 9.9	5.1	▲ 20.8	-	-	-	-	-
季調済前月比											
15/12	-	-	-	-	-	-	7.9	▲ 40.9	-	9.3	-
16/1	-	-	-	-	-	-	▲ 11.9	105.1	-	▲ 12.9	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省						日 本 銀 行				

経済・産業指標

量的金融指標

		マネーストック					貸 出 統 計						
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
							都銀等		法人	地方公共 団体	個人		
												億 円	
年度		10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,310,030	3,944,069	2,001,620	4,175,070	2,725,710	225,461	1,158,407
	11	1,156,347	5,218,244	8,024,438	11,057,878	14,439,767	3,942,230	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169	
	12	1,257,221	5,396,086	8,223,670	11,292,640	14,588,487	3,986,554	1,962,101	4,292,328	2,754,531	249,331	1,215,121	
	13	1,810,160	5,677,670	8,541,730	11,643,713	15,134,023	4,077,651	1,995,652	4,400,845	2,806,239	260,200	1,254,522	
	14	2,521,848	5,936,791	8,823,981	11,960,298	15,639,592	4,179,071	2,022,632	4,551,295	2,890,485	272,963	1,289,045	
前年度比		10	6.4	2.6	2.7	2.0	1.5	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2
	11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.9	0.9	▲ 0.0	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
	12	8.7	3.4	2.5	2.1	1.1	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0	
	13	44.0	5.2	3.9	3.1	3.7	2.3	1.7	2.5	1.9	4.4	3.2	
	14	39.3	4.6	3.3	2.7	3.3	2.5	1.4	3.4	3.0	4.9	2.8	
月次		15/6	3,130,770	6,192,147	9,098,615	12,253,112	16,195,109	4,240,375	2,031,956	4,534,384	2,859,679	275,632	1,292,022
	7	3,228,211	6,194,660	9,112,988	12,281,797	16,246,471	4,254,389	2,037,556	4,542,280	2,861,345	274,937	1,292,217	
	8	3,229,269	6,187,605	9,119,797	12,289,650	16,270,233	4,261,484	2,039,401	4,547,066	2,861,837	275,194	1,294,428	
	9	3,321,941	6,177,202	9,105,433	12,272,082	16,259,555	4,271,678	2,040,869	4,594,565	2,905,627	271,692	1,302,457	
	10	3,388,877	6,209,607	9,114,588	12,282,272	16,278,264	4,281,624	2,045,943	4,574,263	2,881,778	273,034	1,304,383	
	11	3,437,218	6,227,567	9,152,905	12,320,157	16,314,452	4,281,605	2,044,204	4,598,818	2,899,089	271,575	1,307,111	
	12	3,463,793	6,314,436	9,216,205	12,395,745	16,397,354	4,319,347	2,060,051	4,649,391	2,947,237	273,271	1,307,401	
	16/1	3,551,030	6,321,786	9,237,535	12,422,382	16,437,362	4,335,194	2,069,624	4,637,484	2,935,200	274,252	1,306,046	
	2	3,550,415	6,309,409	9,193,121	12,377,463	16,408,061	4,321,827	2,057,662	-	-	-	-	
前年同月比		15/6	34.2	5.5	3.9	3.2	4.5	2.5	1.2	3.4	2.7	4.2	2.9
	7	32.8	5.7	4.0	3.3	4.6	4.6	2.6	1.4	3.9	3.3	4.0	2.8
	8	33.3	5.7	4.2	3.4	4.7	4.7	2.8	1.7	3.7	3.1	3.8	2.8
	9	35.1	5.4	3.8	3.1	4.3	4.3	2.7	1.5	3.5	2.9	3.6	2.9
	10	32.5	5.4	3.7	2.9	4.2	4.2	2.5	1.4	3.8	3.3	3.1	2.8
	11	32.5	4.9	3.3	2.7	4.0	4.0	2.3	0.9	3.4	2.7	3.8	2.7
	12	29.5	4.5	3.1	2.5	3.7	3.7	2.2	0.8	3.3	2.6	3.8	2.7
	16/1	28.9	4.5	3.2	2.6	3.9	3.9	2.3	1.1	3.6	3.1	3.3	2.6
	2	29.0	4.8	3.1	2.5	3.9	3.9	2.2	1.0	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行											

金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価		
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円	5年物国 債金利	10年物国 債金利	F _£ /円	F _£ /ユーロ	F _£ /ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)	
				金利先物 3ヵ月								
	%						円	ドル		1968.1.4=100	円	
年度	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
	11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
	13	0.300	0.073	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
	14	0.300	0.068	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99
月次	14/8	0.300	0.069	0.210	0.195	0.162	0.508	103.83	1.332	1.670	1,277.97	15,424.59
	9	0.300	0.066	0.210	0.185	0.167	0.522	109.42	1.289	1.629	1,326.29	16,173.52
	10	0.300	0.059	0.191	0.155	0.130	0.466	111.23	1.268	1.607	1,333.64	16,413.76
	11	0.300	0.065	0.182	0.155	0.105	0.431	118.22	1.247	1.577	1,410.34	17,459.85
	12	0.300	0.068	0.181	0.145	0.026	0.325	119.80	1.233	1.564	1,407.51	17,450.77
	15/1	0.300	0.074	0.173	0.135	0.046	0.288	117.90	1.162	1.514	1,415.07	17,674.39
	2	0.300	0.076	0.172	0.130	0.071	0.349	119.29	1.135	1.533	1,523.85	18,797.94
	3	0.300	0.070	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99
	4	0.300	0.061	0.172	0.145	0.079	0.336	118.91	1.082	1.497	1,592.79	19,520.01
	5	0.300	0.069	0.171	0.145	0.095	0.406	123.75	1.117	1.546	1,673.65	20,563.15
	6	0.300	0.072	0.171	0.160	0.111	0.451	122.25	1.123	1.558	1,630.40	20,235.73
	7	0.300	0.074	0.171	0.160	0.096	0.414	124.22	1.100	1.556	1,659.52	20,585.24
	8	0.300	0.076	0.171	0.145	0.075	0.392	121.19	1.114	1.558	1,537.05	18,890.48
	9	0.300	0.073	0.171	0.135	0.062	0.348	120.03	1.123	1.534	1,411.16	17,388.15
	10	0.300	0.076	0.171	0.130	0.039	0.306	120.74	1.123	1.534	1,558.20	19,083.10
	11	0.300	0.078	0.171	0.150	0.040	0.317	122.83	1.073	1.519	1,580.25	19,747.47
	12	0.300	0.075	0.171	0.155	0.032	0.267	120.42	1.089	1.498	1,547.30	19,033.71
	16/1	0.300	0.074	0.171	0.050	▲ 0.071	0.104	120.63	1.086	1.439	1,432.07	17,518.30
	2	0.300	0.033	0.099	-0.015	▲ 0.228	▲ 0.055	112.99	1.110	1.431	1,297.85	16,026.76
資 料	日 本 銀 行		全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省		日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社	

主要国実質GDP

		米 国									欧 州				
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2010年 価格)	イギリス (2010年 価格)	ドイツ (2010年 価格)	フランス (2010年 価格)	
10億 ^{ドル} (2009年価格)											10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年															
	09	14,418.8	9,847.0	1,633.5	392.3	▲ 147.6	3089.1	▲ 395.4	1587.7	1983.2	12,534.2	1,532.0	2,478.9	1,960.0	
	10	14,783.8	10,036.3	1,673.8	382.4	58.2	3091.4	▲ 458.8	1776.6	2235.4	12,793.5	1,555.5	2,580.1	1,998.5	
	11	15,020.6	10,263.5	1,802.3	384.5	37.6	2997.4	▲ 459.4	1898.3	2357.7	13,018.9	1,586.2	2,674.5	2,040.0	
	12	15,354.6	10,413.2	1,964.2	436.5	54.7	2941.6	▲ 447.1	1963.2	2410.2	12,957.2	1,604.9	2,685.3	2,043.8	
	13	15,583.3	10,590.4	2,023.8	478.0	61.4	2854.9	▲ 417.5	2018.1	2435.6	12,986.8	1,639.6	2,693.3	2,057.2	
	14	15,961.7	10,875.7	2,148.3	486.4	68.0	2838.3	▲ 442.5	2086.4	2528.9	13,163.2	1,686.4	2,736.4	2,060.9	
	15	16,345.0	11,210.5	2,209.6	528.9	98.4	2858.6	▲ 544.7	2109.1	2653.8	13,416.7	1,724.3	2,782.6	2,084.7	
前年比															
	09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 21.2	-	3.1	-	▲ 8.8	▲ 13.7	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 2.9	
	10	2.5	1.9	2.5	▲ 2.5	-	0.1	-	11.9	12.7	2.1	1.5	4.1	2.0	
	11	1.6	2.3	7.7	0.5	-	▲ 3.0	-	6.9	5.5	1.8	2.0	3.7	2.1	
	12	2.2	1.5	9.0	13.5	-	▲ 1.9	-	3.4	2.2	▲ 0.5	1.2	0.4	0.2	
	13	1.5	1.7	3.0	9.5	-	▲ 2.9	-	2.8	1.1	0.2	2.2	0.3	0.7	
	14	2.4	2.7	6.2	1.8	-	▲ 0.6	-	3.4	3.8	1.4	2.9	1.6	0.2	
	15	2.4	3.1	2.9	8.7	-	0.7	-	1.1	4.9	1.9	2.2	1.7	1.2	
前年同期比															
	15/1~3	2.9	3.3	3.9	8.4	-	0.4	-	2.6	6.5	1.7	2.3	1.3	1.1	
	4~6	2.7	3.3	3.8	8.2	-	0.7	-	1.5	4.8	1.9	2.0	1.6	1.2	
	7~9	2.1	3.1	2.2	9.4	-	0.7	-	1.2	5.6	2.0	2.9	1.7	1.1	
	10~12	1.9	2.6	1.6	8.9	-	1.1	-	▲ 0.8	2.9	2.0	1.8	2.1	1.4	
季調済前期比															
	15/1~3	0.2	0.4	0.4	2.4	-	▲ 0.0	-	▲ 1.5	1.7	0.6	0.4	0.4	0.7	
	4~6	1.0	0.9	1.0	2.3	-	0.6	-	1.3	0.7	0.5	0.6	0.4	0.0	
	7~9	0.5	0.7	0.6	2.0	-	0.4	-	0.2	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	
	10~12	0.3	0.5	▲ 0.5	1.9	-	▲ 0.0	-	▲ 0.7	▲ 0.1	0.4	0.5	0.3	0.3	
季調済年率															
	15/1~3	0.6	1.8	1.6	10.1	-	▲ 0.1	-	▲ 6.0	7.1	2.4	1.7	1.6	2.9	
	4~6	3.9	3.6	4.1	9.3	-	2.6	-	5.1	3.0	1.8	2.4	1.6	0.0	
	7~9	2.0	3.0	2.6	8.2	-	1.8	-	0.7	2.3	1.5	1.7	1.1	1.3	
	10~12	1.0	2.0	▲ 1.9	8.0	-	▲ 0.1	-	▲ 2.7	▲ 0.6	1.6	1.9	1.1	1.4	
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 統計局	仏国立統計 経済研究所	

		アジア				BRICs			
		日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2010年 価格)	台 湾 (2011年 価格)	シンガポール (2010年 価格)	中 国	ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	インド (2011年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	09	489.6	1188.1	12.5	279.7	-	3,328	38,807	-
	10	512.7	1265.3	13.8	322.4	-	3,887	46,309	-
	11	510.3	1311.9	14.3	342.4	-	4,375	55,967	88,320
	12	519.2	1342.0	14.6	354.9	-	4,713	62,177	92,808
	13	526.3	1380.8	14.9	371.5	-	5,158	66,190	99,211
	14	526.1	1426.5	15.5	383.6	-	5,521	71,406	106,440
	15	528.6	1463.5	15.6	391.3	-	-	-	-
前年比									
	09	▲ 5.5	0.7	▲ 1.6	▲ 0.6	9.2	▲ 0.2	▲ 7.8	-
	10	4.7	6.5	10.6	15.2	10.6	7.6	4.5	-
	11	▲ 0.5	3.7	3.8	6.2	9.5	3.9	4.3	-
	12	1.7	2.3	2.1	3.7	7.7	1.8	3.4	5.1
	13	1.4	2.9	2.2	4.7	7.7	2.7	1.3	6.9
	14	▲ 0.0	3.3	3.9	3.3	7.3	0.1	0.6	7.3
	15	0.5	2.6	0.8	2.0	6.9	▲ 3.8	-	-
前年同期比									
	15/1~3	▲ 1.0	2.5	4.0	2.7	7.0	▲ 2.0	▲ 2.2	7.5
	4~6	0.7	2.2	0.6	1.8	7.0	▲ 3.0	▲ 4.6	7.6
	7~9	1.7	2.7	▲ 0.8	1.9	6.9	▲ 4.5	▲ 4.1	7.7
	10~12	0.7	3.0	▲ 0.5	1.8	6.8	▲ 5.9	-	7.3
季調済前期比									
	15/1~3	1.1	0.8	0.6	-	-	▲ 0.8	-	-
	4~6	▲ 0.4	0.3	▲ 1.6	-	-	▲ 2.1	-	-
	7~9	0.3	1.3	▲ 0.1	-	-	▲ 1.7	-	-
	10~12	▲ 0.3	0.6	0.5	-	-	▲ 1.4	-	-
季調済年率									
	15/1~3	4.6	-	2.6	0.2	-	-	-	-
	4~6	▲ 1.4	-	▲ 6.2	▲ 1.6	-	-	-	-
	7~9	1.4	-	▲ 0.2	2.3	-	-	-	-
	10~12	▲ 1.1	-	2.2	6.2	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド統計 計画履行省

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

		景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売他売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		2010年=100	1985年=100	2012年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年	11	105.2	58.1	97.2	74.0	—	—	609	—	12,735	207.7	8.9
	12	107.6	67.1	100.0	75.0	—	—	781	—	14,443	224.6	8.1
	13	110.8	73.2	101.9	74.6	—	—	925	—	15,532	232.8	7.4
	14	117.2	86.9	105.7	76.0	—	—	1,003	—	16,435	303.5	6.2
	15	122.3	98.0	107.1	76.7	—	—	1,112	—	17,386	278.9	5.3
前年比	11	—	—	3.0	4.2	10.2	11.5	3.7	6.8	10.2	1.2	—
	12	—	—	2.8	1.2	6.7	8.1	28.2	4.1	13.4	1.7	—
	13	—	—	1.9	▲ 0.5	2.0	▲ 1.3	18.5	2.7	7.5	1.6	—
	14	—	—	3.7	1.9	6.8	6.5	8.5	3.1	5.8	1.9	—
	15	—	—	1.3	1.0	▲ 3.5	▲ 3.8	10.8	1.0	5.8	2.1	—
四半期	15/4~6	122.2	96.2	106.8	76.6	0.2	▲ 1.4	1,158	—	17,094	75.2	5.4
	7~9	122.7	98.3	107.5	77.0	1.5	1.9	1,158	—	17,758	57.6	5.2
	10~12	123.4	96.0	106.6	76.7	▲ 0.7	▲ 1.4	1,135	—	17,800	84.6	5.0
	季調済前期比	—	—	▲ 0.6	▲ 0.0	0.2	▲ 1.4	18.4	1.2	▲ 0.1	0.5	—
	15/4~6	—	—	0.6	0.4	1.5	1.9	0.0	0.9	2.2	0.5	—
月次	15/9	122.6	102.6	107.5	76.8	—	—	1,207	—	18,071	14.9	5.1
	10	123.2	99.1	107.3	76.9	—	—	1,071	—	18,125	29.5	5.0
	11	123.7	92.6	106.5	76.7	—	—	1,176	—	18,060	28.0	5.0
	12	123.3	96.3	106.0	76.4	—	—	1,159	—	17,215	27.1	5.0
	16/1	123.1	97.8	106.9	76.8	—	—	1,120	—	17,451	17.2	4.9
季調済前月比	2	123.2	92.2	106.3	76.8	—	—	1,178	—	17,426	24.2	4.9
	15/9	—	—	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.8	0.5	8.2	▲ 0.5	1.9	0.1	—
	10	—	—	▲ 0.1	0.2	2.8	0.6	▲ 11.3	0.1	0.3	0.2	—
	11	—	—	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.9	9.8	0.3	▲ 0.4	0.2	—
	12	—	—	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 4.6	▲ 3.5	▲ 1.4	0.4	▲ 4.7	0.2	—
16/1	2	—	—	0.8	0.5	4.7	3.4	▲ 3.4	▲ 0.4	1.4	0.1	—
	2	—	—	▲ 0.5	0.1	—	—	5.2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	—
資 料		コンファレンスボード			F R B			商 務 省			労 働 省	

*は季節調整値。

		生産者 価格指数	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
		%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年	11	—	—	1,482.5	2,208.0	▲ 725.4	9,692.1	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
	12	—	—	1,545.8	2,276.3	▲ 730.4	10,492.5	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
	13	—	—	1,578.4	2,268.4	▲ 689.9	11,062.1	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
	14	—	—	1,620.5	2,347.7	▲ 727.2	11,717.4	0.09	2.54	16,773.99	4,736.05	1.329
	15	—	—	1,504.9	2,240.9	▲ 736.0	12,385.7	0.13	2.14	17,590.61	5,007.41	1.110
前年比	11	3.9	1.6	16.0	15.4	—	9.9	—	—	—	—	—
	12	1.8	2.1	4.3	3.1	—	8.3	—	—	—	—	—
	13	1.4	1.7	2.1	▲ 0.3	—	5.4	—	—	—	—	—
	14	1.6	1.8	2.7	3.5	—	5.9	—	—	—	—	—
	15	▲ 0.9	1.8	▲ 7.1	▲ 4.5	—	5.7	—	—	—	—	—
四半期	15/4~6	—	—	382.5	563.5	▲ 181.4	11,927.5	0.12	2.17	18,007.48	4,986.87	1.107
	7~9	—	—	378.3	563.0	▲ 185.0	12,095.9	0.14	2.22	17,065.52	4,620.17	1.112
	10~12	—	—	365.1	547.9	▲ 183.2	12,244.8	0.16	2.19	17,482.97	5,007.41	1.095
	季調済前期比	—	—	0.5	▲ 0.5	—	1.3	—	—	—	—	—
	15/4~6	0.2	0.6	▲ 1.1	▲ 0.1	—	1.4	—	—	—	—	—
月次	15/9	—	—	126.4	185.9	▲ 59.5	12,157.5	0.14	2.17	16,339.95	4,620.17	1.123
	10	—	—	123.3	185.1	▲ 61.8	12,177.9	0.12	2.07	17,182.28	5,053.75	1.123
	11	—	—	121.2	181.2	▲ 60.0	12,257.2	0.12	2.26	17,723.77	5,108.67	1.073
	12	—	—	120.3	181.6	▲ 61.4	12,299.4	0.24	2.24	17,542.86	5,007.41	1.089
	16/1	—	—	116.4	178.8	▲ 62.4	12,420.3	0.34	2.09	16,305.25	4,613.95	1.086
季調済前月比	2	—	—	—	—	—	12,472.6	0.38	1.78	16,299.90	4,557.95	1.110
	15/9	▲ 0.5	0.2	2.1	▲ 2.2	—	0.5	—	—	—	—	—
	10	▲ 0.2	0.2	▲ 2.5	▲ 0.4	—	0.2	—	—	—	—	—
	11	▲ 0.3	0.2	▲ 1.7	▲ 2.1	—	0.7	—	—	—	—	—
	12	▲ 0.2	0.2	▲ 0.7	0.2	—	0.3	—	—	—	—	—
16/1	2	▲ 0.1	0.3	▲ 3.2	▲ 1.6	—	1.0	—	—	—	—	—
	2	▲ 0.2	0.3	—	—	—	0.4	—	—	—	—	—
資 料		労 働 省		商 務 省			F R B		S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス	NASDAQ	F R B	

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
11	101.1	▲ 15.5	▲ 0.1	103.2	80.8	99.3	9.7	▲ 141.3	▲ 83.6
12	90.3	▲ 21.5	▲ 10.8	101.0	79.3	98.2	10.5	▲ 47.8	▲ 97.4
13	95.3	▲ 16.7	▲ 8.3	100.5	78.3	98.1	10.9	156.4	▲ 96.5
14	104.6	▲ 7.2	▲ 2.7	101.7	80.4	99.9	10.2	120.4	▲ 109.0
15	106.2	▲ 4.4	▲ 2.9	103.5	81.2	103.0	9.4	172.5	▲ 110.2
前年比									
11	-	-	-	3.3	5.8	▲ 0.7	0.3	-	▲ 4.0
12	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.1	8.5	-	13.9
13	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.2	3.6	-	8.2
14	-	-	-	1.1	2.7	1.8	▲ 5.8	-	6.9
15	-	-	-	1.8	1.0	3.1	▲ 8.0	-	1.8
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
15/4~6	105.7	▲ 3.4	▲ 3.0	103.5	81.3	102.7	9.6	45.3	▲ 26.7
7~9	106.6	▲ 5.2	▲ 2.8	103.6	81.1	103.3	9.3	43.4	▲ 31.8
10~12	107.7	▲ 4.7	▲ 2.6	104.0	81.2	103.9	9.0	44.9	▲ 33.3
前期比									
15/4~6	-	-	-	0.3	0.4	0.6	▲ 1.7	-	▲ 20.3
7~9	-	-	-	0.2	▲ 0.3	0.7	▲ 2.8	-	18.8
10~12	-	-	-	0.3	0.1	0.5	▲ 2.9	-	4.7
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
15/8	106.5	▲ 4.8	▲ 3.4	103.5	-	103.2	9.3	14.1	▲ 10.8
9	107.2	▲ 5.6	▲ 2.5	103.7	-	103.5	9.2	13.8	▲ 8.8
10	107.4	▲ 5.8	▲ 1.9	104.3	-	103.5	9.1	10.3	▲ 11.2
11	107.2	▲ 4.5	▲ 3.5	104.1	-	103.9	9.0	13.0	▲ 11.6
12	108.5	▲ 3.9	▲ 2.4	103.5	-	104.2	9.0	21.6	▲ 10.5
16/1	106.7	▲ 4.2	▲ 2.8	105.2	-	105.0	8.9	15.7	▲ 10.3
2	105.2	▲ 6.6	▲ 4.4	-	-	-	-	-	-
前月比									
15/8	-	-	-	▲ 0.1	-	0.0	▲ 1.1	-	-
9	-	-	-	0.1	-	0.3	▲ 1.1	-	-
10	-	-	-	0.7	-	0.0	▲ 1.1	-	-
11	-	-	-	▲ 0.2	-	0.4	▲ 1.1	-	-
12	-	-	-	▲ 0.6	-	0.3	0.0	-	-
16/1	-	-	-	1.7	-	0.8	▲ 1.1	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 18カ国平均	イギリス					
	2015年=100	2015年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
11	95.8	93.4	1.00	0.50	9,500.0	1.4	2.6
12	98.2	96.1	0.75	0.50	9,786.0	0.6	1.5
13	99.5	98.5	0.25	0.50	9,838.1	0.2	1.6
14	100.0	100.0	0.05	0.50	10,324.3	0.2	1.2
15	100.0	100.0	0.05	0.50	10,839.8	▲ 0.0	0.5
前年比							
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.5	-	-
14	0.4	1.5	-	-	4.9	-	-
15	0.0	0.0	-	-	5.0	-	-
四半期					*		
15/4~6	100.5	100.1	0.05	0.50	10,583.2	▲ 0.0	0.5
7~9	100.0	100.1	0.05	0.50	10,696.2	▲ 0.0	0.7
10~12	100.2	100.3	0.05	0.50	10,839.8	▲ 0.1	0.6
前期比							
15/4~6	1.4	0.6	-	-	0.9	-	-
7~9	▲ 0.5	0.1	-	-	1.1	-	-
10~12	0.2	0.2	-	-	1.3	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
15/2	▲ 0.3	0.0	0.05	0.50	4.1	0.0	0.3
3	▲ 0.1	▲ 0.0	0.05	0.50	4.7	0.0	0.3
4	0.0	▲ 0.1	0.05	0.50	5.4	0.0	0.2
5	0.3	0.1	0.05	0.50	5.0	▲ 0.0	0.6
6	0.2	▲ 0.0	0.05	0.50	4.9	▲ 0.0	0.8
7	0.2	0.1	0.05	0.50	5.2	▲ 0.0	0.7
8	0.1	0.0	0.05	0.50	4.9	▲ 0.0	0.6
9	▲ 0.1	▲ 0.1	0.05	0.50	4.9	▲ 0.0	0.7
10	0.1	▲ 0.1	0.05	0.50	5.2	▲ 0.1	0.5
11	0.2	0.1	0.05	0.50	5.0	▲ 0.1	0.6
12	0.2	0.2	0.05	0.50	4.7	▲ 0.1	0.6
16/1	0.3	0.3	0.05	0.50	5.0	▲ 0.1	0.5
2	▲ 0.2	NA	0.05	0.50	-	▲ 0.2	0.2
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	貸出基準 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2	2,199
	12	-	36,484	20,717	-	-	20,487	18,184	2,303	1,117	6.00	97.4	2,269
	13	-	43,653	23,438	-	-	22,090	19,500	2,590	1,176	6.00	110.7	2,116
	14	-	50,200	26,239	-	-	23,427	19,603	3,825	1,196	5.60	122.8	3,235
	15	-	55,159	30,093	-	-	22,756	16,768	5,988	1,263	4.35	139.2	3,539
	前年比												
	11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
	12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
	13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.8	7.2	-	5.3	-	13.6	-
	14	8.3	15.7	12.0	2.0	▲ 1.9	6.1	0.5	-	1.7	-	11.0	-
	15	6.1	11.1	10.7	1.4	▲ 5.2	▲ 2.8	▲ 14.4	-	5.6	-	13.3	-
	四半期												
	15/4~6	-	-	-	-	-	5,544	4,189	1,355	335	-	133.3	4,444
	7~9	-	-	-	-	-	5,946	4,337	1,609	265	-	136.0	3,307
	10~12	-	-	-	-	-	2,042	1,461	1,745	314	-	139.2	3,456
	前年同期比												
	15/4~6	-	10.5	14.1	1.4	▲ 4.7	▲ 2.9	▲ 13.4	-	5.5	-	11.8	-
	7~9	-	8.5	14.7	1.7	▲ 5.7	▲ 6.3	▲ 14.3	-	10.3	-	13.1	-
	10~12	-	8.9	15.8	1.5	▲ 5.9	▲ 5.1	▲ 11.5	-	▲ 2.6	-	13.3	-
月次	15/9	-	-	-	-	-	2,051	1,455	597	96	4.35	136.0	3,053
	10	-	-	-	-	-	1,924	1,310	613	88	4.35	136.1	3,383
	11	-	-	-	-	-	1,967	1,429	538	104	4.35	137.4	3,445
	12	-	-	-	-	-	2,236	1,642	594	122	4.35	139.2	3,539
	16/1	-	-	-	-	-	1,772	1,139	633	141	4.35	141.6	2,738
	2	-	-	-	-	-	1,261	936	326	-	4.35	142.5	2,688
	前年同月比												
	15/9	5.7	6.8	10.9	1.6	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 20.2	-	7.1	-	13.1	-
	10	5.6	9.4	11.0	1.3	▲ 5.9	▲ 7.0	▲ 18.6	-	4.2	-	13.5	-
	11	6.2	10.2	11.2	1.5	▲ 5.9	▲ 7.0	▲ 8.8	-	1.9	-	13.7	-
	12	5.9	8.4	11.1	1.6	▲ 5.9	▲ 1.7	▲ 7.5	-	▲ 5.8	-	13.3	-
	16/1	5.4	10.2	10.2	1.8	▲ 5.3	▲ 11.4	▲ 19.0	-	1.1	-	14.0	-
	2	5.4	10.2	10.2	2.3	▲ 4.9	▲ 25.4	▲ 13.8	-	-	-	13.3	-
資 料		国 家 統 計 局					中国海関			商務部	人民銀行		上海証券取引所

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2010年=100	2011年=100	2015年=100	2010年=100	2011年=100	2014年=100	百万USドル			CD3カ月	CP3カ月%	3カ月物%
暦年	11	106.0	100.0	100.6	104.0	100.0	92.5	30,801	24,861	55,681	3.44	0.85	0.39
	12	107.4	99.7	101.0	106.3	101.9	96.7	28,285	29,085	34,480	3.30	0.90	0.38
	13	108.2	100.2	102.7	107.7	102.7	99.0	44,047	33,418	42,437	2.72	0.81	0.40
	14	108.4	106.9	105.4	109.0	104.0	100.0	47,150	38,242	49,469	2.49	0.80	0.46
	15	107.7	105.3	100.0	109.8	103.7	99.5	90,258	48,124	68,517	1.77	0.82	1.19
	前年比												
	11	6.0	4.7	7.3	4.0	1.4	5.2	-	-	-	-	-	-
	12	1.4	▲ 0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	-	-	-	-	-	-
	13	0.7	0.6	1.7	1.3	0.8	2.4	-	-	-	-	-	-
	14	0.2	6.6	2.8	1.3	1.2	1.0	-	-	-	-	-	-
	15	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 5.4	0.7	▲ 0.3	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
	四半期												
	15/4~6	107.0	107.3	102.1	109.7	103.3	99.6	24,607	11,730	11,684	1.77	0.85	0.82
	7~9	108.8	105.4	98.6	110.1	104.4	99.4	20,276	11,789	10,858	1.63	0.83	1.14
	10~12	107.8	104.3	97.8	110.1	104.5	99.1	23,742	12,030	12,425	1.61	0.74	1.19
	前年同期比												
	15/4~6	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 4.1	0.5	▲ 0.7	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-
	7~9	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 5.8	0.7	▲ 0.3	▲ 0.6	-	-	-	-	-	-
	10~12	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 6.6	1.1	0.3	▲ 0.7	-	-	-	-	-	-
月次	15/9	110.1	102.5	95.4	110.0	105.1	99.4	8,892	4,925	46,392	1.60	0.80	1.14
	10	108.7	105.0	101.7	110.1	105.2	99.0	6,589	5,736	63,562	1.58	0.77	1.07
	11	107.1	102.3	98.5	109.9	104.5	99.2	10,235	2,147	41,708	1.59	0.75	1.07
	12	107.6	106.0	93.1	110.2	103.7	99.2	6,918	4,147	43,928	1.67	0.69	1.19
	16/1	105.7	102.1	101.8	110.3	103.1	99.0	5,202	3,511	50,847	1.67	0.65	1.25
	2	-	-	-	110.8	105.1	-	7,395	3,957	-	1.64	-	1.25
	前年同月比												
	15/9	3.0	▲ 5.8	▲ 4.4	0.6	0.3	▲ 0.6	-	-	-	-	-	-
	10	2.1	▲ 6.5	6.6	0.9	0.3	▲ 0.8	-	-	-	-	-	-
	11	▲ 0.2	▲ 4.8	▲ 3.2	1.0	0.5	▲ 0.8	-	-	-	-	-	-
	12	▲ 2.2	▲ 5.3	▲ 5.4	1.3	0.1	▲ 0.6	-	-	-	-	-	-
	16/1	▲ 1.9	▲ 6.3	9.3	0.8	0.8	▲ 0.6	-	-	-	-	-	-
	2	-	-	-	1.3	2.4	-	-	-	-	-	-	-
資 料		統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	シンガポール 銀行協会

ブラジル・ロシア・インド経済

*は季節調整値。

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド
		2012年=100	2008年=100	04-05年=100	2011年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	04-05年=100
暦年	11	102.5	105.0	170.3	100.0	19,104	2,629	3,321.2	352.6	156.1
	12	99.8	108.5	172.2	108.4	21,395	2,665	3,500.7	370.4	167.6
	13	102.0	109.0	172.0	113.1	23,686	2,507	3,717.8	395.5	177.6
	14	99.1	110.8	176.9	115.6	26,355	2,601	3,953.2	426.4	181.2
	15	90.9	107.2	-	110.6	27,576	-	4,310.1	492.6	-
前年比	11	0.5	5.0	2.9	▲ 0.4	15.7	5.1	6.6	8.4	8.9
	12	▲ 2.7	3.3	1.1	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	7.4
	13	2.2	0.4	▲ 0.1	4.3	10.7	▲ 5.9	6.2	6.8	6.0
	14	▲ 2.9	1.7	2.8	2.2	11.3	3.7	6.3	7.8	2.0
	15	▲ 8.3	▲ 3.3	-	▲ 4.3	4.6	-	9.0	15.5	-
四半期	15/4~6	92.8	102.4	179.0	107.1	6,630	653	4,277.4	489.3	177.8
	7~9	89.7	106.0	178.4	105.5	7,033	677	4,351.3	496.5	176.9
	10~12	86.1	116.6	177.1	120.5	7,610	736	4,449.9	506.5	177.1
	前年同期比									
	15/4~6	▲ 6.1	▲ 4.8	3.3	▲ 3.5	-	6.2	8.5	15.8	▲ 2.3
前年同月比	7~9	▲ 9.2	▲ 4.1	4.8	▲ 5.7	-	6.3	9.5	15.7	▲ 4.6
	10~12	▲ 12.0	▲ 3.8	1.6	▲ 6.9	-	14.6	10.4	14.5	▲ 2.3
月次	15/9	*	*							
	10	88.3	108.5	178.2	103.0	2,333	232	4,370.1	499.0	176.5
	11	87.6	114.1	181.4	111.4	2,378	269	4,406.0	502.7	176.9
	12	85.5	113.9	166.2	110.3	2,367	237	4,450.5	506.4	177.5
	16/1	85.1	121.9	183.7	139.7	2,865	231	4,493.2	510.3	176.8
前年同月比	2	85.4	97.9	186.3	103.4	2,125	232	4,550.2	515.2	175.7
	15/9	-	-	-	-	-	234	4,591.2	518.3	174.0
	10	▲ 10.5	▲ 3.6	3.7	▲ 6.3	4.1	3.8	9.5	15.7	▲ 4.6
	11	▲ 11.4	▲ 3.5	9.9	▲ 5.7	2.9	21.5	9.9	15.6	▲ 3.7
	12	▲ 13.0	▲ 3.5	▲ 3.4	▲ 7.8	1.0	11.4	10.5	15.0	▲ 2.0
16/1	2	▲ 11.4	▲ 4.4	▲ 1.2	▲ 7.2	▲ 3.0	10.5	10.7	12.9	▲ 1.1
	15/9	▲ 11.3	▲ 2.6	▲ 1.5	▲ 10.3	3.0	0.6	10.7	9.8	▲ 0.9
	10	-	-	-	-	-	1.3	10.4	8.0	▲ 0.9
	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		地理統計院	連邦統計局	中央統計局	地理統計院	連邦統計局	インド自動車工業会	地理統計院	連邦統計局	商工省

		貿易収支			失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	ブラジル ホ・ス・ハ 指数	ロシア RTS指数\$	インド S&P BSE SENSEX
		100万US\$ _ル	1億US\$ _ル	100万US\$ _ル	%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年	05	44,703	1,162	▲44,871	9.8	7.6	33,455	1,126	9,398
	06	46,457	1,343	▲59,321	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
	07	40,032	1,234	▲87,496	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
	08	24,958	1,776	▲118,401	7.9	6.4	37,550	632	9,647
	09	25,272	1,132	▲109,622	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
四半期	10	20,147	1,470	▲118,633	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
	11	29,793	1,969	▲183,625	5.9	6.6	56,754	1,382	15,455
	12	19,395	1,917	▲189,557	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
	13	2,286	1,819	▲136,701	5.4	5.5	51,507	1,443	21,171
	14	▲4,044	1,897	▲138,186	4.8	5.2	50,007	791	27,499
前年同月比	15	19,673	1,463	-	6.8	5.6	43,350	757	26,118
	14/4~6	3,563	517	▲33,084	4.8	5.0	53,168	1,366	25,414
	7~9	1,779	453	▲39,192	4.9	4.9	54,116	1,124	26,631
	10~12	▲3,307	423	▲39,397	4.6	5.2	50,007	791	27,499
	15/1~3	▲5,558	446	▲26,512	5.7	5.7	51,150	880	27,957
月次	4~6	7,779	431	▲32,226	6.7	5.6	53,081	940	27,781
	7~9	8,020	283	▲35,769	7.5	5.3	45,059	790	26,155
	10~12	9,433	302	▲31,213	7.4	5.7	43,350	757	26,118
	15/2	▲2,842	137	▲6,742	5.8	5.8	51,583	897	29,220
	3	455	155	▲11,794	6.1	5.9	51,150	880	27,957
16/1	4	491	143	▲10,992	6.4	5.8	56,229	1,029	27,011
	5	2,761	152	▲10,406	6.7	5.6	52,760	969	27,828
	6	4,528	136	▲10,827	6.9	5.4	53,081	940	27,781
	7	2,386	103	▲12,813	7.5	5.3	50,865	859	28,115
	8	2,689	86	▲12,478	7.5	5.3	46,626	834	26,283
16/1	9	2,944	94	▲10,479	7.5	5.2	45,059	790	26,155
	10	1,996	101	▲9,767	7.8	5.5	45,869	846	26,657
	11	1,197	91	▲9,782	7.5	5.8	45,120	847	26,146
	12	6,240	110	▲11,664	6.9	5.8	43,350	757	26,118
	16/1	923	79	▲7,639	7.6	5.8	40,406	745	24,871
2	2	924	-	▲6,542	-	-	42,794	769	23,002
	15/9	-	-	-	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-	-	-	-
	11	-	-	-	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		地理統計院	中央銀行	商工省	地理統計院	連邦統計局	サンパウロ証券取引所	モスクワ取引所	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

エチレン生産 (千t)			粗鋼生産 (千t)			紙・板紙生産 (千t)		
2012年度	6,261	▲ 3.3	107,304	0.8	25,730	▲ 3.3		
2013年度	6,764	8.0	111,503	3.9	26,667	3.6		
2014年度	6,687	▲ 1.1	109,844	▲ 1.5	26,295	▲ 1.4		
2014. 12	630	1.3	8,999	▲ 3.6	2,185	▲ 1.1		
2015. 1	614	▲ 4.6	9,022	▲ 4.0	2,105	▲ 4.7		
2	565	▲ 1.3	8,441	▲ 0.1	2,095	▲ 1.3		
3	589	15.2	9,282	▲ 4.5	2,369	▲ 2.1		
4	573	13.9	8,402	▲ 6.1	2,201	▲ 1.2		
5	531	0.2	8,918	▲ 7.0	2,152	▲ 3.8		
6	497	3.0	8,535	▲ 6.6	2,140	0.0		
7	559	1.0	8,841	▲ 4.9	2,171	0.7		
8	595	1.5	8,796	▲ 5.9	2,099	▲ 1.6		
9	574	16.7	8,575	▲ 7.3	2,218	0.9		
10	588	6.3	9,007	▲ 3.8	2,306	3.0		
11	583	▲ 0.9	8,743	▲ 4.7	2,227	0.7		
12	614	▲ 2.5	8,589	▲ 4.6	2,141	▲ 2.0		
2016. 1	601	▲ 2.1	8,777	▲ 2.7	2,106	0.1		
資料	経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

自 動 車						
国内生産(千台)			国内販売(千台)		輸出(千台)	
2012年度	9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8
2013年度	9,912	3.8	5,692	9.2	4,632	▲ 0.6
2014年度	9,591	▲ 3.2	5,617	▲ 1.3	4,491	▲ 3.1
2015. 1	778	▲ 9.7	401	▲ 19.1	342	4.6
2	817	▲ 5.3	482	▲ 14.7	366	▲ 0.3
3	878	▲ 6.5	695	▲ 11.2	397	2.8
4	713	▲ 7.5	319	▲ 7.5	380	1.1
5	645	▲ 16.6	336	▲ 7.6	289	▲ 10.0
6	812	▲ 5.3	443	▲ 2.2	404	3.3
7	842	▲ 5.9	425	▲ 7.6	416	0.4
8	605	▲ 4.7	327	▲ 1.9	322	▲ 0.1
9	829	▲ 2.6	479	▲ 7.6	419	2.2
10	813	▲ 0.5	380	▲ 4.1	416	3.8
11	788	6.0	389	▲ 6.6	415	12.7
12	750	▲ 2.3	369	▲ 14.5	412	8.1
2016. 1	733	▲ 5.8	383	▲ 4.6	336	▲ 1.8
2	-	-	451	▲ 6.4	-	-
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

工作機械					産業機械			
受注(億円)			うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2012年度	11,398	▲ 13.1	3,629	▲ 13.4	45,932	▲ 22.5	27,736	▲ 13.5
2013年度	12,049	5.7	4,220	16.3	47,753	4.0	29,784	7.4
2014年度	15,785	31.0	5,269	24.8	60,752	27.2	34,948	17.3
2014. 12	1,442	33.9	481	31.1	4,828	21.8	3,128	25.6
2015. 1	1,211	20.4	385	12.2	5,520	60.0	2,182	▲ 12.2
2	1,315	28.9	426	25.2	3,793	▲ 11.0	2,555	34.8
3	1,474	14.9	556	46.8	10,282	26.9	8,056	55.4
4	1,346	10.5	485	39.0	2,520	▲ 13.7	1,821	▲ 12.5
5	1,385	15.0	528	43.9	3,954	▲ 11.4	2,681	8.9
6	1,361	6.6	603	41.4	4,698	▲ 8.5	2,610	8.2
7	1,299	1.7	598	39.9	3,509	▲ 57.1	2,196	▲ 15.4
8	1,070	▲ 16.5	477	13.8	4,539	38.3	2,465	35.5
9	1,097	▲ 19.1	479	▲ 2.6	4,253	▲ 32.9	3,029	▲ 22.7
10	1,031	▲ 22.9	445	▲ 0.9	4,209	40.0	3,023	49.8
11	1,144	▲ 17.7	455	▲ 7.3	3,096	2.8	2,089	21.7
12	1,072	▲ 25.7	426	▲ 11.6	3,815	▲ 21.0	2,312	▲ 26.1
2016. 1	1,003	▲ 17.2	396	2.8	3,884	▲ 29.6	3,049	39.8
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

		エアコン生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		カーナビ生産 (億円)		パソコン生産 (億円)	
2012年度		7,711	▲ 0.8	3,781	▲ 7.7	4,068	▲23.6	5,547	▲ 8.0
2013年度		8,906	15.5	2,882	▲23.8	3,905	▲ 4.0	6,649	19.9
2014年度		8,723	▲ 2.1	1,889	▲34.5	3,463	▲11.3	5,346	▲19.6
2014.	12	666	▲ 6.1	173	▲33.3	296	▲ 8.6	495	▲19.3
2015.	1	590	▲17.5	136	▲15.2	288	▲14.9	395	▲30.6
	2	634	▲15.0	135	▲18.5	287	▲11.4	445	▲34.3
	3	647	▲18.9	143	▲26.4	307	▲ 3.5	573	▲31.9
	4	983	7.4	167	▲13.0	281	▲ 2.2	329	▲37.2
	5	888	▲ 5.4	143	▲16.6	267	▲ 0.2	300	▲29.3
	6	1,100	6.0	198	7.1	291	3.4	462	▲ 2.1
	7	985	2.6	199	28.2	317	2.2	388	▲ 2.8
	8	528	2.4	111	▲ 4.6	263	9.3	324	▲10.8
	9	579	12.2	124	▲12.4	313	▲ 0.5	493	4.6
	10	744	8.8	156	▲12.8	331	8.0	332	▲17.0
	11	724	17.2	136	▲15.6	294	6.4	338	▲11.6
	12	727	9.2	137	▲20.9	281	▲ 5.0	440	▲11.2
2016.	1	647	9.5	93	▲31.1	278	▲ 3.6	379	▲ 3.9
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		電子部品生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均	
2012年度		23,570	▲ 1.4	18,395	▲14.9	12,773	▲ 4.7	9,587	▲16.5
2013年度		23,408	▲ 0.7	21,588	17.4	15,970	25.0	12,553	30.9
2014年度		24,765	5.8	23,093	7.0	19,259	20.6	13,321	6.1
2014.	12	2,110	10.8	2,132	23.1	1,948	30.9	1,202	11.5
2015.	1	2,049	14.4	1,943	17.3	1,851	53.0	1,206	20.8
	2	1,999	12.4	1,845	15.5	1,496	26.0	1,153	6.5
	3	2,129	7.6	2,087	12.1	1,975	31.9	1,229	3.8
	4	2,188	9.8	1,939	16.8	1,666	40.6	1,302	12.4
	5	1,959	2.9	1,796	9.0	1,716	26.8	1,291	11.3
	6	2,262	12.6	2,011	15.1	1,677	20.6	1,192	12.0
	7	2,392	11.5	1,988	6.9	1,447	13.5	1,075	9.3
	8	2,171	11.3	1,776	▲ 5.2	1,476	8.7	1,031	7.7
	9	2,510	12.3	2,302	4.3	2,117	11.3	871	▲10.2
	10	2,463	9.6	2,051	▲ 3.6	2,209	27.5	829	▲23.2
	11	2,214	11.0	1,912	▲ 2.5	2,087	16.5	946	▲18.2
	12	2,099	▲ 0.5	1,748	▲18.0	2,107	8.1	1,113	▲ 7.4
2016.	1	1,857	▲ 9.4	1,788	▲ 8.0	1,540	▲16.8	1,187	▲ 1.6
資 料		電子情報技術産業協会		経 済 産 業 省				日本半導体製造装置協会	

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)	
2012年度		137,184	0.3	0.4		62,569	3.7	-	-
2013年度		141,136	2.9	1.1		63,434	1.4	-	-
2014年度		139,466	▲ 1.2	▲ 1.2		64,196	1.2	-	-
2014.	12	13,510	0.1	▲ 2.8		5,255	1.1	79.6	0.9
2015.	1	11,489	▲ 2.0	▲ 5.0		4,120	0.1	72.8	2.7
	2	10,726	▲ 1.7	0.9		4,569	2.1	81.9	2.0
	3	12,403	▲ 9.7	▲ 4.6		5,598	▲ 2.3	85.1	0.9
	4	11,556	4.9	▲ 2.7		4,461	3.4	83.7	3.0
	5	11,772	3.0	0.8		5,421	3.5	80.7	1.7
	6	11,470	1.0	▲ 2.3		4,995	▲ 0.0	79.6	3.1
	7	12,030	1.8	1.9		5,708	0.2	85.2	3.3
	8	11,541	0.8	3.2		7,132	▲ 0.0	87.9	1.4
	9	11,232	▲ 0.1	1.6		6,197	8.8	84.4	2.8
	10	11,574	1.8	5.0		6,291	5.8	87.3	0.6
	11	11,516	▲ 1.1	▲ 0.5		5,734	2.6	84.0	▲ 2.5
	12	13,357	▲ 1.1	2.7		5,227	▲ 1.0	79.1	▲ 0.5
2016.	1	11,468	▲ 0.2	5.3		-	-	68.9	▲ 3.9
資 料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2012年度	▲ 0.3	1.4	0.5	1.4	2.1	8.8
2013年度	▲ 0.6	3.4	3.4	2.1	2.7	7.5
2014年度	▲ 3.6	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 0.6	0.4	2.9
2014. 12	1.0	▲ 5.2	▲ 0.1	1.0	1.7	0.5
2015. 1	▲ 3.9	▲ 5.1	▲ 3.6	1.1	1.8	2.2
2	▲ 6.4	▲ 1.0	0.2	2.0	2.4	6.1
3	▲ 8.2	▲ 0.5	▲ 10.2	▲ 11.4	▲ 8.0	1.5
4	2.0	▲ 5.2	2.8	3.6	4.2	1.8
5	▲ 4.4	▲ 0.2	▲ 6.9	1.5	1.8	2.4
6	3.3	▲ 0.1	8.1	4.5	5.2	0.2
7	0.4	▲ 4.0	2.9	1.2	2.9	0.3
8	1.4	▲ 0.1	3.0	1.5	2.5	▲ 1.5
9	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 2.5	7.1	6.7	2.9
10	▲ 0.7	5.1	13.2	2.3	3.1	3.8
11	2.7	▲ 3.5	▲ 1.9	0.4	2.3	▲ 2.2
12	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.3	2.3	2.8	1.1
2016. 1	-	-	▲ 3.1	-	-	1.0
資料	国土交通省及び会社資料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)	
2012年度	13,172	6.1	100,676	1.2	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4
2013年度	13,955	5.9	103,287	2.6	848,541	▲ 0.4	266,478	0.5
2014年度	14,784	5.9	106,308	2.9	823,005	▲ 3.0	263,193	▲ 1.2
2014. 12	14,505	6.2	10,714	4.3	67,879	▲ 1.3	21,575	▲ 0.6
2015. 1	-	-	7,444	2.5	80,182	▲ 0.3	21,110	▲ 1.8
2	-	-	7,922	0.7	74,191	▲ 3.0	20,397	▲ 2.6
3	14,784	5.9	17,105	4.9	70,262	▲ 3.8	21,797	▲ 2.3
4	-	-	6,431	3.5	66,550	0.1	21,003	▲ 2.0
5	-	-	6,749	0.7	61,452	▲ 2.9	20,986	▲ 3.3
6	15,149	7.4	9,805	4.4	61,013	▲ 2.9	22,073	▲ 2.8
7	-	-	7,133	5.1	65,926	▲ 3.1	23,278	▲ 1.7
8	-	-	7,319	3.4	74,633	▲ 0.2	21,940	▲ 2.0
9	15,289	7.0	12,387	▲ 1.0	66,270	▲ 2.9	21,665	▲ 3.3
10	-	-	7,126	1.1	61,241	▲ 4.0	21,686	▲ 3.6
11	-	-	7,532	2.0	60,717	▲ 3.8	20,926	▲ 2.6
12	15,442	6.5	10,974	2.4	63,604	▲ 6.3	20,599	▲ 4.5
2016. 1	-	-	7,588	1.9	73,205	▲ 8.7	20,441	▲ 3.2
資料	電気通信事業者協会		経済産業省		電気事業連合会			

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2012年度	197,558	0.8	36,323,134	1.1	8.94	0.04	16,645	▲ 2.5
2013年度	194,178	▲ 1.7	36,693,900	1.0	7.75	▲ 1.19	16,302	▲ 2.0
2014年度	182,392	▲ 6.1	37,100,286	1.1	5.84	▲ 1.91	16,837	3.3
2014. 12	18,830	▲ 1.4	3,298,595	2.7	5.47	▲ 1.87	16,953	4.6
2015. 1	17,137	▲ 5.7	4,015,729	0.3	5.36	▲ 1.82	17,109	5.3
2	17,023	▲ 1.1	3,720,242	▲ 0.4	5.31	▲ 1.70	17,167	5.6
3	16,647	▲ 6.8	3,607,588	▲ 2.4	5.30	▲ 1.40	17,195	5.3
4	14,943	5.8	3,194,571	0.2	5.34	▲ 1.30	17,257	4.9
5	13,676	0.3	2,644,772	▲ 6.1	5.17	▲ 1.34	17,320	5.0
6	13,223	0.8	2,667,473	▲ 2.0	5.12	▲ 1.33	17,401	4.8
7	14,153	1.0	2,917,653	1.1	4.89	▲ 1.31	17,467	4.8
8	14,763	3.1	2,833,754	2.7	4.72	▲ 1.30	17,490	4.5
9	14,170	3.7	2,668,455	▲ 1.0	4.53	▲ 1.12	17,594	4.7
10	14,543	1.6	2,594,272	▲ 0.7	4.46	▲ 1.14	17,612	4.1
11	14,489	▲ 6.9	2,792,038	0.5	4.19	▲ 1.36	17,637	4.1
12	17,639	▲ 6.3	3,117,728	▲ 5.5	4.03	▲ 1.44	17,692	4.4
2016. 1	16,514	▲ 3.6	3,719,764	▲ 7.4	4.01	▲ 1.35	17,790	4.0

注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。
3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。
4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保
6. CPレートは、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29]

7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数
8. インド：S&P BSE SENSEX指数、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30]

14. 期中平均残高。
15. 資金需要判断DI＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスDI＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。
16. 資金需要判断DI＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスDI＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。
17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2014年度は中間期決算値。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. （資料）IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. （資料）内閣府「平成27年度の経済動向について（内閣府年次試算）」（平成27年7月22日）
内閣府「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成28年1月22日閣議決定）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

（資料）日本銀行「第167回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない。

[73] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[74] 個人消費

1. 現金給与総額は、事業所規模5人以上（調査産業計）。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[75] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ヴェトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

[76] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計（期中平均残高による。信託勘定を含む）。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[77] 主要国実質GDP

1. 米国は、2015年10～12月期 2 次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[78] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[79] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[80] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。
2. シンガポールの金利は、SIBOR短期金利（3ヵ月物）に変更。

[81] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。ただし、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[84] 主要産業統計

携帯電話の累計契約数は、ワイモバイルの契約数は除く。
2014年4月以降、四半期ごとの更新。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2015年10月号掲載分～)

掲 載 号

- | | |
|---------|--|
| 2016.3 | 訪日外国人旅行者とインバウンド消費の動向 |
| 2016.3 | IoTを活用した具体的なサービス提案が相次ぐ ～CES2016視察報告～ |
| 2016.2 | 連携時代の医療経営 |
| 2016.2 | 1兆個のセンサによる社会変革 ～トリリオン・センサ・サミット2015報告～ |
| 2016.1 | 金融機関からみたエネルギー自由化後の省エネビジネス
～省エネ投資の費用対効果と投資促進モデル～ |
| 2016.1 | 生産設備の稼働状況等からみた中国製造業の現状と課題 |
| 2015.12 | COP21と低炭素化に向けた動向 |
| 2015.11 | 化学産業の設備投資動向 ～国内外ともに高機能品で勝負する流れ～ |
| 2015.10 | 電気機械の設備投資動向 ～得意分野で成長投資に踏み出す～ |
| 2015.10 | 医療機器産業におけるイノベーションの方法論
～シリコンバレーのエッセンスと日本的展開～ |
| 2015.10 | 国際収支にみる中国経済の特徴と課題 |

次号「DBJ Monthly Overview」(5月号)は、5月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 川住 昌光

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
